

ギニア共和国
漁業養殖海洋経済省

ギニア共和国
カポロ零細漁港整備計画
準備調査報告書

平成 29 年 6 月
(2017 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

OAFIC 株式会社

農村
CR (1)
17-037

序 文

独立行政法人国際協力機構は、ギニア共和国のカポロ零細漁港整備計画にかかる協力準備調査を実施することを決定し、同調査を OAFIC 株式会社に委託しました。

調査団は、2016 年 4 月から 2017 年 4 月までギニアの政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地踏査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2017 年 6 月

独立行政法人国際協力機構
農村開発部
部長 三次 啓都

要約

要 約

ギニア共和国（以下「ギ」国という。）は、1958年に独立した共和国で西アフリカ西端地域に位置し、人口は約1,260万人（2015年、世銀）、国土面積は24.6万km²（日本の本州とほぼ同じ）である。国土は熱帯気候に属しているが沿岸部は高温多湿、内陸部はサバンナ気候である。雨期は5～11月で沿岸部では南西モンスーンの影響で雨が多く、乾期12月～4月は高温で乾燥が激しい。1988年からの経済成長率は4～5%と比較的安定した成長を遂げてきたが、国民1人当たりの国民総所得（GNI）は470米ドル（2015年：世銀）で、世界銀行のHIPC；重債務貧困国に分類されており生活水準は低く、平均寿命は46才（1995～2000年）である。「ギ」国の主要産業は鉱業で輸出総額の約40%を占め、同国の経済及び国庫収入に重要な位置を占めている。GDP産業構成（2015年：国連統計部）は、農林水産業（17.7%）、鉱業など（14.0%）、製造業・建設業（15.4%）、商業・運輸業など（23.7%）、その他サービス業など（29.2%）となっている。就業人口の約80%がコメやキャッサバ、また換金作物のバナナ、コーヒー、パイナップル生産などの農業に従事しており、「ギ」国政府は道路整備や小規模農家への資金融資を実施して食料の増産を図り自給を目指しているが、その多くは規模が小さく、生産性が低く、依然として食料の多くを輸入に頼っている。

「ギ」国では2011-2015年タームで終了した国家開発5カ年計画の次期長期計画に関しては「漁業養殖政策枠組文書2016-2020」が策定され、具体的な目標設定などが検討されている。本プロジェクトは、同枠組文書に記載されている目標の中の「水産資源が付加価値化される」及び戦略の中の「生産セクターサービスの発展及び改善」に関連したものと位置付けられている。さらに、上記枠組文書を上位文書としたギニア国漁業・養殖の投資計画2016-2020が策定されており、本プロジェクトは、同投資計画に記載されている「漁業活動及び付加価値化の促進」及び「国内消費強化によるギニア国民の食糧安全保障の改善」の目標に関連し、海面漁業開発、魚の国内消費開発、水産物の促進の各コンポーネントに関係するものである。

「ギ」国沿岸部は西アフリカ最大の大陸棚を有する好漁場であり、高い潜在開発性を有しているが、水産業の現状は零細規模による前近代的技術から脱却できておらず、生産性は高くない状況にある。同国政府は、水産セクターにおける5か年計画において漁業生産量を2015年に221,000トンまで増大させることを掲げていたが、2013年における生産量は192,000トンに留まった。特に、経済開発という観点から、漁獲量の約6割を占める零細漁業の生産性向上が喫緊の課題となっている。これまで「ギ」国における漁港整備は、主に

首都コナクリ市南西地域に集中して行われてきたが、既にこれらの漁港は過密となっているため、新たな漁港整備が必要となっている。

こうした中で、カポロ零細漁港はコナクリ半島の北部で最も大きな零細漁業地区の一つであり、人口増加が著しい地域にも隣接していることから、直接住民に裨益するという観点からも重要な立地にある。しかし、現在のカポロ零細漁港は、冷蔵施設、加工施設等の基本的な施設が整備されておらず、水揚げされた魚の加工・取引・流通にも支障をきたすと共に、品質の低下の原因となっており、施設の改善が必要不可欠となっている。かかる状況を打開するため、2013年、ギニア国政府はカポロ零細漁港の整備に必要な無償資金協力を我が国に要請してきた。

本協力準備調査は、当初2014年3月から約1年間の予定で計画されていたが、2014年3月下旬からのギニア国でのエボラ出血熱発生に伴い、調査開始直後に中断されていた。WHOによる2015年12月29日付けのエボラ出血熱の終息宣言を受け、調査を再開するに至った。一方、本案件は、2003年に実施された「ギニア国零細漁業開発調査」で提言され、その時点での調査結果を元に要請されているものであり、調査実施から10年以上が経過した案件である。このため、最新状況を入手したうえで本案件実施妥当性の再確認、要請内容の優先順位付けやコンポーネントの絞り込みを行う必要があることから、以下の通り2016年4月～5月に先ず予備調査（第一次現地調査）を実施した。その結果、本案件の実施妥当性が確認されるとともに、相手国との協議の結果、船溜まり、棧橋、給油タンク・給油機が要請コンポーネントから削除された。予備調査結果を踏まえ、要請プロジェクトの必要性・妥当性・緊急性を詳細に検討し、水産無償資金協力として適切なプロジェクト内容、協力対象範囲を検討した上で、必要となる施設・機材の概略設計を行うため、以下の通り概略設計のための本協力準備調査の調査団を現地に派遣した。

予備調査（第一次現地調査）：2016年4月25日～5月21日

概略設計調査（第二次現地調査）：2016年8月1日～10月7日

概略設計説明調査（第三次現地調査）：2017年4月18日～4月26日

概略設計調査では、現地調査及び国内解析を通して、計画の背景・内容、自然条件、運営・維持管理計画、建設事情、機材調達事情等の調査・解析を行った。その結果、本プロジェクトは、カポロ零細漁港において水揚・荷捌・取引活動の混在による非効率な作業環境、生鮮品の取り扱いには不適切な非衛生的施設状況などの課題を解決するために、護岸、関連陸上施設及びアクセス道路の整備を通じ、水産物取り扱いの衛生状態と作業性向上を図ることを目的とすることとした。我が国の協力対象事業は、護岸、船揚場、荷捌場、船外機修理場、水産物保蔵棟兼管理事務所、漁網修理場兼漁民集会場、漁民ロッカー、燻製

施設、鮮魚小売市場、一次処理施設、漁具等販売所、公衆トイレ、ゴミ集積所、外構施設、駐車場などを建設し、台秤、大型保冷箱、小型保冷箱、チェストフリーザー、船外機修理用工具の機材供与を行うこととし、以下に概要を示す概略設計を行った。

施設名	内容・規模
護岸	階段式護岸：水揚・作業用、延長約 109m、コンクリート・ブロック設置式 直立式護岸：係留用、延長約 87m、鋼矢板打設式
船揚場	漁船の修理用上架、幅約 6m、延長約 12m、上部コンクリート造
荷捌場	水揚魚の荷捌・洗浄、1 棟、延床面積約 232.2 m ² 、鉄筋コンクリート基礎、上部補強コンクリートブロック造、平屋建て
船外機修理場	船外機の修理、1 棟、延床面積約 75.36 m ² 、鉄筋コンクリート基礎、上部補強コンクリートブロック造、平屋建て
水産物保蔵棟 兼管理事務所	水揚魚の保蔵、運営管理事務作業、保冷箱室、チェストフリーザー室、1 棟、延床面積約 434.32 m ² 、鋼管杭基礎、上部補強コンクリートブロック造、二階建て
漁網修理場兼 漁民集会場	漁網の修理、漁民集会等の開催、1 棟、延床面積約 156 m ² 、鉄筋コンクリート基礎、上部補強コンクリートブロック造、平屋建て
漁民ロッカー	漁網・船外機の保管、20 室、2 棟、延床面積約 360 m ² 、鉄筋コンクリート基礎、上部補強コンクリートブロック造、平屋建て
燻製施設	魚類燻製作業、42 燻製釜、2 棟、延床面積約 693.6 m ² 、鋼管杭基礎、上部補強コンクリートブロック造、平屋建て
鮮魚小売市場	鮮魚小売、10 売場台、1 棟、延床面積約 36 m ² 、鉄筋コンクリート基礎、上部補強コンクリートブロック造、平屋建て
一次処理施設	鮮魚の内臓切除処理など、10 処理台、1 棟、延床面積約 36 m ² 、鉄筋コンクリート基礎、上部補強コンクリートブロック造、平屋建て
漁具等販売所	漁具など販売活動、12 室、1 棟、延床面積約 75 m ² 、鉄筋コンクリート基礎、上部補強コンクリートブロック造、平屋建て
公衆トイレ	公共トイレ・シャワー設備、1 棟、延床面積約 61.05 m ² 、鉄筋コンクリート基礎、上部補強コンクリートブロック造、平屋建て
外構等	ゴミ集積所 (約 47 m ²)、高架水槽塔 (約 154.8 m ²)、受電室 (約 36 m ²)、入退場管理詰め所 (約 14 m ²)、漁港内・アクセス道路インターロッキング舗装 (約 1,540 m ²)、雨水排水溝など

機材	台秤（150 kg計量）1台、大型保冷箱（容量1,000ℓ）12個、小型保冷箱（容量54ℓ）54個、チェストフリーザー（容量約440ℓ）16個、船外機種利用工具1式、船大工修理用機材1式
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------

本プロジェクトを我が国の無償資金協力により実施する場合、施設の詳細設計までの実施設計・入札図書承認までに約4.5か月、その後の入札及び建設工事契約までに約3.5か月、建設業者契約後の図面承認・建設工事・検査・機材調達等の工事期間に約15.5か月、全体工程約23.5ヶ月が必要とされる。概算事業費は12.44億円（日本側11.17億円、相手側1.27億円）と見積もられる。

本プロジェクトの実施後のカポロ零細漁港の運営においては、年額約66,680,000 GNF（219,840,000 GNF - 153,160,000 GNF）の運営収益が得られると試算される。しかしながら、中長期的な運営維持管理費用として施設・設備の維持管理には定期的にまとまった額の維持管理費用支出が必要になる。かかる資金を適切に確保するためには、上記で発生した収益の一部を維持管理基金として毎年積立て、維持管理支出に備えることが合理的であると考えられる。これに対して、収益から毎年52,000,000GNF（予想収益66,680,000GNFの約78%）を積み立てることにより資金の確保は可能であるため、更新資金を確実に確保できるような資金管理計画を作成することにつき合意済みである。

本プロジェクトの実施に関する妥当性については、以下の諸点が認められる。

- ① 本プロジェクトの裨益対象は、零細漁民、燻製人、小売人等の貧困層を含む地域住民であり、その数が相当の多数である。
- ② 本プロジェクトの施設・設備は、「ギ」国独自の資金と人材・技術で運営・維持管理が行えるものであり、過度に高度な技術は必要とされない。
- ③ 本プロジェクトは「ギ」国の「漁業・養殖の投資計画 2016-2020」の目標達成に資するものである。
- ④ 本プロジェクト運営の収益性は、施設・設備の運営・維持管理を円滑に行うことが期待できる程度のものである。
- ⑤ 本プロジェクト実施により、地域関係者の住民移転、商業移転、一時移転が発生するという環境社会面での負の影響があるが、かかる影響を排除するための適切な措置がとられている。
- ⑥ 本プロジェクトは、我が国の無償資金協力の制度により特段の困難なく実施可能である。

本プロジェクトの実施に関する有効性については、以下の効果が期待される。

定量的効果としては以下が期待される。

- ① 水産物取扱いに適した衛生的な環境下での氷蔵水産物（鮮魚量）の取扱量（トン／月）が、0トンから盛漁期(2月-3月)には約63.8トン、貧漁期(7月-9月)には約2.2トンに増加する。
- ② 水揚岸壁を利用して労働負荷が軽減される漁船数（隻／日）が、0隻から50隻に増大する。
- ③ 燻製効率が向上した改良型燻製窯を使用した女性燻製従事者数（のべ人数／月）が、0人から盛漁期(2月-3月)には約2,083人、貧漁期(7月-9月)には約1,142人に増加する。
- ④ 既存の水揚場エリアにおける満潮時の利用可能面積が、約2,391㎡から約4,439㎡に増大する。
- ⑤ 屋根の下で漁網修理ができる面積が、約196.6㎡から約320.0㎡に増大する。

定性的効果として以下が期待される。

- ① 漁港施設の衛生状況や混雑状況が改善する。
- ② 共同燻製作業を行う女性の健康被害リスクが低減する。
- ③ 水産物の品質改善により販売市場が多様化する。
- ④ 漁業従事者、荷受人、水産加工業者の生計活動が持続的に行われる。

上記の諸点により、我が国の無償資金協力により本プロジェクトの協力対象事業を実施することが妥当であると判断される。

目 次

序文

要約

目次

位置図／完成予想図／写真

図表リスト／略語集

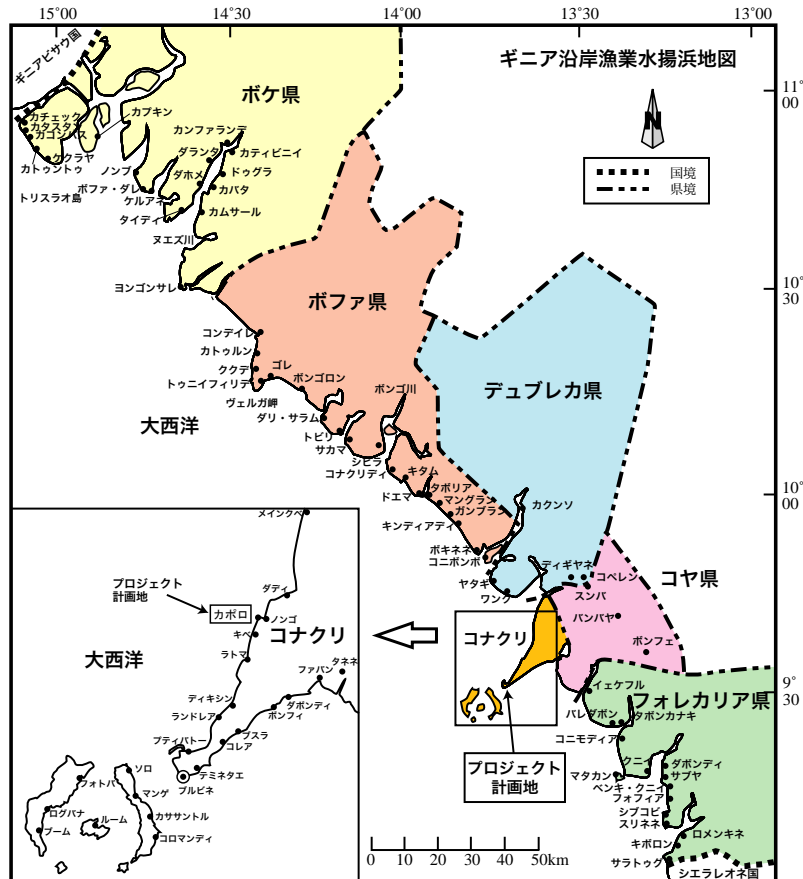
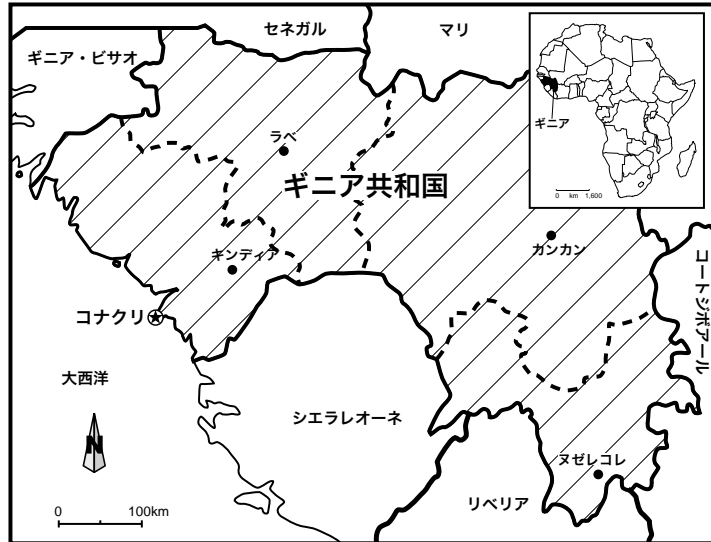
第1章 プロジェクトの背景・経緯	1-1
1-1 当該セクターの現状と課題	1-1
1-1-1 現状と課題	1-1
1-1-2 開発計画	1-2
1-1-3 社会経済状況	1-4
1-2 無償資金協力の背景・経緯及び概要	1-5
1-3 我が国の援助動向	1-8
1-4 他ドナーの援助動向	1-10
第2章 プロジェクトを取り巻く状況	2-1
2-1 プロジェクトの実施体制	2-1
2-1-1 組織・人員	2-1
2-1-2 財政・予算	2-1
2-1-3 技術水準	2-2
2-1-4 既存施設・機材	2-3
2-2 プロジェクトサイト及び周辺状況	2-5
2-2-1 関連インフラの整備状況	2-5
2-2-2 自然条件	2-20
2-2-3 環境社会配慮	2-26
2-2-3-1 環境影響評価	2-26
2-2-3-1-1 環境社会影響を与える事業コンポーネントの概要	2-26
2-2-3-1-2 ベースとなる環境及び社会の状況	2-26
2-2-3-1-3 相手国の環境社会配慮制度・組織	2-28
2-2-3-1-4 代替案の比較検討	2-32
2-2-3-1-5 スコーピング及び環境社会配慮調査の TOR	2-34
2-2-3-1-6 環境社会配慮調査結果	2-35
2-2-3-1-7 影響評価	2-39
2-2-3-1-8 緩和策及び緩和策実施のための費用	2-42
2-2-3-1-9 環境管理計画・モニタリング計画	2-43
2-2-3-1-10 ステークホルダー協議	2-43
2-2-3-2 用地取得・住民移転	2-44
2-2-3-2-1 用地取得・住民移転の必要性	2-44
2-2-3-2-2 用地取得・住民移転にかかる法的枠組み	2-45
2-2-3-2-3 用地取得・住民移転の規模・範囲	2-47
2-2-3-2-4 社会経済調査の実施	2-47

2-2-3-2-5	補償・支援の具体策	2-51
2-2-3-2-6	苦情処理メカニズム	2-54
2-2-3-2-7	実施体制	2-55
2-2-3-2-8	実施スケジュール	2-56
2-2-3-2-9	費用と財源	2-58
2-2-3-2-10	実施機関によるモニタリング体制、モニタリングフォーム	2-59
2-2-3-2-11	住民協議	2-59
2-2-3-3	サイト内のゴミ処理問題	2-62
2-3	その他（グローバルイシュー等）	2-64
第3章	プロジェクトの内容	3-1
3-1	プロジェクトの概要	3-1
3-2	協力対象事業の概略設計	3-1
3-2-1	設計方針	3-1
3-2-2	基本計画	3-19
3-2-3	概略設計図	3-37
3-2-4	施工計画／調達計画	3-48
3-2-4-1	施工方針／調達方針	3-48
3-2-4-2	施工上／調達上の留意事項	3-48
3-2-4-3	施工区分／調達・据付区分	3-49
3-2-4-4	施工監理計画／調達監理計画	3-50
3-2-4-5	品質管理計画	3-51
3-2-4-6	資機材等調達計画	3-51
3-2-4-7	初期操作指導・運用指導等計画	3-52
3-2-4-8	ソフトコンポーネント計画	3-53
3-2-4-9	実施工程表	3-55
3-3	相手国側分担事業の概要	3-56
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画	3-57
3-5	プロジェクトの概略事業費	3-60
3-5-1	協力対象事業の概略事業費	3-60
3-5-2	運営・維持管理費	3-62
第4章	プロジェクトの評価	4-1
4-1	事業実施のための前提条件	4-1
4-2	プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項	4-1
4-3	外部条件	4-2
4-4	プロジェクトの評価	4-2
4-4-1	妥当性	4-2
4-4-2	有効性	4-2
[資料]		
1.	調査団員・氏名	資料-1
2.	調査行程	資料-2

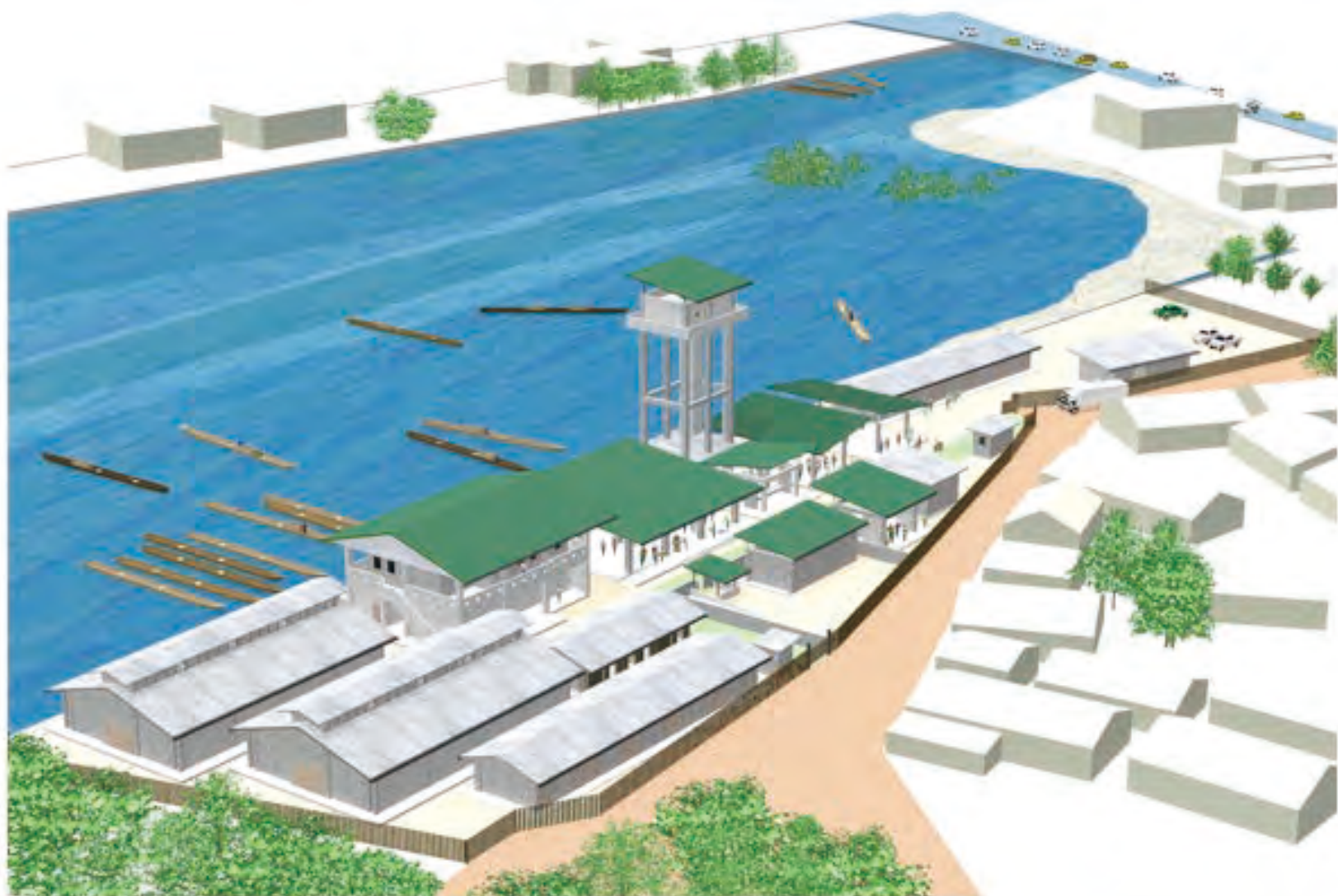
3.	関係者（面会者）リスト	資料-5
4.	討議議事録（M/D）	資料-7
5.	ソフトコンポーネント計画書	資料-111
6.	モニタリングフォーム	資料-121
7.	環境チェックリスト	資料-124
8.	簡易住民移転計画	資料-127

位置図

ギニア共和国地図

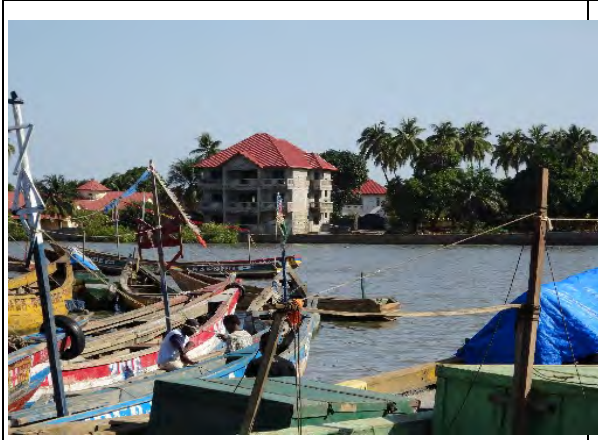


プロジェクト計画地

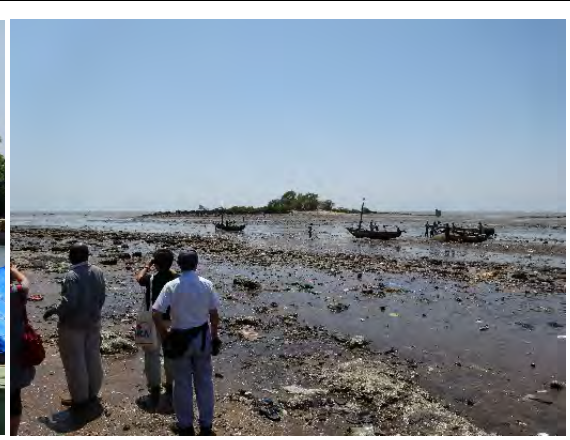


完成予想図

写 真



既存カポロ水揚場の前面（満潮時）：
漁船の接岸・係留・直接水揚げが可能となる。



既存カポロ水揚場の前面（干潮時）：
沖合まで干上がり、接岸できず徒歩で荷を運ぶ。



水揚風景：
干潮時に接岸し水揚げに備える漁船群



水揚風景：
水揚げ開始を待女性仲買人達



水揚風景：
買付が始まり漁船に集まる仲買人



水揚風景：
買付後に荷物を運び始める



既存の製氷機（日産2トン）では不足のため
付近の民間製氷工場から氷を搬入している。



氷販売人が搬入氷を買い付けて
場内に配布販売している。



水産局現場事務所と保冷箱置き場：
概して施設はバラック仕様である。



吹き晒しのバラック造りの施設で
機械（船外機）修理をしている。



カポロ水揚場サイト拡張用地①：
用地取得、ゴミの撤去、整地が必要。



カポロ水揚場サイト拡張用地②：
用地取得、施設解体・撤去が必要。

図表リスト

図 2-1	漁業養殖海洋経済省組織図	2-1
図 2-2	カポロ零細漁港周辺の既存施設	2-3
図 2-3	環境・水・森林省組織図	2-28
図 2-4	ギニア国の環境認可取得の手続きの手順	2-29
図 2-5	1 ヶ月あたりの世帯収入の状況	2-48
図 3-1	カポロ零細漁港での水揚魚の仕向け・流通フロー	3-10
図 3-2	多目的室 平面図	3-12
図 3-3	漁網修理場 平面図	3-13
図 3-4	井戸水給水系統図	3-14
図 3-5	衛生器具個数の適正数算定法（任意利用形の適正器具数）	3-16
図 3-6	プロジェクトサイト現況図	3-19
図 3-7	施設配置計画	3-21
図 3-8	荷捌場 平面図	3-24
図 3-9	船外機修理場 平面図	3-25
図 3-10	水産物保蔵棟 1 階 平面図	3-25
図 3-11	水産物保蔵棟 2 階 平面図	3-26
図 3-12	漁民ロッカー 平面図（1 棟当たり）	3-27
図 3-13	燻製施設 平面図（1 棟）	3-28
図 3-14	受電室 平面図	3-28
図 3-15	高置水槽塔/給水ポンプ室 平面図	3-29
図 3-16	鮮魚小売市場 平面図	3-29
図 3-17	一次処理施設 平面図	3-30
図 3-18	漁具等販売所 平面図	3-30
図 3-19	公衆トイレ 平面図	3-31
図 3-20	ゴミ集積場 平面図	3-32
図 3-21	入退場管理詰め所	3-32
図 3-22	インターロッキングブロック舗装断面図	3-33
図 3-23	カポロ漁港 計画敷地全体配置図	3-37
図 3-24	水産物保蔵棟・荷捌所 平面図	3-38
図 3-25	水産物保蔵棟・荷捌所 立面・断面図	3-39
図 3-26	漁網修理所・鮮魚小売市場・一次処理施設 平面・立面・断面図	3-40
図 3-27	漁民ロッカー・漁具等販売所 平面・立面・断面図	3-41
図 3-28	燻製施設 平面・立面・断面図	3-42
図 3-29	公衆トイレ・船外機修理場 平面・立面・断面図	3-43
図 3-30	高置水槽塔 平面・立面・断面図	3-44
図 3-31	入場管理詰め所・受電室・ゴミ集積場 平面・立面・断面図	3-45
図 3-32	階段式護岸断面図	3-46
図 3-33	矢板式直立護岸・スリップウェー 断面図	3-47
図 3-34	カポロ零細漁港運営の組織関連	3-59
表 1-1	「ギ」国の漁業の概要	1-1
表 1-2	漁業養殖政策枠組文書 2016-2020 の概要	1-3
表 1-3	ギニア国漁業・養殖の投資計画 2016-2020 の概要	1-3

表 1-4	ラトマ・コミュニケーション社会経済状況	1-5
表 1-5	過去の水産無償資金協力実施内容	1-8
表 1-6	水産に関連する草の根無償資金協力実施内容	1-9
表 1-7	(財) 海外漁業協力財団による協力案件	1-9
表 1-8	モロッコ援助案件の整備内容	1-10
表 2-1	漁業養殖海洋経済省予算	2-2
表 2-2	カポロ零細漁港の零細漁業水揚量 (トン/年)	2-5
表 2-3	カポロを含むラトマ地区零細漁業水揚量、2015 年 (Kg/月)	2-6
表 2-4	カポロ零細漁港での水揚漁船数 (単位: 隻/日)	2-6
表 2-5	カポロ零細漁港での水揚時使用パニエ数及び推定水揚量	2-7
表 2-6	カポロ零細漁港での保冷箱の現状数と容量	2-8
表 2-7	カポロ零細漁港での氷の搬入車両数と搬入量	2-9
表 2-8	カポロ零細漁港の零細漁業関係勢力	2-9
表 2-9	零細漁港内に預けられた船外機の数量	2-10
表 2-10	燻製製造者に対するアンケート調査結果	2-10
表 2-11	仲買人に対するアンケート調査結果	2-11
表 2-12	小売人に対するアンケート調査結果	2-13
表 2-13	船頭に対するアンケート調査結果	2-15
表 2-14	コナクリ市内の零細漁港の製氷設備の概要	2-16
表 2-15	キペの民間製氷施設	2-17
表 2-16	コナクリ市の平均気温、平均湿度	2-20
表 2-17	コナクリ市の平均降水量	2-20
表 2-18	コナクリ市の最多降雨日	2-21
表 2-19	コナクリ市の平均降雨日数	2-21
表 2-20	コナクリ市での卓越風	2-22
表 2-21	各測点の流向別平均値と最強値 (括弧内)	2-25
表 2-22	ラトマ・コミュニケーション社会経済状況	2-27
表 2-23	本案件環境認可取得を通常のスケジュールで実施した場合の手続き期間	2-30
表 2-24	世界銀行及びギニア国の住民移転補償比較	2-32
表 2-25	新カポロ零細漁港建設の代替案比較	2-33
表 2-26	スコーピングの結果	2-34
表 2-27	環境社会配慮調査の TOR	2-36
表 2-28	一時移転漁業関係者への補償・支援の実施事項の整理	2-37
表 2-29	零細漁船の一時移転先予定漁港	2-38
表 2-30	環境社会配慮調査結果	2-38
表 2-31	影響評価の結果	2-39
表 2-32	環境緩和策	2-41
表 2-33	緩和策及び緩和策実施のための費用	2-42
表 2-34	本案件概略設計調査時における第 1 回目のステークホルダー会議の要旨	2-43
表 2-35	本案件概略設計調査時における第 2 回目のステークホルダー会議の要旨	2-44
表 2-36	サイト内の民有地保有状況	2-45
表 2-37	住民移転が見込まれる対象者	2-45
表 2-38	JICA 環境社会配慮ガイドラインと「ギ」国関連法との比較	2-46
表 2-39	住民移転対象者への社会経済調査結果概要	2-49
表 2-40	一時移転対象店舗への社会経済調査結果概要	2-50

表 2-41	恒久移転対象店舗/経営体への社会経済調査結果概要	2-50
表 2-42	カポロ零細漁港の漁業従事者への聞き取り調査結果	2-51
表 2-43	移転の実施スケジュール予定(損失資産の補償支払い完了後、物理的な移転を開始)・	2-57
表 2-44	「ギ」国環境社会配慮実施に伴い発生する費用概算	2-58
表 2-45	サイト内の補償対象となる建築構造物とその補償費用の概算	2-58
表 2-46	サイト内の建築構造物とその解体費用の概算	2-58
表 2-47	第1回目のステークホルダー会議の要旨	2-59
表 2-48	第2回目のステークホルダー会議の要旨	2-60
表 2-49	本案件概略設計調査時における住民協議の要旨	2-60
表 2-50	本案件概略設計説明調査時における住民協議の要旨	2-61
表 2-51	住民協議(ステークホルダー会議)で合意形成された補償方針・内容事項の整理	2-61
表 2-52	ゴミ処理問題解決のアクションプラン	2-63
表 3-1	施設設計に係る自然条件の設定値	3-2
表 3-2	施設設計に係る設計基準	3-3
表 3-3	新営一般庁舎面積算定基準	3-10
表 3-4	公衆トイレ設置器具数	3-16
表 3-5	護岸の形式及び諸元	3-22
表 3-6	計画施設の構造計画	3-33
表 3-7	各施設の電気設備計画	3-34
表 3-8	各施設の給排水空調設備計画	3-35
表 3-9	施工負担区分	3-49
表 3-10	建設用資機材の調達区分	3-51
表 3-11	機材の調達区分	3-52
表 3-12	カポロ零細漁港の収支予測	3-62
表 3-13	カポロ零細漁港の建物・設備に必要な更新資金	3-63
表 3-14	中長期的維持管理費用と収益積立基金	3-63

略語集

略称	正式名称	日本語名称
BGEEE	Bureau Guinéen des Etudes et Evaluations Environnementales	環境調査・評価局
BH	Boring Hole	地質調査穿孔
BSD	Bureau de Stratégie et de Développement	戦略開発局
CCPM	Conseil de Cogestion des Pêcheries Maritime	海面漁業共同管理諮問評議会
DPM	Domain Public Maritime	海洋公有地
EIES	Etude d'Impact Environnemental et Social	環境社会影響評価
GNF, GF	Guinea Franc	ギニアフラン（通貨単位）
MEEF	Ministère de l'Environnement, des Eaux et Forêts	環境水森林省
MPAEM	Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime	漁業養殖海洋経済省
ONSPA	Office National de Contrôle Sanitaire des Produits de la Pêche et de l'Aquaculture	国立漁業養殖品検査局
R-22	Freon (Chlorodifluoromethane) 22	フレオン 22（冷媒）
TOR	Terms of Reference	業務指示書

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

(1) 水産業の概要

ギニアの大陸棚は西アフリカ沿岸諸国の中で最も広く、大陸棚の約70% (43,000km²) は水深200mより浅く、その内の30,000km²が水深40m以下の浅い海域となっており、外洋のうねりや波浪は浅海域で減衰され、沿岸水域の海象は年間を通して穏やかな日が多い。しかし、雨期(6月～11月)には局地的に強風を伴うにわか雨が発生する。ギニアの沿岸・沖合水域には豊富な降雨(年降雨量約3,600mm)が多く、栄養塩類を運び豊かな水産資源をもたらしている。海岸線の総延長は約300kmで多くの河川が流れ込み多数の河口水域、広大なマングローブ域が形成されている。コナクリ半島周辺域及び北部のベルガ岬周辺の海岸は岩礁が露出した岩場海岸となっており、他は全般的にシルト(砂泥)質の底質で、遠浅の砂泥質海岸となっている。干満差は3m以上有り、干潮時には海岸線付近が干上がり漁船の出入りが制限される水揚場が多い。ギニアの漁業は大きく(1)海面零細漁業、(2)海面企業型漁業、(3)内水面漁業に大別される。表1-1に「ギ」国の漁業の概要を示す。

表 1-1 「ギ」国の漁業の概要

海面零細漁業	<ul style="list-style-type: none"> 船外機付または無動力の木造漁船(ピローグ:全長7m～15m)により、刺網、旋刺網、旋網、延縄、手釣りなどの漁法を用い、イワシ、エトマローサ(現地名ボンガ)、サッパ、サワラ等の浮魚、ニベ、シタビラメ、タイ、ハタ等の底魚を漁獲。 零細漁船数:1995年の2,343隻から2002年に3,636隻と増加し、その水準が2008年まで続いたが、2009年に約6,030隻に急増し、その水準が現在まで続いている。 零細漁船の動力化率:一時期52%を超えていたが2002年には30%以下に減少した。 年間漁獲量:1980年代2～3万トンであったが、1995年52,031トン、2000年59,579トン、2005年61,616トンと増加傾向を続けたが、特に2010年以降は、中国・韓国向けニベ類、セネガル等向けバラクーダ類の漁獲増を受け、2010年80,894トン、2011年96,017トン、2012年94,003トンと急増し、2013年には119,410トンの大台を呈した。
海面企業型漁業	<ul style="list-style-type: none"> 操業許可に基づいて沿岸10海里からギニア領海200海里水域で操業。 登録漁船数:1995年に150隻、2000年に183隻に達した以降は減少傾向を示し、2005年に121隻、2010年72隻、2011年113隻、2012年73隻、2013年74隻の水準となっている。 年間漁獲量:1995年23,230トンであったが、2000年59,456トン(内、国内水揚量27,934トン)、2006年43,062トン(内、国内水揚量33,121トン)、2010年46,651トン(内、国内水揚量15,136トン)、2013年72,452トン(内、国内

	水揚量 52,752 トン) の水準にある。
内水面漁業	<ul style="list-style-type: none"> ・操業規模は小さく無動力の木造ピローグ (約 6m) により、刺網、延縄、かご漁を行っている。 ・年間漁獲量 (推定) は 5,000 トン/年

出所：ブスラ漁業調査センター

(2) 漁業従事者数

ブスラ漁業調査センターの統計資料によれば、漁民と加工業者、流通業者などの関連産業従事者の総数 (推計) 10~12 万人 (2005 年現在) である。

(3) 漁期の概況

「ギ」国の沿岸部では、雨季には局所的なわか雨にともない強風が吹き、零細漁業漁船の出漁には危険な海況となる。また雨季は半農半漁の漁師は農作業に従事する時間が増え、出漁日数が乾季より少なくなる傾向がある。零細漁業では、小型浮魚漁も底魚漁も年間を通じて行われているが、前述の理由もあり、小型浮魚漁の水揚量は雨季の中頃 7~8 月に減少し、雨季の後半 9 月頃から 12 月にかけて好漁期となり漁獲量は増大する。底魚漁は浮魚漁ほど明瞭ではないが、雨季の 8~10 月頃に水揚量が減少する。

(4) 海面零細漁業の漁業基盤整備の概況

「ギ」国の沿岸域には大小約 100 カ所の水揚場があるが、零細漁港として水揚・流通施設が整備されているのは、コナクリ県 4 カ所、ボファ県 2 カ所、ボケ県 1 カ所の合計 7 カ所のみである。コナクリ地域は給電・給水、道路等の社会インフラが進んでおり、ブルビネ、ボンフィ、ディキシン、テメネタイの 4 カ所では水揚・流通施設が整備されている。しかし、コナクリ半島周辺は岩場海岸であり、これらの 4 カ所を含む多くの零細漁港・水揚場では干潮時に汀線付近の海底が露出し岩礁が露出するため、潮の干満により漁船の出入や接岸が制約され、また漁獲物の陸揚げに多くの労力と時間を要し効率のよい作業を行うことが困難となっている。

1-1-2 開発計画

「ギ」国では 2011-2015 年タームで終了した国家開発 5 カ年計画の次期長期計画に関しては表 1-2 に概要を示す「漁業養殖政策枠組文書 2016-2020」が策定され、具体的な目標設定などが検討されている。本プロジェクトは、目標 3「水産資源が付加価値化される」及び戦略 3-1「生産セクターサービスの発展及び改善」に関連したものと位置付けられている。

表 1-2 漁業養殖政策枠組文書 2016-2020 の概要

上位目標	漁業及び養殖セクターによるギニアの経済発展、食糧安全保障、持続的な貧困削減、環境保護への貢献が大幅に改善される。
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水産資源が持続的に管理される 2. 養殖が促進される 3. 水産資源が付加価値化される
戦略	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水産資源が持続的に管理される <ol style="list-style-type: none"> 1-1 漁業資源へのアクセスの規制 1-2 共同資源管理の促進 1-3 保全及びエコシステム措置の実施 2. 養殖が促進される <ol style="list-style-type: none"> 2-1 養殖政策及び法的枠組みの明確化 2-2 養殖生産支援サービスの強化 3. 水産資源が付加価値化される <ol style="list-style-type: none"> 3-1 生産セクターサービスの発展及び改善 3-2 生産・加工・流通段階の衛生基準遵守 3-3 民間セクター支援
優先プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ● 水産セクターガバナンスの改善 ● 海面漁業開発 ● 内水面養殖及び内水面漁業開発 ● 漁業養殖民間セクター支援

出所：漁業養殖海洋経済省

さらに、上記枠組文書を上位文書として、表 1-3 に概要を示すギニア国漁業・養殖の投資計画 2016-2020 が策定されている。同投資計画において、本プロジェクトは、「漁業活動及び付加価値化の促進」及び「国内消費強化によるギニア国民の食糧安全保障の改善」の目標に関連し、海面漁業開発、魚の国内消費開発、水産物の促進の各コンポーネントに係るものである。

表 1-3 ギニア国漁業・養殖の投資計画 2016-2020 の概要

上位目標	水産セクターにおける資源保全及び社会的、経済的利益の増加
目標	● 管理の枠組み強化による水産セクターの修復

	<ul style="list-style-type: none"> 行政及び民間の能力強化支援 漁業活動及び付加価値化の促進 養殖支援による資源の多様化 国内消費強化によるギニア国民の食糧安全保障の改善
コンポーネント及び横断的プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス強化及び資源管理 水産研究支援、漁業監視支援、開発・管理計画の策定、統計・モニタリング評価強化
	<ul style="list-style-type: none"> 海面漁業開発 企業型漁港建設、企業型漁業漁船建造、零細漁業水揚場支援、零細漁業相互クレジット支援、零細漁船基準設定
	<ul style="list-style-type: none"> 内水面漁業開発 ポテンシャル調査、内水面漁業水揚場整備、漁具販売所建設
	<ul style="list-style-type: none"> 養殖開発 養殖ポテンシャル特徴づけ及びパイロットプロジェクトの実施、養殖サイト開発、集約的養殖、セネガル川ポテンシャル開発、養殖総局能力強化
	<ul style="list-style-type: none"> 魚の国内消費開発 保存倉庫建設、保冷車両供与、魚販売所の設置
	<ul style="list-style-type: none"> 水産物の促進 ONSPA 事務所建設、品質管理及び分析手段強化、品質管理支援、付加価値化施設（燻製所等）の建設
	<ul style="list-style-type: none"> サブセクター横断的プログラム 人材育成プログラム、漁業活動支援プログラム、水産物促進支援プログラム、戦略調査実行支援プログラム

出所：漁業養殖海洋経済省

「ギ」国政府は、1980年代より我が国の無償資金協力事業を含む各国援助機関の支援を得て、漁業生産の持続的増加、国民の栄養改善、雇用機会の増大、外貨獲得を目指し一連の零細漁業開発計画を実施してきた。これらの事業を実施する過程において「ギ」国政府は、①漁業支援施設の利用による水揚量や漁獲物価格の向上による漁家所得の増大、②水産物の流通事情の改善による国内需要に対する水産物の安定供給、③主要水揚拠点並びに流通拠点における漁業関連インフラの整備が、零細漁業分野の最重要開発課題であるとの認識を高めている。

1-1-3 社会経済状況

(1) ギニア国の社会経済状況

「ギ」国は、1958年に独立した共和国で西アフリカ西端地域に位置し、人口は約1,260万人（2015年、世銀）、国土面積は24.6万km²（日本の本州とほぼ同じ）である。国土は熱帯気候に属しているが沿岸部は高温多湿、内陸部はサバンナ気候である。雨期は5～11月で沿岸部では南西モンスーンの影響で雨が多く、乾期12月～4月は高温で乾燥が激しい。

1988年からの経済成長率は4～5%と比較的安定した成長を遂げてきたが、国民1人当たりの国民総所得（GNI）は470米ドル（2015年：世銀）で、世界銀行のHIPC；重債務貧困国に分類されており生活水準は低く、平均寿命は46才（1995～2000年）である。

「ギ」国の主要産業は鉱業で輸出総額の約40%を占め、同国の経済及び国庫収入に重要な位置を占めている。GDP産業構成（2015年：国連統計部）は、農林水産業（17.7%）、鉱業など（14.0%）、製造業・建設業（15.4%）、商業・運輸業など（23.7%）、その他サービス業など（29.2%）となっている。就業人口の約80%がコメやキャッサバ、また換金作物のバナナ、コーヒー、パイナップル生産などの農業に従事しており、「ギ」国政府は道路整備や小規模農家への資金融資を実施して食料の増産を図り自給を目指しているが、その多くは規模が小さく、生産性が低く、依然として食料の多くを輸入に頼っている。

(2) ラトマ・コミューンの社会経済状況

本プロジェクトの対象であるカポロ零細漁港は、コナクリ県のラトマ(Ratoma)・コミューンに属している。ラトマ・コミューンの社会経済状況を表1-4に示す。

表1-4 ラトマ・コミューン社会経済状況

社会経済主要項目	
面積	62 km ²
人口及び世帯数	人口：652,783人(2015年統計)、世帯数：95,786世帯(2015年統計)
平均寿命	60.1歳(2015年統計)
5歳以下の乳幼児死亡率	53.4/1000人(2015年統計)
識字率	41%
学校数	初等学校数：495校 中等学校数：230校
医療機関数	病院数：1、医療クリニック数：40
主な産業	第1次産業（漁業）、第2次産業（製造業）、第3次産業（販売業、飲食業、宿泊業）

出所：漁業養殖海洋経済省

1-2 無償資金協力の背景・経緯及び概要

「ギ」国沿岸部は西アフリカ最大の大陸棚を有する好漁場であり、高い潜在開発性を有

しているが、水産業の現状は零細規模による前近代的技術から脱却できておらず、生産性は高くない状況にある。同国政府は、水産セクターにおける5か年計画において漁業生産量を2015年に221,000トンまで増大させることを掲げていたが、2013年における生産量は192,000トンに留まった。特に、経済開発という観点から、漁獲量の約6割を占める零細漁業の生産性向上が喫緊の課題となっている。これまで「ギ」国における漁港整備は、主に首都コナクリ市南西地域に集中して行われてきたが、既にこれらの漁港は過密となっているため、新たな漁港整備が必要となっている。

こうした中で、カポロ零細漁港はコナクリ半島の北部で最も大きな零細漁業地区の一つであり、人口増加が著しい地域にも隣接していることから、直接住民に裨益するという観点からも重要な立地にある。しかし、現在のカポロ零細漁港は、冷蔵施設、加工施設等の基本的な施設が整備されておらず、水揚げされた魚の加工・取引・流通にも支障をきたすと共に、品質の低下の原因となっており、施設の改善が必要不可欠となっている。

かかる状況を打開するため、2013年、ギニア国政府はカポロ零細漁港の整備に必要な無償資金協力を我が国に要請してきた。

本協力準備調査は、当初2014年3月から約1年間の予定で計画されていたが、2014年3月下旬からのギニア国でのエボラ出血熱発生に伴い、調査開始直後に中断されていた。WHOによる2015年12月29日付けのエボラ出血熱の終息宣言を受け、調査を再開するに至った。

一方、本案件は、2003年に実施された「ギニア国零細漁業開発調査」で提言され、その時点での調査結果を元に要請されているものであり、調査実施から10年以上が経過した案件である。このため、最新状況を入手したうえで本案件実施妥当性の再確認、要請内容の優先順位付けやコンポーネントの絞り込みを行う必要があることから、調査に当たっては2016年4月～5月に先ず予備調査（第一次現地調査）を実施した。その結果、本案件の実施妥当性が確認されるとともに、相手国との協議の結果、船溜まり、棧橋、給油タンク・給油機が要請コンポーネントから削除された。2016年8月より概略設計調査（第二次現地調査）が実施され、要請案件の必要性・妥当性・緊急性を確認、標記計画の無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で、概略設計を行われた。また、開発効果を高めるため、近隣の市場整備等、地域開発の観点から必要な協力を合わせて検討された。

上記の調査と相手国との協議の結果、要請内容は下表の如くであると確認された。

NO.	コンポーネント	備考
土木施設		

1.1	護岸（接岸・係留岸壁）	
1.2	斜路・船揚場	
1.3	駐車場	
1.4	アクセス道路	
建築施設		
2.1	荷捌場	水産物事前処理場を含む
2.2	製氷機	削除
2.3	冷蔵庫	品目別保管庫で代替
2.4	燻製棟	燻製釜の設置を含む
2.5	船外機修理場	
2.6	漁民ロッカー	
2.7	漁具等販売所	
2.8	公衆トイレ	
2.9	管理事務所	
2.10	外灯	
2.11	受電室	
2.12	受水槽	
2.13	ゴミ集積所	
2.14	鮮魚小売市場	
2.15	漁網修理場	
2.16	集会スペース	網修理場と兼用
2.17	看護室	追加項目
2.18	研修・会議室	追加項目
2.19	入場管理詰所	追加項目
機材		
1) 漁獲物取扱機材		
3.1	台秤	
3.2	保冷箱	
3.3	小売市場用秤	
3.4	チェストフリーザー	追加項目
2) 船外機修理用機材		

3.5	手動工具類	
3.6	電動工具類	
3.7	測定器具類	
3.8	小型油圧プレス	
3) 漁船修理用機材		
3.9	手動工具類	
3.10	電動工具類	
4) 燻製網用機材		
3.11	針金	削除
3.12	木材	削除

備考：単体の冷蔵設備としての冷蔵庫は削除され、代替に品目別保冷箱置き場、チェストフリーザー置き場などが設置されることとなった。

1-3 我が国の援助動向

我が国は、これまで以下の水産無償資金協力を実施してきた。

表 1-5 過去の水産無償資金協力実施内容

案件名	年度 E/N 額	サイト	主要施設・機材
第一次小規模 漁業振興計画	1983 年 3.57 億円	ブスラ	漁船動力化センター建設、船外機 (540 台)、漁具 (1 式)、小型船内機漁船 (2 隻)、船外機修理工具 (1 式)、車両 (2 台) 等
第二次小規模 漁業振興計画	1988 年 2.9 億円	ブスラ	船外機 (218 台)、漁具 (1 式)、船外機等修理用工具 (1 式)、車両等 (9 台)、等
第三次小規模 漁業振興計画	1994 年 4.65 億円	ボッフア、 ブスラ、 カンカン	ボッフア漁船動力化センター施設、 ブスラ漁船動力化センター施設増設 (倉庫)、船外機 (409 台)、 漁具 (1 式)、船外機修理用工具 (1 式)、車両 (9 台)、等
第四次小規模 漁業振興計画	1998 年 8.99 億円	ブルビネ	水揚棧橋 (延長 100m)、護岸 (延長 110m)、 陸上施設 (漁港管理棟他計 6 棟、延床面積計 1,700 m ²)、製氷 設備 (10 トン/日)、冷蔵庫 (4 トン)、非常用発電機、等
漁業調査船建	2001 年	コナクリ	漁業調査船供与

造計画	8.81 億円		
コナクリ市ケニア魚市場建設計画	2002 年 8.21 億円	コナクリ	卸売市場 (1,782 m ²)、製氷設備 (5 トン/日)、冷凍庫 (15 トン)、冷蔵庫 (1.5 トン)、小売市場 (1,120 m ²)、燻製魚倉庫 (276 m ²)、管理事務所、公衆トイレ、等
ブルビネ零細漁港改善計画 (1/2 期)	2007 年 4.48 億円	ブルビネ	水揚棧橋拡張 (延長 95m)、スリップウェイ (延長 25m)、製氷設備 (10 トン/日)、冷蔵庫 (2 トン)、等の建設
ブルビネ零細漁港改善計画 (2/2 期)	2008 年 3.21 億円	ブルビネ	漁港管理棟、燻製棟、漁具倉庫、公衆トイレ、外構施設、等の建設、船外機修理工具 (1 式) 等の供与

出所：漁業養殖海洋経済省

上記の水産無償資金協力以外に、我が国草の根無償資金協力による以下の水産に関連する案件がある。

表 1-6 水産に関連する草の根無償資金協力実施内容

案件名	年度	サイト	主要施設・機材
漁業共同組合支援計画	2001 年	カンカン	漁業共同組合事務所施設改修、冷凍庫 (4 基)、等
魚市場改修計画	2002 年	カンカン	既存魚市場改修、計量器具 (1 式)、等

出所：漁業養殖海洋経済省

また、我が国の (財) 海外漁業協力財団による以下の水産に関連する案件がある。

表 1-7 (財) 海外漁業協力財団による協力案件

案 件 名	年 度	計画サイト	主要施設・機材
コナクリ市ケニア地区製氷・冷蔵庫設備修復計画	1995 年～ 1996 年	ケニア	製氷・貯氷施設 (1 基)、冷蔵庫の修復 (2 基)、等
ボンフィ水揚場製氷設備修復計画	2001 年	ボンフィ	製氷 (6 トン/日)・貯氷施設修復、非常用発電機 (1 式)、等

出所：漁業養殖海洋経済省

1-4 他ドナーの援助動向

「ギ」国の零細漁業セクターにおける類似案件としては、モロッコがコナクリ市の中で3番目に規模の大きいボンフィ零細漁港及びテメネタイ零細漁港において実施中の整備計画がある。当案件は、モロッコのムハンマド国王が2014年2月にギニアを訪問した際に、同零細漁港への整備計画の協定を締結した（19,500百万GNF、約2.6億円）ものである。2015年9月に工事が開始され、2016年末に完工することが予定されている。本件は漁港全体を整備するのではなく、漁港の一部を対象として事務作業棟（鮮魚販売所、冷蔵・製氷機器、品質管理及び検疫事務所）、護岸、燻製施設（ボンフィのみ）、スリップウェイ（テメネタイのみ）の増設整備が計画されている。ギニア側は予定地へのフェンス設置、既存施設の移転、電気水道を負担することになっている。主要施設の概要を表1-5に示す。

表1-8 モロッコ援助案件の整備内容

	ボンフィ零細漁港	テメネタイ零細漁港
荷捌場	209.4 m ²	209.4 m ²
魚類搬出室	12.2 m ²	12.2 m ²
魚類解体室	95.0 m ²	95.0 m ²
冷蔵庫	65.7 m ²	65.7 m ²
製氷室	53.3 m ²	53.3 m ²
事務室	4.5 m ²	4.5 m ²
獣医室	13.5 m ²	13.5 m ²
組合室	13.5 m ²	13.5 m ²
衛生室	6.4 m ²	6.4 m ²
倉庫	45.6 m ²	45.6 m ²
燻製施設	527.2 m ²	-

出所：漁業養殖海洋経済省

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織・人員

本プロジェクトの主管官庁は漁業養殖海洋経済省である。同省は「ギ」国の水産行政・事業実施を担当しており、日本を始めとする外国からの援助による水産分野開発事業を数多く実施した実績を有している。同省の組織を図2-1に示す。

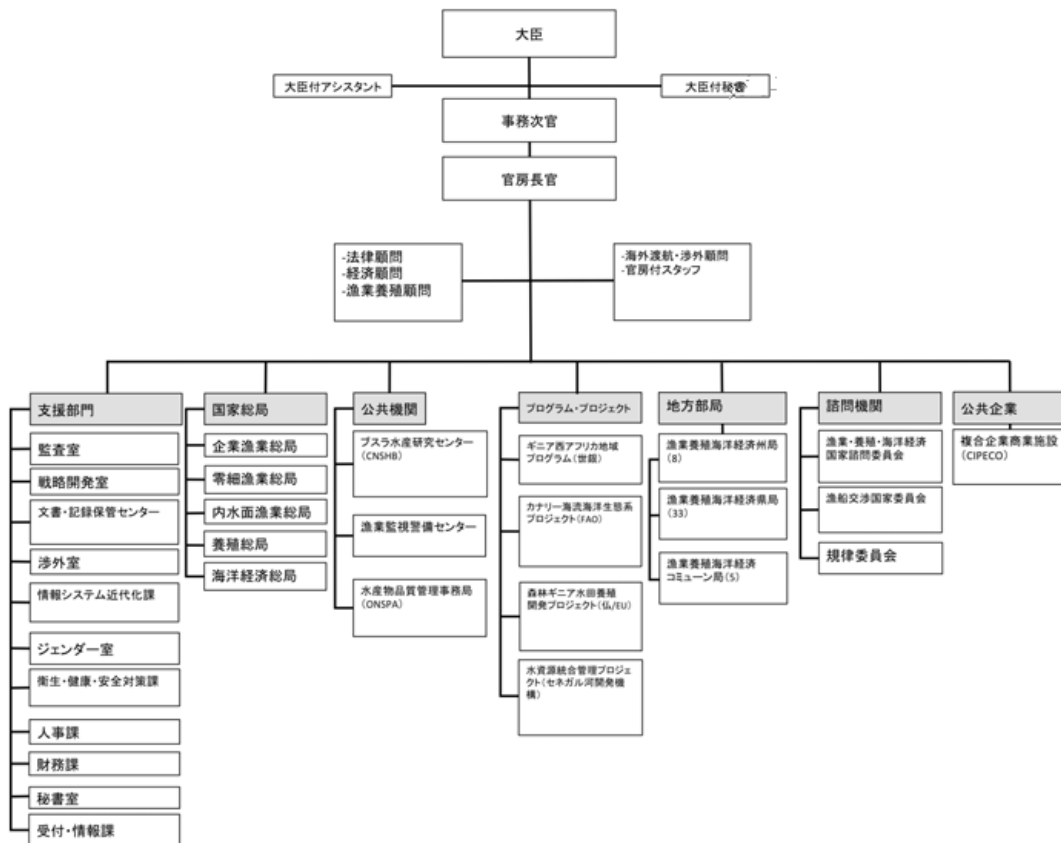


図 2-1 漁業養殖海洋経済省組織図

2-1-2 財政・予算

表 2-1 に漁業養殖海洋経済省の近年の年度予算を示す。

表 2-1 漁業養殖海洋経済予算

(単位：百万 GNF)

年度	賃金・給与	運用費	管理費	開発費	合計
2011	12,890	6,726	6,296	21,899	47,810
2012	13,410	9,975	6,479	30,032	59,895
2013	16,595	9,925	10,644	14,260	51,424
2014	16,580	5,418	5,920	3,347	31,265
2015	19,663	8,901	5,800	700	35,064
2016	25,873	3,018	2,700	2,000	33,591

備考：運用費は車両、出張、機材費等、管理費は同省関連機関の維持費、開発費は各プロジェクト予算を主たる内容としている。

出所：漁業養殖海洋経済省

2-1-3 技術水準

漁業養殖海洋経済省には、特に援助により整備された零細漁港に対する運営職員の派遣と運営予算の支援を通じて、長年の間、零細漁港の運営・維持管理を行ってきた実績がある。整備されるカポロ零細漁港には高度な運用技術を要する設備は含まれていないため、ポロ零細漁港の運営にかかる技術面での問題は少ないと判断される。

しかしながら、漁港施設利用料金の的確な徴収、将来的な維持管理に充当するための運営利益の管理会計の強化、より清潔で衛生的な零細漁港施設利用などを効率的に実現するためには、零細漁港運営規則と運営マニュアルを明確にすることが求められている。このため、ポロ零細漁港の運営を円滑に立ち上げるためのソフトコンポーネントを実施する。

2-1-4 既存施設・機材

プロジェクトサイトであるカポロ零細漁港の周辺の土地利用を図 2-2 に示す。

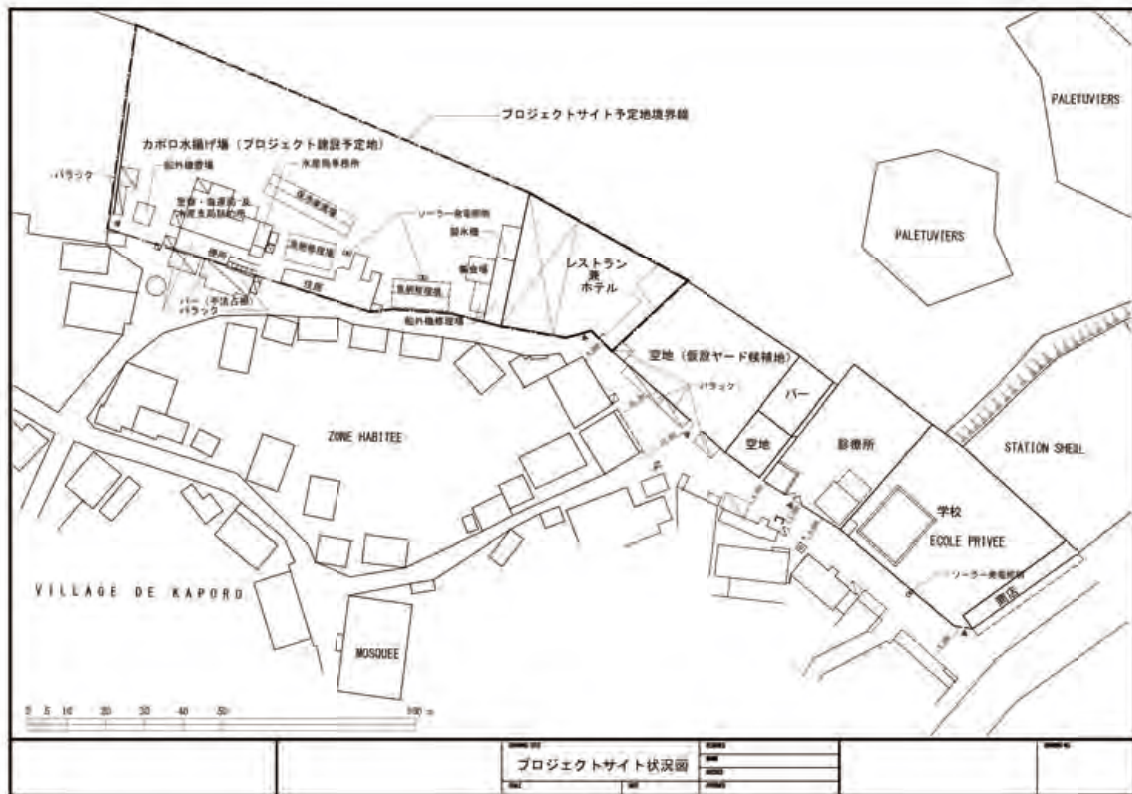


図 2-2 カポロ零細漁港周辺の既存施設

カポロ零細漁港は、コナクリ市ラトマ地区、コナクリ半島先端から北東方向に約 15km のカポロ川河口に位置している。同半島の北側を南西から北東に向かって走る主要道路 (Route de Sonfonia) からサイトへのアクセス道路が北西方向に伸びている。アクセス道路の入り口には民間の学校、学校に隣接して近隣に医療を提供している診療所がある。

アクセス道路南側には、住居・商店が軒を連ねている。一方、診療所の隣接地は既存店舗を挟んで仮設ヤードの候補地としての空地があり、現状では地域のゴミ捨て場の様相を呈しているが、海に面してコンクリート擁壁が設置されている。

空地の西側に、既存の“レストラン兼ホテル”がある。この敷地は既存零細漁港敷地とともに、本プロジェクトの計画用地の一部として利用する予定であり、本プロジェクトにおける最大の移転施設となっているが、この施設の所有者は移転に賛同の意向を示している。“レストラン兼ホテル”の奥のアクセス道路右手に現状のカポロ零細漁港が立地している。漁港入口には、簡易な造りの集会場、船外機修理場が併設されており、その隣に民間の製氷機 (日産 3 トン生産能力) が設置されている。敷地内部には、過去に設置されたソーラー照明が 2 か所存在するが、作動はしていない。また、敷地内部には、木製の屋根下地と柱だけの漁網修理場が 2 ヶ所作られている。漁網修理場の海岸側に屋根と柱だけの保冷箱置き場が設置されており、奥手には警察・海運局の

使用しているコンクリート造の建築物があり、水産局の詰め所もその一角で業務を行っている。

2-2 プロジェクトサイト及び周辺の状況

2-2-1 関連インフラ整備状況

(1) プロジェクトサイトの水産事情

1) カポロ零細漁港周辺の水産業

①カポロ地区における漁業活動・水産物流通状況

カポロ地区の漁業活動はカポロ零細漁港に集中している。カポロ零細漁港はギニア最古の水揚場として伝統的水揚場の様相を呈していたが、近年、中国・韓国のニベ類買付け動向に後押しされ魚類水揚げが急増している。2011年～2013年には年間1,200～1,600トンであった水揚げは、2014年に5,846トン、2015年に2,789トンに増加した。この中で以前は年間数百トンの水揚げであったニベ類は2014年に3,570トン、2015年に1,228トンに増加している。水揚げの月間変動としては、5月～11月の雨季に漁業活動が停滞する特色がある。2015年では乾季の2～3月に月間900トン弱（一日平均30トン以上）、1月、4月には月間300トン前後（一日平均10トン）の水揚げを呈した。雨季になると操業を休む漁船も増え、5月、10月、11月の雨量の比較的少ない降り始め・雨季終わりには月間70～140トンの水揚げ、雨季の最盛期である6～9月には月間20～30トンの水揚げに下落する。

表 2-2 カポロ零細漁港の零細漁業水揚量（トン／年）

年	Ethmalose d'afrique	Sardinella maderensis	Machoiron banderille	Baraccuda	Otolithe gabo	Otolithe guineen	Raie papillon glabre	その他	合計
	ニシン(ボンガ)	サルディネラ類	ハマギギ	オニカマス	ニベ(キャピテン)	ニベ	エイ		
2011	383.53	154.145	30.035	-	-	560.83	-	-	1128.54
2012	425.375	239.45	65.115	-	230.635	475.93	-	179.308	1615.81
2013	340.75	169.97	111.03	-	-	446.28	-	119.869	1187.9
2014	413.855	260.091	551.903	0.541	1,070	2500.458	11.876	1036.86	5845.8
2015	370.592	123.151	380.401	0.406	567.216	661.294	12.381	673.815	2789.26

出所：零細漁業総局

表 2-3 カポロを含むラトマ地区零細漁業水揚量、2015 年 (Kg/月)

月	Ethmalose d'afrique	Sardinella maderensis	Machoiron banderille	Baraccuda	Otolithe gabo	Otolithe guineen	Raie papillon glabre	その他	合計
	ニシン(ボンガ)	サルディネラ類	ハマギギ	オニカマス	ニベ(キャピテン)	ニベ	エイ		
1	2,545	5,450	108,500	206	6,566	150,600	2,450	106,000	382,317
2	155,650	7,006	158,900	115	214,000	160,000	4,500	185,000	885,171
3	107,000	105,000	100,800	85	150,600	135,000	3,200	267,000	868,685
4	64,500	730	8,900	0	47,600	30,880	900	78,500	232,010
5	7,600	580	600	0	38,900	30,654	740	6,560	85,634
6	4,900	2,700	750	0	5,150	10,560	260	5,891	30,211
7	4,540	195	456	0	2,400	20,000	58	5,850	33,499
8	2,000	50	400	0	2,000	15,000	97	3,100	22,647
9	2,450	540	430	0	1,700	25,850	81	2,112	33,163
10	9,600	475	340	0	51,200	75,750	75	7,002	144,442
11	9,807	425	325	0	50,100	7,000	20	6,800	74,477
合計	370,592	123,151	380,401	406	570,216	661,294	12,381	673,815	2,792,256

出所：零細漁業総局

表 2-4 に示すように、予備調査期間中の 4 月 30 日～5 月 14 日、並びに、概略設計調査期間中の 8 月 29 日～9 月 9 日にカポロ零細漁港の水揚げ漁船数の計測を行った。表 5 より 2015 年の月別平均水揚げが約 254 トン (2,792 トン÷11 月=253.8) であることを考慮すると、予備調査期間中の 4 月 30 日～5 月 14 日は平均的な水揚げ動向を示した月 (標準漁期) と見られ、概略設計調査期間中の 8 月 29 日～9 月 9 日は雨季のため水揚げの少ない貧漁期にあたる。計測の結果、標準漁期でも貧漁期でも、カポロ零細漁港では 1 日 100 隻前後の漁船が水揚げを行うが、貧漁期に通常水揚げ時間帯が干潮となる場合は漁船数が減る傾向が伺われた。

表 2-4 カポロ零細漁港での水揚げ漁船数 (単位：隻/日)

標準漁期	日	4/30	5/1	5/2	5/3	5/4	5/5	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	5/13	5/14
	昼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	36	40	46	39
夕	97	95	98	96	97	97	95	98	103	69	59	57	56	58	57	
計	97	95	98	96	97	97	95	98	103	109	95	97	102	97	99	
貧漁期	日	8/29	8/30	8/31	9/1	9/2	9/3	9/4	9/5	9/6	9/7	9/8	9/9			
	計	121	94	102	109	78	-	-	65	71	93	60	67			

備考：5 月 9 日～5 月 14 日及び 9 月 5 日～9 月 9 日は、通常水揚げ時間帯 (午後 4 時から夜 8 時頃) に干潮となる期間であった。潮が低いため、比較的潮の高い昼 (午後 1～2 時頃) に水揚げする漁船がある。即ち、通常の水揚げ時間帯が干潮時になる場合には、一部の船は水揚げ時間を調整する工夫をしている。

出所：調査団

また、概略設計調査期間中の 8 月 29 日～9 月 9 日には、水揚げ魚類の取扱いに関して、水揚げ保管容器であるパニエ (多用されているプラスチック製タライ) の計数と水揚げ量の推定を行った。その結果を表 2-5 に示すが、水揚げ漁船数が 100 隻前後の週では 1 日当たりパニエ数は 600～700 個、

水揚量は6～7トンであり、水揚漁船数が70隻前後の週では1日当たりパニエ数は250～400個、水揚量は2～4トンであった。

表 2-5 カポロ零細漁港での水揚時使用パニエ数及び推定水揚量

魚種(和名)	魚種(現地名)	パニエ数(単位:個)				
		8/29(月)	8/30(火)	8/31(水)	9/1(木)	9/2(金)
	バラカサ	83	86	119	99	68
	ラティ	87	51	76	62	57
	ボラ	76	74	63	68	43
	ニベ	48	55	54	75	41
	ウミナマズ	55	67	83	56	50
	ニシン	14	9	24	19	5
	カウレ	17	25	22	14	21
	ニシン	57	65	56	70	44
	タチウオ	52	41	68	54	48
	フグ	20	17	33	22	17
	ボラ	6	2	25	34	26
	エイ	8	4	16	11	18
	コショウダイ	0	0	4	5	2
	ワタリガニ	71	56	78	80	73
	その他	14	4	1	0	0

魚種(和名)	魚種(現地名)	パニエ数(単位:個)				
		9/5(月)	9/6(火)	9/7(水)	9/8(木)	9/9(金)
	バラカサ	57	76	88	71	61
	ラティ	46	38	60	54	43
	ボラ	23	46	54	25	28
	ニベ	20	42	32	23	26
	ウミナマズ	16	27	45	33	14
	ニシン	2	0	10	5	2
	カウレ	1	0	7	0	2
	ニシン	14	3	18	2	11
	タチウオ	14	16	28	8	11
	フグ	2	3	8	2	4
	ボラ	0	0	9	1	12
	エイ	2	4	24	4	6
	コショウダイ	0	0	4	0	0
	ワタリガニ	47	52	30	51	33
	その他	0	0	1	0	0
	合計	244	307	418	279	253

推定水揚量(単位:Kg)					
8/29(月)	8/30(火)	8/31(水)	9/1(木)	9/2(金)	
996	1032	1428	1188	816	
804	612	912	744	684	
912	888	756	816	516	
576	660	648	900	492	
660	804	996	672	600	
168	108	288	228	60	
204	300	264	168	252	
684	780	672	840	528	
416	328	544	432	384	
160	138	264	176	136	
72	24	300	408	312	
64	32	128	88	144	
0	0	48	60	24	
142	112	156	160	146	
112	32	8	0	0	

推定水揚量(単位:Kg)					
9/5(月)	9/6(火)	9/7(水)	9/8(木)	9/9(金)	
684	912	1056	852	732	
552	456	720	648	516	
276	552	648	300	336	
240	504	384	276	312	
192	324	540	396	168	
24	0	120	60	24	
12	0	84	0	24	
168	36	216	24	132	
112	128	224	64	88	
16	24	64	16	32	
0	0	108	12	144	
16	32	192	32	48	
0	0	48	0	0	
94	104	60	102	66	
0	0	8	0	0	
2386	3072	4472	2782	2622	

出所：調査団

表 2-5 に示された 10 日間の水揚量の 1 日当たりの平均は約 4.65 トンであり、雨季のため 1 ヶ月で 15 日間の水揚げに留まるとし月間約 70 トンとなるが、これは 2015 年のカポロの 8 月（月間約 23 トン）、9 月（月間約 33 トン）と比較すると多い水揚げがあったことを示し、カポロの水揚げが順調に増加していることを示している。

カポロ零細漁港で水揚げされた魚類の一部は、漁港内に設置された保冷箱置き場（シェッド建物、約 112 m²）に置かれた中古チェストフリーザー（機械は故障）や築造木造保冷箱に収納され数日間氷蔵保管されている。表 2-6 に現状の保冷箱の種類と寸法の計測結果を示すが、現状では 28 個、総計容量約 22 m³の保管状況にある。

表 2-6 カポロ零細漁港での保冷箱の現状数と容量

番号	箱の種類	長辺 (m)	短辺 (m)	高さ (m)	外寸容積(m3)	実効容積(m3)
1	木製無色	1.58	1.12	0.94	1.663	0.665
2	中古チェストフリーザー	1.42	0.56	0.54	0.429	0.193
3	中古チェストフリーザー	1.04	0.62	0.84	0.542	0.244
4	保冷トランク青	1.11	0.75	0.92	0.766	0.306
5	保冷トランク青	1.11	0.75	0.92	0.766	0.306
6	中古チェストフリーザー	1.33	0.84	1.1	1.229	0.553
7	木製水色	2.25	1.22	1.34	3.678	1.471
8	中古チェストフリーザー	1.76	0.66	0.83	0.964	0.434
9	中古チェストフリーザー	1.95	0.6	0.64	0.749	0.337
10	中古チェストフリーザー	1	0.61	0.74	0.451	0.203
11	中古チェストフリーザー	1.28	0.62	0.84	0.667	0.300
12	中古チェストフリーザー	1.29	0.62	0.88	0.704	0.317
13	中古チェストフリーザー	1.67	0.63	0.89	0.936	0.421
14	中古チェストフリーザー	1.32	0.59	0.83	0.646	0.291
15	中古チェストフリーザー	1.29	0.64	0.87	0.718	0.323
16	木製緑色	2.29	1.25	1.32	3.779	1.511
17	中古チェストフリーザー	1.28	0.6	0.87	0.668	0.301
18	中古チェストフリーザー	1.72	0.64	0.81	0.892	0.401
19	中古チェストフリーザー	1.02	0.61	0.81	0.504	0.227
20	木製黄色	2.39	1.25	1.27	3.794	1.518
21	木製黄色	1.44	1.23	1.14	2.019	0.808
22	木製紺色	2.44	1.24	1.27	3.843	1.537
23	木製黄色	1.47	1.22	1.18	2.116	0.846
24	木製赤色	2.63	1.27	1.21	4.042	1.617
25	木製黄色	2.39	1.24	1.27	3.764	1.506
26	木製茶色	2.47	2.23	1.19	6.555	2.622
27	木製青色	2.44	1.24	1.29	3.903	1.561
28	木製青色	2.44	1.29	1.27	3.997	1.599
						22.419

出所：調査団

カポロ零細漁港で水揚げされた魚類の内、ニベ類の大半は中国・韓国業者が漁港内に設置した木造保冷箱に一時保管し一定量になると同業者の工場に運搬され冷凍・梱包されそれぞれの国に出荷される。一方、供給側及び消費側双方で保蔵設備が未整備であるため、全漁獲量のおよそ 7割に当たる魚類は直販や小売市場を經由して燻製原料として利用されてきたが、近年、コナクリ市内では鮮魚の需要が増えており、一部の魚類はカポロ零細漁港内、近隣のカポロ小売市場、ダボヤ小売市場、ケニアン小売市場などで鮮魚消費用として小売されることが増加している。形態別利用を見ると、カポロで水揚げされる魚類の約 25%が地元のカポロで燻製加工され、約 75%が鮮魚流通及び燻製加工用として鮮魚物流される。鮮魚物流品の約 20% (2015 年に 11 か月で約 418 トン) はアジア向けに輸出取扱いされ、鮮魚物流品の約 50% (2015 年に 11 か月で約 1,046 トン) はコナクリ市内の小売市場 (カポロ、マトト、コサ、ボンフィ、ケニアン) に鮮魚流通及び燻製加工用に流通し、鮮魚物流品の約 30% (2015 年に 11 か月で約 628 トン) はコナクリ外の小売市場 (コヤ、デュブレカ、フォレカリア、キンディア) に鮮魚流通及び燻製加工用に流通する。地元で燻製された製品は、約 60%がコナクリ以外の市場に、残り約 40%がコナクリ内の市場に流通されている。

これら鮮魚の取扱いに関して、カポロ零細漁港では、上記の流通用や一部の漁業用に氷が使用

されてきており、そのための氷の搬入量の概数量を本格調査期間中の9月26日～10月6日に調査した。表2-7に調査結果を示すが、この期間に1日当たり約24トン(=216トン/9日間÷9)の氷の搬入(カポロでの氷の購買)があった。

表2-7 カポロ零細漁港での氷の搬入車両数と搬入量

	9/26(月)	9/27(火)	9/28(水)	9/29(木)	9/30(金)
サイト内製氷機日産量(t)*	0	0	0	0	0
氷搬入車両車種(氷積載量)	サイト外からの氷搬入車両台数(合計搬入量 t)				
トラック(5t)	2(10t)	2(10t)	2(10t)	2(10t)	2(10t)
ワゴン(2.4t)	5(12t)	4(9.6t)	3(7.2t)	3(7.2t)	4(9.6t)
ピックアップ(1.8t)	2(3.6t)	2(3.6t)	2(3.6t)	2(3.6t)	2(3.6t)
サイト外氷搬入量合計(t)	25.6	23.2	20.8	20.8	23.2
サイト全体の氷使用量(t)	25.6	23.2	20.8	20.8	23.2
	10/3(月)	10/4(火)	10/5(水)	10/6(木)	10/7(金)
サイト内製氷機日産量(t)**	3	3	3	3	-
氷搬入車両車種(氷積載量)	サイト外からの氷搬入車両台数(合計搬入量 t)				
トラック(5t)	2(10t)	2(10t)	2(10t)	2(10t)	-
ワゴン(2.4t)	3(7.2t)	3(7.2t)	4(9.6t)	5(12t)	-
ピックアップ(1.8t)	2(3.6t)	2(3.6t)	2(3.6t)	2(3.6t)	-
サイト外氷搬入量合計(t)	20.8	20.8	23.2	25.6	-
サイト全体の氷使用量(t)	23.8	23.8	26.2	28.6	-

備考:

* サイト内製氷機は電線の切断により、9/24～9/30は製氷していない。

** サイト内製氷機は10/1に電線が接続され電源が復活、同日から製氷を開始した。

出所：調査団

また、カポロ零細漁港の漁業勢力に関しては、表2-8が近年の最大数の趨勢を示しているが、各勢力数は漁期の盛衰によって変動しており、2016年では船主250～280人、漁民1,770～2,050人、燻製魚製造者200～500人、仲買人680～720人、船大工25～30人、船外機修理工15～20人、氷販売人20～40人、雑貨販売者30人とされている。漁船勢力では動力化漁船250～300隻の内約100～150隻(残りの約150隻は遠方のポファ地域で出先漁業を行っている)が同零細漁港で水揚げを行っている。

表2-8 カポロ零細漁港の零細漁業関係勢力

年	漁獲量(トン)	漁船数				団体			船主数	漁民数	仲買人数	加工女性数	造船職人数	船外機修理工数	氷販売者数	雑貨販売者数
		動力化漁船	非動力化漁船	合計	動力化割合(%)	協同組合	協会	合計								
2011	1128.6	25	40	65	63%	3	1	4	14	335	150	95	4	5	0	2
2012	1615.8	65	273	338	24%	9	2	11	125	958	230	150	10	8	0	4
2013	1187.3	110	315	420	35%	13	2	15	200	1770	350	275	18	17	3	6
2014	5845.9	140	306	446	46%	14	2	16	210	1900	526	400	19	24	25	15
2015	2789.3	200	312	512	64%	14	2	16	250	2054	720	511	19	34	41	30

出所：零細漁業総局

漁船の出漁に際しては、船外機の搬入搬出が重労働となるが、遠方在住の船主はカポロ零細漁港内にある船外機修理施設に併設された倉庫に船外機を預けていることが多い。表 2-9 に調査期間中に行った保管数の計数結果を示すが、1 日当たり平均 41 台 (372 台÷9 日=41.3 台/日) となっている。

表 2-9 零細漁港内に預けられた船外機の数量

	9/19 (月)	9/20 (火)	9/21 (水)	9/22 (木)	9/23 (金)
保管台数	68	45	39	52	-
	9/26 (月)	9/27 (火)	9/28 (水)	9/29 (木)	9/30 (金)
保管台数	33	30	36	28	41

出所：調査団

②水産業関係者の実情

概略設計調査期間中に受益者である燻製製造者、仲買人、小売人、船頭に対してアンケート調査 (各 150 通) を行った。その結果を表 2-10～表 2-13 にまとめるが、燻製製造者、仲買人、小売人、船頭の活動状況、生計状況、本プロジェクトに関する意見などが窺える。

表 2-10 燻製製造者に対するアンケート調査結果

回答者	150 人、全員女性、年齢；10 代 2%、20 代 27%、30 代 26%、40 代 25%、50 代 15%、等。専業率 62%、小売兼業 15%、卸売兼業 21%、居住地；カポロ 70%、ノンゴ 27%、他 3%、居住地距離；100m 未満 20%、100-300m 50%、300-500m 20%、500-1Km 9%、1Km 越 1%
燻製装置	全員自宅前設置、組合未加入 82%、4 つの組合に加入 18%。
燻製割合/ 時間	ナマズ類；強度乾燥 5 時間(15%)、普通乾燥 2 時間(43%) サッパ類；強度乾燥 4 時間(11%)、普通乾燥 2 時間(23%) ニベ類；強度乾燥 6 時間(1%)、普通乾燥 3 時間(7%)
週間燻製日 数	盛漁期；7 日 60%、5-6 日 33%、3-4 日 5%、1-2 日 2%、0 日 0% 貧漁期；7 日 2%、5-6 日 17%、3-4 日 56%、1-2 日 24%、0 日 1%
原料購入量	ナマズ類：180Kg/回、貧漁期：90Kg/回 サッパ類：180Kg/回、貧漁期：60Kg/回 ニベ類：120Kg/回、貧漁期：60Kg/回
原料購入場 所	ナマズ類：カポロ 80%、ケニアン市場 10%、ブルビネ零細漁港 10% サッパ類：カポロ 75%、その他零細漁港 25% ニベ類：カポロ 100%
原料購入先	ナマズ類：漁船 80%、仲買人 20% サッパ類：仲買人 100% ニベ類：漁船 30%、仲買人 70%
薫材 (薪) の購入金額	ナマズ類：盛漁期：30,000GF/回、貧漁期：10,000GF/回 サッパ類：盛漁期：30,000GF/回、貧漁期：15,000GF/回

	ニベ類: 盛漁期:50,000GF/回、貧漁期: 15,000GF/回	
製品販売	売り方 ; 来訪者に売る; 50%、購入者に届ける; 49%、店で売る; 1% 売り先 ; 消費者 57%、小売人 38%、仲買人 2%、燻製業者 3% ナマズ類: 盛漁期:600 千 GF/回、貧漁期:500 千 GF/回。 サッパ類: 盛漁期:300 千 GF/回、貧漁期:250 千 GF/回。 ニベ類: 盛漁期:500 千 GF/回、貧漁期: 150 千 GF/回	
製品破棄	なし: 90%、発生する: 10% (品質低下 : 83%、保管場所がない : 17%)	
氷の使用	使わない: 100%	
カ ポ ロ 水 揚 場 の 現 状	水揚場の水深	普通:7 割、浅い;3 割
	荷捌作業スペース	普通:3 割、狭い;7 割
	燻製作業スペース	普通:1 割、狭い;9 割
	衛生状態	普通:1 割、悪い;9 割
	氷の入手	普通:8 割、悪い;2 割
	清水の入手	普通:7 割、悪い;3 割
	ゴミ捨て場の不備	全員が不備を指摘
	漁民集会所の不備	普通:3 割、不備;7 割
	トイレ・シャワーの不備	全員が不備を指摘
	診療所の不備	全員が普通を指摘
生計状況	1 日の売上 ; 平均 50,000GF (20,000GF~100,000GF) 1 週間の売上 ; 平均 300,000GF (150,000GF~600,000GF)	
利用水揚場	ノンゴ 77%、ディキシシ 9%、ブルビネ 6%、等	
燻製共同利用	共同利用 : 利用しない 5%、利用する 90%、その場で決める 5% 利用料 : 3 万 GF/日でも利用 16%、1 万 GF/日でないと利用 84% 利用環境 : 週に 1 日でも利用 12%、週に 3 日使えれば利用 88%	
整備を望む優先順位	最優先 : 燻製所 71%、衛生的整備 9%、冷蔵施設 7%、岸壁建設 3%、等 次に優先 ; 冷蔵施設 25%、衛生的整備 25%、燻製所 21%、小売場 8%、等 その次に優先 : 衛生的整備 48%、冷蔵施設 15%、井戸 11%、看護室 8%、等	

表 2-11 仲買人に対するアンケート調査結果

回答者	150 人、性別 ; 女性 99%、男性 1%、 年齢 ; 10 代 2%、20 代 45%、30 代 27%、40 代 16%、50 代 9%、等。 専業率 64%、小売兼業 23%、燻製兼業 13%、居住地 ; カポロ 63%、ノンゴ 23%、他 14%、 居住地距離 ; 1 Km 未満 78%、1Km -2Km 4%、2Km -3Km 9%、2Km 越 9%
営業形態	事務所: 自宅 17%、カポロ 27%、無し 52%、他 4% 倉庫: 自宅 46%、カポロ 10%、無し 36%、他 8%、冷蔵庫 : 無し 100% 運搬車: 所有無し 98%、所有 2%、従業員 : 家族を雇用 21%、無し 79% 組合: 加盟無し 91%、計 5 組合に加盟 9%

週間営業日数	盛漁期；7日72%、5-6日26%、3-4日2%、1-2日0%、0日0% 貧漁期：7日12%、5-6日31%、3-4日44%、1-2日13%、0日0%	
商品仕入先	カボロで鮮魚81%、ノンゴで鮮魚3%、ブルビネで鮮魚6%、ケニアンで冷凍魚10%	
商品仕入量	盛漁期50～500千GF/回44%、500～1,000千GF/回36%、1,000～2,000千GF/回14%、 2,000～3,000千GF/回5%、3,000千越えGF/回1%、 貧漁期：50～300千GF/回53%、300～500千GF/回22%、500～1,000千GF/回21%、1,000～ 2,000千GF/回3%、2,000～3,000千GF/回1%	
商品販売	販売形態：来訪者に売る92%、購入者に届ける8%、 販売先：小売人54%、仲買人13%、消費者33%	
売上額	盛漁期50～500千GF/回52%、500～1,000千GF/回32%、1,000～2,000千GF/回11%、 2,000～3,000千GF/回4%、3,000千越えGF/回1%、 貧漁期：50～300千GF/回46%、300～500千GF/回26%、500～1,000千GF/回23%、1,000～ 2,000千GF/回5%、2,000～3,000千GF/回0%	
商品完売日数	盛漁期；1日52%、2日28%、3-4日7%、5日以上13% 貧漁期：1日67%、2日19%、3-4日10%、5日以上4%	
運搬手段	運搬業者55%、借上車両34%、荷車10%、自家用車1%	
製品破棄	なし：87%、発生する：13%（腐敗24%、品質低下30%、保管場所がない41%、等）	
氷の使用	使用：89%、不使用：11%、購入額：5～10千GF/回17%、10～20千GF/回37%、20～30 千GF/回25%、30～50千GF/回20%、100千越えGF/回1%	
カ ポ ロ 水 揚 場 の 現 状	水揚場の水深	普通：18%、浅い；82%、未回答0%
	荷捌作業スペース	普通：4%、狭い；96%、未回答0%
	商品販売作業スペース	普通：3%、狭い；97%、未回答0%
	衛生状態	普通：3%、悪い；97%、未回答0%
	氷の入手	普通：50%、不備；44%、未回答1%
	清水の入手	普通：23%、不備；77%、未回答0%
	ゴミ捨て場の不備	普通：0%、不備；100%、未回答0%
	集会所の不備	普通：0%、不備；100%、未回答0%
	トイレの不備	普通：13%、不備；86%、未回答1%
	シャワーの不備	普通：10%、不備；89%、未回答1%
診療所の不備	普通：3%、不備；97%、未回答0%	
生計状況	1日の売上；50～200千GF/回79%、200～400千GF/回12%、400～600千GF/回4%、600～ 800千GF/回4%、800～1,000千GF/回1%、 1週間の売上；50～500千GF/回57%、500～1,000千GF/回18%、1,000～2,000千GF/ 回13%、2,000～4000千GF/回10%、4,000千越えGF/回2%	
整備への賛否	無条件賛成89%、不安あるが賛成：1% 好ましい移転先；ノンゴ73%、ブルビネ13%、ディキシシ7%、ボンフィ7%	
整備を望む	最優先：冷蔵施設が65%、次に優先；燻製施設が25%、その次に優先：岸壁10%	

優先順位	
------	--

表 2-12 小売人に対するアンケート調査結果

回答者	150人、性別；女性 100%、 活動場所：カポロ市場 85%、カポロ零細漁港 10%、ノンゴ市場 4%、その他 1% 年齢；10代 8% 20代 40%、30代 32%、40代 15%、50代以上 5%。 専業率 80%、卸売兼業 9%、燻製兼業 10%、居住地；カポロ 70%、ノンゴ 22%、他 8%
営業形態	事務所：自宅 9%、カポロ 5%、無し 80%、他 6% 倉庫：所有 16%、賃貸 12%、無し 72%、冷蔵庫：無し 97%、所有 3% 運搬車：所有無し 53%、所有 10%、未回答 37% 組合：加盟無し 88%、計 3 組合に加盟 5%
週間営業日数	鮮魚：盛漁期；7日 78%、5-6日 10%、3-4日 5%、未回答 7% 貧漁期；7日 12%、5-6日 23%、3-4日 40%、2日 10%、未回答 15% 冷凍魚：盛漁期；7日 60%、6日 30%、3日 10% 貧漁期；7日 10%、5-6日 30%、3-4日 50%、2日 10% 燻製魚：盛漁期；7日 63%、5日 25%、4日 12% 貧漁期；7日 38%、6日 12%、4日 12%、3日 38%
商品仕入先	鮮魚：仲買人 68%、漁船 24%、その他 8% 冷凍魚：ケニアン市場 57%、漁船 14%、仲買人 29% 燻製魚：燻製魚卸人 83%、燻製業者 17%
商品仕入量	鮮魚：盛漁期：50～250千GF/回 22%、250～500千GF/回 38%、500～750千GF/回 10%、750～1,000千GF/回 26%、1,000～2,000千GF/回 4%、 貧漁期：50～250千GF/回 35%、250～500千GF/回 28%、500～750千GF/回 10%、750～1,000千GF/回 11%、1,000～2,000千GF/回 2%、未回答 14% 冷凍魚：盛漁期：50～250千GF/回 0%、250～500千GF/回 31%、500～750千GF/回 13%、750～1,000千GF/回 37%、1,000～2,000千GF/回 6%、未回答 13% 貧漁期：50～250千GF/回 31%、250～500千GF/回 0%、500～750千GF/回 46%、750～1,000千GF/回 18%、1,000～2,000千GF/回 0%、未回答 5% 燻製魚：盛漁期：50～250千GF/回 13%、250～500千GF/回 74%、500～750千GF/回 0%、750～1,000千GF/回 13%、1,000～2,000千GF/回 0% 貧漁期：50～250千GF/回 29%、250～500千GF/回 29%、500～750千GF/回 28%、750～1,000千GF/回 14%、1,000～2,000千GF/回 0%、
商品販売先	鮮魚：消費者 77%、他の小売人 23% 冷凍魚：消費者 8%、未回答 92% 燻製魚：消費者 13%、未回答 87%
売上額	鮮魚：盛漁期 50～500千GF/回 69%、500～750千GF/回 0%、750～1,000千GF/回 25%、1,000～2,000千GF/回 6%、

	<p>貧漁期: 50~300千GF/回 20%, 300~500千GF/回 67%, 500~1,000千GF/回 12%, 1,000~2,000千GF/回 1%</p> <p>冷凍魚: 盛漁期 50~250千GF/回 42%, 250~500千GF/回 33%, 500~750千GF/回 8%, 750~1,000千GF/回 17%, 1,000~2,000千GF/回 0%、</p> <p>貧漁期: 0~250千GF/回 20%, 250~500千GF/回 50%, 500~750千GF/回 20%, 750~1,000千GF/回 10%, 1,000~2,000千GF/回 0%</p> <p>燻製魚: 盛漁期 50~250千GF/回 46%, 250~500千GF/回 9%, 500~750千GF/回 9%, 750~1,000千GF/回 18%, 1,000~2,000千GF/回 18%、</p> <p>貧漁期: 0~250千GF/回 30%, 250~500千GF/回 20%, 500~750千GF/回 10%, 750~1,000千GF/回 40%, 1,000~2,000千GF/回 0%</p>	
商品完売日数	<p>鮮魚: 盛漁期; 1日 52%, 2日 25%, 3日 5%, 5日 3%, 未回答など 15%、</p> <p>貧漁期: 1日 45%, 2日 38%, 3日 12%, 5日 2%, 未回答など 3%、</p> <p>冷凍魚: 盛漁期; 1日 36%, 2日 43%, 3日 7%, 7日 14%、</p> <p>貧漁期: 1日 62%, 2日 23%, 3日 15%、</p> <p>燻製魚: 盛漁期; 1日 14%, 2日 43%, 3日 29%, 4日 14%、</p> <p>貧漁期: 1日 71%, 2日 29%</p>	
運搬手段	<p>鮮魚: 徒歩 25%, 乗合バス 45%, その他車両 17%, 未回答など 13%、</p> <p>冷凍魚: 徒歩 17%, 乗合バス 64%, その他車両 17%, その他 2%、</p> <p>燻製魚: 徒歩 8%, 乗合バス 30%, その他車両 62%</p>	
製品破棄	<p>鮮魚: なし: 70%、発生する: 30% (腐敗 25%, 品質低下 20%, 未保管場所 3%、等)</p> <p>冷凍魚: なし: 75%、発生する: 25% (腐敗 33%, 品質低下 67%)</p> <p>燻製魚: なし: 57%、発生する: 43% (品質低下 71%, 未保管場所 29%)</p>	
氷の使用	<p>鮮魚: 使用: 80%、不使用: 20%、</p> <p>購入額場所: ブルビネ 43%, カポロ 17%, ディキシン 15%, 未回答など 25%</p>	
カポロ水揚場の現状	水揚場の水深	普通: 9%、浅い: 91%、未回答 0%
	荷捌作業スペース	普通: 12%、狭い: 88%、未回答 0%
	商品販売作業スペース	普通: 9%、狭い: 91%、未回答 0%
	衛生状態	普通: 4%、悪い: 96%、未回答 0%
	氷の入手	普通: 47%、不備: 44%、良い: 9%
	清水の入手	普通: 22%、不備: 78%、未回答 0%
	ゴミ捨て場の不備	普通: 0%、不備: 100%、未回答 0%
	アクセス道路の不備	普通: 0%、不備: 100%、未回答 0%
	集会所の不備	普通: 0%、不備: 100%、未回答 0%
	トイレの不備	普通: 0%、不備: 100%、未回答 0%
	シャワーの不備	普通: 0%、不備: 99%、良い 1%
	診療所の不備	普通: 0%、不備: 99%、良い 1%
生計状況	1日の売上; 5~50千GF/回 65%, 50~100千GF/回 16%, 100~1,000千GF/回 19%	

	1週間の売上;5~150千GF/回25%,150~1,500千GF/回66%,1,500~2,000千GF/回9%
整備への賛否	無条件賛成100% 好ましい移転先;カポロ50%、その他の水揚場30%、未回答20%
整備を望む優先順位	最優先:冷蔵施設38%、燻製施設31%、ゴミ処理15%、小売場4%、等次に優先;燻製施設20%、小売場18%、ゴミ処理13%、冷蔵施設12%、等その次に優先:トイレ21%、燻製施設13%、看護室10%、上水道10%、等

表 2-13 船頭に対するアンケート調査結果

回答者	150人、性別;男性96%、女性4%、居住地;カポロ89%、ノンゴ5%、他6% 年齢;20代30%、30代35%、40代20%、50代以上15%。 居住地距離;100m未満27%、100-500m36%、500-1Km21%、1Km-5Km13%、5Km越3%
漁船仕様	漁船登録地;カポロ;99%、その他:1%、漁船の係留地;カポロ;100%、その他:0%。 船型;サラン型;98%、フリンボテ型;2%、船外機;8馬力;2%、15馬力;83%、無動力:10%。 漁法:巻刺網88%、底刺網6%、流網3%、延縄3%。 船長;9~14m。船幅;1~1.8m。乗員数;1~12人。組合;加入;78%、未加入;22%。
操業日数	巻刺網:1日間/回98%、2日間/回2%、底刺網:1日間/回88%、2日間/回12%、 流網:1日間/回100%、延縄:1日間/回75%、3日間/回25%。 燃油使用量;20~250/回。
出帰港時間	出港:午前4~9時、再頻度は6~7時 帰港:午後12~15時、再頻度は14~15時。
漁獲量	巻刺網;盛漁期:25~4,000Kg/回,250~15,000千GF/回, 貧漁期:10~500Kg/回,100~5,000千GF/回, 底刺網;盛漁期:25~600Kg/回,200~4,000千GF/回, 貧漁期:7~100Kg/回,85~160千GF/回, 流網;盛漁期:200~1,000Kg/回,2,000~10,000千GF/回, 貧漁期:100~500Kg/回,1,000~5,000千GF/回, 延縄;盛漁期:240~600Kg/回,160~15,000千GF/回, 貧漁期:120Kg/回,300~1,200千GF/回,
水揚魚の売買	販売者;船頭本人;61%、家族;37%。 売り先;仲買人・燻製業者・冷凍業者;80%、仲買人;20%
売れ残り	なし;77%、発生する;23%(頻度:2~3回に1度、売残量:10~30%)。 売残理由:鮮度低下;43%、大量漁獲;34%、購入者の不足;11%、など
氷の使用	使う;29%。購入場所;カポロ、キペ、ディキシシ。 巻刺網;盛漁期:10~240Kg/回,貧漁期:5~100Kg/回, 底刺網;盛漁期:40Kg/回,貧漁期:20Kg/回,

	流網；盛漁期: 10 Kg /回, 貧漁期:無し、延縄；使用せず	
カポロ水揚場の現状	水揚場の水深	普通:8割、浅い:2割
	漁船修理スペース	普通:5割、狭い:5割
	衛生状態	普通:3割、悪い:7割
	氷の入手	普通:7割、不足:3割
	清水の入手	悪い:8割、不足 2割
	ゴミ捨て場の不備	全員が不備を指摘
	漁民集会所の不備	不備:7割、未回答 3割
	トイレ・シャワーの不備	不備:9割、普通 1割
	アクセス道路の不備	不備:3割、普通 5割
整備への賛否	無条件賛成:9割、不安あるが賛成:1割(整備中の経済的損失が心配) 好ましい移転先; ノンゴ 53%, ディキシン 13%, その他 34%,	
整備を望む優先順位	最優先：水揚施設:47%, 荷捌施設:47%,その他 次に優先；燻製施設:32%, 鮮魚・燻製保管所:21% その次に優先：衛生環境、上水道供給。	

2) カポロ零細漁港周辺の水産関連施設

表 2-14 に各零細漁港における官営製氷設備、民間製氷設備の概要を示す。現状、すべての零細漁港に民間製氷業は誘致されているが、官営製氷が行われているのはブルビネとテメネタイのみである。

表 2-14 コナクリ市内の零細漁港の製氷設備の概要

漁港	ブルビネ零細漁港			ボンフィ零細漁港
	官営	FEIYUN GLACE	KIA INDUSTRY	
社名				SNURAM GLACE
経営者	-	中国人	ギニア人	ギニア人
日産製氷能力	20 トン/3 基	35 トン/2 基	34 トン/4 基	26 トン/2 基
日産実質生産	8~10 トン	30 トン		
氷種	フレーク	フレーク	フレーク	フレーク
冷媒	R-22/アンモニア	R-22	R-22	R-22
メーカー名		不詳	不詳	不詳
メーカー国	日本	中国	中国	イタリア国
原水	上水道	上水道	上水道	上水道
製氷開始	2000 年/2008 年	2013 年	2013 年	2015 年
現行氷価	5 千 GNF	8 千~1 万 GNF	5 千~8 千 GNF	8 千 GNF 値上げあり

設置場所	漁港中央	漁港入口	官営隣接	漁港中央
兼業	なし	鮮魚輸出	鮮魚輸出	鮮魚輸出
部品入手など	困難	容易	容易	容易

漁港	テメネタイ零細漁港			ディキシシ零細漁港
社名	官営	SURENOM PECHE	NATURELLE PECHE	ADAMES PECHE
経営者	-	ギニア人	中国人	韓国人
日産製氷能力	6 トン/1 基	34 トン/2 基	30 トン/2 基	10 トン/1 基 増設中
日産実質生産		30 トン	20 トン	
氷種	フレーク	フレーク	フレーク	フレーク
冷媒	R-22	R-22	R-22	R-22
メーカー名	アイスマン	ゼネグラス	不詳	不詳
メーカー国	日本	仏国	中国	韓国
原水	上水道	上水道	上水道	上水道
製氷開始	2014 年	2013 年頃	2012 年	2010 年頃
現行氷価	5 千 GNF	8 千 GNF	8 千～1 万 GNF	1 万 GN
設置場所	漁港中央	官営隣接	官営隣接	漁港中央
兼業	なし	鮮魚輸出	鮮魚輸出	鮮魚輸出
部品入手など	比較的困難	容易	容易	容易

備考：氷価はパニエ（氷 32Kg 入り）あたりの価格で、電気供給状況、購入量、季節により変動する。

カポロ零細漁港から約 4km のキペには 5 社の製氷工場が立地しており総計日産 120 トンの生産能力があり、カポロを含む主要零細漁港を主な顧客とし、必要に応じ自社の保冷車で氷を漁港まで運搬することもあるが、カポロ零細漁港への運搬実績は少ない。表 2-15 にキペの製氷施設の概要を示す。キペは副都心開発の拠点になっており。これら製氷業者は立ち退きを迫られており、事情聴取によるとカポロ零細漁港への進出には前向きであった。

表 2-15 キペの民間製氷施設

社名	Africa Gran-Peche	Glace Barkind	Snuram Glace	SICOP	Glace Diallo
製氷能力	22 トン/3 基	40 トン/2 基	30 トン/4 基	7 トン/1 基 20 トン注文中	22 トン/1 基
氷種	フレーク	フレーク	フレーク	フレーク	フレーク
冷媒	R-22	R-22	R-22	R-22	R-22

メーカー名	ゼネグラス	アイスマン	ゼネグラス	ゼネグラス	良研
メーカー国	仏国	日本	仏国	仏国	中国
原水	井戸水	井戸水	井戸水	井戸水	井戸水
製氷開始	2008年	2012年	2010年	2011年	2013年
現行氷価	8千～1万GNF	8千～1万GNF	8千～1万GNF	9千GNF	8千～9千GNF
カポロ来訪	あり	あり	あり	あり	あり
カポロ輸送	あり	あり	あり	なし	なし
兼業	鮮魚輸出	なし	鮮魚輸出	なし	なし
カポロ進出	意欲あり	意欲あり	申請中	意欲あり	不明

備考1) 各社ともボンフィ、ブルピネ、ベシア、カポロを供給の顧客としている。

- 2) 現行氷価はパニエ（氷 32-34Kg 入り）あたりの価格で、電気供給状況、購入量、季節により変動しており、最大 1.5 万 GNF に値上がる。
- 3) カポロ来訪とは、主に女性氷小売人がカポロ水揚場で販売する氷をタクシーなどを使用して製氷工場まで購入に来ることを示す。

(2) カポロ零細漁港周辺のインフラ事情

①道路

「ギ」国の道路は、公共事業省が基本的な道路の建設及び保守・維持管理を管轄するが、都市部に関しては都市・国土整備省道路局が道路の計画・建設及び規制・仕様の監視を管轄している。コナクリ市内の主要幹線道路は殆どの道路が舗装されている。しかしながら、交通量の増大等により、コナクリ半島の中央部を走る高速道路を除くと至る所に陥没があり、補修工事が進んでいない現状である。補修工事されている場合も、石の塊を陥没した部分に投入するのみで、表面は凸凹が出来る結果となっている。これらの陥没によって車両の速度は限定され、交通量も多いために随所で渋滞を引き起こしている。

②電力

コナクリ市内は、高圧（20KV）を利用して送電を行っている。発電方式は水力・火力発電であるが、市内の需要を賄い切れていない状況である。そのため、地域毎に計画停電を行っており、本プロジェクト・サイトのあるカポロ地域でも、月に数回、1回平均2時間程度の停電が発生している。本プロジェクト・サイト前面の幹線道路に沿って架空を走っている高圧送電線に対してカポロ川に架かる橋の袂に変圧トランスを設置して周辺地域に低圧を送電している。

③水道

水道会社によると、上水道に関してコナクリ市内への給水源であるカキンボ水源の給水能力増加工事の入札を2016年末までに実施し、2017年1～8月で工事を実施の予定である。これにより、現在の給水能力7,000 m³/日は10,000 m³/日にまで増大する計画としている。さらに、世銀の案件

により新しい3箇所の給水井戸が敷設される予定であり、それによりさらに3,000 m³/日の供給能力の増大も見込まれている。水道公社は上記を勘案し、「2019年初頭にはカポロ地域への上水道の給水は可能と見込まれる。ただし、カポロ地区はコナクリ市でも中心部から離れているため、給水事情は悪く、給水されたとしても断水を伴うもの（週に2～3日の通水）であろう」との見解が示されている。

④通信手段

「ギ」国では諸外国と同様に携帯電話が普及しており、固定電話は殆ど使用されていない。インターネットも速度は遅いが、コナクリ市内では十分活用可能である。

2-2-2 自然条件

(1) 一般的自然条件

1) 気象

サイトの位置するコナクリ半島は熱帯モンスーン気候に属し、概ね6月から10月までが雨季であり、11月から5月までが乾季である。

①気温、湿度

コナクリ市は半島の全域を占めていて、3方を海に囲まれていて、雨季はもちろん、乾季でも湿度の高い日が多い。温度、湿度の年変化は少なく1年を通じ、高温多湿である。

表 2-16 コナクリ市の平均気温、平均湿度

月平均気温 月平均湿度 2000年-2015年)												単位 気温 :°C 湿度 :%		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
平均気温	26.9	27.6	27.9	28.3	28.7	27.0	25.9	25.8	26.2	26.9	34.8	27.8		
最低気温	22.2	23.5	24.1	24.6	24.6	23.5	23.0	23.0	23.1	23.1	37.7	23.3		
最高気温	31.6	31.6	31.6	32.1	32.8	30.5	28.8	28.6	29.3	30.6	31.9	32.2		
平均湿度	68.7	70.3	68.9	70.5	75.0	83.7	87.7	89.1	86.8	83.8	81.3	72.5		

出典 :ギニア気象局

②降雨

以下に 2000 年から 2015 年までの月間降水量記録を掲載する。7 月、8 月には毎年のように 1,000mm を超える降雨が観測されている。

表 2-17 コナクリ市の平均降水量

コナクリ月平均降水量 2000年~2015年)												単位 mm			
年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年合計		
2000	46.9	0	0	46.3	107.8	358.6	844.0	1029.3	518.6	244.9	34.5	0	3230.9		
2001	0	0	0	0.2	146.1	477.9	1148.7	1677.0	700.5	237.1	89.2	0	4476.7		
2002	15.4	0	2.8	1.8	71.1	569.8	648.6	1102.7	602.9	430.7	170.2	0	3616.0		
2003	0	0	0	28.0	61.0	681.5	1142.7	1322.7	598.0	241.7	254.3	0	4329.9		
2004	0	0	0	17.6	76.4	501.5	1246.2	1177.2	465.1	81.8	79.9	28.6	3674.3		
2005	0	4	20.8	22.5	121.6	834.8	1152.8	1755.3	364.7	191.8	26.6	3.2	4498.1		
2006	0	8.6	3.2	18.9	65.5	299.6	844.6	1676.7	486.8	353.1	43.7	0	3800.7		
2007	0	3.2	0	6.8	60.1	254.3	1183.1	1076.3	505.7	193.6	74.3	25.6	3383.0		
2008	0	1.2	4.0	4.9	64.9	470.0	892.6	992.7	317.6	180.9	0	22.3	2951.1		
2009	0	4.2	0	3.7	57.4	297.1	986.9	46.3	998.2	244.5	75.7	0	2714.0		
2010	0	0	0	75.0	142.4	484.4	850.4	931.7	390.7	269.1	103.6	22.2	3269.5		
2011	0	0	1.2	9.5	105.5	437.2	821.0	883.9	577.3	295.6	75.1	0	3206.3		
2012	0	0	0	15.7	93.1	345.3	1355.5	1070.9	362.2	437.6	132.0	0	3812.3		
2013	0	0	0	0	244.0	449.3	914.7	1150.2	576.2	293.0	23.6	0	3651.0		
2014	0	0	0	6.1	55.4	399.9	778.2	981.8	675.6	244.7	46.1	0	3187.8		
2015	0	0	0	5	85.4	583.1	1443.0	1049.7	769.6	252.0	123.5	0	4311.3		
平均	3.9	1.3	2.0	16.4	97.4	465.3	1015.8	1120.3	556.9	262.0	84.5	6.4	3632.1		

出典 :ギニア気象局

熱帯モンスーン気候の特徴として雨季は集中豪雨となることが多い。下表コナクリの1日最多降雨の統計によれば、1日降水量が100mmを超える日は6月から9月に集中し、なかでも7月、

8月は、2000年から2015年の16年間の記録で1日最多降雨量は100mmから200mm超となる。

表 2-18 コナクリ市の最多降雨日

年/月	コナクリ月別最多降雨日 (2000年-2015年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2000	39.6	0	0	19.4	47.1	64.4	125.1	120.4	90.8	50.0	25.4	0
	13	0	0	26	30	11	19	3	30	8	6	0
2001	0	0	0	0.2	26.5	125.1	155.5	268.1	78.2	36.7	19.5	0
	0	0	0	2	17	24	31	10	8	9	17	0
2002	14.5	0	2.8	1.8	30.4	88.0	103.8	154.8	117.5	128.0	99.4	0
	10	0	29	22	13	16	2	27	5	10	13	0
2003	0	0	0	18.9	25.5	203.9	127.2	251.3	152.2	40.0	111.8	0
	0	0	0	22	15	22	14	31	15	29	10	0
2004	0	0	0	7.8	30.5	59.7	249.0	170.5	111.3	171.0	56.2	19.5
	0	0	0	25	23	9	23	30	25	30	4	27
2005	0	4.0	9.2	18.2	43.1	268.9	157.2	206.7	83.8	46.6	20.4	3.2
	0	27	29	14	12	28	12	8	2	10	4	8
2006	0	8.6	3.2	13.5	16.9	50.0	224.2	277.2	70.6	43.3	18.2	0
	0	19	24	18	29	6	16	24	19	24	5	0
2007	0	3.6	0	6.8	23.7	78.0	145.2	153.7	71.2	31.5	36.4	23.1
	0	2	0	13	20	22	16	15	2	3	30	4
2008	0	1	3.9	2.2	15.5	77.8	149.8	207.7	35.5	36.8	0	22.3
	0	10	14	22	5	30	19	23	2	30	0	5
2009	0	4.2	0	3.7	38.6	43.4	141.3	134.8	127.0	45.8	18.6	0
	0	20	0	20	28	25	17	4	12	16	9	0
2010	0	0	0	32.8	38.4	149.4	105.1	105.7	43.7	83.5	40.3	21.2
	0	0	0	23	24	8	10	3	18	28	10	14
2011	0	0	1.2	2.6	24.9	156.2	157.4	147.7	124.6	59.9	42.2	0
	0	0	24	21	3	13	24	14	19	12	20	0
2012	0	0	0	13.9	30.1	80.3	166.2	125.2	57.5	87.8	48.0	0
	0	0	0	28	24	23	28	1	9	26	9	0
2013	0	0	0	0	83.5	110.9	122.4	134.7	82.5	50.5	71.0	0
	0	0	0	0	28	25	26	20	13	1	1	0
2014	0	0	0	4.2	21.4	118.5	109.0	162.8	149.0	52.2	21.1	0
	0	0	0	23	20	19	30	17	3	6	3	0
2015	0	0	0	4	25.5	121.7	280.7	159.3	102.5	89.2	40.7	0
	0	0	0	28	13	9	26	19	29	6	12	0

※グレーは100mm以上の降水日

出典：ギニア気象局

また、1mm以上の月平均降雨日数は以下の通り。7、8月はほとんど毎日雨が降ると言っても良い。

表 2-19 コナクリ市の平均降雨日数

月	コナクリ月平均降雨日数 (1mm/日以上)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
降雨日数	0.5	0.5	2	3	13	24	29	29	26	21	10	3

出典：<http://www.conakey.climatemp.pts.com/>

③ 風

一般的にはギニアの卓越風は、雨季は南東のからの季節風、乾季は北西からのハルマタンと言われている。コナクリ半島から見て北東側が山脈地帯であるなどの地理的条件により、これと若干異なるがコナクリの卓越風は以下の通りある。

表 2-20 コナクリ市での卓越風

コナクリの卓越風 風向 風速 (2010年-2015年)												風速単位 m/s
年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010	W	W	W	W	SW	ENE	SW	WSW	SW	SW	W	W
	4.3	4.3	4.9	4.9	4.4	2.3	5.1	3.3	4.1	4	3.4	3.9
2011	SW	W	W	W	W	W	SW	SSW	W	W	W	S
	3.5	4.4	4.5	4.8	4.7	4.3	4.3	5.3	4	4.1	3.6	2.9
2012	S	S	W	W	W	W	W	W	SW	W	W	SW
	2.8	3.5	4.6	4.4	4.7	3.7	4.4	4.6	3.9	3.8	3.7	3.1
2013	S	W	W	W	W	W	SW	SW	SW	S	W	W
	2.9	4.5	4.3	4.1	5.1	4.2	3.8	4.3	3.7	3.4	2.5	3.3
2014	SSW	SW	W	W	W	W	W	W	S	S	W	SW
	3.9	4.6	3.8	4.3	4.0	3.6	3.9	4.1	3.6	2.5	3.3	2.6
2015	S	SW	W	W	W	W	S	W	S	S	S	W
	2.5	4.1	2.5	4	4.1	3.8	3.3	3.7	3.5	3.4	3.3	2.2

出典 :コナクリ気象局

1901年から2015年までの25年間の月間瞬間最大風速の記録によれば、この25年間の最大の瞬間最大風速は、1997年の6月に記録した30m/秒である。20m/秒以上の瞬間最大風速を記録した日は乾季より雨季に多い傾向がある。

④ 地震

1983年にマグにチュード6.4の地震がギニア北西部 Gaoual 県を中心とする地域で起こり、死者300人、負傷者1万人超の甚大な被害をもたらした。鉱山・地質省、地球物理・地震センターによれば、当時、同地域での地震を警戒していた学者は皆無で、世界中の地震研究者を驚かせたとのことである。現在では、この地震の原因はモーリタニアからセネガル、ギニアを経てシエラレオーネまで続く断層帯のギニア部分が動いたことによるものであったと推定されている。同センターではこの地震の頃より国内の有感地震に関する記録を取り始めているが、それによれば、毎年、数回程度の有感地震が記録されているものの、物理的被害をもたらす程のものはない。また、この地震により国内の建築物に関する耐震規定が追加されたり、変更された事実はないとのことであった。

(2) サイトの自然条件

1) 地理・地形

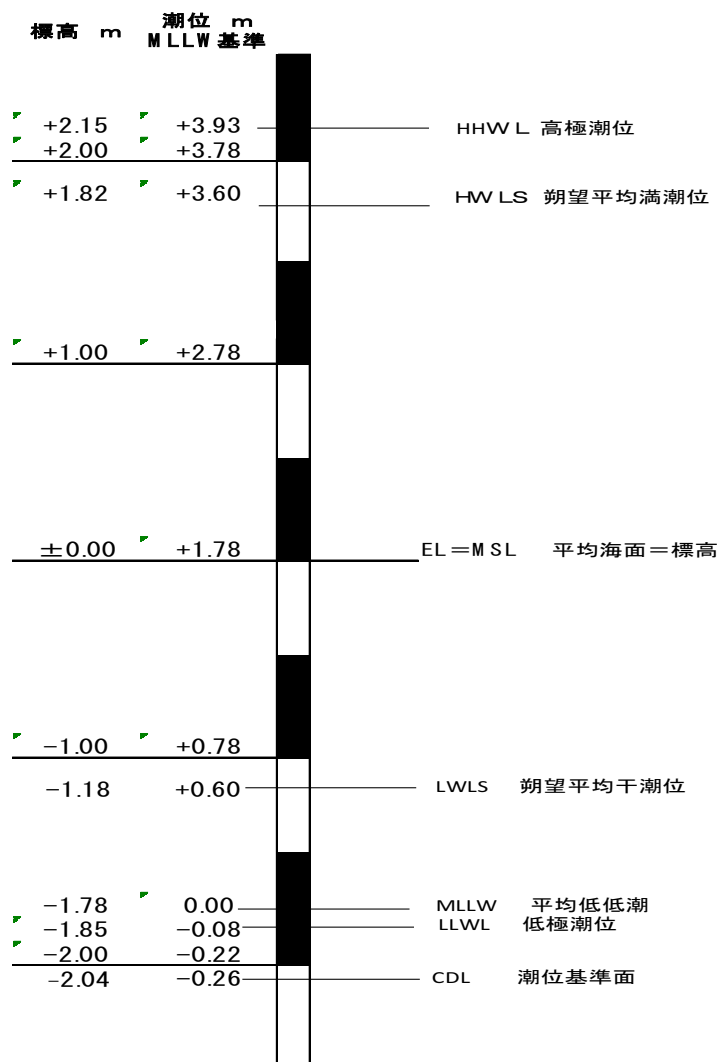
プロジェクト・サイトのあるカポロ零細漁港は、カポロ川の河口に位置する。カポロ川は、コナクリ半島の背骨に相当する高台のほぼ中央部に起源を持ち、そこから大西洋に注ぐ全長わずか2km程度の河川である。カポロ川は、サイトの前面では干潮時には濤筋が現れ、河口の正面にあるエタリ島まで歩いて渡ることができるほどになるが、満潮時には川幅が200m程度にまで広がり漁船の出入港が可能になる。

2) 地形測量及び潮位

ギニア国にはかねて公共の測量基準点があったが、今回の調査では、2013年に実施されたJICAのコナクリ市測量図作成プロジェクトで新たに整備された測量基準点を使用するようギニア国土地理院(IGN)より指示があった。同プロジェクトにより設置された測量基準点は全部で24か所

あるが、その中でサイトから最寄の基準点であるカポロ零細漁港に隣接するノンゴ地区にある測量基準点を使用し、GPS 測量を開始し、細部についてはトータルステーションによるトラバース測量を実施した。

また、地形測量における標高と潮位の関係について、IGN、海洋研究所などからの情報を総合的に検討した結果、ギニアで使用されている潮位表の基準が一般的に使用されている CDL（潮位基準面）ではなく、MLLW（平均低低潮）であること、CDL は IGN の標高基準より 2.044m 低いことが判明した。これらの情報とサイトにおける潮位観測の結果から、下図の関係が導かれた。



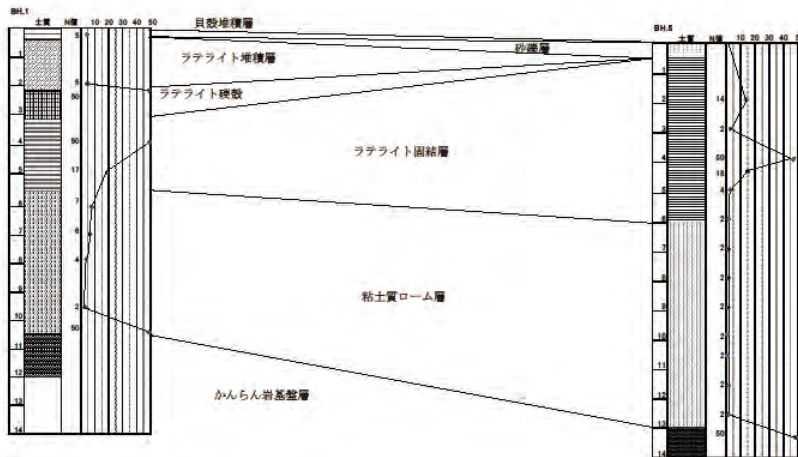
コナクリ潮位現況図

3) 土質調査（地盤調査）

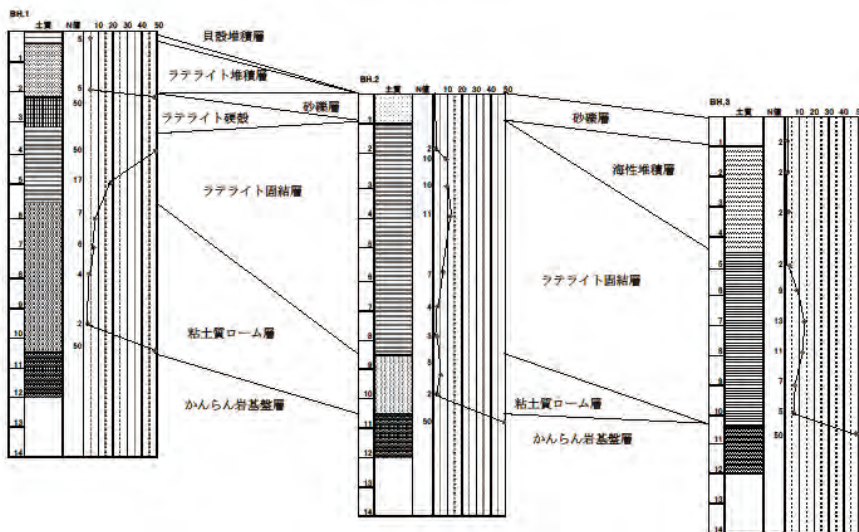
標準貫入試験による土質調査、地盤調査を予定敷地内の 4 か所（陸上部 2 か所、海側 2 か所）において実施する予定のところ、地上部の 1 か所（BH4）で出水のため地質サンプルがほとんど採取できなかつたため、追加で 1 か所（BH5）実施した他、BH2 と BH4 のすぐ脇においてコーン貫入

試験を実施して、標準貫入試験結果を補足的に確認した。ほとんどの箇所においてラテライト系の砂礫層、固結層、粘土質層、そしてコナクリ半島の基盤岩であるカンラン岩という順序で地層が表われた。カンラン岩はマントルを構成する岩石の一種であり非常に硬い岩盤である。以下に地層図を示す。

土層図 BH1 - BH5



土層図 BH1 - BH3



4) 潮流

概略設計調査時に満潮位近辺の上げ潮、下げ潮を計 15 回観測した。この観測結果を下表に示す。サイト前面（満潮位前後で水位がある場合）の流速は 0～10cm/s と弱く、カポロ川の滞筋も対岸川にあり構造物に直接河川流が直接衝突する状況ではない。さらに当該地の底質はシルト～細砂（粒度分析待ち：目視結果）となっており、これらが堆積していることを考慮すると、構造物の基部が洗掘される懸念は、ほぼないと考えられる。

表 2-21 各測点の流向別平均値と最強値（括弧内）

	湾口部 (St. 5)	計画地前面 (St. 1)	河口側 (St. 3 St. 4)	(参考)カポロ橋下 (St. 0)
上げ潮	7cm/s [15cm/s]	10cm/s [12cm/s]	7～11cm/s [11～15cm/s]	-
下げ潮	7cm/s [13cm/s]	10cm/s [15cm/s]	9～11cm/s [22～23cm/s]	[28cm/s]

2-2-3 環境社会配慮

2-2-3-1 環境影響評価

2-2-3-1-1 環境社会影響を与える事業コンポーネントの概要

(1) 事業の目的及び事業予定地

本案件はカポロ零細漁港における水揚げ・水産物取扱保蔵施設の整備を通じて、同漁港の衛生環境と労働環境を改善することを目的とする。本案件の実施により、漁業コミュニティの生計活動の改善と地域住民への安全で良質な水産物の提供に寄与することが期待される。事業予定地（以下、サイト）に関しては本文のプロジェクト位置図を参照願いたい。

(2) 環境社会影響を与える事業コンポーネント

環境社会面へ影響を与える本案件の主な事業コンポーネントは、「護岸（接岸・係留岸壁）」、「斜路・船揚場」、「駐車場」、「荷捌場」、「公衆トイレ」、「ゴミ集積所」、「鮮魚小売り市場」、「管理事務所棟」、「船外機修理場」、「燻製施設」及び「外構工事」であり、これらに加えて「サイトの整地」、「工事用道路の建設」及び工事に係る「仮設ヤードの設置」がある。これらによる主な環境社会面への影響は以下が想定される。

- a. 新規カポロ零細漁港建設に伴い、建設予定地には住居及び商業店舗が存在し、各施設の用地確保及び工事用道路の建設及び工事に係る仮設ヤードの設置のため、住民移転、商業移転、私有地の用地取得が発生する。また、設置が予定されている公衆トイレの排水処理や建設後のゴミ処理問題も発生する。工事開始前には本案件建設予定地には前述した住居、商業施設が存在し、それらの構造物の撤去による建設廃棄物が発生することが見込まれる。
- b. 工事期間中は、既存の漁港で水揚げしている零細漁民及び漁業従事者（製氷業者、仲買人、漁具販売店、船外機修理工、船大工等）、雑貨店や簡易食堂等の商業施設の他の漁港への一時移転が発生し、新カポロ漁港完成後には再びこれらの大部分の人々が帰還することが見込まれている。こうした一連の一時移転により、影響を受ける人々への経済的な負担が発生することが見込まれる。また、建設工事により周囲の村落への騒音被害や粉塵等の発生も予測される。

2-2-3-1-2 ベースとなる環境及び社会の状況

(1) 本案件のサイト一般概要

本案件のサイトは既存のカポロ零細漁港であり、カポロ川の河口に位置し水揚げ場となっている河口周辺は平坦な地形である。周辺の潮位差は大潮時の干満差は 3m に及び、大潮満潮時の海岸線は干潮時には 200m 以上も海岸線が後退する。このため、現状では漁民が前浜で水産物の水揚げを行えるのは、満潮前後 2～3 時間（6 時間前後、1 日では 12 時間前後）であり、干潮時には河口出口付近で水揚げを行っている。河口は川幅が満潮時には約 200m になるが、干潮時には川幅は数 m となり、水深も 50cm 以下になる。河口には数本のマングローブで構成される 1 つの小

島（満潮時で周囲約 100m）がある。マングローブはこの島以外にも散見されるが、数本から 10 本程度の群生が 3、4 か所ある。この群生もサイト境界線より 50m～100m程離れている。主に水揚げを行う浜は 100m 程の砂地であり、おおびたらしい量の廃棄ゴミにその表面を覆われている。漁港敷地内にある警察官詰所及び公衆トイレ以外はコンクリート等の整地はされず、地面がむき出しになっている。サイト内外には多くの小売店を中心とした商店が営業しており、サイト内外に賃貸住居に居住している漁民もいる。周辺の陸地側は村落を形成しており、サイト内に 1 か所、更にサイト中心部から半径 100m 以内に 5 個所の真水の井戸がある。また、漁港のカポロ川を挟んだ対岸にも住居が広がっており、漁港周辺は地域の人々の居住地域となっている。

(2) ラトマ・コミューン社会経済状況

本案件のサイトであるコナクリ県は、カローム(Kaloum)、ディキシン(Dixin)、マトム(Matam)、マトト(Matoto)、ラトマ(Ratoma) の 5 つのコミューンから構成されている。コミューンは更に地区(カルティエ)に分割され、地区長と地区協議会により運営される。本案件のサイトはラトマ・コミューンに属している。コナクリ県及びラトマ・コミューンの自然条件及び社会経済状況は本文を参照願いたい。それら以外での同コミューン社会経済状況は以下である。

表 2-22 ラトマ・コミューン社会経済状況

面積	62 km ²
人口及び世帯数	人口: 652,783 人(2015 年統計)、世帯数: 95,786 世帯(2015 年統計)
平均寿命	60.1 歳(2015 年統計)
5 歳以下の乳幼児死亡率	53.4/1000 人(2015 年統計)
識字率	41%
学校数(初等及び中等学校)	初等学校数: 495 校 中等学校数: 230 校
医療機関数	病院数: 1、医療クリニック数: 40
主な産業	第 1 次産業 (漁業)、第 2 次産業 (製造業)、第 3 次産業 (販売業、飲食業、宿泊業)

(出典：漁業養殖海洋経済省提供資料)

(3) 現地踏査

本案件予定地内や周辺での現地踏査を実施した。その結果、住民移転及び商業移転を除き、既存のカポロ零細漁港入り口付近に立地する 1 軒の医療クリニックの業務への影響とサイト境界線付近に存在する 1 本の大木への影響が懸念事項であることが分かった。当該医療クリニックは年中無休、24 時間、急患にも対応する医療施設である。既存のカポロ零細漁港で水揚げをする漁民の病気やケガ等に対応するだけでなく、地域の医療には欠くことのできない存在となっている。一方、サイト境界線外側にはバオバブの大木がマンゴーの大木と共に生えている。このバオバブ大木には、カポロ水揚げ周辺の村落の創始者(Mr. Sangare, 12 世紀に生存したとされる人物)の墓が樹木内の室に祭られており、土地の神聖な場所と同時に地域の史跡も兼ねている。サイト内にはイスラム教徒の宗教儀式に関連する特別な施設は無い。しかし、サイト内には漁民組合の簡易集会所は設置され、軍及び警察官の詰所施設もある。

(4) 自然保護区及び世界遺産登録地

国内には国立公園・自然保護区が 5 ヶ所計 7,050km²、国際条約で規定される世界遺産 1 (ニンバ原生自然保護区)、生物圏保護区 4、ラムサール条約湿地は 16 ヶ所あるが、対象サイト内または近郊に自然保護区は存在しない。

2-2-3-1-3 相手国の環境社会配慮制度・組織

(1) 環境・水・森林省

ギニア国における環境認可の承認の責任官庁は環境・水・森林省である。同省は度重なる省の改変を経て現在に至っている。同省の母体は、1986年に設置された鉱山地質環境省の環境局が環境分野の取り組みを所轄し、環境施策の実施にあたっていた。2004年及び2008年7月の省庁改変があり、環境関連の行政機能は持続的開発・環境省が継承した。同省の設立の目的は、「持続的発展の視点に立った環境保全、天然資源の管理ならびに生活の質の向上に関する政策の立案、作成、調整、実施、モニタリング及び評価を行うこと」としている。その後更に同省の改変があり、現在の環境・水・森林省が設立された（出典：JICA ギニア国ソンフォニア低地における灌漑農業機械化及び水管理計画調査 ファイナルレポート（2007年））。

ギニア国における環境認可の承認の責任官庁は前述した環境・水・森林省（以下、環境省）である。実際の環境認可を行うのは同省に設置された環境調査・評価局（Bureau Guinéen des Etudes et Evaluations Environnementales: BGEEE）である。BGEEEはギニア国における環境評価手順の確立、環境社会影響評価（EIES：英語圏のEIAに相当）報告書の審査及び環境適合証明書の発行、環境社会管理計画（ESMP）実施の監視も行っている。同省の組織図は存在せず、2016年4月の省令を基に各部局を組み立てると下図の通りとなる。なお、BGEEは独立公共局に属している。

環境・水・森林省		
次官		森林管理課
官房		公園保護区管理課
独立公共局		環境調査・評価課(BGEE)
総括局		環境保全基金
中央局		国家森林基金
サービス局		山岳管理課
計画及び公共プロジェクト担当		環境情報・保全監視センター
地方分権局		地方環境及び森林管理課
諮問局		国家持続可能開発課 コナクリ地域環境及び森林管理課
支援局		国家化学物質管理課 木材管理課
		訓練課
		検査課
		戦略開発課 (BSD)
		資料課
		外交折衝課
		コンピューターシステム課
		ジェンダー担当課
		その他

図 2-3 環境・水・森林省組織図

(2) 環境認可取得の手続き

同省では実施事業を環境への影響度合いにより、次の3つのカテゴリーに分類している。

- ▶ カテゴリーA：環境面での影響度合いが大きな実施事業：実施事業のサイト（生態学的に重要なエリア、保護区等）や実施事業の規模：詳細な EIES が要求される
 - ▶ カテゴリーB：環境面での影響度合いが中規模な実施事業：簡易 EIES が要求される
 - ▶ カテゴリーC：環境面での影響度合いがほとんど無い実施事業：EIES を必要としない
- 環境認可の主な実施手順は次の通りである。これをまとめたものが下記のフロー図である。

- ①まず、提出された事業案について BGEEE が環境影響調査の必要性を審査し、どのような調査が必要かを判断する。
- ②重大な影響が懸念される場合は詳細な EIES 実施が義務付けられ、多少の影響がある場合は簡易 EIES 実施が要求される。影響が軽微の場合は、影響報告(Notice d'impact/NIE)にて概要を説明し EIES を省略することも可能である。
- ③詳細 EIES 又は簡易 EIES を実施する場合、調査の TOR について環境省から承認を得た後、事業実施者は詳細 EIES 又は簡易 EIES を実施する。
- ④詳細 EIES 又は簡易 EIES の調査結果をまとめた報告書が環境省に提出され、BGEEE と CTAE (環境分析技術委員会：関連省庁の代表で構成される 23 名をメンバーとした委員会)が審査を行う。
- ⑤審査に合格すれば、環境省から正式に環境適合証明書（環境認可証）が発行される。

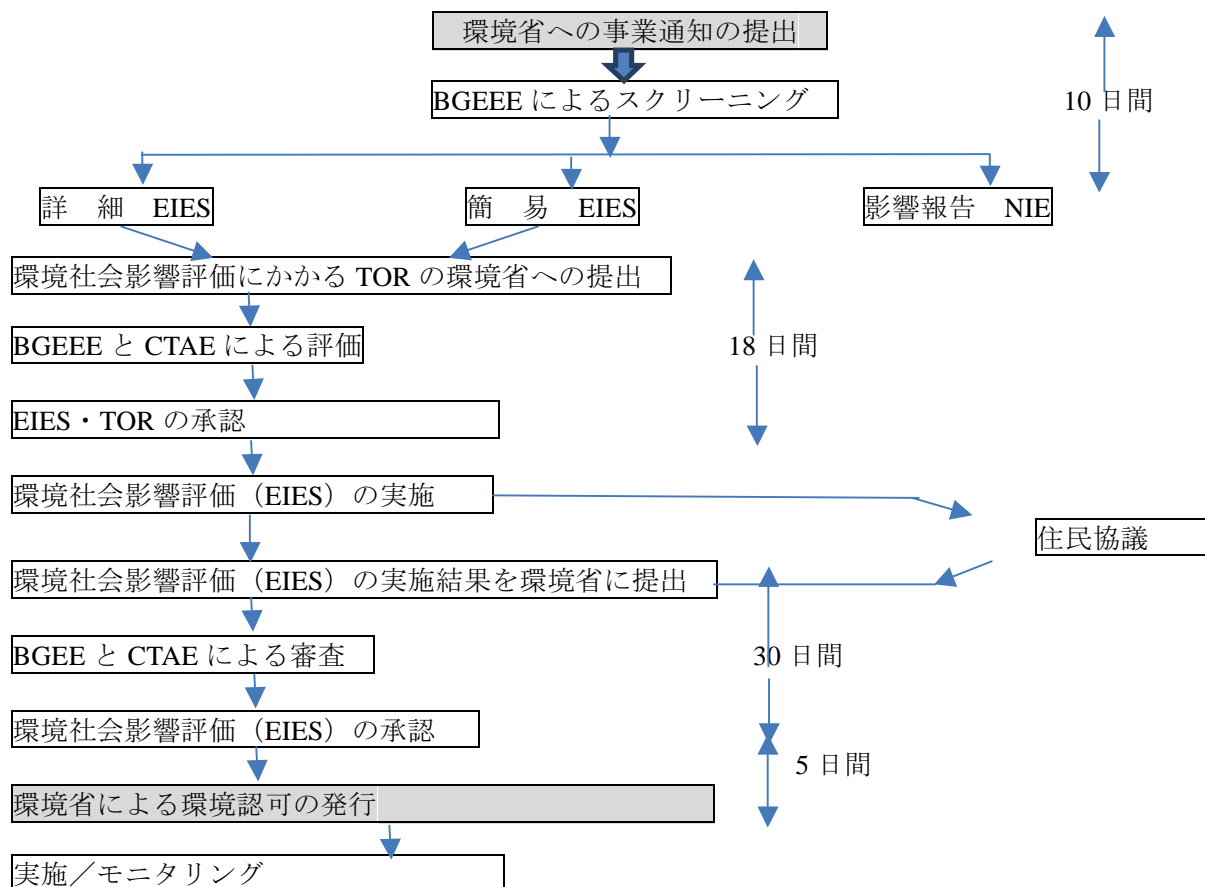


図 2-4 ギニア国の環境認可取得の手続きの手順

ギニア国環境認可に関する資料には、住民移転や商業移転発生の際の補償方法、支払い基準な

どは記載されていない。これを行うのは都市国土整備省である。ただし、事業実施に際して住民移転、商業移転が発生する場合、環境認可を受けるための環境影響評価 (EIES) 策定/実施により、これらの補償に関して対策が取られる。

事業実施主体が環境省に環境認可発行で支払う金額は、Arrete No A/2013/473/MEEF/CAB で記載されている。具体的には事業実施者が EIES (EIA) 実施業務で雇うコンサルタントフィー総額の 3% を事業実施者が同省に支払うことが義務付けられている。

環境認可手続きにおいて詳細 EIES (EIA) を審査するのは CTAE と呼ばれる 23 名から構成される審査委員であり、実施事業に係る省庁のメンバーで構成される。環境省側では実施事業のサイトを考慮しながら内部の職員を何名か指名し、これらの人々により関係省庁をリストアップし、残りの人員をその中より選ぶ。EIES 報告書はこの 23 人によって審査され、問題が無ければその実施事業に環境認可が発行される。しかし、その報告書に問題がある場合、12 日労働日以内に修正して再提出しなければならない。この期限を超過するとその実施事業者が作成した EIES 報告書は無効となる。詳細 EIES (EIA) 実施の場合、住民説明会の開催が要求されるが、その実施回数には決まりはない。

(3) 本案件の環境認可手続きにかかわる事項

本案件実施に際しては環境省から漁業養殖海洋経済省 (以下、MPAEM) が環境認可を取得する必要がある。既に MPAEM は、本案件の実施の目的を説明したレターを環境省に提出している。環境省への聞き取り調査では、本案件は住民移転が発生だけでなく、零細漁民、仲買人、船外機修理工、燻製業者等の漁業関係従事者、更には製氷業者、小売店舗、レストラン・宿泊施設などの商業施設も一時移転や恒久移転が発生することが見込まれる。このため、社会面への影響が大きく、詳細 EIES (EIA) 実施 (ギニア国の環境認可カテゴリー A) が必要となる可能性があるとしている。同省では、本案件の環境認可を取得する環境省側の手続きに要する費用は本案件が 2 国間の実施公共事業であるため、発生しないとしている。

2 国間で交わされる E/N 予定が 2017 年 8 月である場合、その直後の同年 8 月下旬より MPAEM が正式にこの手続きを開始出来る。この場合、環境省 (MEEF) より最終的な本案件への環境認可が下りるのは 2018 年 6 月上旬が見込まれる (下表)。

表 2-23 本案件環境認可取得を通常スケジュールで実施した場合の手続き期間

諸項目	時期又は期間	2017年												2018年								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
2国間のE/N締結	2017年8月																					
MPAEMがMEEFに本プロジェクトの環境認可のための書類を提出	2017年8月下旬																					
MEEFが提出された書類の内容を審査	2017年9月上旬~9月下旬																					
MEEFがMPAEMにEIAの作成を指示	2017年9月下旬																					
MPAEMがEIA作成のためのコンサルタントを入札する	2017年10月~1月(4ヶ月)																					
入札によりMPAEMに指名されたコンサルタントがEIA作成を開始する	2018年2月~4月(3ヶ月)																					
プロジェクトサイト内恒久移転対象者 (住民及び商業施設) 及び一時移転商業店舗からの合意書を取得する	2018年3月中旬~4月(1.5ヶ月)																					
コンサルタントがEIA作成を完了させ、MEEFに提出する	2018年4月下旬																					
MEEFは提出されたEIAの内容に基づき公聴会を実施する	2018年5月(1ヵ月)																					
各関連省庁の審査委員によるEIA及び公聴会の結果の内容を審査する	2018年5月(1ヵ月)																					
MEEFよりMPAEMに環境認可が発行される	2018年6月上旬																					

(4) 関連法規

ギニア国において環境に係わる法律として、鉱山地質環境省が 1987 年に環境保護法 (Code de la Protection et de La Mise en Valeur de l'Environnement: N045/PRG/87) を策定し、1989 年にその一部を

改訂している。環境保護法（N022/PRG/89）では、環境に悪影響を及ぼす恐れのある事業については、事業実施前に環境影響評価を行うことが義務付けられており、環境影響調査の手続きが定められている。また、同法により、環境影響調査が必要になった場合、その具体的内容、方法に関する細則は、Arrete N 990/MRME/SGG90 にまとめられている。その環境影響調査の概要は以下の通りである。

第 1 部 事業概要(目的、場所、事業費等)

第 2 部 対象地域の現状(地質、水利・水門、自然環境等)

第 3 部 事業が環境に影響を及ぼすと考えられる事項

第 4 部 環境配慮の点から事業実施が問題ないことの説明

第 5 部 環境影響軽減措置

環境影響調査への要求事項・手続き及び環境影響調査の対象となる事業分野は、上記環境影響調査法(decret N. 199/ PRG/SGG/89)の Annex に添付されている。ギニア共和国環境コードの第 83 条(article 83)には環境影響調査の基本的な内容が記されている。具体的には、環境影響調査に含まれる項目として以下を記している。

- 事業の立地環境の初期調査
- 事業実施による自然環境・社会環境への予想される影響の評価
- 事業による負の環境影響を回避、削減し、可能であれば、その影響に対して事業者が補償する対策の表記とそれに必要な費用概算
- 可能な代替案の提示と、環境保全の観点から実施事業が選定された理由

上記以外の本案件事業に関連する基本法には主に以下がある。

- 水基本法 Loi L/94/005/CTRN (1994) 水利権と水資源管理に関する法律
- 労働法 Loi L/94/006/CTRN (1994) 労働者とその家族の保護に関する法律
- 公衆衛生法 Loi L/97/021/CTRN (1997) 公衆衛生の保護と促進に関する法律
- 採掘法 Loi L/95/036/CTRN (1995) 探鉱と採掘、土地掘削に関する法律
- 森林法 Loi L/99/013/CTRN (1999) 森林保全に関する法律
- 土地取得に関する基本法：不動産及び国有財産法（私有・国有地コード）Ordonnances N° 0/92/019 (1992)
- インフラ事業に伴う土地取得、土地制度に関する基本法：土地法（土地コード）Loi L/99/013/AN (1992) 上記私有・国有地コードの施行法

(5) 移転補償関連行政機関及び移転補償

ギニア国では正規居住者への住民移転時には補償が行われる。この補償額の算定を行うのが都市国土整備省である。都市国土整備省によれば、ギニア国には土地利用法(Code Foncier et Domaniale de la Republic de Guinee)があり、公共利益が発生する場合において政府はいかなる民有地も用地取得出来るとしている。この場合の補償は正規居住者にはギニア国の基準が存在し、家屋や土地の補償は実勢価格に基づいて行われる。不法居住者には基本的には補償はないが、実際は個別に交渉して少額の補償が行われる場合がある。

都市国土整備省によれば、本案件サイトは DPM 域内であり、ここに居住している人々は違法で

あるとされる。DPM は Domain Public Maritime と呼ばれ、海岸線（大潮の満潮時の海岸線）から最大 100m 以内が国有地であるが、地形によっては海岸線から 5～6m の場合もある。ここに許可なく建造物を建設することは出来ない。また、空港、港湾・漁港地、鉄道用地とされた場所は特別用地とされ、これも国有地である。ただし、慣習上の土地所有者が存在する場合、その土地所有者が名乗り出た場合、地域賢者と呼ばれる人々とその該当地を同省が検討し、その所有を認める場合がある。土地の実勢価を評価するのは、同省の土地都市道路インフラ整備局である。また、家屋の実勢価を評価するのは、同省の国家建設局である。移転補償は局の独自の評価基準があるが、一般公開されていない。

環境省には BSD と呼ばれるタスクフォースが設置されている。BSD によれば、住民移転や商業移転で発生する補償に関する法律はギニア国には存在しない。しかし、国内事業実施の場合では補償は行われ、次の 3 つのケースがあるとしている。

- 正規居住者 1: 私有地を購入し、正式に政府の認可を受けて登記した土地に居住する人々
- 正規居住者 2: 慣習的土地に先祖代々より居住する人々
- 不法居住 1: 土地所有者から借地して家屋を建設して居住する人々

上記のいずれにも該当せず、国有地等に居住する人々は不法居住者であり、ギニア国内実施事業では補償は全く行われない。商業移転も住民移転と同じである。

表 2-24 世界銀行及びギニア国の住民移転補償比較

居住の種類	世界銀行の補償基準	ギニア国の補償基準
正規居住者 1: 私有地を購入し、正式に政府の認可を受けて登記した土地に居住する人々	家屋と土地は現在と同等以上のもの	実勢価格の補償
正規居住者 2: 慣習的土地に先祖代々より居住する人々		都市国土整備省の基準に基づく
不法居住 1: 土地所有者から借地して家屋を建設して居住する人々	家屋は現在と同等以上のもの	都市国土整備省の基準に基づく
不法居住 2: 国有地等に居住する人々		補償はない

2-2-3-1-4 代替案の比較検討

本案件実施に際しての代替案はサイトの専有面積に対して下記の通りの比較検討を行った。

【サイトでの新カポロ零細漁港建設の代替案】

事業を実施しない案: 海岸前の既存の敷地で従来通り零細漁業者は水産物の水揚げを行う。また、漁業関係従事者（仲買人、製氷業者、船外機修理工、船大工等）、当該漁港敷地内や、周辺の商業店舗は従来通り営業を継続する。新規カポロ零細漁港建設費用、移転に伴う商業施設関係者への経済的な負の影響、一時移転に伴う零細漁民を含めた漁業関係者への経済的な負の影響、建設に伴うサイトでの住民移転も発生しない。反面、漁網の修理場所や網干場が狭く、水産物水揚げ時の効率も悪いなどの漁業の非効率性の存続となる。また、漁船が陸揚げする浜の衛生状況も悪いことや、水産物の品質劣化に伴う経済的な損失、非衛生的なトイレ、販売区画の未整理、降雨時の不衛生、ゴミ処理問題等の諸問題が未解決である。

本案件: 本案件概略設計調査時（2016年8月）では、サイト面積は仮設ヤードを新たに含み、約 7,300m² となった。本案件実施に伴い、住民移転や商業施設の恒久移転及び用地取得の必要

性が発生することが見込まれる。更に工事期間中にはカポロ零細漁港で水揚げする零細漁船や、漁業従事者等の他の漁港への一時移転発生が見込まれる。また、サイト内で営業する商業店舗の一時移転発生も見込まれる。

代替案 1：本案件と同じ敷地とするが、敷地面積はサイト内に位置するレストラン・簡易宿泊施設(敷地面積約 1,060m²)を含まないものとする。この代替案では商業施設の恒久移転は本案件より 1 経営体少ないことが見込まれる。この案でのサイト予定地面積は約 6,240m² となり、本案件の約 85%の面積となる。このため、漁港の十分なスペースが確保出来ないことから、網干場や網修理場の不足や事務所棟、冷蔵施設、製氷施設等の各施設の面積を十分確保出来ず、漁港施設として十分に機能するとは言い難い状況となる。また、工事用道路の確保や新漁港のアクセス道路確保による用地取得や新たな住民移転が必要となり、本案件に比較してより多くの住民移転(2世帯の約 10名増)が発生するなど、マイナス面がある。

代替案 2：本案件と同じ敷地とするが、敷地面積はサイト内に位置する住居施設 3 棟、各種商店が入店している 1 棟及び警察詰所事務所棟(約 2,350m²)を含まないものとする。この案では商業施設の恒久移転は本案件と同じであるが、住民移転対象者は 3 世帯・5 名が見込まれ、本案件の 25 世帯・51 名より少ない。しかし、本案件の約 7 割弱(約 68%)の敷地面積(4,950m²)となり、漁港の十分なスペースが確保出来ず、網干場や網修理場の不足、事務所棟、燻製釜、冷蔵施設、製氷施設等の各施設の面積を十分確保出来ない事が見込まれ、漁港施設として十分に機能するとは言い難い。

表 2-25 新カポロ零細漁港建設の代替案比較

環境項目	事業を実施しない	本案件	代替案 1	代替案 2
計画地面積	現状のまま	約 7,300m ²	約 6,240m ²	約 4,950m ²
建設費	必要なし	代替案より高額	本案件より安価	本案件より安価
用地取得	発生しない	発生する。レストラン・簡易宿泊施設、警察詰所、仮設ヤード用地 2ヶ所の合計 4カ所	発生する。警察詰所、仮設ヤード用地 2ヶ所の合計 3カ所	発生する。レストラン・簡易宿泊施設、仮設ヤード用地 2ヶ所の合計 3カ所
住民移転	発生しない	25世帯・51人	27世帯・約 61人	3世帯・5人
商業移転	発生しない	サイト内で約 5 店舗の商業施設の恒久移転が発生する。また工事期間中、他の店舗、当該漁港の漁業従事者や、その関係者の一時移転が発生する	サイト内で約 3 店舗の商業施設の恒久移転が発生する。また工事期間中、他の店舗、当該漁港の漁業従事者や、その関係者の一時移転が発生する	サイト内で約 2 店舗の商業施設の恒久移転が発生する。また工事期間中、他の店舗、当該零細漁港の漁業従事者や、その関係者の一時移転が発生する
公共施設の一時移転	発生しない	工事期間中、サイト内にある警察官詰所の一時移転が発生する	工事期間中、サイト内にある警察官詰所の一時移転が発生する	発生しない
零細漁民の便益	漁網の修理場所や網干場が狭く、水揚げ時の効率も悪い。水揚げする浜の衛生状況も悪い。また、冷蔵施設、加工施設等の基本的な施設が整備されていないため、水産物の加工・取引・流通にも支障があり、水産物の品質の低下の原因となっている	漁網の修理場所や網干場が整備され、また、岸壁の整備に伴い漁業の効率化が見込める。更に衛生的なトイレの整備や漁港敷地のインターロッキングによる整地、ゴミ処理の改善により衛生面の改善も見込める。しかし本案件に比較して用地が狭いため(約 20%減)、漁網の修理場所や網干場の不足が十分提供できず漁業効率化の改善は本案件に比較して低い	岸壁の整備に伴い漁業の効率化が向上し、労力の軽減が見込める。衛生的なトイレ整備や漁港敷地のインターロッキングによる整地、ゴミ処理により衛生面の改善も見込める。しかし本案件に比較して用地が狭いため(約 20%減)、漁網の修理場所や網干場の不足が十分提供できず漁業効率化の改善は本案件に比較して低い	岸壁の整備に伴い漁業の効率化が向上し、労力の軽減が見込める。更に衛生的なトイレの整備や漁港敷地のインターロッキングによる整地、ゴミ処理の改善により衛生面の改善も見込める。しかし本案件に比較して用地が狭いため(約 40%減)、漁網の修理場所や網干場の不足が十分提供できず漁業効率化の改善は本案件に比較して低い
必要水産関	現状のままのため、	ギニア国政府が要請した	本案件より約 20%少ない	本案件の敷地予定面積より

連施設整備状況	岸壁整備、網干場、漁具ロッカー、事務所棟、燻製釜、衛生的なトイレ等の施設整備が出来ない	主な施設及び漁民からのニーズの高い各種水産関連施設を十分に整備することが出来る	面積となり、燻製釜、冷蔵施設、網干場、漁具ロッカー等の漁民のニーズが高い重要水産施設の設置が不可能となる	約40%少ない面積となり、燻製釜、冷蔵施設、網干場、漁具ロッカー等の漁民のニーズが高い重要水産施設の設置が不可能となる
衛生	床が整地されず雨に曝され不衛生。また、ゴミ処理問題が改善されず衛生面や美観も損なう	床、販売台、公衆トイレの整備により衛生が改善される	本案件と同じ	本案件と同じ
水質汚染	衛生的なトイレが無く漁港内での尿尿垂れ流しや、ゴミ処理問題により漁港内及び周辺の水質汚染の原因となっている	衛生的で浄化槽を備えたトイレ整備やゴミ処理問題の改善により水質汚染の改善が期待出来る	本案件と同じ	本案件と同じ
廃棄物処理	カポロ零細漁港内ではゴミ処理問題が未解決のままとなる	ゴミ処理委員会により、新漁港内や周辺のゴミが収集・運搬され、ゴミ処理問題の改善が期待出来る	本案件と同じく市場内の放置ゴミ処理問題の改善が期待出来る	本案件と同じく市場内の放置ゴミ処理問題の改善が期待出来る
総合評価	住民移転及び商業施設の恒久移転が発生しないことや、零細漁民をはじめとする漁業従事者等の一時移転も発生しない一方、漁網の修理場所や網干場の未整備、岸壁の未整備、衛生的なトイレの不充足、ゴミ放置や降雨時の不衛生等の問題が解決されないままである	主な負の影響 ①住民移転及び商業施設の恒久移転が発生 ②用地取得の発生 ③零細漁民を含む漁業従事者等の一時移転の発生 一方、プラスの効果は、漁網の修理場所や網干場の整備や岸壁の整備に伴い、漁業の効率化が向上し労力の軽減が見込まれる。また、衛生的なトイレの設置やゴミ放置、降雨時の不衛生等の問題が解決され、衛生面の改善が見込まれる	商業施設の恒久移転は本案件に比較して2店舗/経営体多く、また、住民移転は本案件よりも2世帯(約10名)多い。更に十分な漁網の修理場所や網干場のスペースが無く、本案件ほどの利便性、経済性は無い	商業移転数は本案件と同じであるが、住民移転対象者は3世帯、5人と非常に少ない。一方、敷地面積は本案件の約60%弱となり、各種重要水産施設の設置が出来なくなる。案件実施の効果は非常に低くなる

2-2-3-1-5 スコーピング及び環境社会配慮調査の TOR

本案件実施に伴う環境面・社会面へのスコーピングに関しては以下の表の通りである。

表 2-26 スコーピングの結果

分類	番号	影響項目	評価		評価理由
			工事前	供用時	
汚染対策	1	大気汚染	B-	D	工事期間中、既設市場の取り壊しに伴う粉じんの発生、工事用車両による排出ガスが増加することが見込まれる。供用後、本案件による影響は見込まれない。
	2	水質汚濁	B-	B-	工事期間中、海岸域の工事に伴う水質汚濁の発生が見込まれる。供用後の新漁港の事務所施設や公衆トイレからのトイレ汚水の発生に伴い水質汚濁の発生が見込まれる。
	3	廃棄物	B-	B-	工事期間中、サイト内の既存建造物の撤去に伴い、建設廃棄物が発生することが見込まれる。供用後、漁港利用者や既存の小規模商店従事者、訪問客からのゴミの投げ捨てによる廃棄物が発生することが予測される。
	4	土壌汚染	D	D	工事前、工事中、供用後の各段階においても影響は見込まれない。
	5	騒音・振動	B-	D	工事期間中に重機や工事車両等による騒音・振動が新漁港建設予定地及び周辺で発生することが見込まれる。供与後は騒音、振動が増加することは見込まれない。
	6	地盤沈下	D	D	本案件による地盤沈下は見込まれない。
	7	悪臭	B-	B-	工事期間中及び供用後、新漁港での生ゴミ等の廃棄物の不適正な処理により悪臭が発生する可能性がある。

自然環境	8	底質	D	D	本案件による底質への悪影響は見込まれない。
	9	保護区	D	D	本案件サイト及び隣接地に保護区はない。
	10	生態系	D	D	本案件による生態系への悪影響はない。
	11	水象	D	D	本案件による水象への悪影響はない。
	12	地形・地質	D	D	本案件による地形・地質への悪影響はない。
社会環境	13	非自発的住民移転・用地取得	B-	D	新漁港建設に伴い25世帯51名の住民移転が発生することが見込まれる。また、サイト予定地内には4区画の私有地があり、用地取得の発生が見込まれる。
	14	貧困層	D	D	本案件実施により貧困層の人々への悪影響は見込まれない。
	15	少数民族・先住民族	D	D	本案件による少数民族・先住民族への影響はない。
	16	雇用や生計手段等の地域経済	B-	B-	工事開始前までに25世帯51名住民移転及び5店舗/経営体の商業施設の恒久移転が発生し、これらの商業施設の経営者及び従業員の生計手段への影響や、住民移転対象世帯の生計に影響が及ぶことが懸念される。工事期間中はカポロ漁港の漁業従事者及び雑貨店等の商業施設の一時移転が発生する。その影響店舗数は29店舗が見込まれ一時移転対象店舗関係者の生計に影響が及ぶことが懸念される。
	17	土地利用や地域資源利用	D	D	本案件実施による悪影響は見込まれない。
	18	水利用	D	D	本案件の給水は一般上水を利用することを計画しており、本案件実施による悪影響は見込まれない。
	19	既存の社会インフラや社会サービス	B-	D	サイトのアクセス道路建設に伴い、道路沿いにある地域医療クリニックの業務に支障が出る恐れがある。アクセス道路の一部利用等の工夫が必要である。供用後の悪影響は見込まれない。
	20	社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織	D	D	本案件実施による悪影響は見込まれない。
	21	被害と便益の偏在	D	D	本案件実施による悪影響は見込まれない。
	22	地域内の利害対立	D	D	本案件実施による悪影響は見込まれない。
	23	文化遺産	B-	B-	サイト外には地域の信仰及び史跡となっているバオバブの大木が存在しており、工事期間中にこの大木への影響が発生しないよう工事実施前に重機が当該樹木を傷めないよう配慮が必要である。
	24	景観	D	D	本案件実施による悪影響は発生しない。
	25	ジェンダー	D	B+	本案件では燻製釜の設置を計画しており、燻製は全員が女性であり、設置によって労働効率の向上・改善が期待出来、ジェンダーには好影響が見込まれる。一方、本案件実施によるジェンダーへの悪影響は見込まれない。
	26	子どもの権利	D	D	本案件による悪影響は見込まれない。
27	HIV/AIDS等の感染症	D	D	本案件による悪影響は見込まれない。	
28	労働環境（労働安全を含む）	B-	D	工事期間中、労働従事者への事故が発生する懸念がある。	
その他	29	事故	B-	B-	工事期間中、労働従事者に事故の発生が懸念される。供用後は新漁港場内へ入場する車両と利用者、漁港従事者との交通事故の発生が懸念される。
	30	越境の影響、及び気候変動	D	D	本案件による悪影響は見込まれない。

A+/-：深刻な影響が見込まれる。B+/-：深刻ではないが、中程度の影響が見込まれる。

C+/-：影響の程度が不明である。D+/-：ほとんど影響が見込まれない。

2-2-3-1-6 環境社会配慮調査結果

環境社会配慮調査の結果は以下の通りである。

(1) 環境社会配慮調査のTOR

予備調査終了後に検討した環境社会配慮調査のTORは以下の表の通りである。

表 2-27 環境社会配慮調査の TOR

環境項目	調査項目	調査手法
代替案の検討	● サイト境界線の検討	① 移転世帯数、用地取得を最小化&プロジェクトの利益を最大化
非自発的住民移転・用地取得	● 事業実施による影響範囲 ● 住民移転関連法令 ● 被影響住民の世帯数・人数、財産・用地、家計状況・生計回復支援の範囲	① 文献調査、関連機関への聞き取り ② 現地踏査及び聞き取り調査 ③ 過去の事例調査 ④ 土地の登録システムの調査
雇用や生計手段等の地域経済	● 被影響者の生計手段、雇用状況 ● 事業実施による影響範囲	① 関連機関への聞き取り ② ステークホルダー協議での聴取
地域内の利害対立	● 事業予定地周辺住民の民族構成 ● 事業実施による影響範囲	① 関連機関への聞き取り ② ステークホルダー協議での聴取 ③ 現地踏査及びヒアリング
水利用	● 事業予定地の水利用状況	① 本事業の施設計画 ② 現地踏査及びヒアリング
既存の社会インフラや社会サービス	● 事業対象地周辺の公共施設、学校、医療施設等の有無	① 既存資料調査 ② 現地踏査及びヒアリング
文化遺産	● 事業予定地周辺住民の文化遺産の状況	① 既存資料調査 ② 現地踏査及びヒアリング
景観	● 事業予定地及び周辺の景観状況	① 本事業の施設計画及び設計予定図
大気	● 環境基準等の確認 ● 事業対象地近隣の住居、学校、病院等の確認 ● 工事中の影響	① 既存資料調査 ② 現地踏査及びヒアリング ③ 工事の内容、工法、期間、位置&範囲、建設機械の種類、走行経路等の確認
水質	● 河川水質 ● 河川水の生活利用の状況	① 既存資料調査、関連機関での情報収集 ② 現地踏査、事業対象地近隣でのヒアリング
廃棄物	● 建設廃棄物の処理方法	① 関連機関へのヒアリング等
悪臭	● 悪臭元となるゴミの廃棄状況	① 現地踏査及びヒアリング等
騒音・振動	● 環境基準等の確認 ● 発生源から居住エリアや病院、学校までの距離 ● 工事中の影響	① 既存資料調査 ② 現地踏査及びヒアリング ③ 工事の内容、工法、期間、位置、範囲、建設重機、走行経路等の確認
労働環境(労働安全を含む)	● 労働安全対策	① 類似事例調査
事故	● 供用時の交通事故増加(住居や各種施設の分布状況、人の移動と予定される交通施設との距離や位置関係)	① 既存資料調査、現地踏査

(2) 現地聞き取り調査

本案件実施に伴い非自発的住民移転及び商業移転の発生が見込まれる。概略設計調査時の2016年8月から9月に影響を受けると予見される住民移転対象世帯及び商業移転対象店舗に対して、家計・生計、店舗価格、販売品目、売り上げ、移転希望先等の補償実施に必要な聞き取り調査を実施した。その調査結果は下記及び社会経済調査の項に記述した。住民移転に関しては用地取得・住民移転の項で記載した。商業移転では恒久的な店舗の移転及び一時的な店舗の移転が見込まれ、それらの店舗への聞き取り調査の結果は以下である。また、工事期間中にはカポロ零細漁港で水揚げする零細漁民や漁業従事者に一時的な移転が発生することが見込まれ、これらの人々への聞き取り調査に関しては社会経済調査の項で記載した。

恒久移転対象：恒久移転対象となる商業施設は5店舗/経営体が見込まれる。

一時移転対象：サイト内で営業している上記の経営体以外の商業店舗は現地踏査の結果、29店舗が一時移転対象となるが見込まれる。

(3) 漁業関係従事者の一時移転方針

本案件実施に伴い零細漁民、仲買人、船外機修理工等の既存のカポロ零細漁港で従事する漁業

関係従事者に本案件の工事期間中に一時移転が約 15 ヶ月発生することが予測される。MPAEM では、以下の一時移転補償を実行するとしている。補償の方針・内容は以下に示す通りであるが、その内容は概略設計調査時に住民協議の結果、合意形成が得られている。

1) 一時移転補償（案）

上記で記載した一時移転が発生する零細漁民に加え、仲買人、燻製業者、船外機修理工等のカポロ零細漁港の漁業従事者への一時移転補償について、MPAEM では以下のように業種により異なる補償内容を実行することとしている。

表 2-28 一時移転漁業関係者への補償・支援の実施事項の整理

補償・支援の実施事項	対象場所・対象者	補償内容
零細漁民への補償	カポロ漁港で水揚げする零細漁船船主	6 ヶ所の漁港（カポロ、ランバニエ、ディキシシ、タボンディ、ノンゴ、ボンフィ）を一時移転先として場所（係留先及び陸上の空間スペース）を確保し、電気と上水等の簡易なインフラを整備する。必要に応じてトイレも増設する。更に船外機等の漁業関係資機材の移転が必要であれば、個別に移転先漁港に引っ越し支援を行う
仲買人	カポロ漁港で営業し、既に屋根付きの保冷箱等を所有し、これらを一時移転先漁港に移動する事を余儀なくされる仲買人	MPAEM が引っ越し車両及び引っ越し支援人員の手配及びこれにより発生する費用の支払いを実施する
船外機修理工及び造船職人（船大工）		MPAEM が引っ越し車両及び引っ越し支援人員の手配及び発生する費用の支払いを実施する。船外機修理工の資材置き場として簡易屋根の無いノンゴ及びランバニエ漁港においては簡易な屋根を設置する
漁協事務所（3 ヶ所）		1 か所はカポロ村落内に代替事務所を設置し、残り 2 か所は本案件で設置される移転委員会が設置場所について最終的に決定する

2) 一時移転先

前述した通り、本案件の工事期間中の 15 か月間、カポロ零細漁港を利用する零細漁民の一時移転が発生することが見込まれる。MPAEM では以下の 6 ヶ所の漁港を一時移転先とするとしている。なお、ランバニエ及びノンゴには電気と上水等の簡易なインフラを整備することも計画している。

- カポロ(Kaporo):本案件の実施予定地サイト外にもカポロの水揚げ浜が存在し、100 隻近い零細漁船を受け入れるには十分なキャパシティーがある。
- ディキシシ(Dixin):コンクリート護岸が設置され、100 隻以上のカポロからの零細漁船を受け入れるには十分なキャパシティーがある。
- ランバニエ(Lambanye): 幹線道路にほぼ隣接する水揚げ浜であり、浜の規模は幅約 200m、水深が浅く浜から 200m 前後までの空間に停泊することは十分可能である。
- ボンフィ(Bonfi): コンクリート岸壁を有する漁港であり、漁港脇には更にモロッコ支援により荷捌き場、事務所棟、製氷施設等が現在建設中である。ここも 100 隻以上の零細漁船を受け入れるには十分なキャパシティーがあると予測される。
- ノンゴ(Nongo): カポロ水揚げ浜に流れ込むカポロ川の対岸に位置する水揚げ浜であり、他漁港に比較して規模が小さく、最大で 50 隻程度の受け入れが限界であると予測される。
- ダボンディ(Dabondi): ボンフィ漁港に近く、水揚げ浜は 200m 以上を有し 100 隻以上の零細

漁船を受け入れるには十分なキャパシティーがあると予測される。

以上 6 ヶ所での MPAEM が検討する零細漁船の受け入れ予定隻数は以下の表に示す。

表 2-29 零細漁船の一時移転先予定漁港

一時移転零細漁船を受け入れる漁港及び水揚げ浜	受け入れ零細漁船隻数
カポロ	100 隻
ランバニエ	50 隻
ディキシシ	200 隻
タボンディ	200 隻
ノンゴ	30 隻
ボンフィ	20 隻
合計	600 隻

(4) JICA 環境社会配慮ガイドライン説明及び環境社会配慮タスクチーム編成

本案件予備調査期間中に本案件説明会及び JICA 環境社会配慮ガイドラインの説明が行われた。質疑応答後、本案件のギニア側の環境社会配慮タスクチームの編成を MPAEM が行い、以下のメンバーが示された。座長は MPAEM 国立水産研究所 (CNSHB) となった。

- MPAEM : 3 名 (座長を含む)
- 座長:Mr. Alkaly Doumbouya / CNSHB 国立水産研究所
- Mr. Sekou Toure/ギニア側日本担当、Dr. Soriba Camara ONSPA/水産物衛生品質管理事務局
- 環境省 3 名 : 環境省本省環境影響評価局 (BGEEE) 2 名、ラトマ支局員 1 名
- 都市国土整備省 1 名 : 未定 (BSD から派遣予定)
- コナクリ州関係者 3 名 : コナクリ州行政 1 名、カポロ港長 1 名、カポロ区長 1 名

(5) 環境社会配慮調査結果

前項で作成した TOR 案に基づいて実施した環境社会配慮調査の結果は、下表の通りである。

表 2-30 環境社会配慮調査結果

No	影響項目	調査結果
1	非自発的住民移転・用地取得	現地踏査及び聞き取り調査の結果、本案件実施予定地内には 25 世帯 51 人が居住しており、これら全員の非自発的住民移転が予測される。本案件実施予定地内には住居を含むレストラン・簡易宿泊施設を擁する私有地及び警察官詰め所施設のある私有地があり、この 4 つの用地取得が発生する。
2	雇用や生計手段等の地域経済	工事開始前までに住民移転及び商業施設 (5 店舗/経営体 : レストラン・簡易宿泊施設、製氷業者等) の恒久移転が発生する。これらの商業施設の経営者及び従業員の生計手段への影響が懸念される。また、住民移転に伴い、移転対象世帯の生計に影響が及ぶことが懸念される。工事期間中は、カポロ漁港の漁業従事者及び 29 店舗の雑貨店等の商業施設の一時移転が発生し、一時店移転対象者の生計に影響が及ぶことが懸念される。供与後、一時移転したカポロ漁港の漁業従事者及び商業店舗は新漁港に帰還が予定されており、商業活動の場所の確保や雇用が維持出来ることが見込まれる。
3	地域内の利害対立	ステークホルダー会議での意見や漁業関係者への個別聞き取り調査では、地域内にはスス族を含む 3 部族が共存し、過去に諍い等は発生していない。特に利害対立が懸念される燻製釜設置に関して、燻製業を営む複数のグループへの聞き取り調査でも過去に諍いや利害対立は発生していないとしている。
4	水利用	本案件で予定されている各施設の水供給は一般の上水道から水を引くことが予定されている。また、製氷機供与は協力コンポーネントの対象から外れた。地域の水利用への影響は無いと予測される。
5	既存の社会インフラや社会サービス	本案件実施予定地内には警察官の詰所があり、工事期間中は警察官詰め所が周辺地域に一時移転することが見込まれている。供用後は施設内に再びギニア国政府の費用で同等の施設が設置することが見込まれており、警察官の配備等への影響は無いと予測される。一方、既存のカポロ零細漁港入り口付近にある医療クリニックは年中無休で地域の緊急患者にも対応し、重要な地域医療機関としての役割を果たしており、工事

		期間中の業務への影響が懸念されるが、工事用道路を医療関係者や患者等の関係者が使用出来るよう工夫することで業務への影響を最小限にすることが出来る。工事中の交通規制による交通渋滞の増加や工事用車両の往来による道路状況の悪化は見込まれない。周辺住民へのアクセス道路がサイト周辺に他に存在し、この道路が地域住民のアクセス道路として機能しており、工事期間中も交通規制等の利用制限が設けられない。また、工事時期間中に設置されるヤードはサイト内に設置が予定されており、工事関係車両の往来による交通渋滞の発生は予測されない。
6	文化遺産	サイト境界線上には、バオバブの大木が存在し重要な史跡ともなっている。この樹木にはカボロ水揚げ周辺の村落の創始者(Mr. Sangare、12世紀に生存していたとされる人物)の墓が樹木内の室に祭られており、土地の神聖な場所となっている。地域の人々の史跡も兼ねている。サイト外に存在するため、伐採は回避されるが、外壁工事や重機搬入の際には樹木や地上及び地表根を傷めないよう配慮が必要である。
7	景観	海浜は既にゴミで覆われ、その砂地を見ることは出来ない。本案件実施に伴い、ゴミの処理問題が改善されれば、景観への改善も見込まれる。また、景観の悪化となる施設は計画されておらず、施設建設による景観の悪化は発生しないことが見込まれる。
8	大気	本案件の工事開始前、既設市場の取り壊しに伴う粉じんの発生が予測される。また、工事期間中は、工事用車両による排出ガスが増加及び粉塵の発生が見込まれる。供用後、本案件による影響は見込まれない。
9	水質	工事期間中、海岸域の工事に伴い、重機使用等の工事過程でオイル等の流入による水質汚濁の発生が見込まれる。供用後は、新漁港の事務所施設や公衆トイレからのトイレ汚水の発生に伴い、水質汚濁の発生が懸念されるが、バクテリア分解による浸透式のトイレの設置等により、水質汚濁を防止することが可能である。
10	廃棄物	工事期間中、サイト内の既存建造物の撤去に伴い、建設廃棄物が発生する。これらのうち、リサイクル可能な資材はリサイクルし、残りの廃材は適切な場所に運搬、廃棄する。供用後、漁港利用者や既存の商業施設、訪問客からのゴミの投げ捨てによる廃棄物が発生するが、既に漁港利用者及び関係者によるゴミ処理委員会が設置され、ゴミ処理を行う方策が検討されている。これにより、廃棄物の大幅な削減が期待される。
11	悪臭	工事期間中及び供用後、新漁港場での生ゴミ等の廃棄物の不適正な処理により悪臭が発生する可能性がある。これは上記で記載した通り、ゴミ処理委員会が既に対策を策定しており、悪臭の原因の生ゴミ等も適切に処理されることが期待出来る。
12	騒音・振動	工事期間中に重機や工事車両等による騒音・振動がサイト及び周辺で発生する。これは工事期間を昼間に限定し、夜間は工事を実施しないなどの時間制限を設けることで周辺住民への騒音被害を減少させることが出来る。供用後は騒音、振動が増加することは見込まれない。
13	労働環境(労働安全を含む)	工事期間中、労働従事者への事故が発生する懸念があるが、対策として工事従事者への安全教育の実施や事項防止柵の設置、重機や車両運転手への安全運転の徹底を図ることにより事故発生を抑制出来る。
14	事故	工事期間中、労働従事者に事故の発生が懸念される。これは上記で記載した通り、安全教育や安全運転の徹底により事故発生を抑制出来る。供用後は新漁港場内へ入場する車両と利用者、漁港従事者との交通事故の発生が懸念されるが、新漁港運営委員会による漁港内及び周辺での交通整理や安全運行の指導により軽減出来る。

2-2-3-1-7 影響評価

(1) 本案件の JICA 環境社会配慮ガイドラインに基づくカテゴリー

本予備調査時では、本案件は JICA 環境社会配慮ガイドラインに基づくカテゴリー分類では、カテゴリーB と判断される。その根拠は、社会面自然環境面での負の影響が大規模ではないが、発生することが見込まれるためである。特に住民移転対象者は 25 世帯の 51 人が見込まれている。

(2) 影響評価

環境社会配慮の調査後の影響評価は下表の通りである。

表 2-31 影響評価の結果

分類	番号	影響項目	スコoping		調査後評価		評価理由
			工事前 工事中	供用 時	工事前 工事中	供用 時	
	1	大気汚染	B-	D	B-	D	工事期間中、既設市場の取り壊しに伴う粉塵の発生、工事用車両による排出ガスが増加する。供用後、本案件による影響は見込まれない。

	2	水質汚濁	B-	B-	B-	B-	工事期間中、海岸域の工事に伴う水質汚濁の発生が見込まれる。供用後の新漁港の事務所施設や公衆トイレからのトイレ汚水の発生に伴い水質汚濁の発生が見込まれる。
	3	廃棄物	B-	B-	B-	B-	工事期間中、サイト内の既存建造物の撤去に伴い、建設廃棄物が発生する。供用後、漁港利用者や既存の商業施設、訪問客からのゴミの投げ捨てによる廃棄物が発生する。
	4	土壌汚染	D	D	D	D	工事前、工事中、供用後の各段階で影響は見込まれない。
	5	騒音・振動	B-	D	B-	D	工事期間中に重機や工事車両等による騒音・振動がサイト内や周辺で発生する。供与後は騒音、振動が増加することは見込まれない。
	6	地盤沈下	D	D	D	D	本案件による地盤沈下は見込まれない。
	7	悪臭	B-	B-	B-	B-	工事期間中及び供用後、漁港内での生ゴミ等の廃棄物の不適正な処理により悪臭が発生する可能性がある。
	8	底質	D	D	D	D	本案件による底質への悪影響は見込まれない。
自然環境	9	保護区	D	D	D	D	本案件サイト及び隣接地に保護区はない。
	10	生態系	D	D	D	D	本案件による生態系への悪影響はない。
	11	水象	D	D	D	D	本案件による水象への悪影響はない。
	12	地形・地質	D	D	D	D	本案件による地形・地質への悪影響はない。
社会環境	13	非自発的住民移転・用地取得	B-	D	B-	D	新漁港建設に伴い 25 世帯の 51 名の住民移転発生が見込まれる。また、サイト予定地内には 4 つの私有地があり、用地取得が発生することが見込まれる。
	14	貧困層	D	D	D	D	本案件実施により貧困層への悪影響はない。
	15	少数民族・先住民	D	D	D	D	本案件による少数民族・先住民への影響はない。
	16	雇用や生計手段等の地域経済	B-	B-	B-	B-	工事開始前までに住民移転及び商業施設（レストラン・簡易宿泊施設、製氷業者等）の恒久移転が発生し、これらの商業施設の経営者及び従業員の生計手段への影響が懸念される。また、住民移転に伴い、移転対象世帯の生計に影響が及ぶことが懸念される。工事期間中はカポロ漁港の漁業従事者及び商業店舗の一時移転が発生し、一時移転対象者の生計に影響が及ぶことが懸念される。供与後、一時移転したカポロ漁港の漁業従事者及び商業店舗は新漁港に帰還が予定されている。
	17	土地利用や地域資源利用	D	D	D	D	本案件による悪影響は認められない。
	18	水利用	D	D	D	D	本案件による悪影響は認められない。
	19	既存の社会インフラや社会サービス	D	D	B-	D	工事期間中、サイトに隣接する医療クリニックの利用や業務に支障が生じる懸念がある。
	20	社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織	D	D	D	D	本案件実施による悪影響は認められない。
	21	被害と便益の偏在	D	D	D	D	本案件実施による悪影響は認められない。
	22	地域内の利害対立	D	D	D	D	既存のカポロ零細漁港は従事する人々の多くがスス族であり、民間による利害対立は発生していない。供用後は漁港運営委員会も設置され、利害対立発生時にも問題解決が出来るシステムが構築されることが見込まれる。本案件実施による悪影響は認められない。
	23	文化遺産	B-	B-	B-	D	本案件サイトの境界線には樹高 20m ほどのバオバブ及びマンゴーの大木 2 本があり、土地の創設者が祭られる神聖かつ、地域の史跡も兼ねた文化遺産である。この樹木の位置はサイト外であり、伐採は回避されるが、工事による樹木への影響が懸念され、工事の影響を最小限にすることが重要である。
	24	景観	D	D	D	D	本案件実施による影響は認められない。
	25	ジェンダー	D	D	B+	B+	本案件では燻製釜の設置を計画しており、燻製に携わる人々はほぼ全員が女性であることから、ジェンダーへは好影響が見込まれる。
	26	子どもの権利	D	D	D	D	本案件実施による悪影響は認められない。
27	HIV/AIDS 等の感染症	D	D	D	D	本案件実施による悪影響は認められない。	
28	労働環境（労働安全を含む）	B-	D	B-	D	工事期間中、労働従事者への事故が発生する懸念がある。	
そ	29	事故	B-	B-	B-	B-	工事期間中、労働従事者に事故の発生が懸念される。供用後は新漁港場内へ入場する車両と利用者、漁港従事者との交通事故の発

の 他							生が懸念される。
	30	越境の影響、及び気候変動	D	D	D	D	本案件実施による悪影響は認められない。

A+/- : 深刻な影響が見込まれる。B+/- : 深刻ではないが、中程度の影響が見込まれる。
C+/- : 影響の程度が不明である。D+/- : ほとんど影響が見込まれない。

(3) 環境緩和策

本案件実施に伴い発生が見込まれる環境面、社会面の負の影響項目に対する緩和策は以下の表の通りである。

表 2-32 環境緩和策

負の影響項目	評価	負の影響の度合い(例: 規模、影響面積、影響期間・頻度、不可逆性等)	緩和策案
大気汚染	B	工事中、既設市場の取り壊しに伴う粉じんの発生、工事用車両による排出ガスが増加する。	<u>工事期間中:</u> 使用しない時間帯では重機等のエンジンを作動させないことや、工事現場周辺への定期的な散水の実施等を行う内容を含む大気汚染緩和策を立案、実施する。
水質汚濁	B	工事期間中隣接する海への水質汚濁が発生する。 供用後の事務所施設等からのトイレ汚水の発生に伴い、水質汚濁の発生が見込まれる。	<u>計画策定時:</u> 管理棟のトイレ等からの汚水処理は、ギニア国の排水基準を満たす汚水処理タンクを設置することを対策とする。 <u>工事期間中:</u> 水質汚濁を最小限に抑える方策として、海岸工事の際にはオイルフェンスの設置を行い、使用する工機がオイル漏れを起こさない工機のメンテナンスを行う。 <u>供用後:</u> 設置されるトイレは浄化槽を設置し、最終的な処理水は浸透式とすることで水質汚濁を削減する。
廃棄物	B	工事期間中、工事に伴う建築資材等の廃棄物の発生が見込まれる。供与後は漁港内や周辺でのゴミの投げ捨て等によるゴミの発生が見込まれる。	<u>工事期間中:</u> 建築廃材等はリサイクルし、残りはコナクリ市の廃棄物処理場に運搬処理する方策を含めた対策を立案、実施する。 <u>供用後:</u> ゴミ処理委員会によるゴミ処理は今後も継続する。
騒音・振動	B	プロジェクトサイト周辺には住宅地が存在する。工事期間中重機等による騒音振動が発生する。供用後、騒音振動が増加する見込みはない。	<u>工事期間中:</u> 騒音を発生しにくい重機を使用することや、騒音遮蔽壁を適宜設置する。また、夜間の工事を制限する内容を含む騒音振動削減策を立案、実施する。
悪臭	B	工事中及び供用後、漁港内の廃棄物の不適正な処理により、悪臭が発生する可能性がある。	<u>工事期間中及び供用後:</u> ゴミ処理委員会によるゴミ処理は継続して実施する。
非自発的住民移転・用地取得	B	サイト内で居住する 25 世帯 51 人の住民移転が発生する。4 つの私有地の用地取得が発生する	<u>計画策定時:</u> 本案件実施事業主体であるMPAEMは移転対象世帯に新規の住居提供、引越し支援や生活再建費用支払いを実施する。私有地の用地取得はMPAEMが土地公示価格に基づいて算定された地価をもとに金銭補償を行う。住民移転及び商業移転、私有地の用地取得が完了後、サイトを更地にする工事を行う。
雇用や生計手段等の地域経済	B	工事開始前までに住民移転及び商業施設の恒久移転が発生し、生計手段や雇用に影響が及ぶ。 工事期間中はカポロ零細漁港の漁業従事者及び雑貨店等の商業施設の一時的移転が発生する。 供与後、一時的移転したカポロ零細漁港の漁業従事者及び雑貨店等の商業施設は新漁港に帰還が予定されている。	<u>計画策定時:</u> MPAEM や関連行政機関は共同で一連の恒久移転や一時移転者（漁業従事者や商業店舗等）を中心にステークホルダー会議を開催し、恒久移転先や一時移転場所、移転支援等の内容に関して話し合いを行う。簡易住民移転計画案が立案され、これに基づき補償や支援が実施され、生計手段や雇用への悪影響を緩和する。また、移転委員会を立ち上げ、移転に伴う補償・支援のモニタリングや苦情に対応する。 <u>工事期間中:</u> 工事開始前及び期間中は、MPAEM や関係行政機関を通じて恒久移転対象者及び一時移転対象者との話し合いを行い、移転手続きを再確認する会合を開催する。 <u>供用後:</u> MPAEM や関連行政機関を通じて恒久移転対象者及び一時

			移転対象者との話し合いを行い、最終移転手続きを再確認する会合を開催する。また、移転後は計画された補償や、支援策が確実に実行されたか確認することとする。
既存の社会インフラや社会サービス	B	工事期間中、サイトに隣接する医療クリニックの利用や業務に支障が生じる懸念がある。	工事期間中: 工事期間中は重機や工事車両が利用する工事道路を医療関係者及び患者に限り使用出来ることとする。これにより当該医療機関の業務への支障を最小限とすることが出来る。
文化遺産	B	サイト境界線外側のバオバブ及びマンゴーの大木2本は地域の神聖かつ史跡として文化遺産となっており、工事期間中、使用する重機や車両による樹木根部への影響が懸念される。	工事期間中: これら2本の大木はサイト外(サイト境界線より約20m)に位置し、根部への影響を最小限とするため、地表部の根部の保護と周辺20mでの重機の使用制限を設けるルールとすることで影響を最小限に抑えることが出来る。
労働環境	B	工事期間中工事従事者に事故発生の可能性がある。	工事期間中: 工事従事者に対して、安全教育等の安全対策を実施する。
事故	B	工事期間中、重機の使用等によりサイト内や、周辺地域で交通事故等の事故が発生する可能性がある。また、工事従事者にも事故発生の可能性がある。 供用後、新漁港内では交通事故や火災発生の可能性がある。	工事期間中: 工事従事者に対して安全教育等を含む安全対策を実施。 供用後: 新漁港運営管理委員会を立ち上げ、交通事故や火災防止策に関して市場従事関係者と話し合い、予防策や避難対策を立案する。

2-2-3-1-8 緩和策及び緩和策実施のための費用

本案件の環境面、社会面の負の影響の緩和策実施に要する費用は以下の通りである。

表 2-33 緩和策及び緩和策実施のための費用

No	影響項目	負の影響度合	緩和策	責任機関	実施機関	費用 (単位：GFA)
計画策定時及び工事中						
1	大気汚染	工事中、既設市場の取り壊しに伴う粉じんの発生、工事用車両による排出ガスが増加する	道路や工事現場に散水することで粉塵等の発生を抑制する	MPAEM	工事請負業者	散水費は工事費用に含まれる 大気水質騒音・モニタリング費用:5百万
2	水質汚濁	工事期間中隣接する海への水質汚濁が発生する	重機の使用時に発生するオイル漏れ等は重機のメンテナンスを十分に行い、発生を抑制する。また作業員への水質汚濁に関する教育を行うことでも発生を抑制出来る	MPAEM	工事請負業者	大気水質騒音・モニタリング費用:5百万
3	廃棄物	工事期間中、工事に伴う建築資材等の廃棄物の発生が見込まれる	サイト内の建造物解体により発生する建設廃材は再利用され、残りはコナクリ市の指定の廃棄物処理場に運搬、廃棄する	MPAEM	MPAEM 及びゴミ処理委員会	廃棄物集積運搬費：約521百万
4	騒音・振動	サイト周辺100m以内には住宅地が存在する。工事期間中重機等による騒音振動が発生する。供用後、騒音振動が増加しない見込み	工事の時間帯を昼間に限定し、夜間午後8時以降の工事を行わないこと。周辺への影響を抑制出来る。また、工事関係者に騒音を抑制する重機の使用や、車両の運転を促す啓蒙を行う	MPAEM	工事請負業者	大気水質騒音・モニタリング費用:5百万
5	悪臭	漁港廃棄物の不適正な処理により、悪臭発生の可能性がある	ゴミ処理委員会がゴミ集積を行い、回収をコナクリ市に委託する	MPAEM	MPAEM 及びゴミ処理委員会	上記廃棄物集積運搬費
6	非自発的住民移転・用地取得	サイト内で居住する25世帯51名の住民移転が発生する。4つの私有地の用地取得が発生	住民移転に要する費用はMPAEMが確保し、移転先用地、住居、生活再建等の支援を行う	MPAEM	MPAEM	住民移転・用地取得・商業移転の補償支援費:5,185百万
7	雇用や生計手段等の地域経済	工事期間中にサイト内の29店舗の一時移転及び5経営体の恒久商業移転が発生し、負の経済的影響が発生する	MPAEMや関係行政機関と影響を受ける漁業従事者及び商店等で合意した一時移転場所を確保し、一時移転をMPAEMが支援し影響を受ける人々の生計手段の保全を図る	MPAEM	MPAEM	(金額には供用時も含む)

8	労働環境	工事期間中工事従事者に事故発生の可能性がある	重機の使用や車両の運行への安全教育を十分に実施することにより、事故発生を未然に防止出来る	MPAEM	工事請負業者	特に発生しない
9	事故	工事期間中、重機の使用等によりサイト内や、周辺地域で交通事故発生可能性がある	工事現場には安全柵の設置や交通整理員の配置を行う。また、重機の使用や、車両の運行への安全教育を十分に実施する	MPAEM	工事請負業者	特に発生しない
供用時						
1	水質汚濁	供用後の事務所施設等からのトイレ汚水の発生に伴い、水質汚濁が予測される	新漁港の管理棟のトイレは浄化槽を設置し、最終的な処理水は浸透式とする	MPAEM	工事請負業者	上記の計画策定時及び工事中の要する費用に含まれる
2	廃棄物	供与後は漁港内でのゴミの投げ捨て等によるゴミの発生が予測される	ゴミ処理委員会がゴミ集積を行い、回収をコナクリ市に委託する。ゴミは市指定の場所に運搬廃棄する	ゴミ処理委員会	ゴミ処理委員会	上記の計画策定時及び工事中の要する費用に含まれる
3	悪臭	市場廃棄物の不適正な処理により、悪臭の発生が予測される				
4	雇用や生計手段等の地域経済	サイト内の多くの店舗は、新規漁港完成後に同漁港に移転することになり、負の経済的影響が発生	MPAEM、関係行政機関と商業施設経営者側とで合意した新漁港内の移転場所を確保し、一時移転場所から新漁港への引っ越しを MPAEM が支援し商業施設関係者の生計手段の保全を図る	MPAEM	MPAEM	上記の計画策定時及び工事中の要する費用に含まれる
5	事故	供用後、新規漁港内で交通事故の発生	交通事故防止の目的で場内の交通ルールを作成する	MPAEM	工事請負業者	特に発生しない

2-2-3-1-9 環境管理計画・モニタリング計画

モニタリング計画は工事開始前、工事中と供用後の3ステージで実施する計画とする。工事開始前はMPAEMが実施し、結果をJICAセネガル事務所に報告する。工事中におけるモニタリングは施工業者が実施し、その結果を定期的にMPAEM及びJICAセネガル事務所に報告する。供与時のモニタリングはMPAEMが実施し、JICAセネガル事務所及び環境省に適宜報告する体制を提案する。具体的なモニタリング計画内容はモニタリングフォーム案の項で記載した。

2-2-3-1-10 ステークホルダー協議

本案件概略設計調査時のステークホルダー会議は、2016年8月にMPAEMの主催により本案件サイト内で2回開催され、本案件予備調査時に実施された2回の同会議を合わせ、合計4回の全体会合が開催された。予備調査時ではMPAEMにより本案件の内容や実施時期・工事期間・住民移転、商業移転の発生に関して主に説明され、概略設計調査時の全体会合では、既存のカポロ零細漁港の最重要課題としてゴミ処理問題に関して議論が行われた。また、新規漁港完成後の製氷施設や各施設の利用条件等に関しても関係者と討議が行われた。これらのステークホルダー会議以外には、住民移転対象者及び商業移転対象者等に会議（住民協議）が2回開催された。その時の要旨は「2-2-3-2-11 住民協議」の項に整理した。

表 2-34 本案件概略設計調査時における第1回目のステークホルダー会議の要旨

場所・日時・出席数	主な開催目的 主な出席者	要点 (会議で出された説明・意見等)
-----------	-----------------	-----------------------

<p>カポロ零細漁港 2016年 8月23日(火) am10:30~13:00 出席者数:約50人</p>	<p>開催目的:カポロ漁港ゴミ処理啓発会議及び新漁港運営に関する討議</p> <p>主な出席者: ▶ MPAEM 関係者 ▶ 計画省 ▶ ラトマ地区地区長 ▶ カポロ水揚げ場港長 ▶ 日本側調査団員 ▶ 燻製業者代表 ▶ カポロ漁民代表 ▶ カポロ漁港長 ▶ 仲買人代表者 ▶ カポロ漁港警察官 ▶ カポロ水揚げ場船外機修理工 ▶ サイト内・レストラン/簡易宿泊施設経営者</p>	<p>カポロ漁港ゴミ処理啓発に関して以下の討議が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 参加者からは周辺やカポロ川上流からの大量のゴミ流入、集積したゴミが運搬処理されないことによる浜への流入・打ち上げの現状をカポロ零細漁港関係者で解決するのは非常に困難であると述べた。更に、MPAEMを含む政府の支援が無ければこの問題は解決しないという意見が出た。 ● 参加者から漁港のゴミを集積し運搬するシステムが無いことや、周辺よりゴミが流入する一方であるとする意見が出た。 ● MPAEMは参加者との討議後、市当局や関係政府の協力が得られるよう働きかけ、当漁港内に近日中に3つゴミ箱を設置する予定であり、ゴミ回収車の派遣も検討しているとした。 <p>新規漁港において製氷業者の誘致及び氷販売額に関して以下のよう討議が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁民代表は氷について具体的な値段を述べ、政府運営による安価な製氷を望んだ。 ● MPAEMは、既存のブルビネ港における値上げの状況や政府経営の行き詰まりについて説明した。 ● 漁民代表は氷の価格が10000GFなら民間製氷業者誘致でも構わないとした。 ● MPAEMは民間製氷業者誘致の場合、500万GF/月で製氷業者にリース契約とする予定であるとした。また、施設の利用料に関して次を説明した。冷凍庫を設置する場合、1つの共同利用スペースを各自が棚に保管することを検討しており、保管料は1ヶ月2.5万GFの予定。新漁港に整備されるトイレは有料で1回に付、500GFの予定。漁具倉庫は1ヶ月あたり1スペース2万GF、燻製釜の利用料金は1日あたり5000GF、船外機修理業者へのスペースのリース料は35万GF、鮮魚や小売業者の販売スペース料金は1日1000GFまたは1ヶ月5万GFの予定。
-----------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

表 2-35 本案件概略設計調査時における第2回目のステークホルダー会議の要旨

場所・日時・出席数	主な開催目的 主な出席者	要点 (会議で出された説明・意見等)
<p>カポロ零細漁港 2016年 8月25日(木) 14:00~17:30 出席者数:約30人</p>	<p>開催目的:カポロ零細漁港関係者者への説明</p> <p>主な出席者: ▶ MPAEM 関係者 ▶ 環境省所員(2名) ▶ ラトマ地区地区長 ▶ カポロ水揚げ場港長 ▶ 日本側調査団員 ▶ 全国漁業協同組合代表 ▶ 燻製業者代表 ▶ カポロ漁民代表 ▶ カポロ水揚げ場船外機修理工 ▶ サイト内・レストラン/簡易宿泊施設経営者 ▶ カポロ医療クリニック所有者</p>	<p>以下はMPAEM及び関係者の討議内容である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MPAEMはカポロ零細漁港の現状に触れ、会合の目的が影響を受ける関係者からの意見表明であることを説明した。また、漁港内にある警察官詰所は工事期間中には一時移転を行うこと、新港完成後は再び戻ることが説明され、警察官詰所の一時移転先の場所に関しては政府間で協力して適地を探すと説明した。 <p>以下はカポロ零細漁港関係者及び影響を受ける人々の意見である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国漁民組合代表、カポロ零細漁港漁民代表、全国漁港コーディネーター、地域賢者代表等の参加者からは本案件の早期実施を求める声が相次いだ。 ● 女性及び燻製業者代表からは早期実施を求め、それに伴い発生する住民移転や店舗の移転はやむを得ないこととする意見が出た。更にゴミ放置や衛生面での問題から病気の蔓延が発生し、当該漁港に適切な施設が無いことが貧困の原因となっていると指摘した。 ● 医療クリニック所有者からはプロジェクト実施に伴う影響を受け入れる意思が表明された。 ● 漁港運営委員会(CCPM)会長より、一時移転先確保や、新港完成には再び帰還することを政府が責任をもって実施するので、本案件実施には心配点が無いとする意思が表明された。

2-2-3-2 用地取得・住民移転

2-2-3-2-1 用地取得・住民移転の必要性

1) 用地取得

サイト内には合計2749m²の4つの私有地が存在しており、本案件実施に伴い、これらの用地取得が見込まれる。民有地内に存在する建造物、土地評価額等は以下の表の通りである。

表 2-36 サイト内の民有地保有状況

民有地 所有状況						
No	民有地の位置	所有者名	面積 (㎡)	敷地内の構造物の状況	政府土地公示価格に基づく地価 (百万円)	
1	民有地所在地-1	民有地所有者-1	408.36	特に無し	179.52	
2	民有地所在地-2	民有地所有者-2	1061	2棟の平屋構造物：1棟は住居、1棟は仮休憩施設	466.84	
3	民有地所在地-3	民有地所有者-3	1,060	2棟の構造物：1棟は2階建て住居兼簡易宿泊施設、1棟はバー・レストラン施設	466.4	
4	民有地所在地-4	民有地所有者-4	219.6	1棟の平屋構造物：軍及び警察官詰め所施設	96.624	
合計面積 (㎡)			2749	合計額 (百万円)	1209.5424	
					円換算 (万円)	1390.97376

2) 住民移転

サイト内には1世帯1名が自前の私有地に居住し、更にサイト内に23世帯、48人が賃貸住居及び不法居住者として生活している。また、工事用の仮設ヤード設置予定敷地内に1世帯、2名が土地の所有者より借地して居住している。これら合計25世帯51名の非自発的住民移転発生が見込まれる。この影響世帯数及び影響人数は代替案の項で検討した通り、回避できない最小の非自発的住民移転対象者数である。これらの恒久移転の可能性のある世帯へ、世帯主の名前、年齢、職業、家族構成等に関して簡易に聞き取り調査を行った。その結果は以下の表の通り。

表 2-37 住民移転が見込まれる対象者

No	世帯主の名前	世帯人数	正規居住・不法居住の区分	住居所在場所
1	住民-1	1	正規居住	住居所在地-A
2	住民-2	2	不法居住	住居所在地-B
3	住民-3	4	賃貸	住居所在地-C
4	住民-4	1	賃貸	住居所在地-D
5	住民-5	1	賃貸	
6	住民-6	2	賃貸	
7	住民-7	3	賃貸	
8	住民-8	1	賃貸	
9	住民-9	2	賃貸	
10	住民-10	2	賃貸	住居所在地-E
11	住民-11	2	賃貸	
12	住民-12	3	賃貸	
13	住民-13	2	賃貸	
14	住民-14	1	賃貸	
15	住民-15	2	賃貸	
16	住民-16	3	賃貸	住居所在地-F
17	住民-17	3	賃貸	
18	住民-18	2	賃貸	
19	住民-19	1	賃貸	
20	住民-20	1	賃貸	住居所在地-G
21	住民-21	3	賃貸	
22	住民-22	2	賃貸	
23	住民-23	2	賃貸	住居所在地-H
24	住民-24	2	賃貸	
25	住民-25	3	賃貸	住居所在地-I
合計住民移転対象者数(人)		51		

2-2-3-2-2 用地取得・住民移転にかかる法的枠組み

1) 用地取得・住民移転に関する法

「ギ」国では、住民移転や用地取得での補償や権利は共和国憲法 (Constitution of the third Republic, 2010) の第13条及び土地コード (Loi L/99/013/AN, 1992) において記載されている。

憲法第 13 条は資産所有の権利を保証している。土地収用に関しては、「何人もその事業が広く公共利益に資するものでなくかつ事前の公正な補償がないのであれば、土地を収用されることは無い」との記載がある。土地コード（私有・国有地コード）は登記された土地に関する規定であり、所有者のいない土地や空き地は国有地となり、また土地登記のないプロジェクト用地は基本的に国の所有となる。一方同法 39 条では、土地の所有者を物理的な人または法人と定義しており、平和的、個人的、継続的または誠実な（税金納入等）居住者をその土地の所有者とみなしている。土地コードには土地収用に関する規定もあるが、補償に関しては 55 条にある適正な補償という以上に詳細な補償についての記載はない。同法 69 条には「補償は土地収用によって 被る定量的で直接的な損失を全てカバーする」と規定されている。公共事業における土地収用に係る行政手続きは、対象地域への土地収用令の発令前に公聴会と土地調査が実施される。「ギ」国における住民移転・用地取得関連法令を下に示す。

区 分	法 令	主管行政機関
憲法	憲法	ギニア国
土地管理・登記	土地法（私有・国有地コード）Loi L/99/013/AN (1992)	都市国土整備省
都市計画	都市開発法 Loi L/98 No017/98 (1998)	

なお、慣習的な土地の所有も「ギ」国に存在しており、売買が行われた場合は政府住宅省によって正式に私有地として認められる場合もある。

2) JICA ガイドラインとの比較

JICA 環境社会配慮ガイドラインと「ギ」国における用地取得・住民移転関連法との比較の概要は以下の表の通りであり、同ガイドラインに基づく本案件の方針も併記した。

表 2-38 JICA 環境社会配慮ガイドラインと「ギ」国関連法との比較

項目	JICA 環境社会配慮ガイドライン	ギニア国法令	本案件の方針
住民移転に関する法令	大規模な非自発的住民移転が発生する場合、住民移転計画の策定は必須としている。	環境法及びその他の法令において、特定の制度は存在していない。また、住民移転計画の策定についての規定もない。ただし、事業実施に際しては環境省より作成が義務付けられている EIES(EIA)にて移転及び再定住計画が作成される必要がある。ドナー支援事業では世銀のガイドラインが運用上使われている。	「ギ」国法令には明確な規定は無いが、本案件がドナー支援事業であるため、住居の補償、算定方法、生活再建策は世界銀行ガイドラインを運用する。
損失資産の補償金の算定方法・支払い時期/生活再建対策	再取得価格に基づき算定し、支払いは事業開始前に行われる。生活再建策に関しては移転前と比べ、受給権者の生計及び生活水準が保たれるか少なくとも回復させるための生活再建対策の策定が求められている。	損失資産の補償額は土地・建物等の再取得価値で計算され、補償は事前に公平に行われる。生活再建策に関しては再定住先までの支援方法・体制の規定はない。また、生活回復のための職業訓練・斡旋等の規定もない。	「ギ」国法令には明確な規定は無いが、世銀の補償基準を運用する。移転委員会を設置し、一時移転の商業者を含む移転対象者（商業移転及び住民移転）が確実に適切な時期に補償や支援を受給出来るようにする。更にモニタリングフォームでこの会合の出席者、議事録、日時を記録させ、約束事項の実施を確認する。受給内容確認フォームも作成し、確実に適切な時期に補償と支援を受給出来る仕組みとする。
不法居住者への支援	非自発的住民移転及び生計手段の喪失の影響を受けるものに対しては十分な補償及び支援が、本事業実施主体者等により適	平和的、個人的、継続的または誠実な（税金納入等）居住者はその土地の所有者と見なされ、経済活動と土地の喪失に対する補償を受ける。ただし、非正規居住	「ギ」国法令では法令等の規定事項は無いが、社会省が補償履行の監督を担っている。また、移転委員会を設置し、一時移転の商業者を含む移転対象者（商業移転及び住民移転）が確実に補償や支援を適切な時期に受給出来るよ

	切な時期に与えられなければならないとしている。	者（不法居住者）への補償についての明確な基準や規定はない。プロジェクトがドナー支援の場合、世銀のガイドラインが運用上使われる。	うにする。更にモニタリングフォームで同会合の出席者、議事録、日時を確認し、社会的弱者への支援体制とする。受給内容確認フォームも作成し、受給者が適切な時期に補償と支援が受けられる仕組みを設定する。
社会的弱者への支援体制の構築	一般的に様々な環境影響や社会的影響を受けやすい一方で、社会における意思決定プロセスへのアクセスが弱いことに留意し、適切な配慮を求めている。	土地を持たない弱者が移転を強いられる場合、喪失する生計手段について補償される。また、社会省では計画された再定住計画の履行内容として補償金の支払い、支払時期、住居等が着実に実行されているか監視する役目を担っている。	「ギ」国法令では不法居住者への住民移転に係る明確な法令は無いため、世銀の補償基準を運用する。補償と支援の確実な実行を担保するため、移転会合委員会の設置とその会合の会議内容（出席者、議事録等）をモニタリングフォームでの確認し、更に受給内容確認フォーム作成により、実際の受給確認を行う仕組みを設定する。
苦情処理手続	用地取得及び住民移転に係る苦情処理手続きの確立が求められている。	用地、所有権等に関する苦情処理に関する明確な規定は無い。	「ギ」国法令では住民移転に係る苦情処理手続きに関する規定は無いため、移転委員会を設置し、一時移転の商業者を含む移転対象者（商業移転及び住民移転）が補償や支援を適切な時期に受給出来るようにする。更にモニタリングフォームでこの会合の出席者、議事録、日時や MPAEM の対処を確認することにより、苦情処理手続きが適切に実施されているかを確認する。

2-2-3-2-3 用地取得・住民移転の規模・範囲

1) 用地取得の範囲

前述したように 4 区画の私有地の用地取得が必要になる。

2) 住民移転受給資格者

住民移転の対象となる人々（受給資格者）は 2016 年 9 月 13 日までの調査で明らかになった者とする。この日時を住民移転受給資格者のカットオフデートとする。その数は前述した通り 25 世帯 51 人が見込まれる。住民移転対象者の受給資格者は正規に居住している人々及び非正規に（不法に）居住している人々の双方とする。しかし、サイト内で漁業活動やその他の商業活動で仮眠や休憩時に部屋等の空間スペースを利用し、居住する場所をサイト外に有している人々は住民移転対象者とみなされない。

3) 商業移転受給資格者

一時移転及び恒久移転対象の商業店舗への補償等の受給資格者は店舗経営者及び従業員である。受給資格店舗は 2016 年 8 月 28 日までの調査で明らかになった者とし、この日時を商業移転対象者の受給資格者のカットオフデートとする。一時移転対象店舗数は 29、恒久移転対象は 5 店舗／経営体である。受給資格店舗はサイト内で店舗を固定して所有している。店舗を構えない行商人、簡易テーブルや移動性の高い荷車で商売を行っている小売業者は 5～6 名が日によっては現れたり現れなかったりした。これらの人々の商業活動範囲は広く、移動性に富み影響が軽微であると考えられる。現地 C/P と協議の上、世銀のセーフガードポリシー OP4.12 に店舗を有しない小売業者への明確な補償内容の規定がないことから、補償対象外とした。

2-2-3-2-4 社会経済調査の実施

本案件概略設計調査時（2016年8月～9月）において住民移転対象者の全世帯（25世帯）に対して、家計・生活（収入等）、財産、住居、家族構成、移転希望先等に関する社会経済調査を実施した。商業移転対象者に対しては、販売品目、店舗面積・店舗構造、営業利益、従業員数、移転希望先等に関して5店舗／経営体を除く29店舗（約94%）の商業施設に関して調査を実施した。この5店舗／経営体に関しては、3店舗／経営体の移転の同意、営業利益、店舗面積等について調査を行い、残りの2店舗／経営体に関しては営業利益や店舗面積に関しては調査を行った。また、カポロ零細漁港で漁業関連に従事する人々へ簡易の聞き取り調査による社会経済調査を実施した。これらの調査結果は以下のように整理する（住民移転対象者及び商業移転対象者に行った聞き取り調査シートは付属資料1及び2）。

1) 住民移転対象世帯への調査結果概要

【移転の同意】：本案件実施に伴う移転に関しては、全世帯（25世帯）が「移転に関して同意する」と回答しており、移転に反対すると答えた世帯は皆無であった。

【移転についての心配点】：移転に関しての心配点や懸念する事柄では、「ギニア国政府が移転に際して要する費用（住居の建替、引越）を補償してくれるか」を挙げた世帯が最も多く半数以上の14世帯（56%）であり、「移転先での人間関係」及び「子供が通う学校か遠い場所に移転すること」を心配事項として挙げた世帯も各々2世帯あった。

【職業】：住民移転対象世帯の世帯主の職業は、漁業関係が多数（80%）を占めていた。漁業以外では店舗経営が4世帯あった。

【収入】：25世帯のうち1世帯は無収入（NGO業務従事）であり、24世帯が「収入あり」と回答している。1ヵ月あたりの世帯収入として金額では800,000～1,200,000GFと回答した世帯が12世帯と多数を占めている。1ヵ月あたりの世帯収入の平均約1,077,000GFであった。各世帯の収入金額（金額単位は10,000GF）は以下の図の通りである。

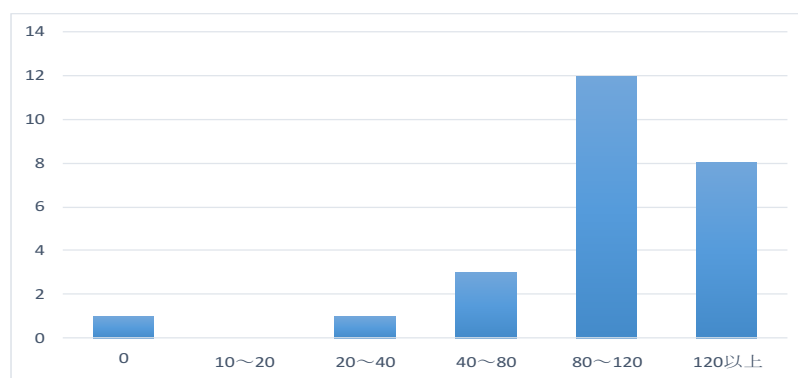


図 2-5 1ヵ月あたりの世帯収入の状況

【家族構成】：家族構成は1から4人で構成されており、7世帯は1人暮らしである。また、6世帯は1人から2人の児童を有する。1世帯に占める平均の人数は約2名であった。

【家屋・住居の所有】：世帯主個人の持ち家は2世帯である。このうちの1世帯は店舗に不法居住している。残りの23世帯（92%）は借家に居住し賃貸料を支払って居住している。

【家屋・住居への補償内容希望】：持ち家を所有している上記2世帯の世帯主は、新築家屋での代替補償を望まず、所有家屋への現金補償を望んでいる。ただし1世帯は自己建設の店舗で寝泊まりしており、店舗が住居ともなっている。

【移転希望先】：移転先として希望する地区は、60%に相当する15世帯がカポロを挙げている。カポロ以外ではノンゴ、ボンフィー、ランバニエと答えた世帯が各々1世帯あった。また、特に希望する地区を挙げなかった世帯も7世帯あった。

【果樹・家畜・耕作地の所有】：全世帯において耕作地（農地）、果樹、家畜をサイト内では所有、育成、飼育をしていない。

【住居と職場との距離】：全世帯においてカポロ漁港内またはカポロ地区で仕事をしており、カポロ地区以外の地域に通勤等をしてはいない。

表 2-39 住民移転対象者への社会経済調査結果概要

No	世帯主の名前	世帯人数	住居所在場所	住居建設費(GF)	備考	住居面積 (m2)	移転希望先
1	住民-1	1	住居所在地-A	500~700百万(自前)	住居及び店舗を所有。金銭補償希望	30	特に無
2	住民-2	2	住居所在地-B	2.2百万(自前)	店舗内に居住	20	特に無
3	住民-3	4	住居所在地-C	賃貸	賃貸料:100,000GFA/月	16.8	特に無
4	住民-4	1	住居所在地-D	賃貸	賃貸料: 90,000GFA/月	6.6	特に無
5	住民-5	1		賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	10.4	カポロ
6	住民-6	2		賃貸	賃貸料: 150,000GFA/月	17.1	ボンフィ
7	住民-7	3		賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	14.2	カポロ
8	住民-8	1		賃貸	賃貸料: 50,000GFA/月	6.6	カポロ
9	住民-9	2		賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	13.2	カポロ
10	住民-10	2		賃貸	賃貸料: 75,000GFA/月	9.3	カポロ
11	住民-11	2		賃貸	賃貸料: 75,000GFA/月	8.3	カポロ
12	住民-12	3	住居所在地-E	賃貸	賃貸料: 75,000GFA/月	14.5	カポロ
13	住民-13	2		賃貸	賃貸料: 75,000GFA/月	7.3	ランバニエ
14	住民-14	1		賃貸	賃貸料: 85,000GFA/月	11.7	カポロ
15	住民-15	2		賃貸	賃貸料: 180,000GFA/月	13.5	特に無
16	住民-16	3	住居所在地-F	賃貸	賃貸料: 200,000GFA/月	21.1	特に無
17	住民-17	3		賃貸	賃貸料: 60,000GFA/月	10	ノンゴ
18	住民-18	2		賃貸	賃貸料: 125,000GFA/月	7	カポロ
19	住民-19	1		賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	8.8	カポロ
20	住民-20	1		賃貸	賃貸料: 80,000GFA/月	18.1	カポロ
21	住民-21	3		賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	13.8	カポロ
22	住民-22	2		住居所在地-G	賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	9.7
23	住民-23	2	住居所在地-H	賃貸	賃貸料: 80,000GFA/月	14.8	特に無
24	住民-24	2		賃貸	賃貸料: 150,000GFA/月	16	カポロ
25	住民-25	3		住居所在地-I	7百万(自前)	賃貸料: 70,000GFA/月	20
合計住民移転対象者数(人)		51			平均住居床面積 (m2)	14.03636	

2) 商業移転対象世帯への調査結果概要

【本案件への理解】：全店舗経営者が本案件の実施を知っており、同時に全店舗が本案件実施に賛成している。案件実施に反対する意見は全く無かった。

【移転の同意】：一時移転対象店舗では29店舗の約80%に相当する24店舗が移転に関して同意しており、6店舗（20%）は条件次第で移転に同意するとしている。移転に同意しない（反対する）と答えた店舗経営者は皆無（0%）であった。恒久移転対象の5店舗／経営体の内、3店舗／経営体が移転に同意している。しかし、残りの2店舗／経営体に関しては同意については不明である。

【販売品目】：販売品目は飲食関係、漁業関係、雑貨、古着、化粧品、宝くじ等である。この内、飲食業が11店舗（全体の32%）と最も多く、次は雑貨販売店舗の7店舗（約21%）であり、製氷を含む漁業関係品目を扱う店舗もこの次に多く6店舗（約18%）ある。

【店舗状況】：一時移転対象（29店舗）では5店舗が賃貸店舗であり、24店舗は自前である。恒久移転対象の5店舗／経営体では全店舗が自前の店舗施設を有する。営業日は「ほぼ毎日」と回答した店舗数は17あり、32店舗／経営体が週6日以上営業している。7店舗は1名から2名の従業員を有しており、従業員を雇わない店舗は27店舗（約79%）ある。店舗建設費用は30万～7,000万GFと店舗や経営体により大きく異なる。一番高額な建設費用では恒久移転対象の賃貸住宅・店舗の約7,000万GFがある。次いで製氷業店舗の約5,000万GFがあり、一時移転対象店舗の1店舗（雑貨販売店）では店舗建設費が1,400万GF要している。

【店舗の販売利益】：一時移転対象店舗の各店舗の1ヵ月あたりの販売利益は80万～680万GFと店舗により異なっている。同様に恒久移転対象の店舗／経営体では1ヵ月あたりの販売利益も25万～700万GFと店舗／経営体により異なっている。

【移転希望先】：一時移転対象店舗の移転先希望場所は、カポロ地区と回答した店舗が20店舗と多数を占めている。次に多いのがノンゴ地区であり6店舗がここを希望している。

表 2-40 一時移転対象店舗への社会経済調査結果概要

一時移転対象商業店舗									
No	販売・商売品目	店舗所在場所	店舗所有者名	従業員数	販売利益/月	営業日	店舗建設費用(千GF)	備考	移転希望地
1	宝くじ	アクセス道路沿道	店舗所有者-1	1	—	月～土	0		カポロ
2	焼肉・軽食		店舗所有者-2	0	—	月～土	400		カポロ
3	ゲーム機		店舗所有者-3	0	—	ほぼ毎日	1000		ノンゴ
4	携帯電話修理		店舗所有者-4	1	—	月～土	2,300	従業員給与額: 50,000GF/M	カポロ
5	古着販売		店舗所有者-5	0	—	ほぼ毎日	500		カポロ
6	簡易食堂		店舗所有者-6	0	—	ほぼ毎日	2,200	店舗に居住している	カポロ
7	ゲーム機		店舗所有者-7	0	—	不明	4000		カポロ
8	カフェ		店舗所有者-8	0	—	不明	3500		カポロ
9	軽食販売		店舗所有者-9	0	—	ほぼ毎日	2500		カポロ
10	靴・化粧品		店舗所有者-10	0	—	ほぼ毎日	2200	同じ販売スペースを共有	カポロ
11	軽食販売		店舗所有者-11	0	—	ほぼ毎日	2500		カポロ
12	雑貨販売		店舗所有者-12	1	—	ほぼ毎日	14000	従業員は店舗所有者の血縁関係者	カポロ
13	エンジン部品/オイル		店舗所有者-13	0	—	月～土	回答無		ノンゴ
14	エンジン修理	店舗所有者-14	0	—	月～土	12500		ノンゴ	
15	カフェ・雑貨販売	店舗所有者-15	0	—	ほぼ毎日	1000		ノンゴ	
16	漁具販売	漁網干場に隣接するブロック構造物1棟	店舗所有者-16	0	—	ほぼ毎日	0	賃貸店舗	ノンゴ
17	バー・飲料販売		店舗所有者-17	0	—	月～土	0	賃貸店舗	ドブレイカ
18	貸漁具倉庫		店舗所有者-18	0	—	月～土	0	賃貸店舗	カポロ
19	漁網類		店舗所有者-19	0	—	月～土	0	賃貸店舗	カポロ
20	薬・雑貨販売	EUトイレの右側	店舗所有者-20	0	—	ほぼ毎日	3,600		ボンファイ
21	雑貨販売	EUトイレの左側構造物棟	店舗所有者-21	0	—	ほぼ毎日	4,500		カポロ
22	靴修理・雑貨		店舗所有者-22	0	—	ほぼ毎日	700		カポロ
23	簡易食堂		店舗所有者-23	2	—	ほぼ毎日	0	賃貸店舗、従業員は店主の妹2人	カポロ
24	雑貨販売	EUトイレ右及び奥、漁網干場に隣接する1棟	店舗所有者-24	0	—	ほぼ毎日	1,500	息子が店舗で働いている	カポロ
25	カフェ	バブ大木前の構造物1棟	店舗所有者-25	0	—	ほぼ毎日	1100	息子が店舗で働いている	カポロ
26	簡易食堂		店舗所有者-26	2	—	金休み	1500	賃貸料: 100,000/週	特に無
27	雑貨販売		店舗所有者-27	0	—	ほぼ毎日	3,000		カポロ
28	宝くじ	バオバブ大木前のスペース	店舗所有者-28	1	—	月～土	2500		カポロ
29	エンジン修理		店舗所有者-29	0	—	月～土	3000		ノンゴ
各項目の合計金額(千GF)					70560(千GF)		70000		

表 2-41 恒久移転対象店舗/経営体への社会経済調査結果概要

恒久移転対象店舗									
No	販売・商売品目	店舗所在場所	店舗所有者名	従業員数	販売利益	営業日	店舗建設費用	備考	移転希望地
1	製氷	既存製氷施設	店舗所有者-A	0	—	月～土	製氷機=10,000euro, 建造物=5千万 GF		カポロ
2	バー・簡易宿泊	バー・簡易宿泊	店舗所有者-B	3	—	ほぼ毎日		従業員の給与: 各々1.5百万GF/月	特に無
3	賃貸住居・貸店舗	EUトイレ右及び奥、漁網干場に隣接する1棟	店舗所有者-C	0	—		店舗建設費: 68,000千GF	1)2つのブロック構造物賃貸売り上げ: 2.6百万GF/月 2)1つの貸店舗売上: 100,000GF/月	特に無
4	貸店舗	EUトイレ左奥	店舗所有者-D	0	—			貸店舗売上: 100,000GF/月	回答無
5	賃貸住居	仮設ヤード地	店舗所有者-E	0	—			賃貸売上: 250,000GF/月	回答無

(注：販売利益に関しても調査を実施したが金額に関しては個人情報となるため上記の表 2-40 及び表 2-41 では情報を開示していない)

3) カポロ零細漁港漁業関係者への簡易社会経済調査の実施

MPAEM 及びカポロ零細漁港漁業関係者への聞き取り調査によれば、カポロ零細漁港漁業関係者は零細漁民（漁船数約 500 隻）、仲買人（約 700 人）、燻製業者（約 500 人）、氷販売業者（41 人）、船外機修理工及び造船職人（船大工）（2 者合計 53 人）が存在する。これらの人々の業種別の代表者及び有志に主に下記事項に関して聞き取り調査を実施した（実施日時は 2016 年 8 月）。

- 本案件の実施に賛成か反対か
- 本案件工事期間中の一時移転先希望漁港
- 一時移転期間中の心配点
- 1 週間または 1 か月間のおよその収入
- 聞き取り調査対象者の居住地
- その他の意見等

表 2-42 カポロ零細漁港の漁業従事者への聞き取り調査結果

業種	参加人数	賛成者数	反対者数	一時移転の心配点、業態別の情報、及びその他の意見等	1 週間の収入(万円)	居住地
船外機修理工	10名	10名	0名	一時移転先へは零細漁民と共に動く、つまり、ある零細漁民がディキシンに移動すれば、その漁民と関係が深い修理工もディキシンに移動する。 一時移転で損失を受けるのは、一時移転先へ通勤するのに交通費がかさむこと、引越し費用がかかること、営業利益が減少すること、一時移転先に必要工具、例えばプレス機が無いことへの心配が挙げられた。 一時移転先での既存の修理工との摩擦はあまり心配していない。全国の修理工組合のメンバーであるため、互い助け合うことになっている。	30～50	5名がカポロ、3名がノンゴ、1名がT6、1名がランパニエにそれぞれ居住
燻製業者	12名	12名	0名	燻製は現在のところは自宅で行っているため一時移転は必要ない。 本案件中燻製釜を提供する場合、使用は有料となることを了解している。また、供与の最低窯数は100個を最低限必要であるとしている。使用に際しては共同利用となるが民族間やグループ間での争いは発生しないとしており、過去にカポロ漁港でも民族間やグループ間での争いはほとんど発生していないとしている。 本案件に懸念していることは、プロジェクトが始まらないことであり、新規漁港がいつ出来るのか心配している。 カポロ地区で燻製業を営んでいるのはほぼ全員が女性であり、多くは既婚者で夫が零細漁民である。カポロ地区で燻製業を営んでいる数は500人を大きく上回るとしている。	特に回答無	5名がカポロ、3名がノンゴ、1名がT6、1名がランパニエにそれぞれ居住
鮮魚販売小売業者	4名	4名	0名	零細漁民との絆は強く、漁民が移動すれば自分達（鮮魚販売小売業者）も移動する。 一時移転の心配点は特に無いとしているが、現在抱えている問題点は、鮮魚を保存する場所が無いこと（自宅で施氷せずに保管しているため鮮魚の傷みが早い）及び鮮魚を販売場所に運搬する輸送手段（自前の車両など）が無いことを挙げた。	10～30	参加者全員がカポロ居住
零細漁民	8名	8名	0名	一時移転先は困難が伴う。可能なら工事期間中に半分ずつ浜を使用出来ることを望む。 零細漁民が一時移転で損失を受けるのは、一時移転先へ通勤するのに交通費がかさむこと、引越し費用がかかること、一時移転先に漁具収容スペースが無いことへの心配が挙げられた。また、ランパニエ漁港は水深が浅く、潮位の低いときは利用が制限されて使いにくく一時移転先としては好ましくないとしている。一方で、他の漁港への移転には交通費がかかる。	特に回答無	参加者全員がカポロ居住
漁船所有者	8名	8名	0名	一時移転先は困難が伴う。可能なら工事期間中に半分ずつ浜を使用出来ることを望む。	特に回答無	全員カポロ居住
船大工	6名	6名	0名	船大工は全員一緒にノンゴに一時移転を希望する。この理由は、自宅から近いこと、他の漁港は道具類を盗難等の被害に遭う危険性が高いためである。また、ノンゴにも仮眠や休憩する場所を設置することを望む。	閑散期：15～20 多忙期：60～70	全員カポロ居住
仲買人	6名	6名	0名	零細漁民との絆は強く関係のある漁民が一時移転する先に自分たちも移転する。 一時移転で損失を受けるのは、一時移転先へ通勤するのに交通費がかさむこと、引越し費用がかかること、一時移転先に漁具収容スペースが無いことへの心配が挙げられた。 一時移転先には保冷庫を置く屋根付きのスペースを設置することを望む	特に回答無	特に回答無し
商業店舗所有者	22名	22名	0名	一時移転先での懸念は移転先で販売スペースを確保できるかである。 零細漁民との絆は弱いため、自分たちは一時移転先を各自考えたいとしている。	店舗により差異、 特に回答無	参加者全員がカポロ居住
氷販売人	6名	6名	0名	一時移転先は鮮魚販売人と共に動くことになる。理由は氷の主な販売先が鮮魚販売人だからである。零細漁民にも販売している。氷は3社の民間会社から入手しており、会社名はそれぞれ、Elhadji Oury, Elhadji Sadio, Elhadji Alhassane である 一時移転の支援としては、カポロに保有している保冷庫を一時移転先に引越す支援を望む。また、これらの保冷庫を保管する場所を確保したい。 現在、カポロの既存の製氷会社以外で氷販売人として商売を行っているのは8名である。氷販売人としての販売年数は7年から10年である。	平均で7～9	4名がカポロ、ソ ンフォニア (Sonfontia)1名、 カバレ (Kagbe)1名。

2-2-3-2-5 補償・支援の具体策

住民移転、商業移転、私有地所有者への補償・支援の具体策に関しては以下のように分けて記載した。

住 民 移 転

【住民移転先】

MPAEM では移転対象住民への住居の建設用地として主に 2 ヶ所を準備する予定である。移転

先用地の土地は海岸公有地であり、且つ MPAEM が管轄している水揚げ浜ともなっており、用地取得は発生しないことが見込まれる。移転先用地の状況は次の通りである。

- カポロ(Kaporo):本案件の実施予定地サイト外にもカポロの水揚げ浜が存在しており、MPAEM は土地整備、電気と水道供給等を行い、ここに移転対象住居を一本化させて建設することも検討している。ここには約 500m² の空き地があり、住民移転対象者の居住面積が合計で約 340m² であることから、移転住居を建設するには十分なスペースがある。
- ランバニエ(Lambanye): 幹線道路にほぼ隣接する水揚げ浜であり、浜の規模は小さいが（幅約 200m）、海岸線から陸上まで 50m程の幅での空きスペースが十分にある。このスペースには約 1000m² の敷地があるため、ここにも住居建設可能なスペースが十分にある。ここに移転する場合も MPAEM が土地整備、電気と水道供給等を行う。

【住居建設】

MPAEM は 1 階平屋建ての集合住宅型を建設予定している。各世帯にそれぞれ部屋が与えられ、床面積は、各賃貸住居入居者の平均床面積が 14m² であることを踏まえ、15m² を目途とする。これらの住居には生活インフラである電気と上水の供給を原則とする。また、床は整地され、タイルやコンクリート等で被膜されたものとする。

【住居所有形態別による補償パッケージ】

住居や土地の所有形態により補償内容に相違が出るため、形態別に分けて記載した。なお、いずれの住居もサイト内に農地や果樹、家畜を有していないため、これらへの補償は発生しない。下記の支援・補償内容の基準は、世界銀行のセーフガードポリシーの OP4.12 に基づく。

A.自前で住居を建設し私有地内で正規居住者として生活する人

- 対象となる世帯数及び人数：1 世帯 1 名
- 住居及び土地の補償：同等の住居を新規で建設した場合の費用及び政府土地公示価格に基づく、同等の土地を新規で購入した場合に要する費用を MPAEM が対象世帯へ金銭で支払う。その場合の土地価格は政府公示価格に基づく。
- 生計回復策：当該世帯の 1 ヶ月の収入と同額の金銭を MPAEM が対象世帯へ支払う。
- 引っ越し支援等：MPAEM が移転対象世帯の引っ越しの支援を行う。具体的には引っ越しに必要な車両や人員の提供を行う。

B.自前で住居を建設し国有地内で非正規居住者として生活する人

- 対象となる世帯数及び人数：1 世帯 2 名
- 住居の補償：同等の住居を新規で建設した場合の費用を MPAEM が対象世帯へ金銭で支払う。土地は私有地でないことから、補償は発生しない。移転先は下記で述べる賃貸住居に入居して生活する人々と同じ賃貸住居を MPAEM が準備する。
- 生計回復策：当該世帯の 1 ヶ月の収入と同額の金銭を MPAEM が対象世帯へ支払う。
- 引っ越し支援等：MPAEM が移転対象世帯の引っ越しの支援を行う。具体的には引っ越しに必要な車両や人員の提供を行う。

C.賃貸住居に入居して生活する人

- 対象となる世帯数及び人数：23 世帯 48 名

- 住居の補償：賃貸住居に入居しているため、同等の住居を MPAEM が上記で記載した場所と住居条件を満たした新規住宅に入居出来るよう準備する。土地は私有地ではないことから、補償は発生しない。
- 生計回復策：当該世帯の 1 ヶ月の収入と同額の金銭を MPAEM が対象世帯へ支払う。
- 引っ越し支援等：MPAEM が移転対象世帯の引っ越しの支援を行う。具体的には引っ越しに必要な車両や人員の提供を行う。

商 業 移 転

【店舗移転先】

商業施設店舗の移転先には下記のように状況に応じ、恒久移転対象の店舗と一時移転対象の店舗の 2 種類がある。

A. 恒久移転先

恒久移転の対象となる店舗（経営体）は 5 つ存在する。このうち、1 軒目の製氷業者は既に独自に移転先を確保し移転準備を開始している。もう 1 軒目の簡易宿泊施設及びバーを営業している事業者も移転に際して移転先の確保を特に希望せず、金銭補償を望んでいる。また、残りは CCPM を含む 3 店舗・経営体であり、特に移転先の希望に関しては回答がない。

B. 一時移転先

本案件の施設工事期間中に一時移転対象となる商業店舗は 29 店舗が見込まれる。一時移転対象店舗の多くがカポロで展開している零細漁民を顧客としており、本案件の施設工事期間に零細漁民が他の各漁港に一時移転することから、こうした漁港に各店舗の好みで移転することを店舗側が希望している。従って、一時移転対象となる商業店舗の一時移転先はカポロで展開している零細漁民の一時移転先漁港となり、これについて MPAEM では、各漁港関係者にカポロで営業する店舗が一時的に移転することへの了解を取り付けるとしている。

一時移転先漁港は以下が計画されている。

- カポロ(Kaporo)
- ディキシン(Dixin)
- ランバニエ(Lambanye)
- ボンフィ(Bonfi)
- ノンゴ(Nongo)
- ダボンディ(Dabondi)

【補償パッケージ】

商業店舗への補償内容は恒久移転対象店舗と一時移転対象店舗での補償の算定基準は同等である。相違点は一時移転対象店舗の場合、引っ越しが 2 回発生するため、引っ越し支援が 2 回、また、営業補償も 2 回必要となる点である。以下、恒久移転対象店舗と一時移転対象店舗の補償内容に関してそれぞれ記述した。下記の支援・補償内容の基準は、世界銀行のセーフガードポリシーの OP4.12 に基づく。

A. 恒久移転店舗対象者

前述した 5 軒の店舗（経営体）の恒久移転対象店舗関係者への補償パッケージの内容は、

移転先用地確保以外には次がある。

- 既存の店舗への補償：既存の各店舗への補償は、同等の店舗を新築する際に要する費用を全額金銭補償として支払う。
- 営業利益損失への補償：次のように店舗所有者及び店舗従業員への補償が生じる。
 - 店舗所有者への補償：3か月の平均営業利益を金銭で支払い補償とする。
 - 店舗従業員への補償：3か月の平均給与を金銭で支払い補償とする。
- 引越し支援：移転先への引越しは本案件の実施主体である MPAEM が引越し支援として車両及び引越し人員の提供を行う。また、この支援が不可能である場合、引越しに要する各店舗の費用を金銭で支払う。

B. 一時移転店舗対象者

一時移転対象店舗関係者（店舗所有者及び店舗従業員）への補償パッケージの内容は、移転先用地確保以外には次がある。

- 既存の店舗への補償：既存の各店舗への補償は、同等の店舗を新築する際に要する費用を全額金銭補償として支払う。新規カポロ零細漁港完成後、希望者は漁港内に戻ることが約束されるが、その際、新規店舗の施設は漁港内に備わっていることを前提とするため、新規店舗建設費用への補償は生じない。
- 営業利益損失への補償：次のように店舗所有者及び店舗従業員への補償が生じる。新規カポロ零細漁港完成後、希望者は漁港内に戻ることが約束され、営業補償もまた同じ額が再び補償される。
 - 店舗所有者への補償：3か月の平均営業利益を金銭で支払い補償とする。
 - 店舗従業員への補償：3か月の平均給与を金銭で支払い補償とする。
- 引越し支援：移転先への引越しは本案件の実施主体である MPAEM が引越し支援として車両及び引越し人員の提供を行う。また、この支援が不可能である場合、引越しに要する各店舗の費用を金銭で支払う。新規カポロ零細漁港完成後、再び同新規漁港に戻ることが希望する場合、同様な引越し支援が実施される。

私有地所有者

本案件実施予定地内に私有地を有する場合の補償は、その所有者へ金銭補償が行われる。その場合の土地価格算定基準は、ギニア国政府の土地公示価格に基づいて算定される。

2-2-3-2-6 苦情処理メカニズム

住民移転、商業移転、私有地用地取得の手続き等により苦情が発生することを見込み、移転委員会が本案件実施に伴い各補償・支援の履行に関して、対象者からの苦情を受け付ける機関として設立される。MPAEM は移転委員会から上がってくる影響を受ける人々（住民移転、商業移転、用地取得で影響を受ける人々等）からの苦情を受け付け、これに誠意を持って迅速に対処する。移転委員会のメンバーには影響を受ける人々の代表となる地域リーダーや女性グループのリーダー、カポロ零細漁港を運営する CCPM を含んでいる。同委員会の概要は以下の通りである。

- 移転委員会の設立目的：

- I. 移転手続きが円滑に実施される支援を行う。
- II. MPAEM によって実施される移転対象者への補償が、その補償内容（金額、支援など）や補償時期が確実に履行されることを保証する。
- III. 移転対象者がその補償内容や補償時期に関しての苦情を受け付け、対応・処理する。
- 移転委員会の構成メンバー：移転委員会の構成メンバーは以下が計画されている。
 - 委員長（座長） Mr. Alkaly DOUMBOUYA CNSHB/MPAEM
 - 副委員長 Mr. Sekou TOURE MPAEM
 - 環境水森林省 1名
 - 都市国土整備省 1名
 - 社会保障女性子供省 1名
 - CCPM 1名
 - カポロ零細漁民リーダー 1名
 - カポロ漁村地域リーダー 1名
 - カポロ女性リーダー 1名
 - ラトマ水産支局代表者 1名
 - ラトマ海運支局代表者 1名
- 委員会の認証：同移転委員会は MPAEM の大臣より承認されて正式に公式な委員会として発足する。
- 委員会の会合スケジュール：当該委員会は少なくとも2ヶ月に1度の会合を開催することを原則とする。また、その会合の開催日時、場所、出席者、議事録は全て記載され、MPAEM に取り纏めたものが回覧される。更に後日、内容を検証することが出来るよう保存される。

2-2-3-2-7 実施体制

1) MPAEM

MPAEM はギニア国政府機関の本案件実施責任機関であると共に住民移転、商業移転、用地取得の手続きを行い、主に以下の業務を遂行する義務がある。

- MPAEM は、住民移転、商業移転、用地取得の各事項実施に際しては JICA 環境社会配慮ガイドライン及びそこで言及されている世界銀行のオペレーションポリシーOP4.12 に従い、必要な補償や支援を実施する義務がある。
- MPAEM は、ギニア国・環境水森林省より本案件実施の環境認可を取得する。その際に必要な各費用、住民移転、商業移転、用地取得の各事項実施に際して発生する補償費用、支援費用、本案件実施予定地内の整地費用、建造物撤去費用、環境社会配慮モニタリング費用等の各種必要経費を用意する義務がある。
- MPAEM は、住民移転先用地の確保及び住居の建設（電気水道等の基礎インフラ整備を含む）を住民移転計画に基づき実施する義務がある。同じく一時移転対象の商店舗、恒久移転対象の商店舗／経営体に対して移転計画に基づき補償や支援を実施する義務がある。

- MPAEM は、住民移転、商業移転、用地取得の各事項実施が円滑にかつ、移転スケジュールに則り、適切な時期に確実に各種補償及び支援が実施されることを保証する。
- MPAEM は、住民移転、商業移転、用地取得の各事項実施に際しては移転委員会と十分な連携を行い、確実に各種補償及び支援が実施する責務がある。
- MPAEM は、住民移転、商業移転、用地取得の各事項実施に際して、対象となる人々全員から移転の合意書を書面で受領する責務がある。
- MPAEM は、移転委員会から上がってくる影響を受ける人々（住民移転、商業移転、用地取得で影響を受ける人々等）からの苦情を受け付け、これに誠意を持って対処する責務がある。
- MPAEM は、住民移転、商業移転、用地取得の各手続の進捗状況を確認し、決められた時期に JICA 事務所に各進捗状況を報告する責務がある。

2) 移転委員会

移転委員会は、本案件で発生する住民移転、商業移転、用地取得の各手続が円滑にかつ計画通りの内容（補償額及び支払時期、支援内容）で実施されることを促進する役目を有し、MPAEM と密に連携する責務を有する。

3) 国土都市整備省

同省は住民移転、商業移転、用地取得の各手続に際して費用な既存の住居、店舗及び私有地の所有状況を調査する責務を有する。また、住民移転及び用地取得に際して求められる土地価格の算定は、最新のギニア国政府の土地公示価格を基準に価格を算定する。上記で記載した移転委員会のメンバーとして会合開催時には必ず人員を会議に参加させる。

4) 環境水森林省

同省は本案件実施の環境認可を行い、認可の同省での手続きを行う。また、上記で記載した移転委員会のメンバーとして会合開催時には必ず人員を会議に参加させる。

5) 社会保障女性子供省

同省は MPAEM が実施する住民移転、商業移転、用地取得の各手続に際しての補償や支援の実施を支援する。同時に同省よりソーシャルワーカーの人員を本案件実施により影響を受ける人々（住民移転、商業移転等）の支援に当たらせる。また、上記で記載した移転委員会のメンバーとして会合開催時には必ず人員を会議に参加させる。

2-2-3-2-8 実施スケジュール

住民移転、商業移転等の具体的な実施スケジュールは以下の表の通りが計画されている。

2-2-3-2-9 費用と財源

本案件の環境社会配慮実施に伴い、ギニア国政府に各種の費用の負担が発生する。総額で約 60 億 GF、日本円換算で約 7,000 万円の費用負担が予測される（下表）。

表 2-44 「ギ」国環境社会配慮実施に伴い発生する費用概算

ギニア国政府負担となる環境社会配慮実施による費用概算					
費用項目	費用項目詳細	概算費用 (百万GF)	各ユニット	概算費用小計 (百万GF)	項目毎の合計 (百万GF)
環境認可に要する費用	環境認可のためのEIES (EIA) 作成費用 (民間コンサル委託費)	270	1	270	270
	環境・水・森林省への手続き費用 (ドナー支援事業のため費用の支払いは免除される)	0	0	0	
サイト内ゴミ撤去費用		521	1	521	521
建造物撤去費用		248	1	248	248
サイト内建造物補償費用		1776	1	1776	1776
住民移転補償費用	個人住居金銭補償 住居: 上記のサイト内建造物補償費用に含まれている				625
	集合住居建設費: 1棟が約14~15世帯収容	300	1	300	
	集合住居建設費: 1棟が約7~8世帯収容	150	1	150	
	生活再建支援費 25世帯	6	25	150	
	引っ越し費用	1	25	25	
商業移転補償費用	店舗建設補償費 (恒久移転対象店舗等の一部は上記のサイト内建造物補償費用に含まれている)	70	1	70	1198.5
	営業利益補償: 合計額 恒久移転対象店舗	129	1	129	
	営業利益補償: 合計額 一時移転対象店舗 (引越2回分)	435	2	870	
	従業員給与補償: 合計額 恒久移転対象店舗	13.5	1	13.5	
	従業員給与補償: 合計額 一時移転対象店舗 (引越2回分)	24	2	48	
	店舗引っ越し費用: 恒久移転対象店舗	10	1	10	
	店舗引っ越し費用: 一時移転対象店舗 (2回分)	29	2	58	
用地取得	サイト内4区画の土地供用費用 (土地評価額に基づく): 合計額	1210	1	1210	1210
環境モニタリング費用	水質・大気・騒音	5	6	30	30
一時移転先水揚げ浜・漁港インフラ整備費用		30	5	150	150
その他	移転支援委員会・会合費	2	10	20	20
		概算費用合計 (百万GF)		6048.5	
		概算費用合計 円換算 (万円)		6955.775	

(費用算出は、下表の各項目概算、現地聞き取り調査結果、MPAEM 提供資料に基づく)

表 2-45 サイト内の補償対象となる建築構造物とその補償費用の概算

No	構造物所在場所	所有者名	面積 (㎡)	建造物の内訳・種類	建造物の新築費用 (百万 GF)
1	構造物所在場所-1	構造物所有者-1	26.6	住居2棟: 平屋煉瓦・トタン屋根 各5m × 3m	20.5
2	構造物所在場所-2	構造物所有者-2	180.3	バー&レストラン: 1棟 平屋	293
			325.5	簡易ホテル&住居: 1棟2階レンガ・コンクリート	487.2
3	構造物所在場所-3	構造物所有者-3	43	製氷機械及びコンクリート建造物: 2階建てコンクリート	116.4
4	構造物所在場所-4	構造物所有者-4-1	24	雑貨販売店: 平屋・コンクリート・煉瓦	186
			60	船外機修理工店舗: 平屋・コンクリート	
5	構造物所在場所-5	構造物所有者-5	153.3	住居及び店舗棟1体: 平屋、コンクリート&レンガ	276
6	構造物所在場所-6	構造物所有者-6	79.8	住居及び店舗棟1体: 平屋、コンクリート&レンガ	64.8
7	構造物所在場所-7	構造物所有者-7	144	住居及び店舗棟1体: トタン屋根、簡易木柱、煉瓦	97
8	構造物所在場所-8	構造物所有者-8	219.6	警察・軍関係詰所	494
合計面積 (㎡)			1256	合計額(百万 GF)	2034.9
				円換算 (万円)	2340.135

表 2-46 サイト内の建築構造物とその解体費用の概算

No	建造物の種類	面積	解体費(百万 GF)
1	ヤード空地内住居	30.00 ㎡	4.0
2	バー&レストラン	325.50 ㎡	38.0
3	ホテル&住居	180.30 ㎡	48.0
4	製氷機棟	43.00 ㎡	12.0
5	船外機修理場等	82.50 ㎡	22.0
6	賃貸住居棟	153.30 ㎡	36.0
7	EU トイレ周辺警察裏住居棟	223.80 ㎡	28.0

8	警察・軍隊棟	219.60 m ²	60.0
合計額 (百万 GF)			248

2-2-3-2-10 実施機関によるモニタリング体制、モニタリングフォーム

モニタリング体制は 2-2-3-2-7、モニタリングフォームは巻末資料に記載。

2-2-3-2-11 住民協議

移転対象住民へのステークホルダー会議（住民会議）は、本案件概略設計調査時（2016年9月）に実施された（表 2-49）。この住民会議開催以前には、本案件予備調査時（2016年4月～5月）に2回、カポロで操業・営業する漁業関係者（零細漁民、船主、鮮魚販売人、燻製業者、船大工、船外機修理工等）に本案件の内容や、住民移転や一時移転を含む商業移転が発生することが説明されている（表 2-47 及び表 2-48）。これらに加えて本案件概略設計調査時の 2016年8月に MPAEM の主催により本案件サイト内で会議が2回開催されている（表 2-34 及び表 2-35）。移転対象住民の多くが零細漁民またはカポロ零細漁港で営業する店舗関係者であることから、既に数度にわたり本案件の実施内容（施設、規模、工事時期等）に関して説明が行われている。

住民会議（2016年9月実施）では改めて本案件の概要が説明された。参加者からは、補償内容や移転先に関して特に注文や意見は出されなかった。また、移転に反対する意見も出されなかった（表 2-49）。更に本案件概略設計説明調査時の 2017年4月には再び、住民会議を開催した。この会議では上記のカポロで操業・営業する漁業関係者を含む一時移転対象者への補償方針の説明と合意形成を目的として開催された。また、影響住民としてこれら漁業関係者以外の住民移転対象者、商業移転対象者、私有地所有者に対して本案件で予定される施設内容、工事期間、補償・支援内容に関してより具体的な説明が行われた。前回と同様、移転に反対する意見も出されなかった（表 2-50）。住民協議（ステークホルダー会議）で合意形成された補償方針・内容事項等を簡潔に表 2-50 に整理する。

表 2-47 第 1 回目のステークホルダー会議の要旨

場所・日時・出席数	主な開催目的 主な出席者	要点 (会議で出された説明・意見等)
カポロ零細漁港 2016年5月10日 (火) am10:00～12:00 出席者数:約150人	開催目的：カポロ零細漁港関係者への説明 主な出席者： <ul style="list-style-type: none"> ➢ MPAEM 関係者 ➢ 環境省所員 (2名) ➢ ラトマ地区地区長 ➢ カポロ水揚げ場港長 ➢ 日本側調査団員 ➢ 全国漁業協同組合代表 ➢ 燻製業者代表 ➢ カポロ漁民代表 ➢ カポロ船外機修理工 ➢ カポロ医療クリニック所有者 ➢ サイト内・レストラン/簡易宿泊施設経営者 	MPAEM より、本案件の目的、スケジュール、実施はまだ確定ではないこと等の説明があった。また、プロジェクトが実施された場合、漁民や漁業関係者に一時移転が発生することが見込まれること、住民移転などのプロジェクトで影響を受ける人々への対策や補償の実施等が説明された。 <ul style="list-style-type: none"> ● 参加者からは本案件の早期実施を求める声が相次いだ。 ● また、商業施設所有者からはプロジェクト実施に伴う恒久移転を受け入れる意思が表明された。

表 2-48 第 2 回目のステークホルダー会議の要旨

場所・日時・出席数	主な開催目的 主な出席者	要点 (会議で出された説明・意見等)
カポロ零細漁港 2016年5月17日(火) am10:00~12:00 出席者数:約 150 人	開催目的：カポロ零細漁港関係者への説明 主な出席者： ➢ MPAEM 関係者 ➢ 環境省所員（2名） ➢ ラトマ地区地区長 ➢ カポロ漁港港長 ➢ 日本側調査団員 ➢ 全国漁業協同組合代表 ➢ 燻製業者代表 ➢ カポロ漁民代表 ➢ カポロ水揚場船外機修理工 ➢ サイト内・レストラン/簡易宿泊施設経営者 ➢ カポロ医療クリニック所有者	MPAEM より以下が説明された。 ● カポロ零細漁港の現状が説明され、今回の会合の目的が影響を受ける関係者からの意見表明であることが伝えられた。これを受けて地域の代表者によるカポロ零細漁港の歴史が説明された。 ● 既存のカポロ零細漁港内にある警察官詰所は工事期間中には一時移転を行うこと、新港完成後は再び戻ることが説明された。警察官詰所の一時移転先の場所に関しては政府間で協力して適地を探すことが説明された。 本案件予備調査団長である JICA 官団員から以下の説明があった。 ● 本案件の予備調査がエボラ出血熱の発生により遅れたことが説明された。 ● 現在のカポロ零細漁港はゴミ処理問題が未解決のままであり、この問題の解決策の実行とその改善効果が本案件の早期実現に繋がることが説明された。そのうえで、漁港利用者の関係者が一丸で本案件実施を獲得する心意気でこのゴミ処理問題に取り組むことを要望した。 以下はカポロ零細漁港利用関係者及び影響を受ける人々の意見である。 ● 全国漁民組合代表、カポロ零細漁港漁民代表、全国漁港コーディネーター、地域賢者代表等の参加者からは本案件の早期実施を求める声が相次いだ。 ● 女性及び燻製業者代表からは、早期実施を求め、それに伴い発生する住民移転や店舗の移転はやむを得ないこととする意見が出された。更にゴミ放置や衛生面での問題から病気の蔓延が起きていること、当該漁港に適切な施設が無いことが貧困の原因となっていると指摘した。 ● 医療クリニック所有者からはプロジェクト実施に伴う影響を受け入れる意思が表明された。 ● 漁港運営委員会（CCPM）会長より、一時移転先は政府が責任を持って確保してくれることや、新港完成には再び帰還することも政府が責任をもって実施するので、本案件実施には心配点が無いとする意思が表明された。

表 2-49 本案件概略設計調査時における住民協議の要旨

場所・日時・出席数	主な開催目的 主な出席者	要点 (会議で出された説明・意見等)
カポロ零細漁港 2016年9月26日 (月) am10:30~12:00 出席者数:約 30 人	開催目的：住民移転対象者に関する討議 主な出席者： ➢ MPAEM 関係者 ➢ ラトマ地区地区長 ➢ カポロ漁港港長 ➢ 日本側調査団員 ➢ カポロ漁民代表 ➢ カポロ漁港長 ➢ カポロ漁港警察官 ➢ カポロ漁港内居住民 ➢ カポロ漁港店舗経営者	住民移転に関して以下の討議が行われた。 ● 討議に先立ち、各自による出席者の自己紹介が行われた。 ● 日本人環境社会配慮団員より再度、案件の内容を簡潔に説明（移転の見込み時期や工事期間に関して）がされた。 ● MPAEM より、住民移転及び商業移転に伴い発生する補償は政府が責任を持って所定の手続きで実施することが説明された。また、受給権者は8月28日以降に新たに居住や店舗を構えた人々にはその補償や支援を受ける資格がないことが説明し、補償金額は今後の環境影響評価の社会調査を踏まえ最終的に決定されると説明した。 ● 参加者からは、補償内容や移転先に関して特に注文や意見は出されなかった。また、移転に反対する意見も出されなかった。

表 2-50 本案件概略設計説明調査時における住民協議の要旨

場所・日時・出席数	主な開催目的 主な出席者	要点 (会議で出された説明・意見等)
カポロ零細漁港 2017年4月22日 (土) am10:00~13:00 出席者数:約150人	開催目的:本案件の施設、移転対象者への補償方針、内容の説明及び討議 主な出席者: ➢ MPAEM 関係者 ➢ ラトマ地区地区長 ➢ カポロ地区宗教指導者 ➢ 全国漁民組合長 ➢ カポロ漁港港長 ➢ 日本側調査団員 ➢ カポロ漁民代表 ➢ カポロ漁港長 ➢ カポロ漁港警察官 ➢ カポロ漁港内居住民 ➢ カポロ漁港店舗経営者 ➢ 燻製業者代表 ➢ カポロ零細漁民 ➢ カポロ船外機修理工 ➢ 同船大工 ➢ カポロ医療クリニック関係者	本案件の施設内容の説明、移転対象者への補償方針・内容に関して以下の説明及び討議が行われた。 ● MPAEM より、2 か国間で本案件の実施が決定される予定であることが説明された。また、本案件の工事期間中に漁業関係者及び商業店舗の一時移転や住民移転が発生することが説明され、補償方針が準備されていることが伝えられた。更に、工事開始前にはギニア側による環境影響評価が実施され、影響住民の調査が再度実施されることが伝えられた。これらに加え、サイト内入り口付近の既存のカポロ医療クリニックは移転対象ではないこと、また、工事期間中は利用に影響がないことが伝えられた。 ● 全国漁民組合長、地域指導者、カポロ漁民代表からは本案件が実現にこぎ着ける最終見通しが立ったことへの謝意が表明され、本案件の成功に向けた協力を惜しまないことが表明された。 ● 日本側設計団員より、本案件で予定されている新カポロ零細漁港の施設内容、規模、使用に関して説明した。 ● 日本側境社会配慮団員より再度、案件実施に伴う環境社会面の影響を簡潔に説明（特に移転のおよその見込み時期や工事期間に関して）した。補償の基準に関しては JICA ガイドライン、世界銀行の補償基準に基づいて実施されることを説明した。また、補償対象となる受給権者（住民移転及び商業移転）は、2016 年の 8 月末及び 9 月初めに対象者が確定したこと及び補償の内容内容に関して説明した。更にサイト内の私有所有者への補償は土地の金銭補償として政府土地公示価格に基づいて金銭補償を方針とすることを説明した。 ● 住民移転対象者及び商業移転対象者となっている参加者からは、補償内容や移転先に関して特に注文や意見は出されず、移転先を含む補償内容に関して合意を得た。 ● 一方、零細漁船の荷役等の臨時労働に参加している人からの支援を乞う意見が出たが、MPAEM は零細漁民と共に一時移転先で業務に就くことが十分に可能であると説明され、理解を得た。

表 2-51 住民協議（ステークホルダー会議）で合意形成された補償方針・内容事項の整理

対象者	補償方針・補償内容	補償方針・内容以外の合意形成事項
住民移転対象者	簡易住民移転計画に基づく補償：住居の補償、引っ越し支援、移転先、生計回復策、カットオフデート	移転時期、本案件の工事期間を含む移転期間
私有地土地所有者	簡易住民移転計画に基づく補償：ギニア政府土地公示価格に基づいた土地価格の金銭補償	
商業移転対象者（恒久移転及び一時移転店舗）	簡易住民移転計画に基づく補償：店舗の補償、引っ越し支援、営業補償、従業員への給与補償、移転先、カットオフデート	
一時移転対象者（商業店舗対象者を除く、カポロ零細漁港で操業する漁業関係者：零細漁民、船大工、船外機修理工、仲買人）	表 2-28 に記載した補償内容：一時移転先の用意及び簡易インフラ整備、引っ越し支援等	

2-2-3-3 サイト内のゴミ処理問題

カポロ零細漁港内には大量のゴミが放置され、悪臭の原因ともなっている。2016年に実施した2回の予備調査時では、この問題について先方のギニア国政府と対策を協議した。以下についてはその対策の実施状況に関して簡易に取り纏めた。

(1) ゴミ問題と対処状況

カポロ零細漁港内のゴミ放置問題に対して、本案件の第1回目の予備調査期間中の2016年5月に日本側よりMPAEM及びカポロの漁業関係者に対策を講じるよう要請がなされた。これに対して、当該漁港のあるラトマ地区はコナクリ市のゴミ回収車の運行範囲外であるため、CCPMが中心となり、カポロ零細漁港のゴミ処理に関連する総てのグループ代表者を含む35名からなるカポロ零細漁港清掃委員会を形成した。更にMPAEM及びカポロ漁港関係者（港長、カポロ水産資源共同管理評議会(CCPM/K)、地区長等）は、港の衛生状態改善に向け、下記の現状把握を開始した。また、2016年6月には関係者による会合が開かれ、2週間に1回の頻度で住民参加の清掃活動を行うこと、ゴミ箱の設置などの対策が講じられ、同月には第1回の約60名による清掃が行われ、コナクリ市のゴミ収集車（4トン車規模）も手配されゴミの排出を行った。

(2) ゴミの現状把握

MPAEM及びカポロ漁港関係者は下記の状況であることを確認した。

- 大量の固形廃棄物が存在していること
- 廃棄物を分別収集及びゴミ捨て場まで搬出する手段がないこと
- 港利用者や近隣住民の行動が不適切であること
- 保安フェンスなどが設けられていないため港の安全性に問題があること
- 不法かつ無秩序に置かれた設置物に妨げられ、車による港へのアクセスが困難であること

カポロ零細漁港内の多くのゴミは当初は河川上流からの流入ゴミとみられていたが、MPAEM及びカポロ漁港関係者により、廃棄漁網や生活ゴミなど漁港関係者自身が投棄したゴミも相当量含まれていることが確認された。

(3) 改善に向けて取るべき行動

ゴミ放置問題の改善に向けて取るべき行動についてMPAEMは関係者と協議し、カポロ漁港の衛生問題解決に向け、下表の通り5項目から成るアクションプランをまとめた。そのアクションプランの一環として、既に2016年の7月にも当該漁港でゴミ収集・処理が1回実施された。しかしこれでも十分とは言えず、カポロ水揚浜におけるゴミの堆積状況に大きな変化は見られなかった。そこで、MPAEMは漁業関係者を集めたゴミ処理会議を開催して討議を行い、MPAEMの予算措置により、漁船陸揚げ浜を中心にブルドーザーによるゴミの回収及びトラックによるゴミ運搬廃棄が2016年の9月に実施された。これに加えMPAEMはカポロ零細漁港内にゴミ箱を3つ設置する予定であり、引き続きアクションプランも実行するとしている。

なお、今後とも集積される漁港内のゴミはコナクリ市のゴミ集積所に運搬廃棄される。その場所はカポロ零細漁港より約5km離れた場所にある。

表 2-52 ゴミ処理問題解決のアクションプラン

問題点	実施するアクション	実施時期	予算 (GNF)等	責任者	資金源	状況
1-1 固形廃棄物の存在	- 港の利用者に対する啓発	2016年2月	-	MPAEM	MPAEM	
	- ゴミ収集機材の購入	2016年3月	1 200 000	CCPM/K ONG (AquaM)	日割り使用料 NGO	
	- 漁港清掃委員会の設立	2016年3月	-	CCPM/K	-	
	- 港内の消毒(?) (月2回)	2016年6月 (継続)	-	地区長	清掃委員会	
	- 毎日の清掃 - ゴミ箱が正しく使われているかチェック - 掃き掃除とゴミの分別収集の実施	2016年6月10日	利用者の活動	CCPM/K 清掃委員会	仲買人及び私企業	
	- 2016年7月15日までに港の清掃	2016年7月25日	65 000 000	選定中	MPAEM 地区長、港長	
1-2 搬出手段の欠如	- STPDとの間にゴミ収集契約を締結	2016年5月	2度に分け 月12 m3を搬出	港長	清掃委員会	実施中
	- ゴミ運搬資金の調達	2016年5月	2週間あたり200 000 GNF	CCPM/K	清掃委員会	実施中
	- ゴミの分別収集 - トラック3台によるゴミ捨て場へのゴミ搬出	2016年6月 2~3日 (継続)	1台あたり200 000 GNF 計600 000 GNF	港長 CCPM/K	利用者の利用料	実施済み
1-3 利用者や住民の マナーの欠如	- 港の利用者に対する啓発	2016年6月	300 000	地区長及び港長	利用者の利用料	実施済み
	- ゴミ箱8個の購入・設置	2016年6月	200 000	CCPM/K	利用者の利用料	実施済み
	- 手押し車を使ってゴミ箱にゴミを集める収集人を組織	2016年6月	-	CCPM/K	CCPM/K	実施中
	- ゴミの分別収集場所を指定	2016年6月	-	CCPM/K	地区長及びCCPM/K	実施中
	- カポロ地区住民のためのゴミ用コンテナ設置に向けた行政への働きかけ	2016年6月	-	地区長またはその 代理者	UNPAG 地区長及びCCPM/K	実施中
1-4 漁港の保安問題	- 保安フェンスの設置 - 地域の港監視団を結成	2016年7月	未確定	港長 CCPM/K	UNPAG 地区長及びCCPM/K	資金調達中
1-5 車道アクセス	- 沿道住民に対する啓発キャンペーン - アクセス道路からの妨害物の排除 - 車両通行のための順路整備	2016年7月	1 000 000	選定中	港長 地区長、CCPM/K	資金調達中

(資料提供：MPAEM)

MPAEM：MPAEM

CCPM/K：カポロ水産資源共同管理評議会

UNPAG：ギニア全国零細漁業連合会

2-3 その他（グローバルイシュー等）

特になし

第3章 プロジェクトの内容

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要

ギニア国（以下「ギ」国とも記載する）では、国民への動物性蛋白質供給の観点からも雇用機会の創出という観点からも海面零細漁業セクターは貢献度が高く重要な位置付けにある。カポロ零細漁港は海面零細漁業の最古の水揚場でありながら、①敷地全体が手狭であり水揚・荷捌・取引活動が混在化し非効率となっている、②干潮時に遠方まで潮が引き水揚作業の労働負荷が大きい、③漁港の敷地やアクセス道路が非舗装の上に関連陸上施設も整備されていないため作業性が悪く衛生状態が劣悪な状況にある、などの課題を抱えており、近年輸出用ニベ類などの水揚の増加による取扱量の増大に適切な対応ができていない状況がある。これに対して、地元の漁業関係者たちは、水揚時間帯の調整などにより干潮時の水揚作業の課題への対応を試みているが、その他の課題には対応できず、カポロ零細漁港の一層の発展を阻んでいる。

本プロジェクトでは、上記に示した漁業関係者の自助努力による対応が困難な課題、すなわち水揚・荷捌・取引活動の混在による非効率な作業環境、生鮮品の取り扱いには不適切な非衛生な施設状況などの課題を解決するために、護岸、関連陸上施設の整備を通じて、カポロ零細漁港での水産物取り扱いの衛生状態と作業性向上を図ることを目標としている。

3-2 協力対象事業の概略設計

3-2-1 設計方針

3-2-1-1 方針の概要

(1) 基本方針

本プロジェクトの協力対象事業の概略設計にあたっては、下記に示す事項を基本方針とする。

- ① カポロ零細漁港の現状の利用規模に対して、その作業環境の改善と水揚・荷捌・水産物流通機能の向上を図る整備を行う。
- ② 作業環境の改善に関しては、活動環境（日射、泥濘、非衛生等）の改善、衛生施設の利用頻度の向上などに留意した整備を行う。
- ③ 水揚・荷捌・水産物流通機能の向上に関しては、水産物保管方法の改善、燻製作業の効

率化、施設面積の利用効率の向上などに留意した整備を行う。

- ④ プロジェクトサイト周辺における自然条件調査結果を反映する。
- ⑤ 維持管理の容易性、運営コストの低減性に留意する。

(2) 自然条件に対する方針

「ギ」国は、高温多湿の熱帯性気候であり、本プロジェクトの計画地は海に面している立地条件を考慮して以下の点に留意し、計画する方針とする。

- ① プロジェクトサイトは、高温・多湿であり、雨季には大量の降雨も観測されている。このような気象条件下の施設に関しては、直射日光を遮る設計、自然の風力を換気に利用する計画、降雨の速やかな処理等が求められる。
- ② プロジェクトサイトは、海浜部であるため、潮風の影響を考慮し防錆対策を施した材料を使用する。
- ③ 計画敷地内の降雨処理のため、岸壁側へ向かって緩勾配を設け、海へ戻す計画とする。

表 3-1 施設設計に係る自然条件の設定値

項目	設定値	根拠
温度	最高：32.2° 最低：22.2°	2000～2015年の既往観測データ
湿度	平均：84.4%	2000～2015年の既往観測データ
降雨	最大月間降雨量：1,755 mm	2000～2015年の既往観測データ
風圧力	風速：30m/s	2000～2015年の既往観測データ
地震力	考慮しない。	「ギ」国では耐震規定はなく、大地震の記録もない。(コナクリ市)

(3) 社会条件に対する方針

下記に示す事項を当該方針とする。

- ① カポロ零細漁港での商業活動収入が利用者（漁業者、仲卸人、小売人、燻製業者など）の主たる現金収入源であることを鑑み、より多くの利用者に適切な活動機会が提供できるレイアウトを検討する。
- ② 上記利用者の商業活動を出来る限り妨げない施工計画を行う。
- ③ 関連施設の維持管理費用の捻出を踏まえながらも、上記利用者の過度な負担にならない施設使用料の設定に配慮する。

(4) 建設・調達事情に対する方針

1) 設計基準

本案件の適用建築基準等は以下の通りとする。

①建築基準法

「ギ」国都市国土整備省によると、下記の3つの法律が存在する。

- a. 建設住居法
- b. 不動産土地法
- c. 都市計画法

しかしながら、上記の法律は数値的な規定の記述はなく概念的な規定に留まるため、日本の建築基準法に基づいて設計を行う。

②構造計算

同様に上記の法律には構造設計に関する数値的な規定がないため、構造計算は日本基準を適用する。また、コナクリでは過去地震の発生の記録がなく、地震に関しては考慮しないものとする。

③設備設計

「ギ」国には、設備に関する設計基準はないが、環境省では環境保護のため排水等に対する数値的な基準を設けている。環境省の排水基準等を遵守した上で、設備設計は日本基準を使用する。

表 3-2 施設設計に係る設計基準

項目	準拠する基準
建築	日本の「建築基準法」
構造	日本の「建築基準法」及び「日本建築学会各構造設計基準」
設備	日本の「建築設備設計基準」
護岸	日本の「漁港・漁場の施設の設計の手引き」

2) 建設許可取得

都市・国土整備省国家建設局によると、建設許可の取得には、建築関係の図面（意匠・構造・設備等）、構造計算（ボーリングデータも含む）、仕様書、EIA の書類を揃えて 3 部提出することが求められる。それらの書類は漁業養殖海洋経済省より、建設省を経て、同国家建設局へ回り審査される。1 部は国家建設局内で審査され、残りの 2 部は関係各所に回って審査される。審査期間は概ね 15 日以内とのことで、1 部が国家建設局に保管され、2

部が返却される。

3) 建設資材調達先

- ①建設用資機材の内、「ギ」国内で調達可能な物は現地調達を基本とする。
- ②「ギ」国内で入手可能な資機材であっても、特別な仕様を要する資機材等に関しては、日本或いは周辺国での調達調達の比較検討を行う。
- ③メンテナンスを考慮し、照明器具・空調機器等は現地での調達とする。

(5) 現地業者の活用にかかる方針

コナクリ市内では、7～8階程度の中層の建築物が増えてきており、RC造の躯体にコンクリートブロックの壁材という仕様で施工されている建築物が数多く見られる。本案件で計画する建築物は、現地建設業者が対応可能なようにRC躯体+コンクリートブロックの壁による設計を中心として行うものとする。

(6) 運営・維持管理に対する方針

1) 運営・維持管理について

- ① カポロ零細漁港の運営の基本構想は、官営の運営が行なわれている他の零細漁港の現行の方式に対して、地方分権局や地区代表者を網羅的に運営の助言・監視の立場として参画させる改善を加えたものであり、衛生管理体制の強化、維持管理体制の充実、警備体制の強化、適切な維持管理予算の管理などを行うため、運営要員の増員や現行の運営体制の一部変更を考慮する。
- ② カポロ零細漁港の継続的な運用を図るため、独立採算性に留意する。

2) ソフトコンポーネント実施の考慮

以下の課題・状況があるため、カポロ零細漁港の施設の利用・運用管理と維持管理技術に関してのソフトコンポーネントの実施を考慮する。

- ① 「ギ」国側から施設の利用・運用管理と維持管理技術に関するソフトコンポーネント実施の要請があった。
- ② 施設の利用・運用管理分野に関して、運営規則・運営管理文書・帳簿類が文書化されておらず、実地研修も十分実施されていない。
- ③ 維持管理技術分野に関して、維持管理計画・運転記録簿・維持管理記録簿・修理履歴・トラブルシューティングなどが文書化されておらず、実地研修も十分実施されていない。

(7) 施設・機材等のグレードの設定にかかる方針

下記に示す事項を当該方針とする。

- ① 本プロジェクトにおける施設は、現地の既存類似施設を参考に、機能性に重点を置き、安全性・耐久性・維持管理の容易さ等を総合的に検討して計画する。
- ② 施設・機材の仕様は、「ギ」国で汎用性のある標準的なグレードとする。
- ③ 施設に使用する機材に関しては、「ギ」国内で汎用性のある維持管理の容易な機材を計画する。

(8) 工法・調達方法、工期にかかる方針

下記に示す事項を当該方針とする。

- ① 現地建設業者が施工可能な「ギ」国内で標準的な工法によって計画する。
- ② 雨季には、大量の降雨が想定されるため、工期短縮を図る計画とする。
- ③ 本計画で使用が考えられる建設機械は、「ギ」国内で調達が可能であるため、現地調達を基本とする。
- ④ 資機材の主な輸送ルートは海上交通によるものであることから、資機材の調達には輸送期間を考慮した工程計画を策定する。

3-2-1-2 規模の設定

(1) 土木施設

①護岸

対象地における漁業活動最盛期の水揚量は約 30 トン/日であり、水揚げは夕刻に集中することが多い。水揚げはパニエ（容量 500 程度のプラスチック製タライ）を用い船際で手渡しで行われ、700 人前後の仲買人などが荷捌きをする陸上から船際まで輻輳して活動している。この状況に対して、直立岸壁と局所的な階段設置による水際線へのアプローチを行うと、利用者の動線が集中し混雑と危険を伴うことが懸念される。一方、混雑を緩和するため、階段を多数配置する場合には、必要な係留岸壁延長を確保するためには施工規模が増大することが懸念される。従って、護岸の構造そのものを階段状とし、護岸・係留機能に加えて水揚時に水際線への多数の同時アプローチを可能とする「階段形式」の水揚護岸を採用することとする。

水揚護岸の設置目的は、第一に水揚係留機能であり、第二に水揚魚や漁具など漁業資材の荷揚げ・荷下ろし活動の効率化を図ることである。これに関して、階段形式の護岸の設置範囲については、漁船の水揚係留範囲と漁業資材の荷揚げ・荷下ろし活動範囲を考慮することとする。漁船の水揚係留については、漁船はサイトの西側から随時係留して水揚げを行い、水揚魚の多くは荷捌場、さらに荷捌場を中継点としてサイトの西側から燻製施設・水産物保蔵庫・鮮魚小売市場へと運搬されるため、これら施設が主要な水揚関連施設となり、その前面に水揚護岸を整備する必要がある。さらに西側に位置する漁網修理場が漁業資材の荷揚げ・荷下ろしの作業効率化施設となるため、この施設の前面まで階段形式護岸を整備する必要がある。従って、サイトの西側端から 2 カ所の漁網修理場の間地点で既存施設の境界線の法線の屈曲点までを階段形式護岸とすることが適切であり、その延長は約 109m となる。一方、作業の効率化をあまり必要としない施設の並ぶ上記法線の屈曲点から東側は鋼矢板と上部工による直立式の護岸とし、ビットを配置した漁船の係留護岸とする。その延長は約 87m となる。

カポロ地区の水揚漁船数は、60～121 隻（調査実績）である。多くは夕刻の水揚げであるが、満潮時刻が毎日 1 時間弱早まるため、午後 1 時頃に水揚げをすることもある。帰港した漁船はより水深の深いサイト西端から係船して水揚げを行う。護岸には係船のためのビットを設置し、艀綱をビットに舫って係船する。一隻当たり約 3m 程度の係船幅が必要であるため、109m の護岸長では 20～40 隻の漁船が同時刻帯に水揚げを行うことが出来る。水揚げが終了した漁船はより東側のビットへ舫を移動しながら、最終的には係船護岸に移動

し、次の船のために水揚護岸を空け、翌日の出航に備える。通常 3 時間程度で水揚げが行われ、3 回転することから、109m の護岸長では 60～120 隻の漁船の水揚げが行える。

干潮時は護岸の前面に潮はなく、沖の島まで水が引いてしまう状況で、島付近に停泊した漁船から鮮魚を水揚げする形式がとられている。護岸まではほぼ平坦な海底面を歩行し、階段形式護岸を利用して荷捌場まで鮮魚を運搬することが可能となる。

(2) 建築施設

① 荷捌場

ギニア側は、カポロ零細漁港での水揚魚の荷捌きの最大の問題は不適切な洗浄などによる衛生面の課題としている。水揚魚はパニエを利用して行われているが、現状では水揚げ後にはゴミなどが堆積した地面の上にパニエが置かれ、水不足から少ない量の海水で洗う程度の処置の後に、小売されたり、燻製原料として荷捌きされたり、内陸へ移送する梱包（氷を混ぜ込み何段かのパニエを布で包み込む）されたりしている。これら作業は、すべて炎天下の露地で行われるため、鮮度低下も激しく、非衛生であり、何より水産物衛生的取り扱いの原点である清浄水洗浄による雑菌の除去が行われていない。このため、ギニア側では水揚魚の一次洗浄を徹底することで水産物の衛生的取扱いの素地を築きたいとしており、その場として荷捌場を位置付けている。荷捌場海側で洗浄後、荷捌場内に所定の位置を確保し、鮮魚・燻製原料などとして卸売を行ったり、内陸部への氷詰・梱包を行ったりする。また、氷蔵魚箱などで保管するものや燻製原料のパニエごとの購入の場合は、一時留置き後に所定の場所へ移動する。

こうした水揚魚は、現地調査中にカポロ零細漁港の水揚げ状況調査を行った際には、8/29～9/2 の週は水揚げの多い週となり最大 1 日 7.1 トン（1 ヶ月換算約 222 トンで盛漁期の 1 月や 4 月に相当する）であり、その際には 720 個のパニエが利用されていた。また、9/5～9/9 の週は水揚げの少ない週となり平均 1 日 3 トン（1 ヶ月換算約 100 トン程度で貧漁期の 5 月や 10 月に相当する）であり、その際には最低 240 個のパニエが利用されていた。一方、カポロ零細漁港の仲買人の現有勢力は 680～720 人であることを考えると、水揚げの盛んなときには仲買人 1 人当たり平均的に 1 個のパニエを持参して水揚魚を荷捌きしていたことが伺える。従って、荷捌場では上記の 240～720 個のパニエが捌ければ必要を満たすと考えられる。

パニエ 1 個の平均的大きさは直径 60cm でこれに仲買人が付き添い販売するため 70cm x 1.2m=0.84 m² の専有面積が必要となる。仲買人は水揚げ後 30 分程度で販売や梱包しており、水揚げ時間が 1～2 時間であることを考えると荷捌場は 3～4 回転の利用が可能と考えられ

る。240 個のパニエの荷捌きに必要な面積は約 202 m² (0.84 m² x 240= 201.6 m²) となり、3 回転の利用時には 720 個のパニエの荷捌きも行えることとなる。

②船外機修理場

船外機の修理は既存水揚場で常時行われている。現在は水揚場入り口脇と漁港奥の 2 か所で数台の船外機の修理を行っている。施設はバラック作りの粗末な建物で、降雨時には油ものの作業の船外機修理には不適切な雨漏りも激しい。本プロジェクトではそれらの施設を 1 棟に纏め技師や修理工の控室を設け、修理用特殊工具を備えた施設を計画する。現状の船外機修理施設が約 81 m²の規模であり有効に活用されていることから、新漁港施設にも同様の面積規模の施設が必要とされる。

③水産物保蔵棟

輸出向けや高級食材のニベ類、ハマギギなどはカボロ零細漁港内のバラック建屋内に設置された木造保冷箱や中古チェストフリーザー内に一時保管されている。それら保冷箱などの数量は 28 個で総有効容量は 22.4m³ である。しかしながら、木造保冷箱や中古チェストフリーザーは粗末な構造で錆なども多く非常に不衛生な状況にあるとともに、置き場が開放空間のため保冷効果は著しく損なわれる。こうした状況を改善し、空調された屋内にチェストフリーザーや衛生性の高いプラスチック製保冷魚箱（洗浄し易く水抜き可能）を設置することで保冷効果と衛生性を向上させる計画である。

水産物保蔵の対象となるのは、先ず主に輸出用となるニベ類で図 1 のニベ（キャピテン）に当たり 2015 年に月平均 51.8 トン（11 か月で 570.2 トンの水揚げ）が水揚げされた。次に、高級燻製原料・食材となる図 1 のハマギギで 2015 年に月平均 34.6 トン（11 か月で 380.4 トンの水揚げ）が水揚げされた。さらに、高級魚として国内販売が行われるその他のニベ類で 2015 年に月平均 60.1 トン（11 か月で 661.3 トンの水揚げ）が水揚げされた。

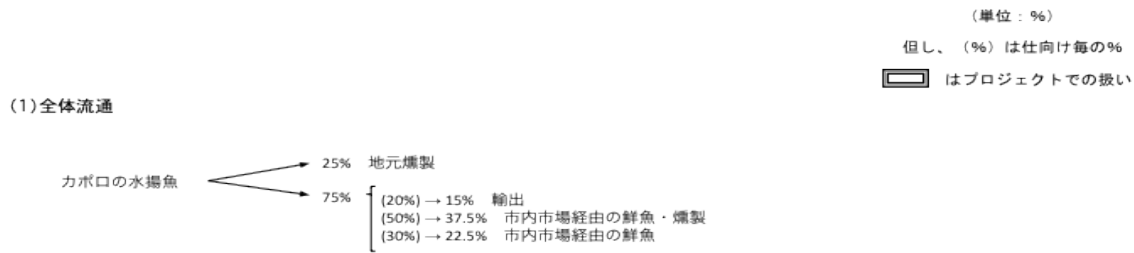
ニベ（キャピテン）は総てが一旦保冷魚箱に保管され、3 日程度保管した後に輸出業者の仕分場に移送され輸出選別され、約 3 分の 1 は輸出不適となり国内消費用に仕向けされる。この保管用としては、現状で使用されている保冷箱に類似する規模の大型プラスチック製保冷箱（容量 1,000ℓ）を利用する計画とする。左記保冷箱は、氷を 1 対 1 で使用し、氷が隙間に入るため積付率は 0.9 となり、比重を 0.9 とし、容量 1,000ℓで魚約 405 kg (1,000÷2×0.9×0.9) が収容可能である。3 日間の保管であり、月 10 回転する (30÷3)。従って、月 51.8 トンの収容には、12 個 (51.8÷10÷0.405=12.79) の大型プラスチック製保冷箱が必要となる。

ギニア側が当初要請した冷蔵庫の用途は高級燻製原料・食材としてのハマギギなどの高級

種であり、他の零細漁港でも冷蔵庫で緩慢凍結され保管されている。保管期間は 1 週間から 10 日間に及ぶ。カポロ零細漁港では、これらの魚種も保冷魚箱で保管されているため、長期間の保管で鮮度低下が著しく商品価値を落としている。本プロジェクトでは、この魚種の保管には個別の保管管理が適切に行え長期間の保管が可能となるチェストフリーザーを利用することとする。対象となる保管量はハマギギの月平均水揚量の半量の約 17.3 トン ($34.6 \div 2$) である。チェストフリーザーは将来的な機材更新を考慮すると現地調達可能製品が適しており、調査の結果、460ℓ容量の製品が個別利用としての容量としても価格的にも適していると判断された。積付率は通常の 0.6 となり、比重を 0.9 とし、容量 460ℓで魚約 248 kg ($460 \times 0.6 \times 0.9$) が収容可能である。1 週間の保管であり、月 4.3 回転($30 \div 7$)する。従って、月 17.3 トンの収容には、16 個 ($17.3 \div 4.3 \div 0.248 = 16.22$) のチェストフリーザーが必要となる。

現状のカポロ零細漁港では、高級食材となり得る輸出向け以外のニベ類も保管状態が悪く 1 日のうちに鮮度落ちがして商品価値を落としている。本プロジェクトでは、この魚種の保管には、個々の仲買人が個別に管理できる小型の保冷箱を利用して行うこととする。対象となる保管量はニベ類の月平均水揚量の 2 割の約 12.02 トン ($60.1 \div 2$) である。この保管用としては、現状で使用されているパニエの収容量に類似する規模のプラスチック製保冷箱 (容量 54ℓ) を利用する計画とする。左記保冷箱は、氷を 1 対 1 で使用し、氷が隙間に入るため積付率は 0.9 となり、比重を 0.9 とし、容量 54ℓで魚約 21.9 kg ($54 \div 2 \times 0.9 \times 0.9$) が収容可能である。3 日間の保管であり、月 10 回転する ($30 \div 3$)。従って、月 12.02 トンの収容には、54 個 ($12.02 \div 10 \div 0.0219 = 54.88$) の小型プラスチック製保冷箱が必要となる。

ちなみに、上記の 3 種類の保管容量は、大型プラスチック製保冷箱 (容量 1,000ℓ) 12 個で 12m³ (12 x 1)、チェストフリーザー (容量 460ℓ) 16 個で 7.4m³ (16 x 0.46)、小型プラスチック製保冷箱 (容量 54ℓ) 54 個で 2.9m³ (54 x 0.054)、合計 22.3 m³ となり現状の総有効容量 22.4m³ に相当する。



(2)カボロでの種別仕向けと保管形態(トン数は2015年の水揚量に対するもの)

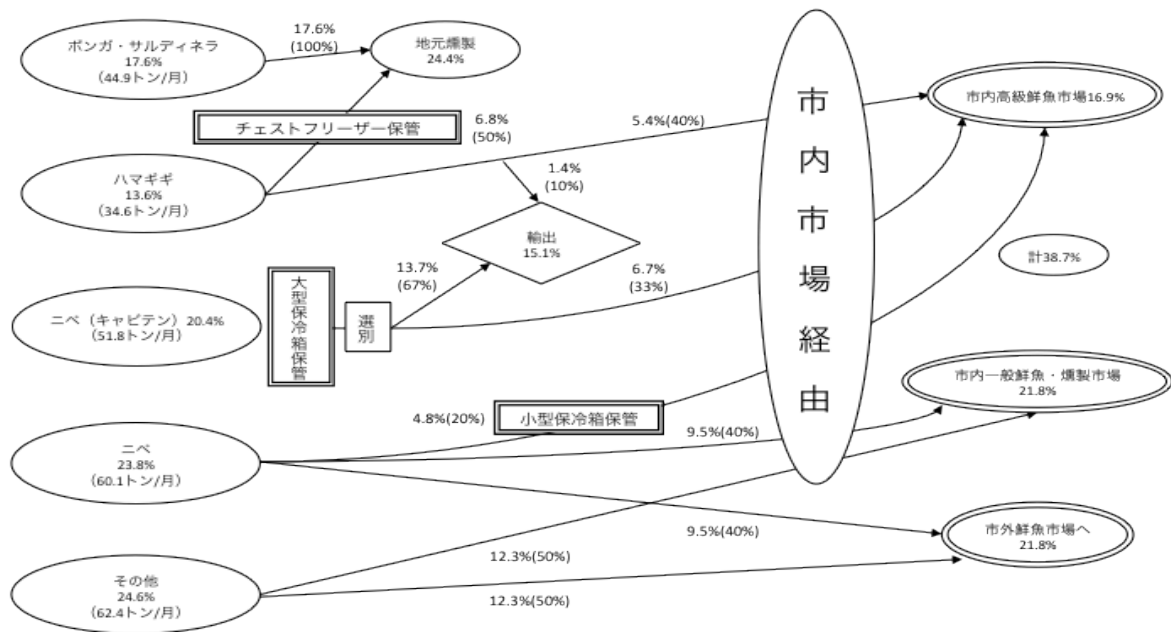


図 3-1 カポロ零細漁港での水揚魚の仕向け・流通フロー

④管理事務所

水産物保蔵庫棟の 2 階は管理事務所として局長室・会計室・事務系の職員の部屋と研修等に使用するための多目的室、職員等のための便所を配置する。各面積設定では「ギ」国に関連する適用基準がないため、我が国の国土交通省新営一般庁舎面積算定基準を準用し計画することとする。

表 3-3 新営一般庁舎面積算定基準

関係室名	階級	換算率	換算率x面積	算定面積(m ² /人)
	一般級	1.0	1.0 x 4.4	4.4

一般事務室および応接室*	係長級	1.8	1.8 x 4.4	8.0
	補佐級	2.5	2.5 x 4.4	11.0
	課長級	5.0	5.0 x 4.4	22.0
	部・次長級	9.0	9.0 x 4.4	39.6
	局長級	18.0	18.0 x 4.4	79.2

出典： 国土交通省 新営一般庁舎面積算定基準

局長室：課長級として計画とする。

会計担当室：会計係・出納係 2 名のための部屋で、一般職 2 名の部屋とする。

事務室：次長・統計係 2 名・衛生品質管理 1 名・活動支援 3 名より、補佐級 1 名と一般職 6 名のための部屋を計画する。

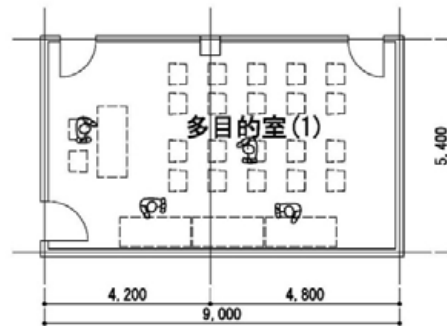
上記より以下の計画面積が算出される。

室名	階級	算定基準より	計画面積
局長室	課長級準用	22.0 m ²	5.2 x 4.2 = 21.84 m ²
会計担当	一般級 2 名	4.4 x 2 = 8.8 m ²	2.5 x 4.2 = 10.50 m ²
事務室	補佐級 1 名、一般級 8 名	11.0 + 4.4 x 8 = 46.2 m ²	7.9 x 4.2 = 33.18 m ²

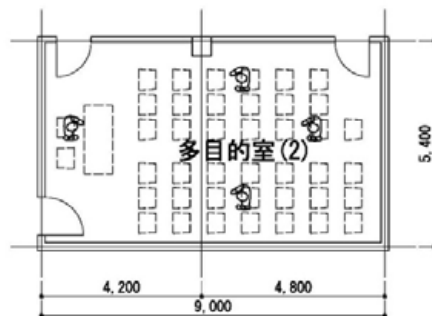
一方、多目的室の用途として、ギニア側は下記の利用計画を立てている。

研修内容	年間実施予定（頻度）				職種	人数	合計
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期			
組織管理 能力強化 研修	1 回				漁業者	35 x 4	140
		1 回			女性仲買人	30 x 4	120
			1 回		燻製	25 x 4	100
				1 回	船外機技師	20 x 2	40
資源管理 研修	第 1 グループ	第 2 グループ	第 3 グループ	第 4 グループ	漁業者	35 x 4	140
水産加工 技術研修	第 1 グループ		第 2 グループ		仲買人+ 燻製	50 x 2	100
船外機 保守操作 研修		第 1 グループ		第 2 グループ	技師+船頭	40 x 2	80
合計							720

上記の利用計画を考慮に入れ、20名の研修用に技術系研修に対応する部屋の利用形態(1)、その他の研修の利用形態に関しては40名の利用形態(2)を検討すると、下記に示す規模の多目的室が必要とされた。



(1) 技術系研修形態



(2) 一般研修形態

図 3-2 多目的室 平面図

⑤漁網修理場兼漁民集会場

現在、木造躯体と鉄板や中古天幕の屋根で造られた簡易な施設が2カ所あり、漁民は漁網の修理を行っているが、簡易建造物であるため雨風で損傷が大きく作業に支障をきたしているとともに、図3-2に示すように手狭で外部にはみ出した作業をしている。はみ出しが激しいときには施設と同等面積にも及ぶが、多くのケースでは図2に示すように施設面積の5割ほどをはみ出して作業をしており、通行の邪魔になったり、漁網の損傷が起きたりしている。こうした状況を改善するため、直射日光を遮り雨を防ぐ屋根とそれを支持する柱・梁から成る施設を配備し、漁網修理を行っていない時の有効利用として漁民の集会場としても利用可能なものとするため2棟を近接して設置し、照明器具・床洗浄用の井戸水の供給を設備する。上記のはみ出しの現状を考慮し、施設内で最大3組の網修理が同時並行で行えるよう施設規模を決定する。

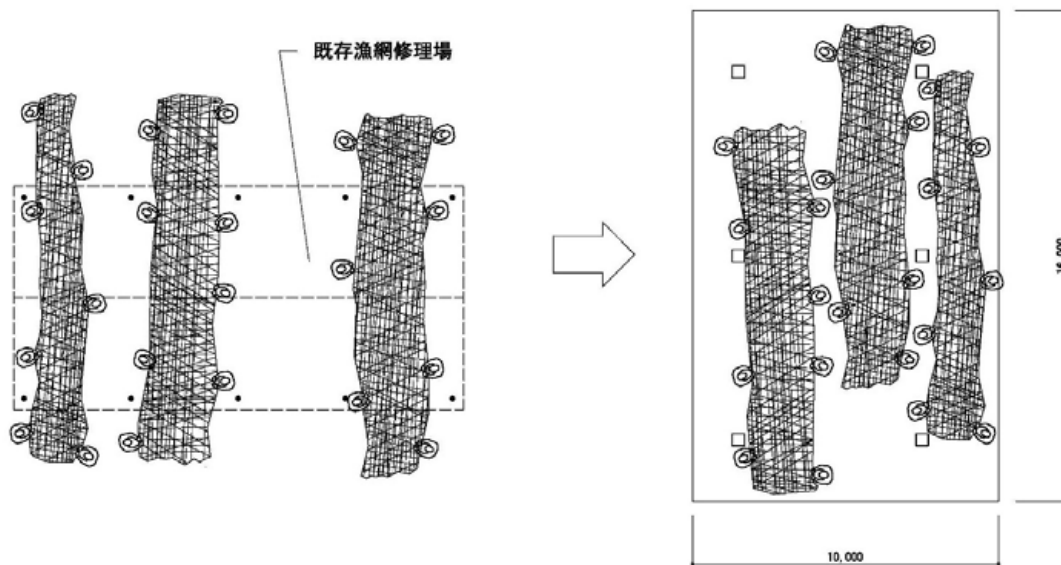


図 3-3 漁網修理場 平面図

⑥漁民ロッカー

漁民ロッカーの利用効果は運搬重作業の軽減と盗難防止のための船外機の収納である。現状では同様の目的で船外機修理場周辺のバラック倉庫などに船外機が預けられており、その数量は1日有り平均約41台である。こうした状況を考慮して、40室の漁民ロッカーを計画する。

⑦燻製施設

カポロの燻製人の現状数は200~500人とされているが、漁民の移動に伴って移動する燻製人も多いためである。本計画では最低限の整備規模として、常時カポロに滞在する200人の燻製人が使用できる規模を検討する。カポロの燻製製造者150人に対するアンケート調査結果によると、コナクリ近辺を市場としているカポロ零細漁港での燻製は、普通乾燥品が7割を占め、その燻製時間は約2時間である。残りの3割は強度乾燥品で、その燻製時間は4~5時間である。燻製作業では、前処理に約1時間、火を起こしや魚の並べ整えに約1時間、上記の乾燥の後、乾燥ならしと余熱取りに約1時間、さらに後片付けに約1時間が必要となる。したがって、普通乾燥品で約6時間、強度乾燥品で8~9時間の作業時間がかかっている。現状では、カポロ零細漁港に隣接した漁村で燻製が行われており、トタン板式燻製釜（燻製面積約1m³）を使用する燻製人は10名ほどであり、他のものはドラム缶を改造した燻製釜を使用している。現状ではカポロ零細漁港内に燻製施設がないため、

燻製は家の前で行わざるを得ず、スペースも限られており、燻製人が使用する釜は一人1台である。燻製人は全て女性であり、家事に支障をきたさぬよう1日1回の燻製作業となっている。

さらに、上記のアンケートで、新たに整備される燻製施設を利用したいと答えた者は9割(200人中180人)であり、その内、12%(180人中22人)は週に1日しか使えなくても利用と回答し、残り88%(180人中158人)は週に3日使えないと利用しないと回答した。燻製施設は週に6日間使用するとし、週に1日利用する22人には3.7釜(22÷6)必要と算定され、3日利用の158人には79釜(158÷2)必要と算定され、合計82.7釜必要と算定される。施設内への燻製釜の配置を検討した結果、計84釜の配置を計画した。

⑧受電室

当該施設で高圧の電力(20KV)を受電し、変圧器によって通常使用する単相・三相を配電する。受電室内に主分電盤を設置し、各施設への配電を行なう。

⑨高置水槽塔／給水ポンプ室

井戸水・上水を一時的に貯水し、必要水量を高置水槽へ送水するため、2系統の受水槽を設置する。ボーリングのデータからも地盤面下約3~4m程に水脈の存在が確認されており、井戸水の供給は問題ないと思われる。しかしながら、井戸の設置は先方政府の責任であり、責任分岐点は、井戸水を揚水したポンプと、当該受水槽を結ぶ配管上と考えるのが妥当である。また、井戸水の供給速度は不確定であるため、井戸水も一時受水槽に受ける必要がある。また、上水は完工時点での給水の安定性に疑問があるために受水槽は不可欠である。井戸水に関する施工範囲を図3-4に示す。

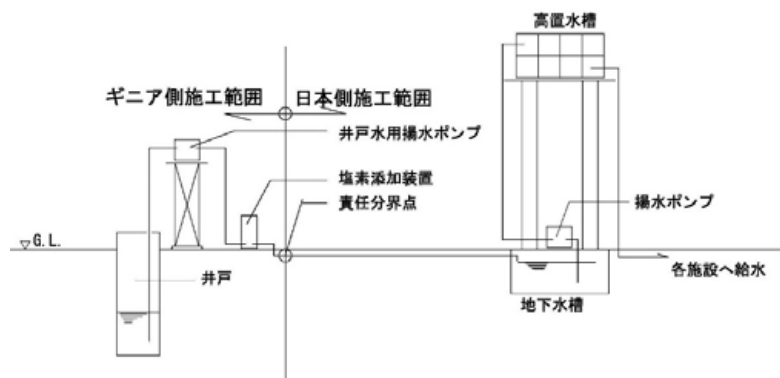


図 3-4 井戸水給水系統図

⑩鮮魚小売市場

カポロ周辺で営業している 150 人の小売人へのアンケート中カポロ零細漁港常駐の小売人は 15 名であった。その就業パターンは毎日営業する小売人は 67%（鮮魚扱い 78%、冷凍扱い 60%、燻製魚扱い 63%の平均）であることから、10 台（15 人 x 67%=10.05）の販売台を整備する。

⑪一次処理施設

購入した魚の内臓等を処理する作業場である。現状では、購入した魚の鮮度保持に内臓などを除去する際には、パニエを地面に置いている場所で内臓を除去し地面に破棄しており、このためカポロ零細漁港の衛生状態の悪化につながっている。これを専用に行う場として一次処理施設を整備する。一次処理を行うのは比較的大型の魚で市内高級市場に仕向けられる魚や市外市場仕向けの長距離輸送される魚で、図 1「カポロ零細漁港での仕向け・流通フロー」に示されるハマギギの 40%（水揚全体の 5.4%）、その他魚種の 50%（水揚全体の 12.3%）で水揚全体（月平均 254 トン）の計 17.7%で約 45 トン/月、約 1.5 トン/日である。処理台で内臓などを除去する作業では、15 分間で約 10kg の魚を処理することが可能であり、水揚時間約 3.5 時間の間に処理が可能な量は 140kg/台となる。従って、上記の約 1.5 トン/日を処理するためには 10 台の一次処理台が必要となる（1,500 kg÷150 kg=10.7）。

⑫漁具等販売所

コナクリ市内の他の漁港に倣い、漁具等の販売所は 5 件程度、飲食品の販売に 4 件程度、雑材の店を 3 件あるため、計 12 件の販売スペースを設けることとする。

⑬公衆トイレ

先方政府の意向を考慮して主としてトルコ式便器を男女とも設置する。また、足腰の弱い人用に其々の便所に各 1 ヶ所洋式便器及び各 1 か所のシャワールームを備える計画とする。便器設置個数は下記の衛生器具個数の適正数算定法のグラフより、設定する。グラフのレベルは下記の 3 種類を示しているが、最低限度の器具数（レベル 3）を選択することとする。

レベル 1・・・ゆとりのある器具数

レベル 2・・・標準的な器具数

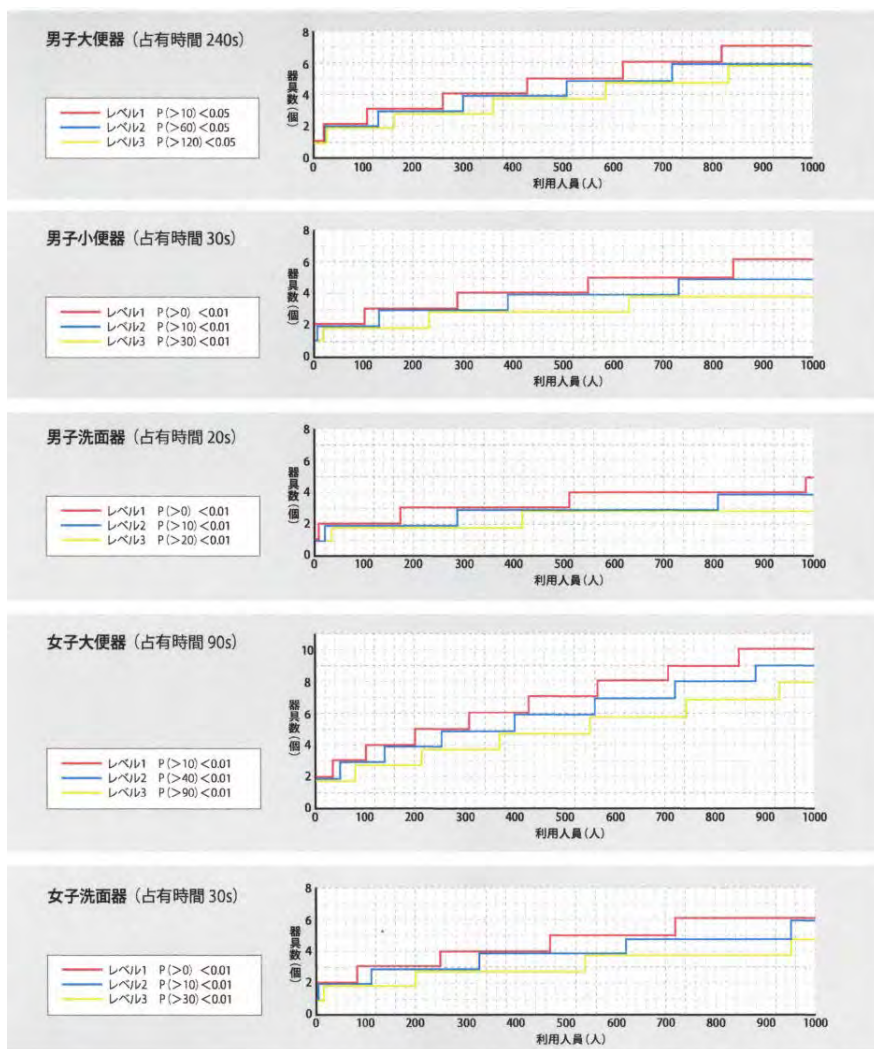
レベル 3・・・最低限度の器具数

また、レベル数の次に示す数式・・・ $P(>10) < 0.05$ は「待ち時間が 10 秒以上であることとの確立が 5%以下」を示す。

適正数算定法のグラフ（図 3-5）より算定された男女別の器具数を表 3-4 に示す。

表 3-4 公衆トイレ設置器具数

便器種別		対象人数	便器設置個数
男性用	男子大便器	312 人	3 台
	男子小便器		3 台
	男子洗面器		2 台
女性用	女子大便器	453 人	5 台
	女子洗面器		3 台



空気調和・衛生工学会「衛生器具の適正個数算定法(1)~(8)」より抜粋

図 3-5 衛生器具個数の適正数算定法（任意利用形の適正器具数）

⑭船揚場

修理の必要な船を陸揚げするためのスリップウェーを漁港の東端に設置する。

⑮ごみ集積場

漁港の一角にごみ集積場としてコンテナ置き場用スペースを設ける。

⑯駐車場

現在のカポロ零細漁港には駐車場が確保されていない状況で、漁港に用事のある車両は空き地を見つけて駐車している。歩行者に対する安全確保と同時に動線を整理するため、施工中に仮設ヤードとして利用する東側の空地进行を駐車場として整備する。

現状では、氷運搬車両として5tトラック・ワゴン・ピックアップといった車両7～8台/日が来場しており、運搬してきた氷を降して戻っていくため駐車時間は20分程度で、他に仲買人の車両と管理用車両（普通乗用車）の乗り入れが行われている。駐車スペースがないために仲買人は、タクシー等を利用することが多いが、本プロジェクトで駐車場が整備された場合は車両の乗り入れが行われるものと考えられる。

製氷機誘致が行われた場合でも、頻度は減るものの外部からの氷の搬入は行われるため、そのためのスペースとしてトラック用に2台の駐車スペースは確保する必要がある。一方、1回の水揚げに30台程度の車両が来訪し、駐車時間を30分と想定し、約1.5時間で3回転が可能になるよう、10台分のスペースを確保する。

⑰入退場管理詰め所

漁港への入場・退場の監視と入場者からの料金徴収のために警備員を配置する必要がある。炎天下或は雨天時の対策として、徴収した現金の保管を踏まえて漁港入り口と、出口に警備小屋を設置する。

⑱アクセス道路

本プロジェクトで計画するアクセス道路に関して、アクセス道路を通行する車両は殆どがカポロ漁港を利用する車両で、他には漁港手前にあるクリニックに関係した車両である。クリニックを利用する車両は主に乗用車で、大型車両はない。カポロ漁港を利用する車両は乗用車から5tトラックまでと幅が広いが氷の運搬車両のうち5tトラックは1日に約2台の車両が往復（計4台/日）する程度なので、日本の国土交通省の基準に基づく、「普通貨物自動車用」の規定から路盤等の下地の厚さを決定する。

アクセス道路に関しては、「ギ」国内の都市部の道路を管轄する都市・国土整備省道路局

と打合せを行い、道路の舗装は日本側が行い、施工中には道路局から担当者を本案件のカウンターパートである漁業省に派遣して、工事の監理を行うことも確約している。道路の舗装方法・仕上げに関しては、日本の基準によって設計・施工することにも同意を得ている。竣工後の道路の保守・維持管理は公共事業省が管轄することがミニッツで合意されている。

3-2-2-1 敷地・施設配置計画

本プロジェクトにおける施設は鮮魚等の運搬動線に留意し配置を検討したが、必要施設の面積に比較して計画敷地の面積が決して余裕のあるものではなく東西に細長い形状をしていることなどの理由から、可能な限り上記の動線を満足させるような配置計画を行った。また、地盤調査の結果、地盤表層のN値は大きいものではないこと、護岸法線位置に比較すると敷地南側の道路に近い敷地のN値が大きくなっていることから、以下の3点について検討を加えた。

①荷捌場、漁網修理場、鮮魚小売市場、一次処理施設等はRC造の柱とし、梁を鉄骨とし、かつ軽量化を目的として屋根を折板として計画する。鉄骨部分は外気に直接触れることから亜鉛メッキによる仕上げとする。

②RC造の建築物は各柱に係る荷重の条件によっては、杭基礎を計画する。即ち、水産物保蔵棟/管理棟、燻製施設、高置水槽等のRC造建築物は、-10.5mに存在するN値50を示す層を支持層とする鋼管杭の支持杭によって計画する。

③計画敷地は必要施設も多く、余裕のある配置計画は困難であるが、可能な限り荷重条件が大きい建築物は南側の地盤条件の良好な位置に計画する。即ち、燻製施設、水産物保蔵庫/管理棟に関しては計画敷地内の動線計画上護岸側に配置しているが、漁民ロッカー、漁具等販売所に関しては南側に設置する計画とする。

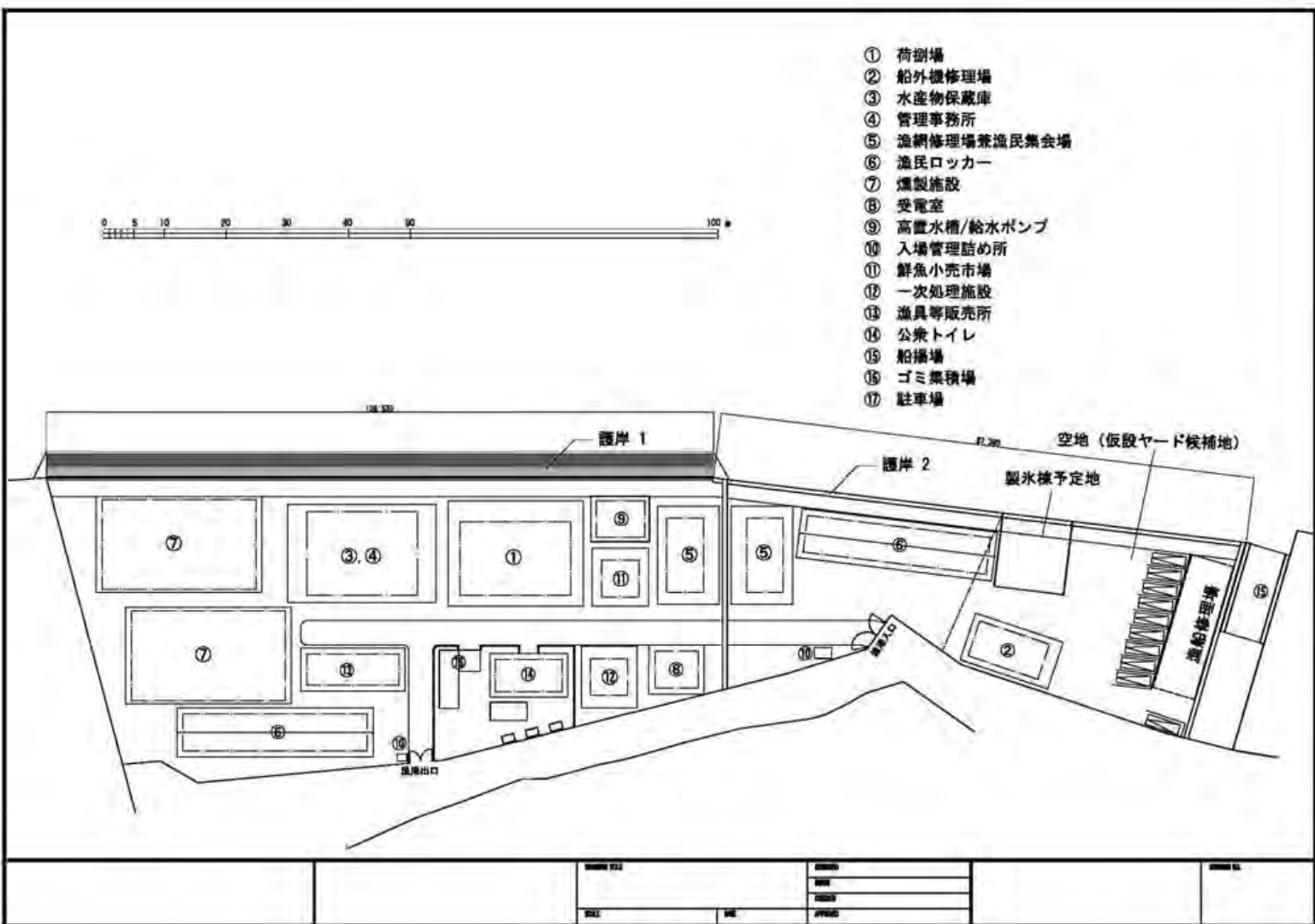


図 3-7 施設配置計画

3-2-2-2 土木計画

護岸の形式及び諸元を表 3-5 に示す。

表 3-5 護岸の形式及び諸元

項目	施設諸元の考え方	摘要
水揚護岸	計画地は潮位差が約 3m あり、干潮時には湾全体が干上がる立地条件である。従って、水揚係留の対象区域は、常時海域へのアプローチが容易となるよう階段式護岸とする。なお、干満差による埋立地内残留水の円滑な排出 ^{※1} と盛土材の流出防止という相反する懸念に対処するため、埋立材は砂質土を用いることとする。	階段形式 L=約 109m
係留護岸	現状でも、土砂の堆積により陸地化しており、将来的にも水揚施設の設置を計画していない東側は、前面地盤高との標高差も少ないことから、簡易な土留機能である直立の矢板式とする。	直立矢板式 L=約 87m
スリップウェイ	船舶修理のためのスリップウェイは、その機能性から斜路形式とする。	斜路形式 L=約 7.4m
天端高	満潮時にも水没しない天端高さを確保する。 護岸天端高 =HWLS（朔望平均満潮位：+1.75m）+0.45m=+2.2m	0.5m ラウンド HHWL=+2.15m
現況地盤高への対応	現地形は長期にわたる自然条件（カボロ川からの流下土砂の堆積と進入波浪）の影響を受けた結果、安定している状況であり、東西方向で約 2m の標高差（河口側が浅い）がある。この現地盤を大きく変化させることは、新たな地形変化を促す可能性があることから、この地形の不陸には階段数の変化で対応することとする。	東端部+2.4m 西端部+0.4m
エプロン水叩き	コンクリート構造とし、雨水排水を考慮し、背後地盤高との兼ね合いを考慮し水勾配を確保する。	勾配=1/100 以上
入手材料への配慮	現地で入手可能な材料で構築可能な標準的な断面を想定する。	コンクリート、基礎捨石、碎石、埋土材（砂質）

備考

※1：水質環境への配慮：埋立地内に浄化槽式便所を設置する計画であることから、周辺の水質環境に資するため、「礫間接触法」や上下水道施設の「砂濾過」等、水質浄化が期待可能な機能として、埋立材は可能な限り透水性が高いものを採用する。(材料単価調査の結果で可否を判断)

3-2-2-3 建築計画

① 荷捌場

現在カポロ水揚場では屋外で行われている荷捌きを、直射日光を防ぎ雨を避けることを目的として、屋根とそれを支持する柱・梁で構成する施設とし、規模の算定で必要となった面積に通路などを考慮し有効面積 216 m²の荷捌場を計画した。付帯設備は、床洗浄用水の供給として、井戸水の給水栓、使用目的を明確にした上水の給水栓を設備、早朝や夕方
の荷捌用に照明器具を設置する。

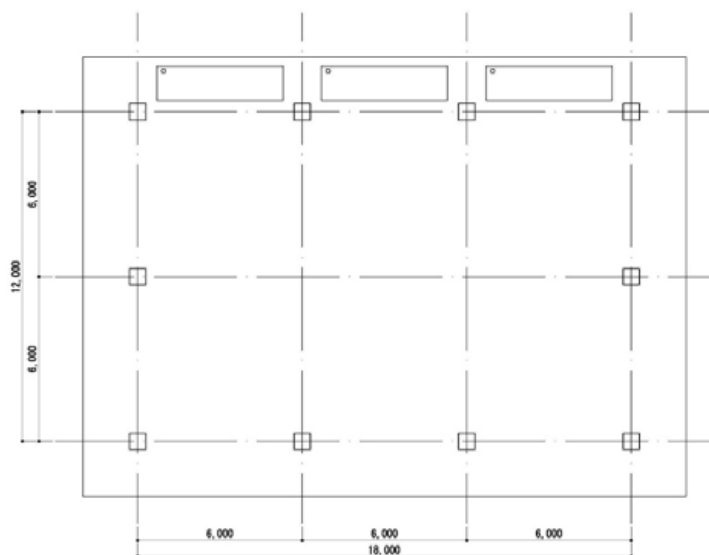


図 3-8 荷捌場 平面図

② 船外機修理場

船外機修理場のレイアウトについて、ギニア側からブルビネ零細漁港で整備されている船外機修理場が利用者に評判が良いので参考にして欲しいとの要望があったので、これを参考としてレイアウトを検討した結果、規模の算定で必要となった施設面積 81 m²に対して、図 3-9 に示すように 72 m²の施設となった。施設は RC 造で、壁をコンクリートブロック、床はコンクリートスラブのハードナー仕上げとして計画する。事務室のみ軽天下地によるセメントボード仕上げとする天井を設ける。作業室内は工具を収納する棚を設置した工具庫と作業机を配置する。他に部品の収納スペースとして扉付きの部品庫を計画する。修理済みの船外機試験用のタンクは外部に設け給排水を計画とする。

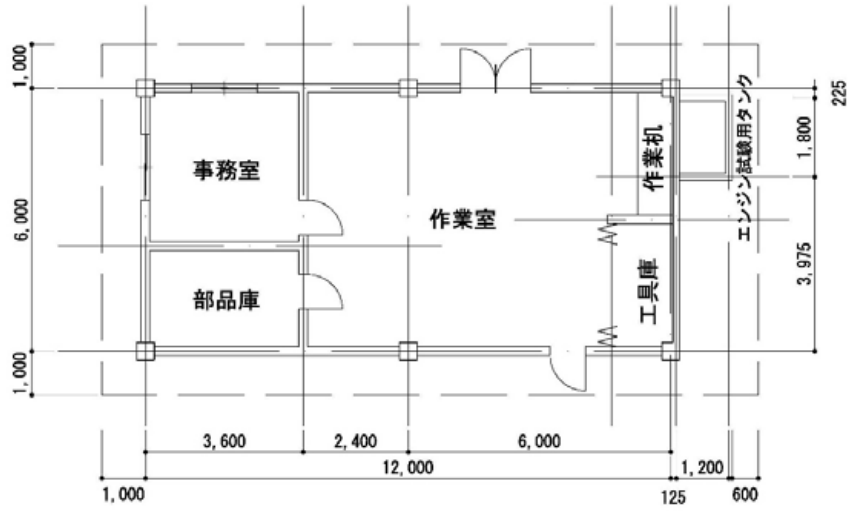


図 3-9 船外機修理場 平面図

③水産物保蔵棟

水産物保蔵棟の1階にチェストフリーザー・プラスチック製保冷箱等の置き場として3室設け、各部屋は空調を設備して温度・湿度の調整を行う。3種類の保冷箱は水洗いをするため、壁床に防水層を設け、タイル等の仕上げ材を施工する。1階部分には、他に各施設の利用者からの料金徴収者と技術者のための部屋を併設する。また、1階には看護室を配置して緊急時の対応に備える。看護室と水産物保蔵庫はRCの壁によって明確に分離される必要がある。保冷库を置く部屋の天井裏には断熱材を敷き詰めることで、冷房の効率を高める計画とする。

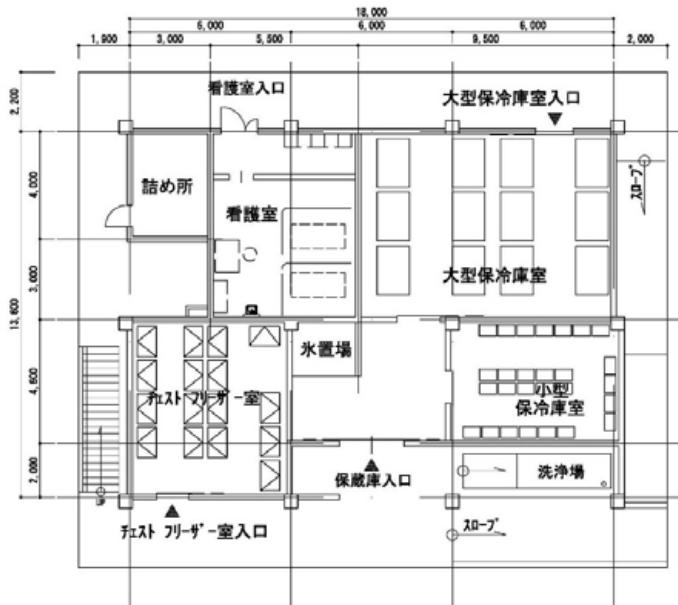


図 3-10 水産物保蔵棟1階 平面図

④管理事務所

規模の算定で必要とされた面積の局長室・会計担当室・事務室・多目的室・便所などを水産物保蔵棟の2階に配置したものを図3-11に示す。緊急時の避難を考慮して中央の廊下は両端部に扉を設け、事務用居室の周囲に設けた歩廊を利用して地上階へ降りることが可能とする。また、当該施設は、カポロ漁港唯一の2階建てで、地盤状況・荷重条件等を考慮し、直接基礎ではなく鋼管杭による杭基礎を施工する

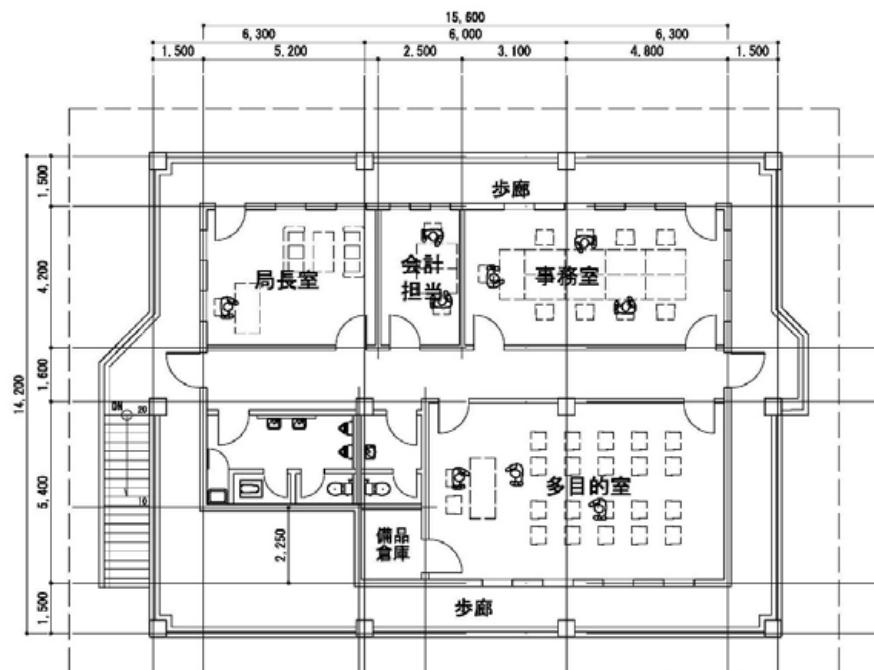


図3-11 水産物保蔵棟2階 平面図

⑤漁網修理場兼漁民集会場

主要用途は漁網修理のための施設で、直射日光・降雨を受けることなく作業が可能な計画とする。RC床スラブ、RCの柱に鉄骨小屋組による折板屋根仕上げとし、荷重条件の軽量化を図る。同一建築物2棟を向かい合わせに配置し、必要なときに漁民の集会場として利用可能な様式とする。1棟あたりの柱スパンは経済設計上6.0mとして、桁行方向2スパン、妻側方向1スパンの12.0m x 6.0mとする。桁行方向の延長に2.0mの空間、妻側方向の延長には水上方向に2.5m、水下方向に1.5mの空間を設ける。耐塩性を有する折板の屋根勾配は1.5/10とし、最高高さは6.0mとする。また、2棟の離隔距離を2.0mとしてその中央部に雨水排水路を通す。

⑥漁民ロッカー

漁民ロッカーは、船外機の他に漁具等の収納を目的とした施設で、可燃性の燃料を収納することも考慮に入れて、柱・壁・屋根をRC造で計画する。基本的なモジュールは3.0 m x 3.0 m とし、1棟に20室を配置し、同一平面の2棟を計画する。

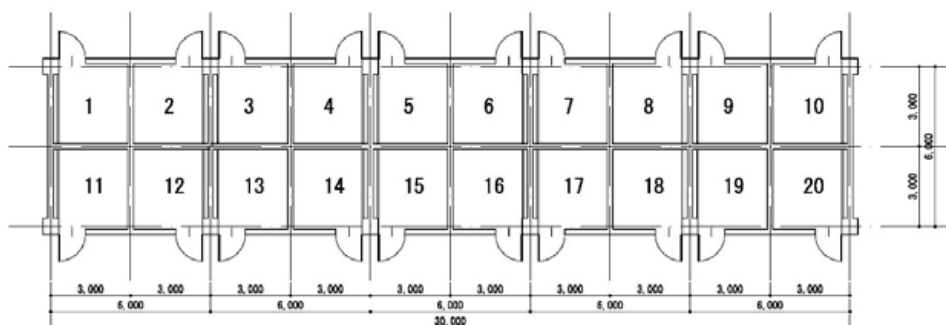


図 3-12 漁民ロッカー 平面図 (1棟当たり)

⑦ 燻製施設

ギニア側は、ブルビネ零細漁港で整備された燻製施設で共同利用が円滑に行われていることから、その施設様式に類似した燻製施設の整備を要望している。ブルビネ零細漁港の燻製施設の様式を参考に、規模の算定で必要となった84個の釜(改良型の燻製釜)を配置すると、図3-13に示すように1棟当たり42釜が配置でき、2棟の計画で84釜が整備できるようになる。施設内には、燻製魚製造のための釜の他、魚を捌くための流しを設置し、廃棄物処理も考慮に入れた計画とする。燻製製造時に出る煙の排出のために棟の位置に短辺方向両方に風が抜けるように換気口を設ける。また、施設内で発生する熱に対応するため切妻形状の屋根はRCによって計画する。

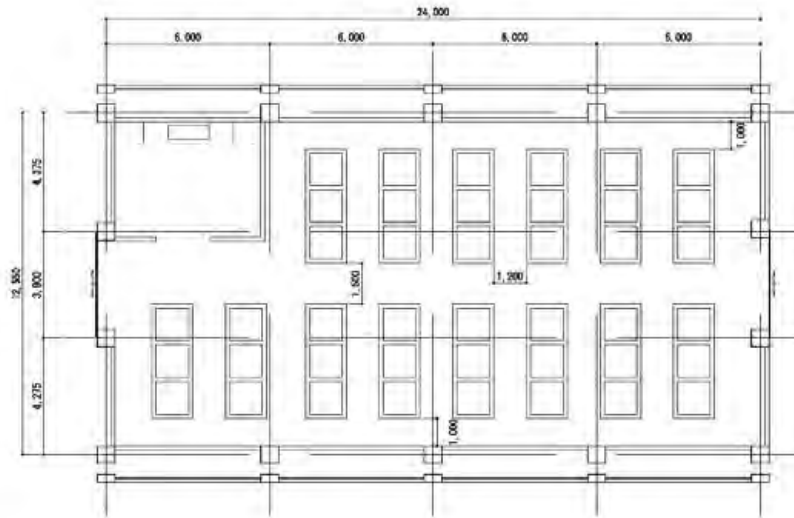


図 3-13 燻製施設 平面図 (1 棟)

⑧受電室

カポロ漁港で利用する電力供給については、幹線道路沿いに設備されている 20KV の高圧電力を受電室に引き込み、変圧器によって、一般的に使用する三相へと変圧する。変圧器は「ギ」国電力公社が設置する計画である。トランスの発熱を考慮して変電室の換気が必要であり、外壁に給換気用アルミ製ルーバーを設ける。カポロ地区の停電の発生を考慮して最低必要な容量を賄える発電機を設置し、停電時に備える計画とする。

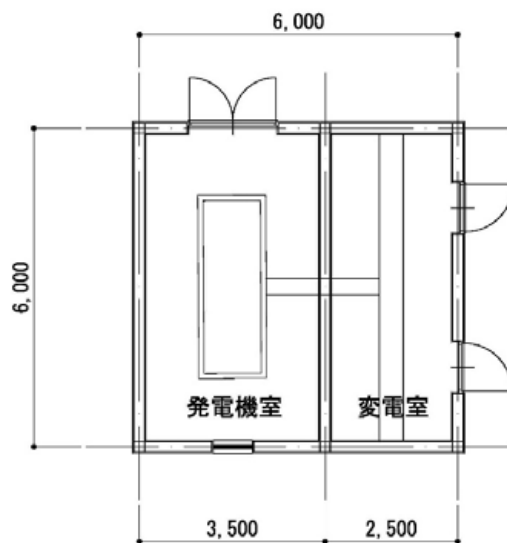


図 3-14 受電室 平面図

⑨高置水槽塔／給水ポンプ室

送水ポンプによって揚水された井戸水と上水を其々の地下水槽に貯水し、1階のポンプを利用して屋上高置水槽へ揚水を行う。屋上高置水槽から自然落下を利用して各施設へと供給する。高さは給水配管の内部抵抗値等から算出し、18.0mで計画する。

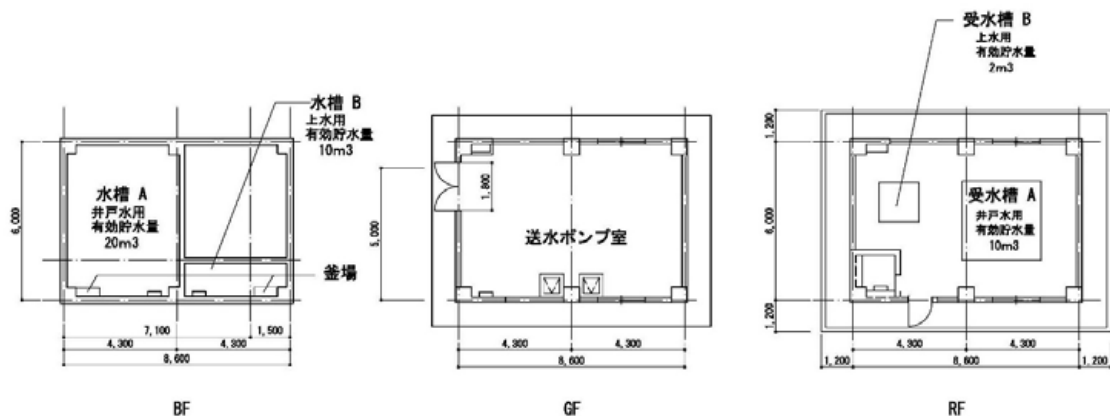


図 3-15 高置水槽塔／給水ポンプ室 平面図

⑩鮮魚小売市場

販売台のサイズは他の漁港で使用されているサイズを参考に 1,000 x 700 程度とする。鱗その他の排出物が販売用台から流れ出ることへ備え、大きなステンレス製の網駕籠を設置する。柱は RC 造とし、梁及び折板屋根の下地材は鉄骨とする。塩分を含む外気に触れる鉄骨は亜鉛メッキ仕上げとする。

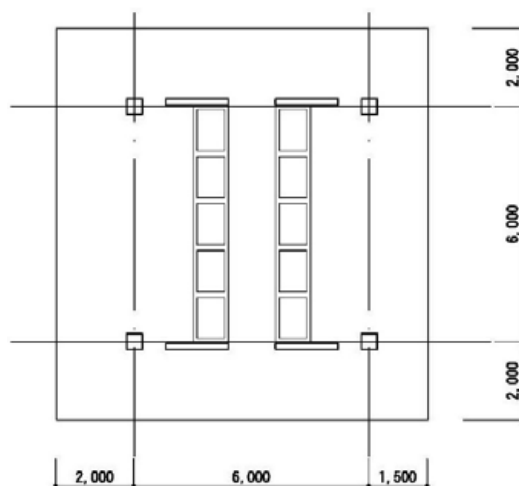


図 3-16 鮮魚小売市場 平面図

⑪一次処理施設

一次処理施設の仕様としては、適当な高さの台を設け、仕上げはタイルとする。洗浄用の井戸水の給水が必要であり、処理した内臓等の廃棄用に流しにステンレス製の大型の籠を設置する。柱はRC造とし、梁及び折板屋根の下地材は鉄骨とする。塩分を含む外気に触れる鉄骨は亜鉛メッキ仕上げとする。

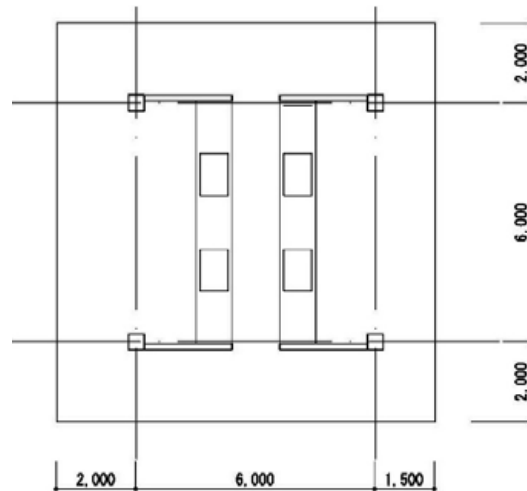


図 3-17 一次処理施設 平面図

⑫漁具等販売所

現在カポロ漁港にある漁具販売店、食料等を販売する店が、利用する施設として計画する。各戸は2.5m x 2.5mで12戸を計画する。火災等の非常時に備え、施設全体をRC造とし、扉はスチール製の折れ戸とする。各戸の界壁はコンクリートブロック積みとし、表面をモルタル金鏝の上、塗装仕上げとする。

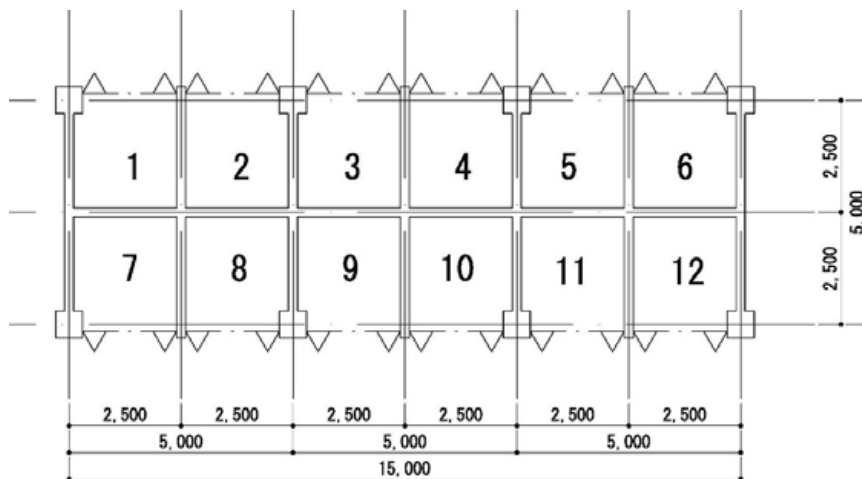


図 3-18 漁具等販売所 平面図

⑬公衆トイレ

漁港中央部南側に、公衆トイレを配備する。公衆トイレとゴミ集積場は非衛生的な施設として他の施設と空間的な縁を切るためコンクリートブロック造の塀を周囲に設置する。規模設定に従って、各衛生具を設置し、男性用・女性用共にシャワースペースを各1ヶ所設ける。躯体はコンクリート造で、壁はコンクリートブロック、モルタル金罫押えの上、塗装仕上げとする。

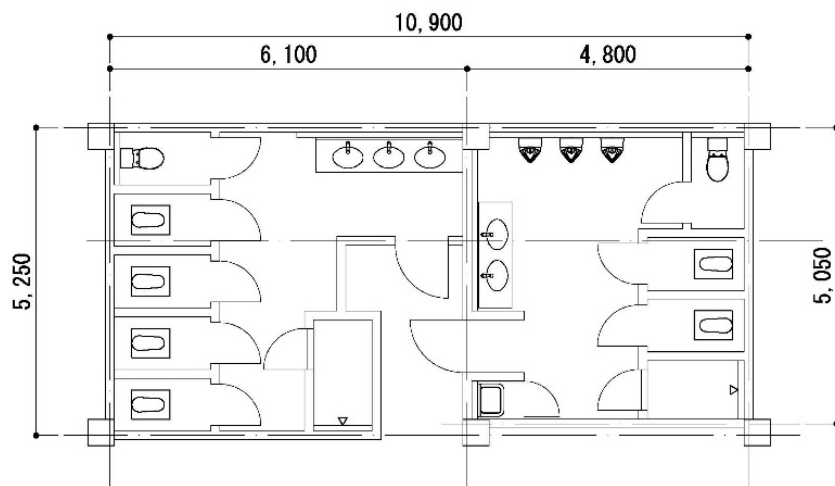


図 3-19 公衆トイレ 平面図

⑭船揚場

幅は6mとし、斜路の延長を12m、水叩き部分の長さを3mとし、10%勾配によって船を運搬する計画とする。両側壁は現地盤にシートパイルを打設し、上部コンクリートによる護岸で直立護岸と同一の計画とする。

⑮ゴミ集積場

漁港の中央部南側にゴミを収集するためのスペースを設ける。豪雨を考慮してゴミ収集スペースには屋根を掛け、隣接する位置にゴミ収集車を駐車させる空間をコンクリートスラブで計画する。洗浄用井戸水の給水栓を設ける。

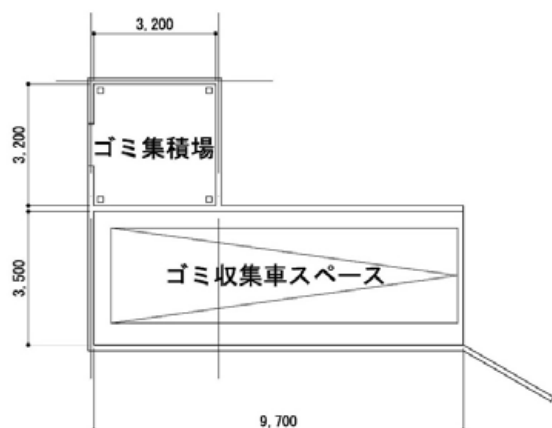


図 3-20 ゴミ集積場 平面図

⑩ 駐車場

駐車場はアクセス道路と同様、インターロッキングブロックによる仕上げとし、他の漁港内舗装と同一とする。

⑪ 入退場管理詰め所

漁港への入場の際し、関係者以外の人間の立ち入りを管理するために警備及び入場者への料金徴収を行う門番のための詰め所を漁港入り口と出口に設置する。構造形式はコンクリートブロック造とし、屋根スラブは片流れの RC とする。

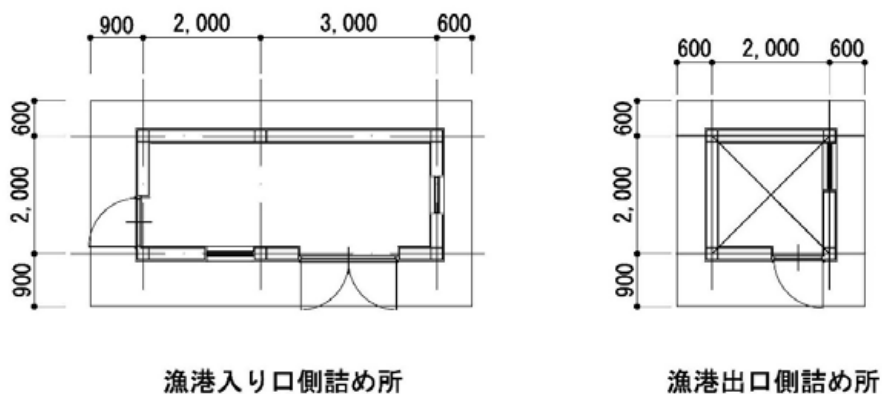


図 3-21 入退場管理詰め所

⑫ 漁港内舗装及びアクセス道路舗装

カポロ漁港内の一般的な部分の舗装はインターロッキングによる仕上げとする。漁港南側から岸壁に向けて 1.0%勾配を設けることで建屋以外の舗装面降った雨は勾配に沿って

海へと放流される計画とする。幹線道路から漁港へのアクセス道路の舗装も同一のインターロッキング舗装とする。都市・国土整備省道路局によれば道路幅員が6mまでは一方通行、7m以上の幅員の道路を対面通行としている。アクセス道路は幹線道路部分が最も高く、既存漁港入り口まで緩勾配を付ける。道路北側（海側）に側溝を設け、雨水を集水し勾配を利用して最下部へと導く。漁港東側に1ヶ所、最下部の位置に1ヶ所海へと排水するための側溝を漁港内部に設置する。側溝は一般的なグレーチングなどの覆いを設けたU字溝では、ゴミの溜まり場となり雨水の排水がスムーズに行かなくなる恐れがあるため、オープンディッチとした断面形状を持つコンクリート製の側溝を計画する。舗装断面を図22に示す。

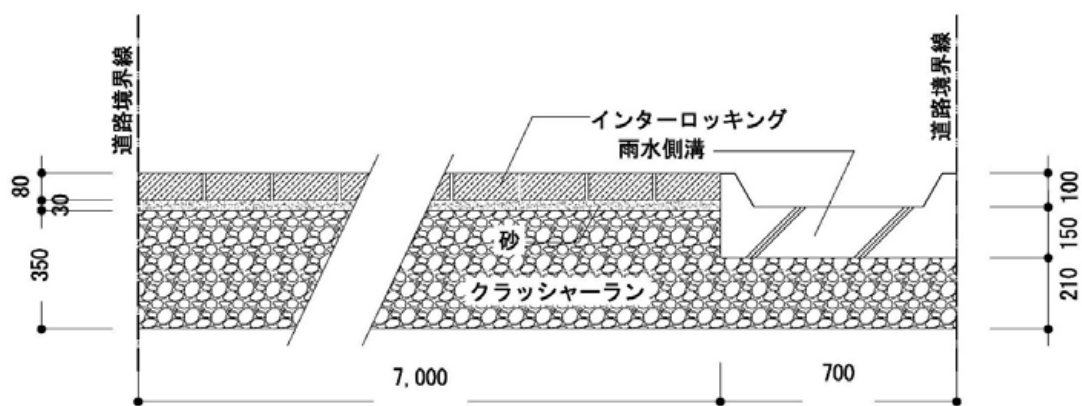


図 3-22 インターロッキングブロック舗装断面図

2) 構造計画

本プロジェクトに於ける計画施設の構造計画を下表に示す。

表 3-6 計画施設の構造計画

施設名称	基礎	床スラブ	柱	梁	壁	小屋組 (屋根下地)	屋根
①荷捌場	布基礎	RC造	RC造	S造	—	S造	折板
②船外機修理場	布基礎	RC造	RC造	RC造	RC+CB	S造	RC造
③水産物保蔵棟	杭基礎	RC造	RC造	RC造	RC造		
④管理事務所		RC造	RC造	S造	CB	S造	折板
⑤魚網修理場及び漁民集会場	布基礎	RC造	RC造	S造	—	S造	折板

⑥漁民ロッカー	布基礎	RC造	RC造	RC造	RC+CB		RC造
⑦燻製施設	杭基礎	RC造	RC造	RC造	RC+CB		RC造
⑧受電室	布基礎	RC造	RC造	RC造	CB		RC造
⑨高置水槽塔/給水ポンプ室	杭基礎	RC造	RC造	RC造	RC+CB	S造	折板
⑩入退場管理詰め所	布基礎	RC造	RC造	RC造	CB		RC造
⑪鮮魚小売市場	布基礎	RC造	RC造	S造	CB	S造	折板
⑫一次処理施設	布基礎	RC造	RC造	S造	CB	S造	折板
⑬漁具等販売所	布基礎	RC造	RC造	RC造	RC+CB		RC造
⑭公衆トイレ	布基礎	RC造	RC造	RC造	CB	S造	折板
⑮船揚場		RC造	—	—	—	—	—
⑯ごみ集積場	布基礎	RC造	—	—	—	S造	折板
⑰駐車場				—	—	—	—

3) 設備計画

①電気関係

カポロ零細漁港サイト内に高圧（20KV）を引き込み、変圧器を設置して漁港内各施設へと配電する。電力機供給及びコミュニケーション機器の設置に関し、施設内外用照明・その他必要設備を表 3-7 に示す。

表 3-7 各施設の電気設備計画

施設名称	照明	コンセント	三相	電力量計	電話	内線	LAN
①荷捌場	○	○wp K					
②船外機修理場	○	○	○			○	
③水産物保蔵棟	○	○				○	
④管理事務所	○	○			○	○	○
⑤魚網修理場及び漁民集会場	○						
⑥漁民ロッカー	○	○		○			
⑦燻製施設	○						
⑧受電室	○	○	○	○			
⑨高置水槽塔/給水ポンプ室		○wp					
⑩入退場管理詰め所	○	○				○	
⑪鮮魚小売市場	○						

⑫一次処理施設	○						
⑬漁具等販売所	○	○		○			
⑭公衆トイレ	○						
⑮船揚場							
⑯ごみ集積場							
⑰駐車場							

* ○wp : 防水コンセント ○wp K 鍵付き防水コンセント

② 設備関係

本プロジェクトでは、上水の供給が行われる時期が不確定で、供給される容量に関しても不明であるため、水を使用する施設の多くは、先方政府の建造する井戸を利用して井戸水を各施設へ給水する。井戸水の揚水設備までを先方政府の負担事項とし、当該揚水設備と給水ポンプを接続する配管の途中を責任分岐点として日本側工事で接続を行う計画とする。給排水・空気調和設備に関して設置機器を下表に示す。

表 3-8 各施設の給排水空調設備計画

施設名称	給水		排水	空調設備
	井戸	上水		
①荷捌場	○			
②船外機修理場	○		○	
③水産物保蔵棟	○	○	○	○
④管理事務所	○	○	○	○
⑤魚網修理場及び漁民集会場	○			
⑥漁民ロッカー				
⑦燻製施設	○		○	
⑧受電室				
⑨高置水槽塔/給水ポンプ室	○	○		
⑩入退場管理詰め所				
⑪鮮魚小売市場	○		○	
⑫一次処理施設	○		○	
⑬漁具等販売所		○		
⑭公衆トイレ	○		○	

⑮船揚場				
⑯ごみ集積場	○			
⑰駐車場				

3-2-2-4 機材計画

機材名	数量	仕様（概要）	用途・目的
台秤	1 台	材質：SUS304（フレーム、ロードセル、計量皿） 最大計量値：150kg	漁獲物の重量計測
大型保冷箱	12 個	内寸：1,688 x 1,023 x 600 容積：約 1,000 L 材質：ポリエチレン樹脂、発砲ウレタン	漁獲物の冷蔵保蔵
小型保冷箱	54 個	内寸：550 x 355 x 300 容積：約 54 L 材質：ポリエチレン樹脂、発砲ウレタン	仲買人が漁獲物を個別に管理する
チェストフリーザー	16 台	外寸：1,125 x 709 x 842 容積：約 440 L	獲得魚を緩慢凍結保管する
船外機修理用工具	1 式	一般工具・特殊工具・油圧プレス、漁船修理工具	船外機修理のための特殊工具など
船大工修理用機材	1 式	西洋カンナ、ハンドドリル、シャコ万	造船時、修理時に使用する工具類

- ① 荷捌場
- ② 船外機修理場
- ③ 水産物保蔵庫
- ④ 管理事務所
- ⑤ 漁網修理場兼漁民集会場
- ⑥ 漁民ロッカー
- ⑦ 燻製施設
- ⑧ 受電室
- ⑨ 高置水槽/給水ポンプ
- ⑩ 入場管理詰め所
- ⑪ 鮮魚小売市場
- ⑫ 一次処理施設
- ⑬ 漁具等販売所
- ⑭ 公衆トイレ
- ⑮ 船揚場
- ⑯ ゴミ集積場
- ⑰ 駐車場

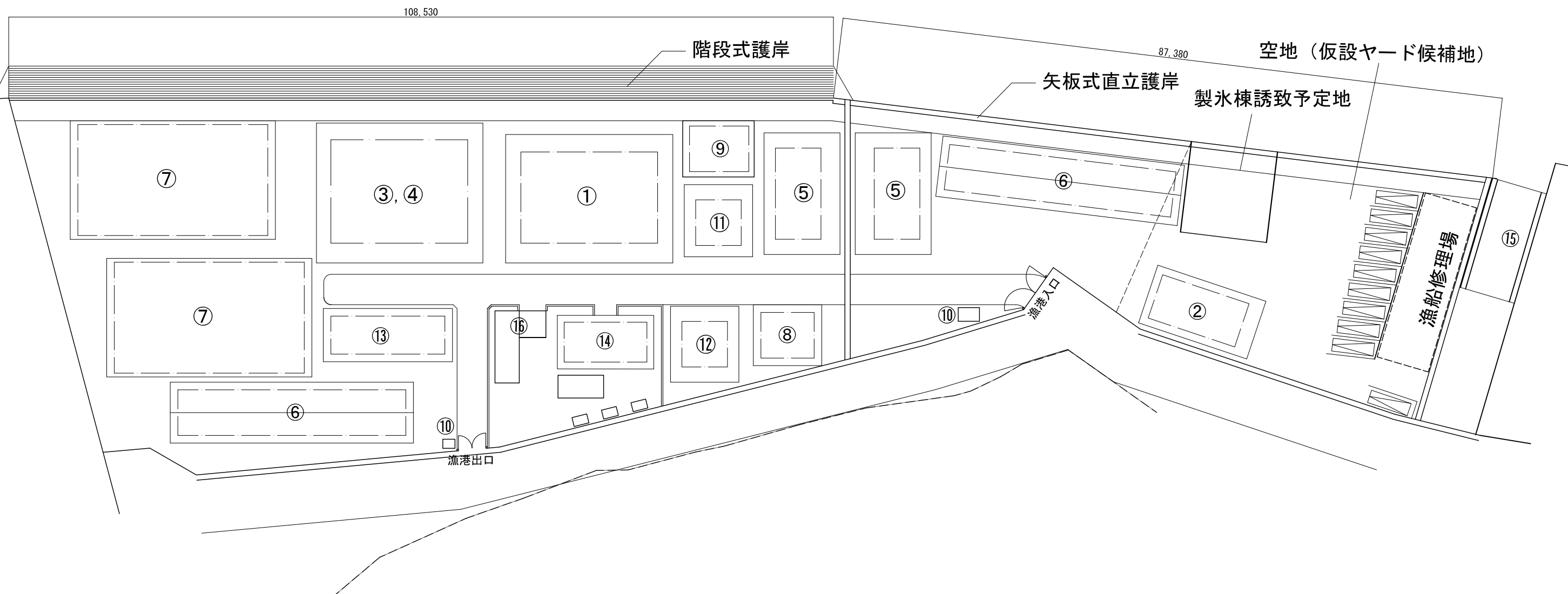
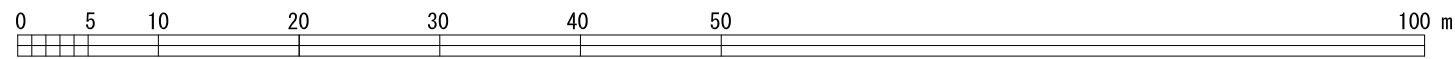
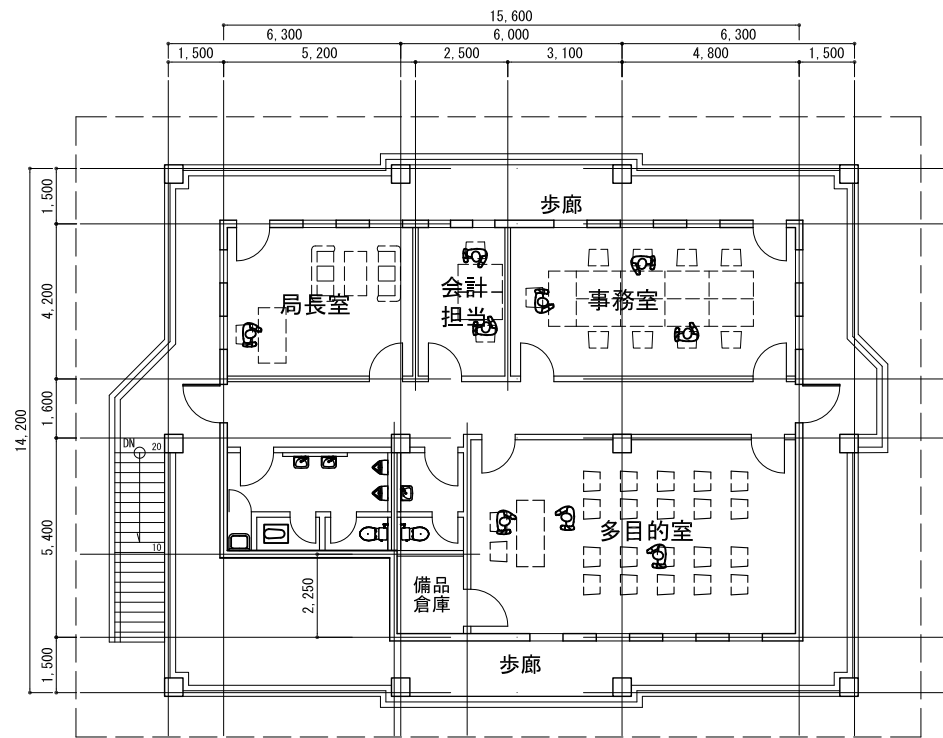
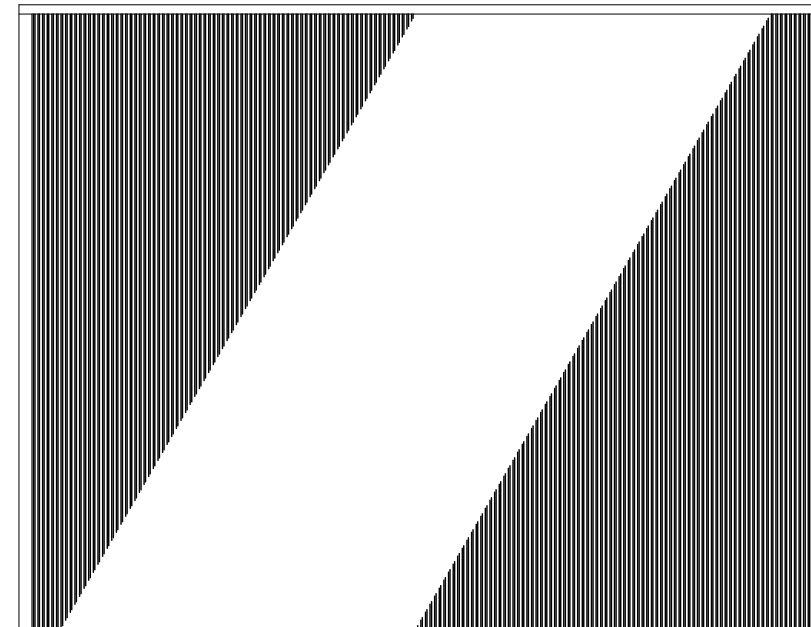


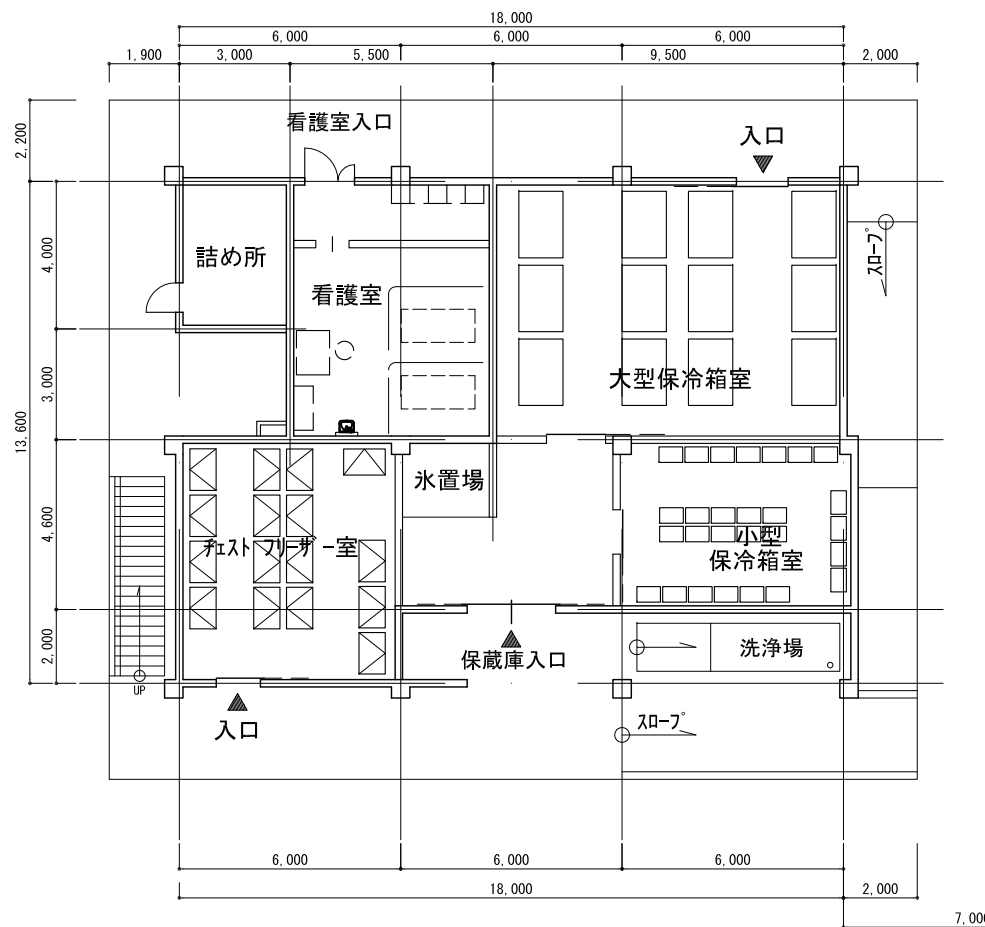
図3-23カポ口漁港 計画敷地全体配置図 S : 1/500



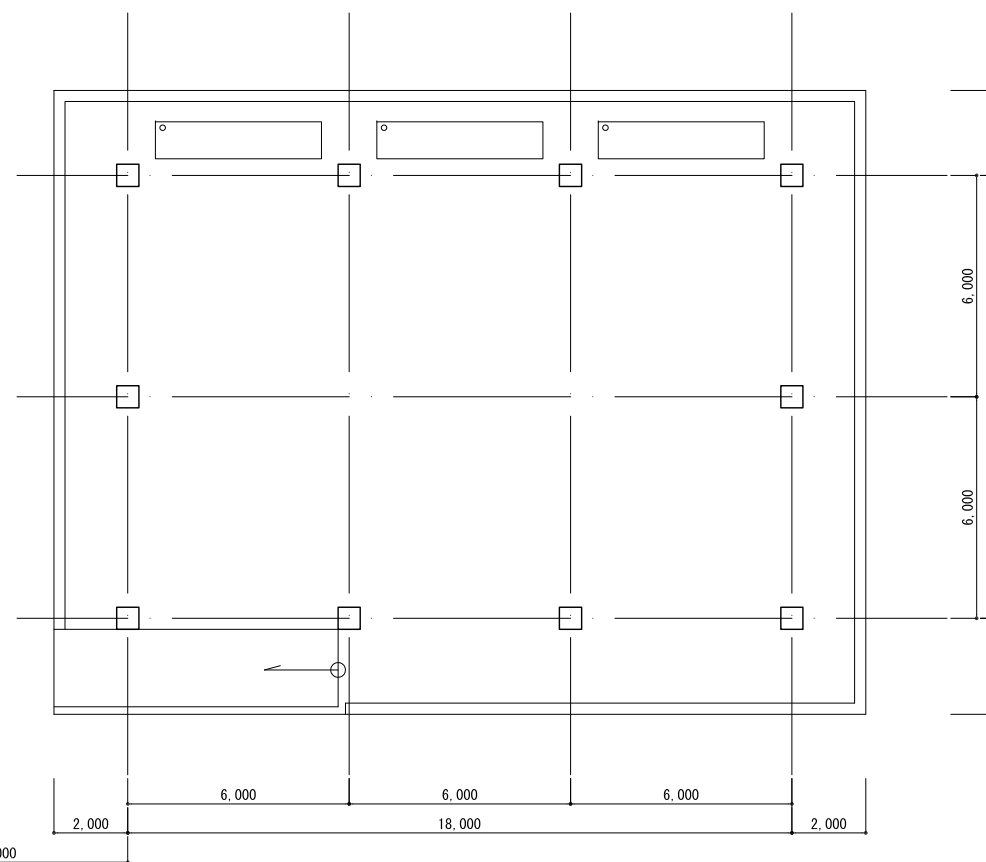
水産物保蔵棟 2階 平面図



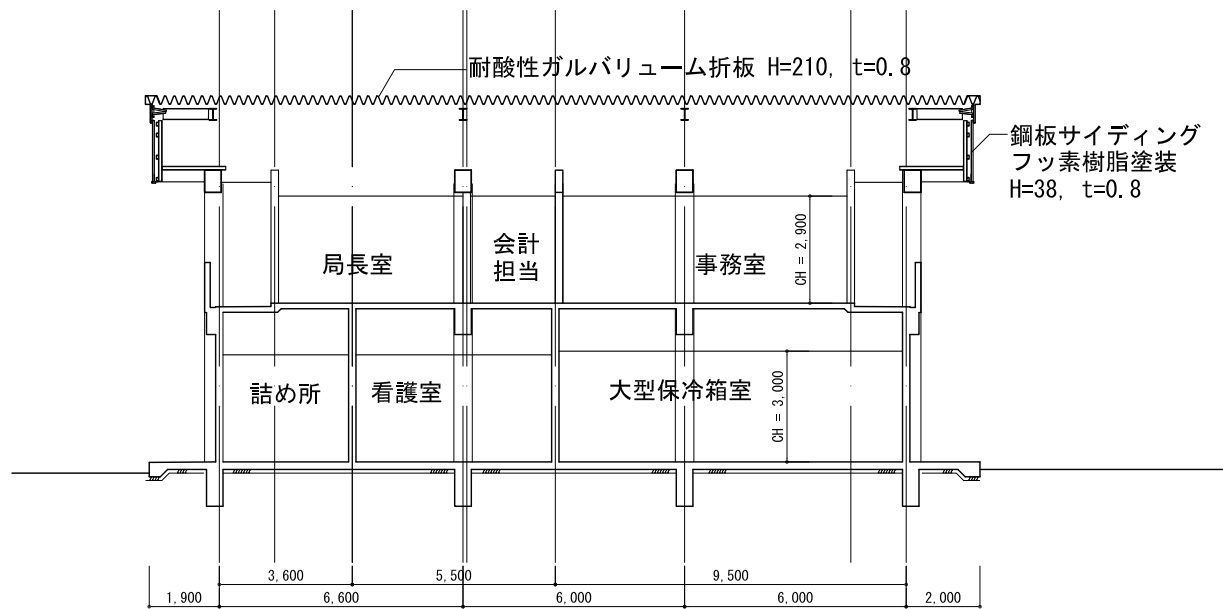
荷捌場 屋根伏図



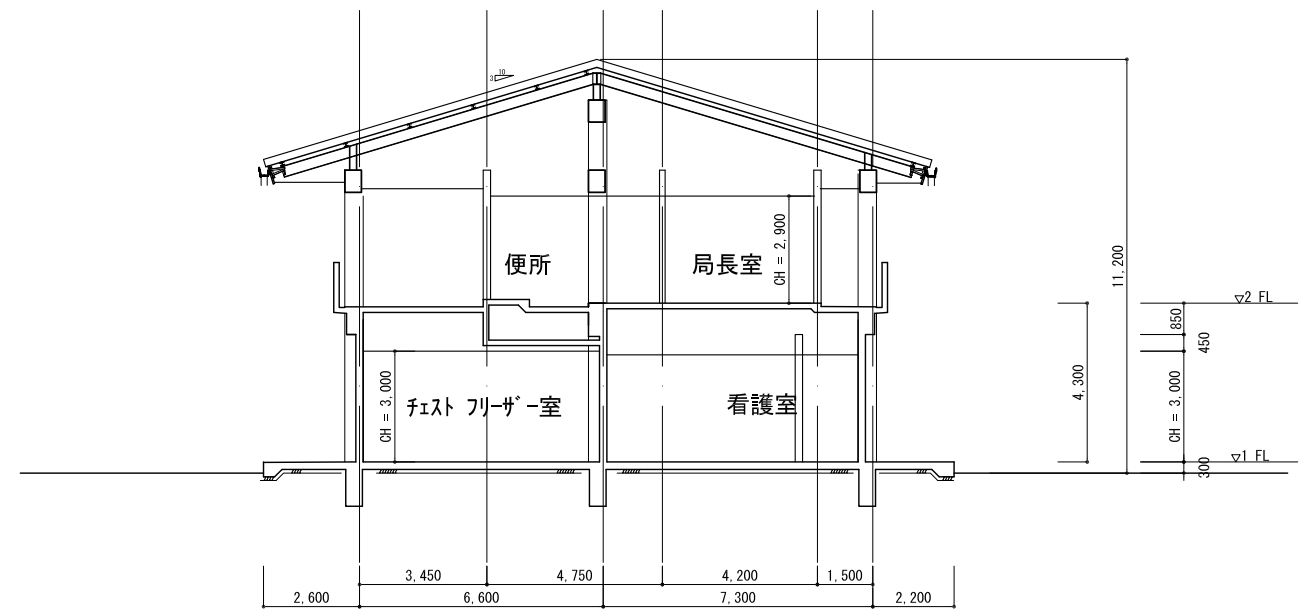
水産物保蔵棟 1階 平面図



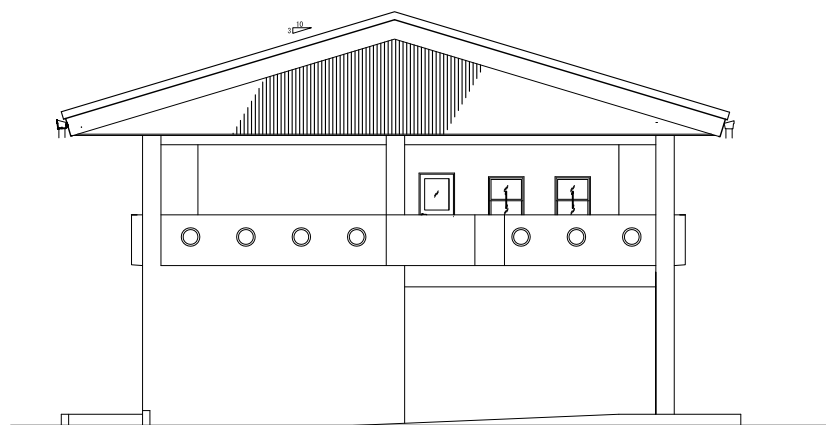
荷捌場 平面図



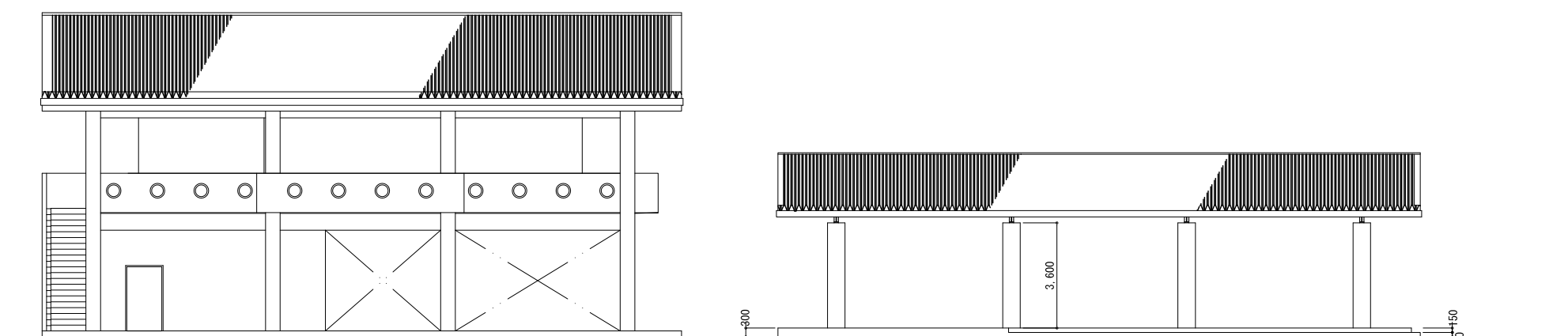
水産物保蔵棟 断面図 A-A



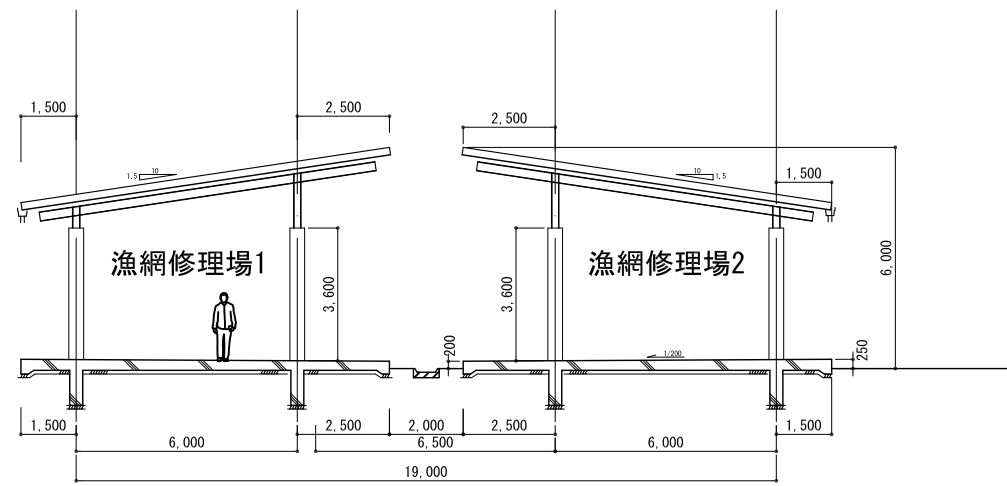
水産物保蔵棟 断面図 B-B



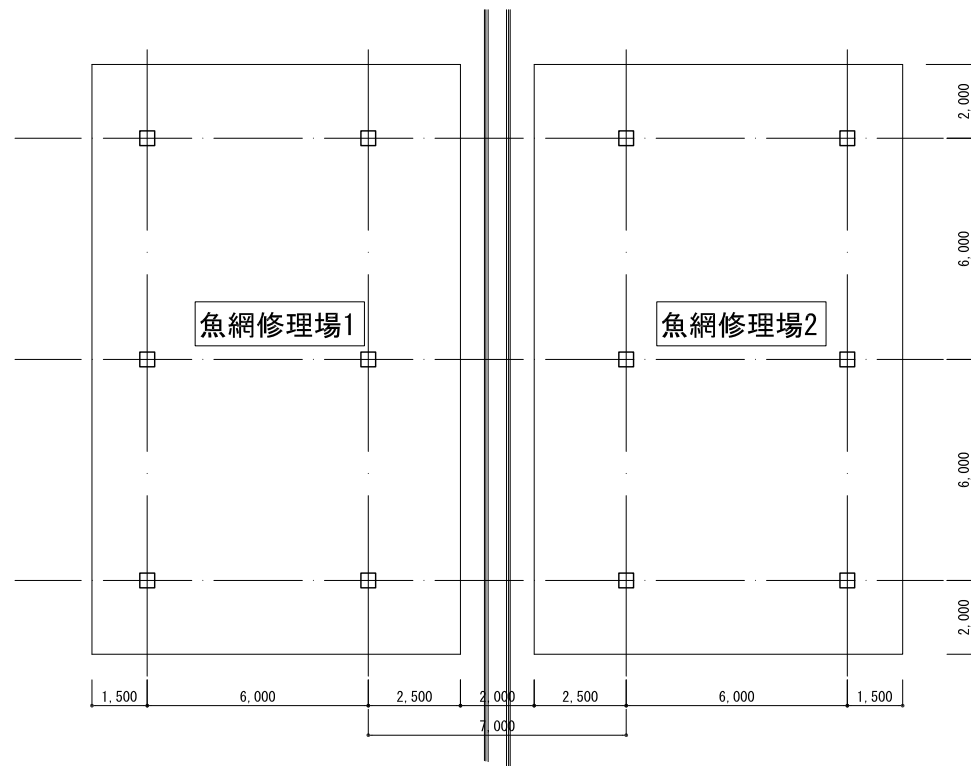
水産物保蔵棟 東側立面図



水産物保蔵棟・荷捌場 南側立面図

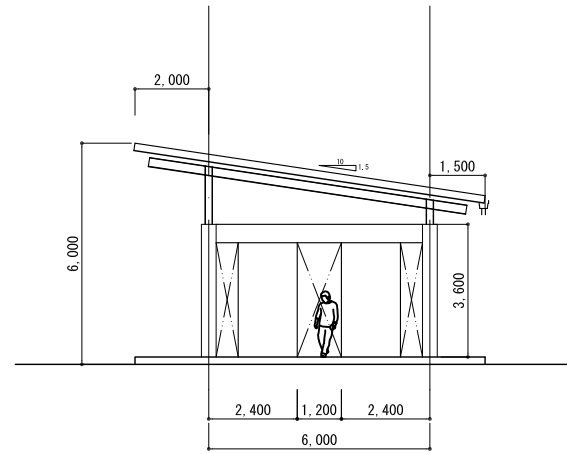


立面図 A

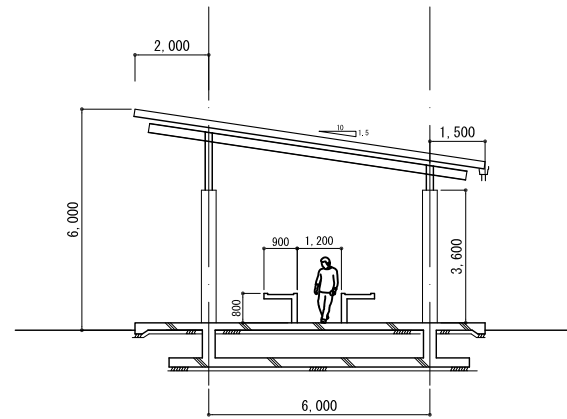


平面図

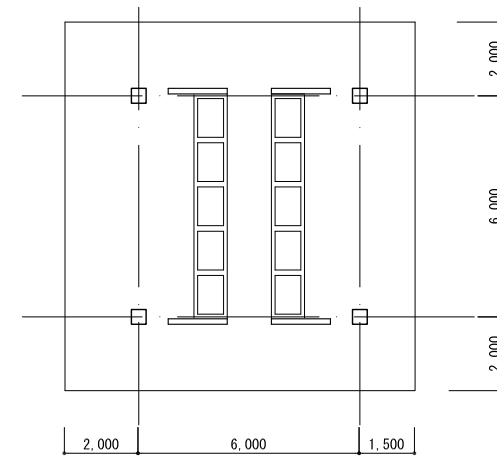
漁網修理場兼漁民集会場



西側立面図

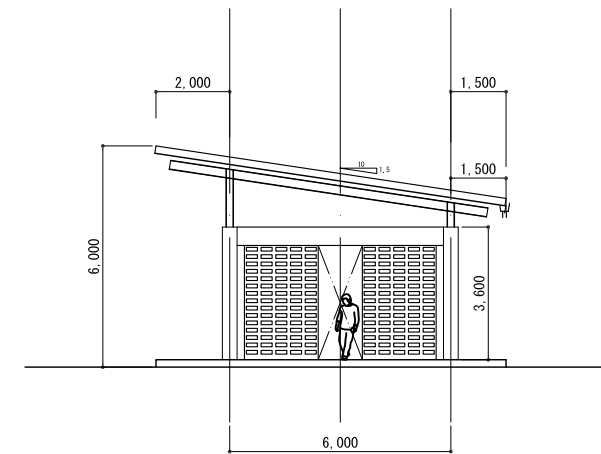


断面図

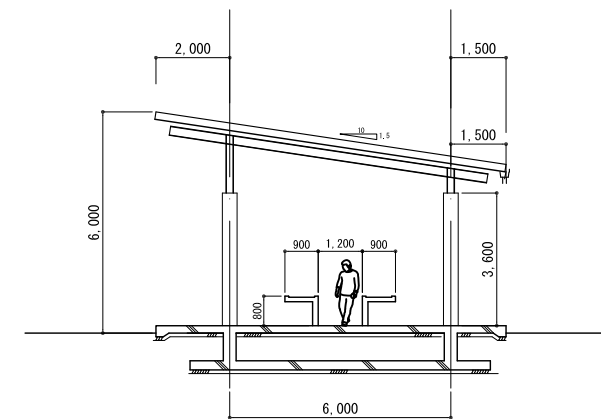


平面図

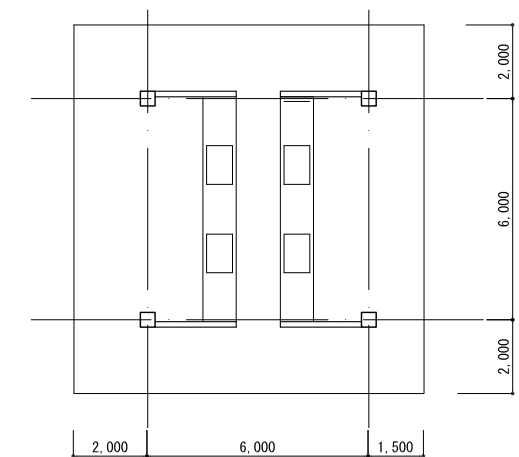
鮮魚小売市場



西側立面図

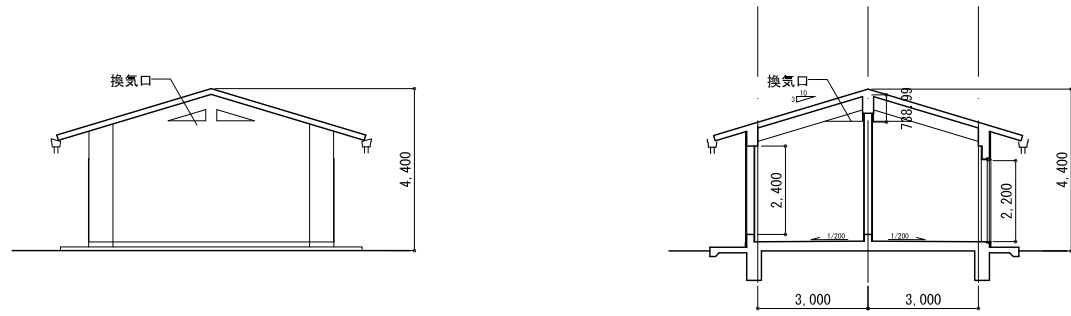


断面図



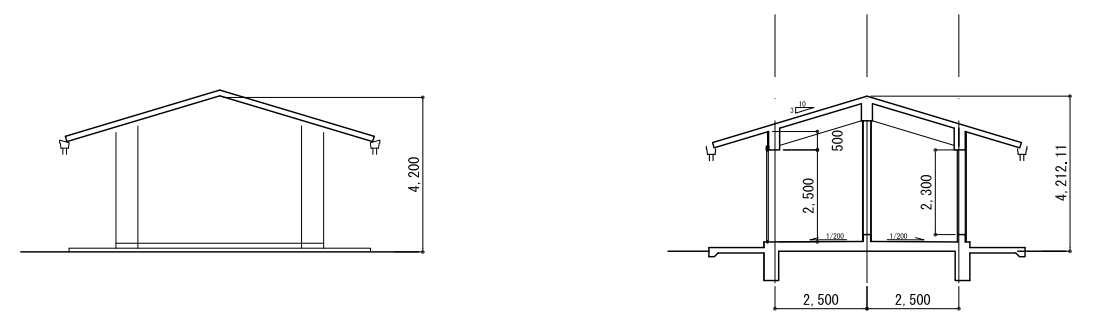
平面図

一次処理施設



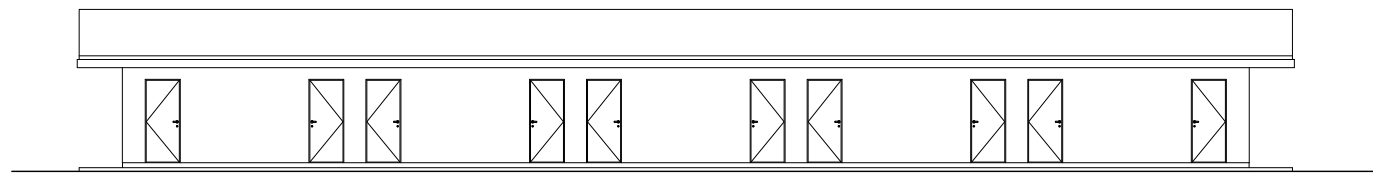
立面图 B

断面图

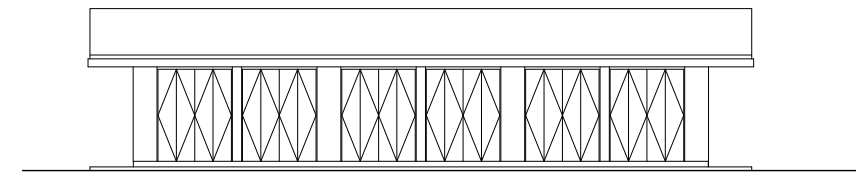


立面图 B

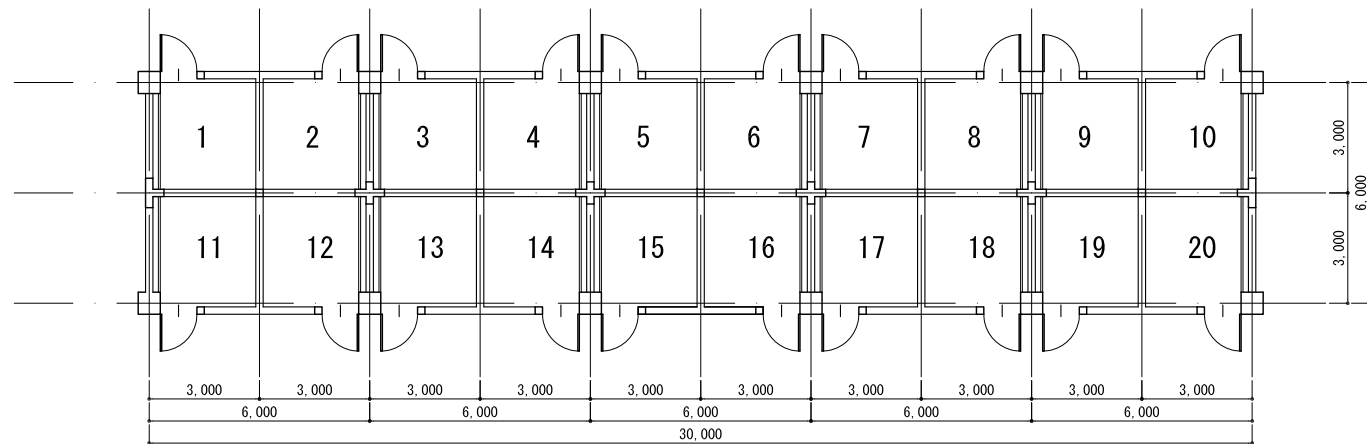
断面图



立面图 A

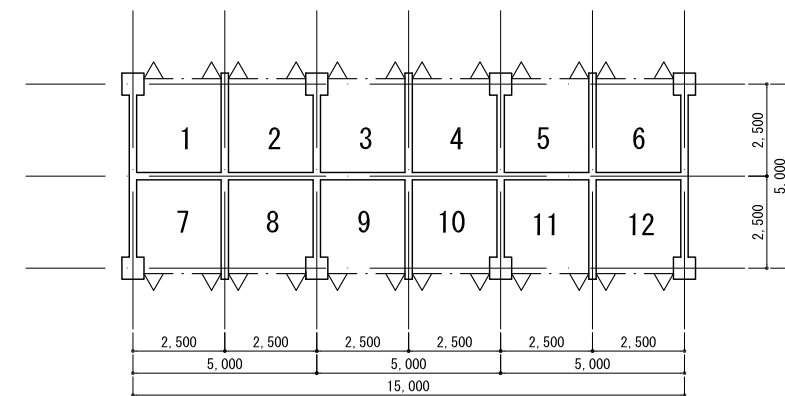


立面图 A



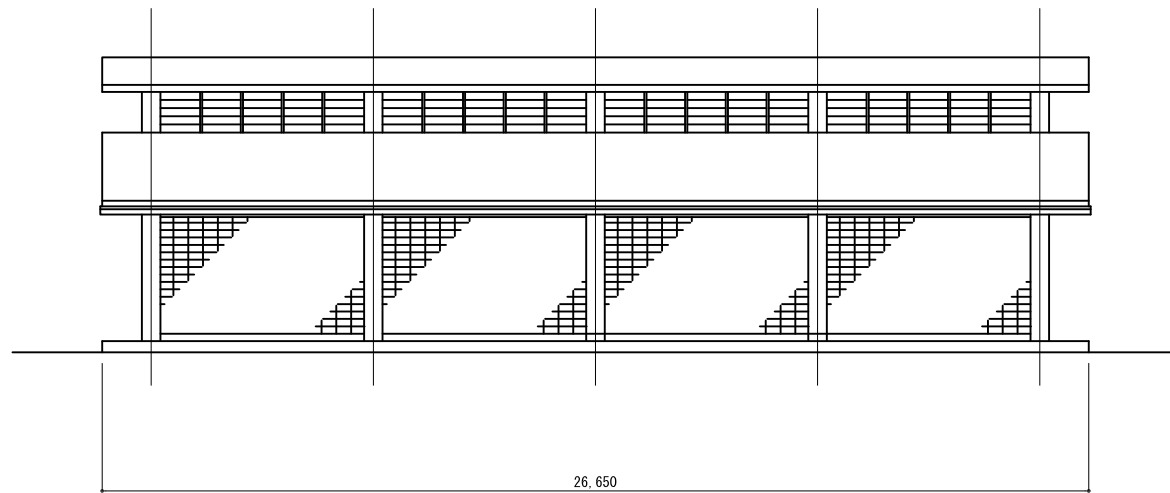
平面图

渔民ロッカー

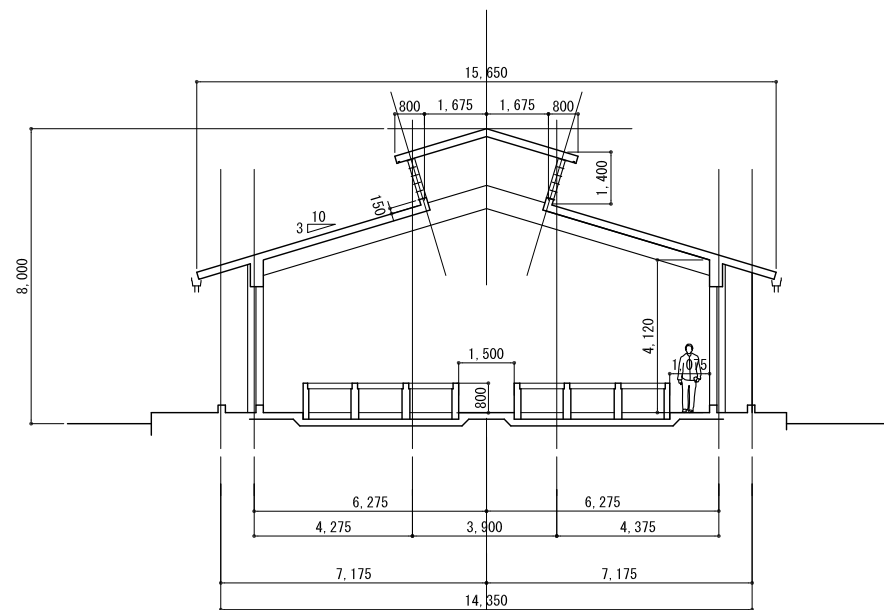


平面图

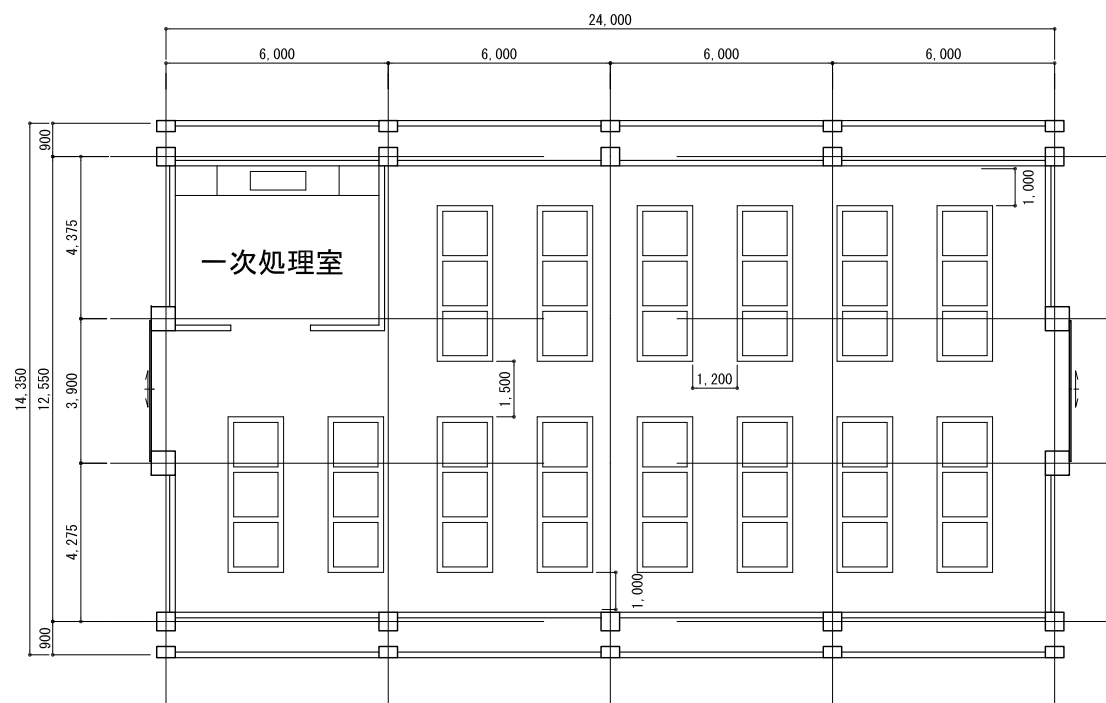
渔具等販売所



立面图



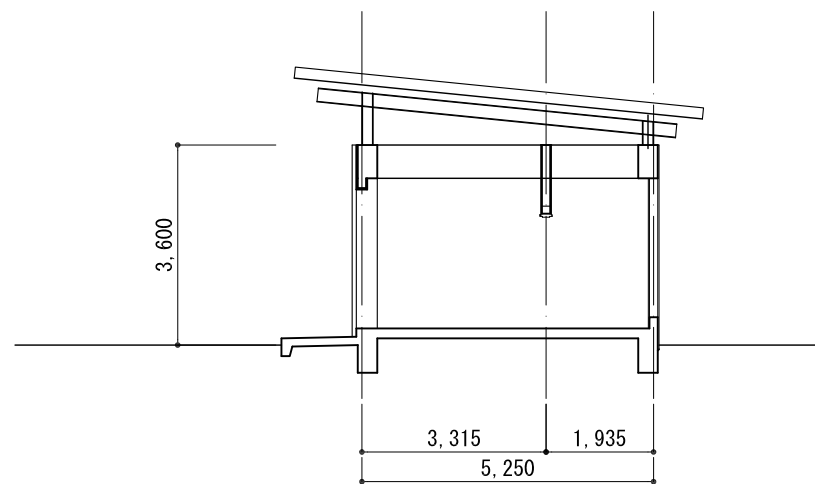
断面图



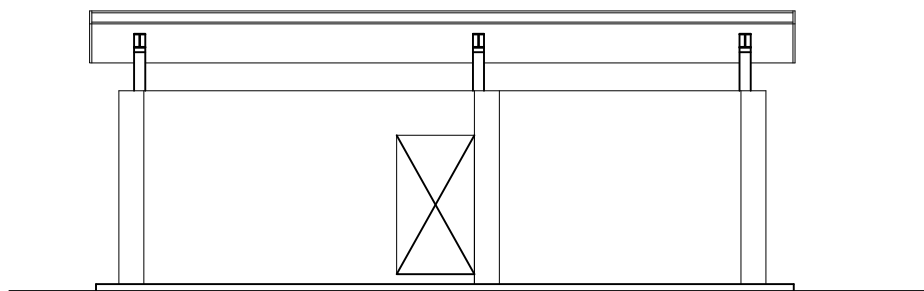
平面图



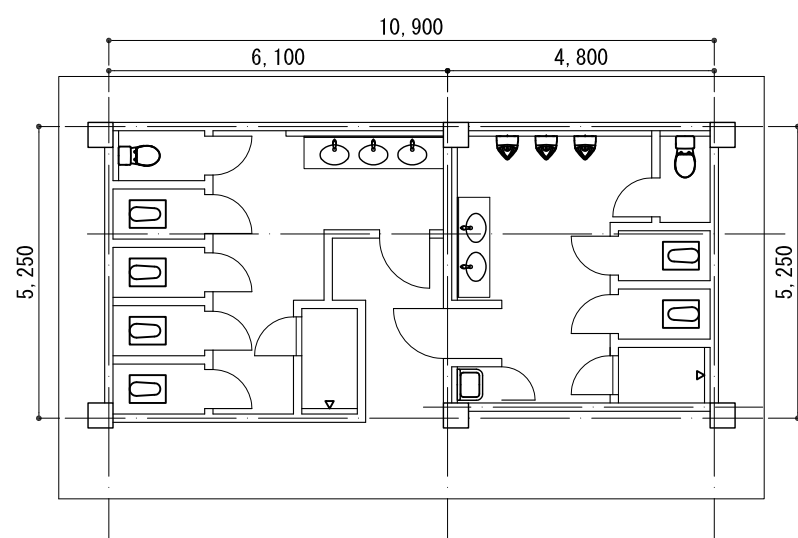
屋根伏图



断面図

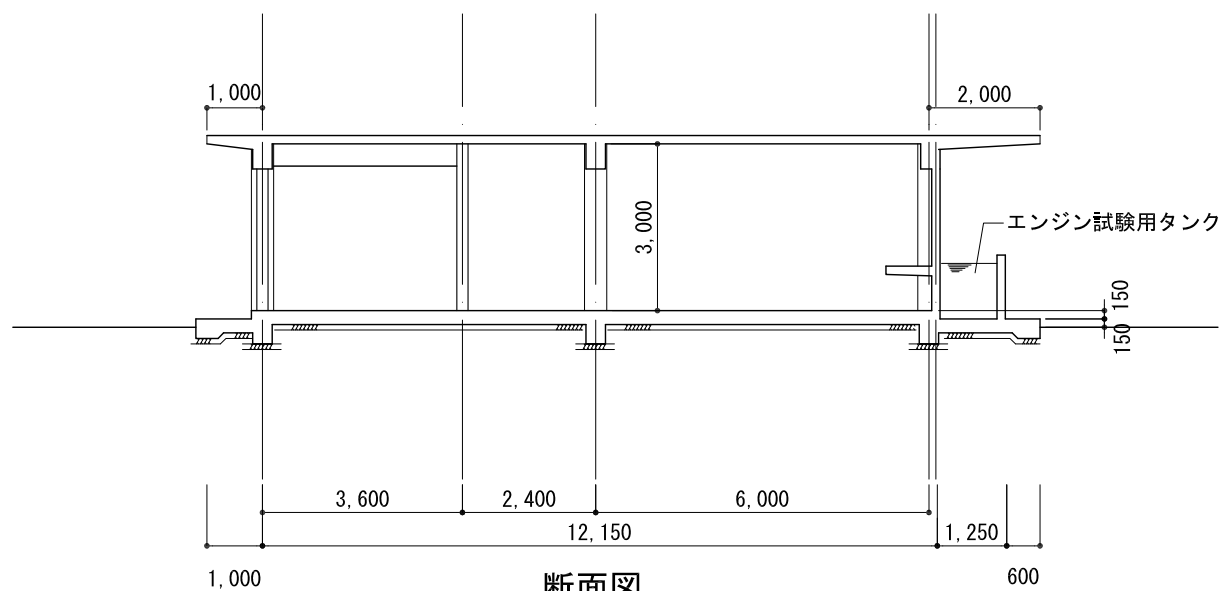


北側立面図

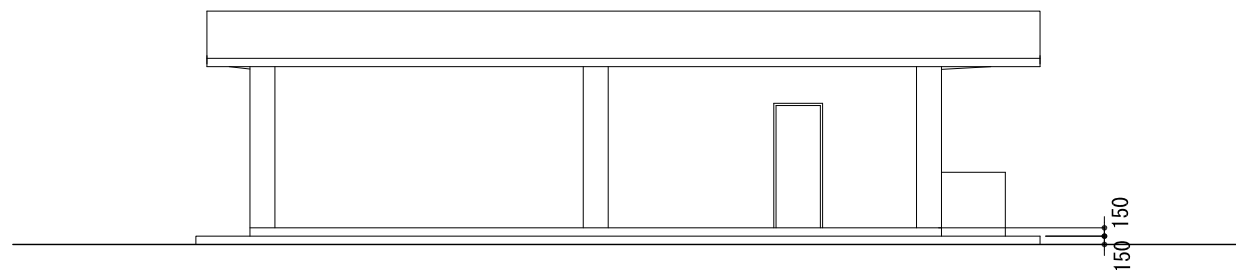


平面図

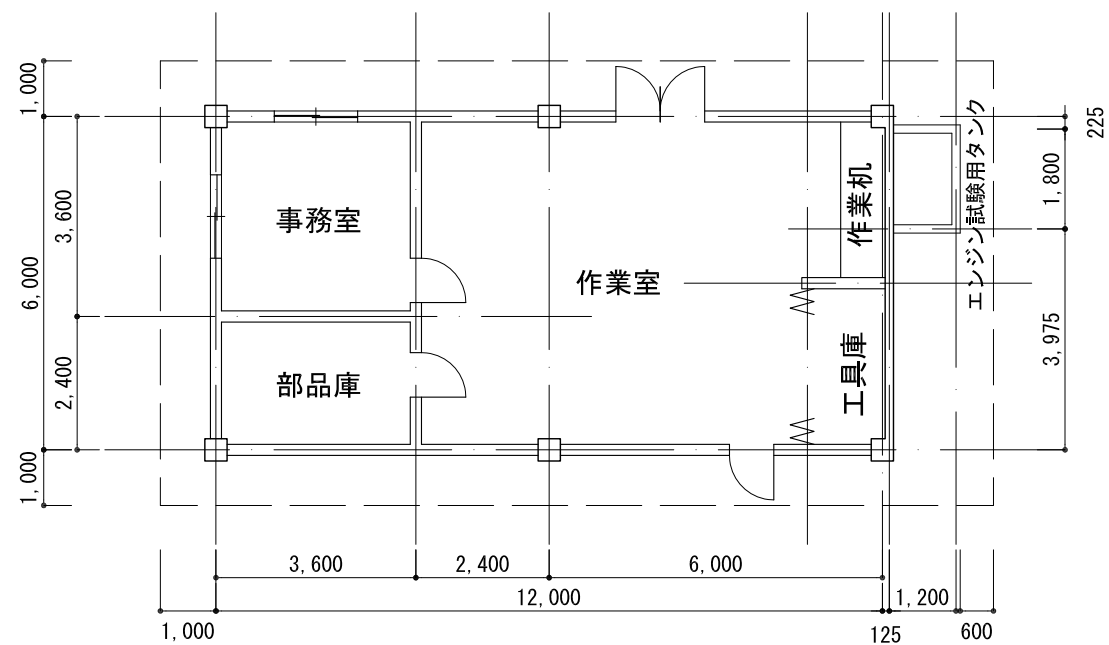
公衆トイレ



断面図

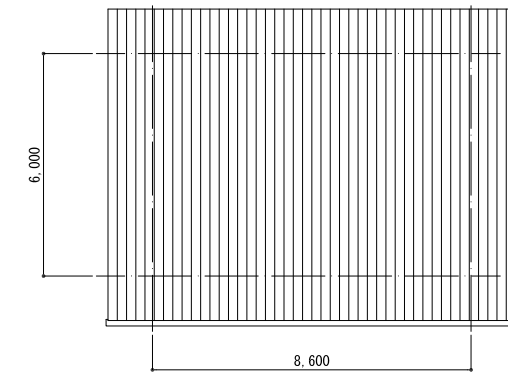
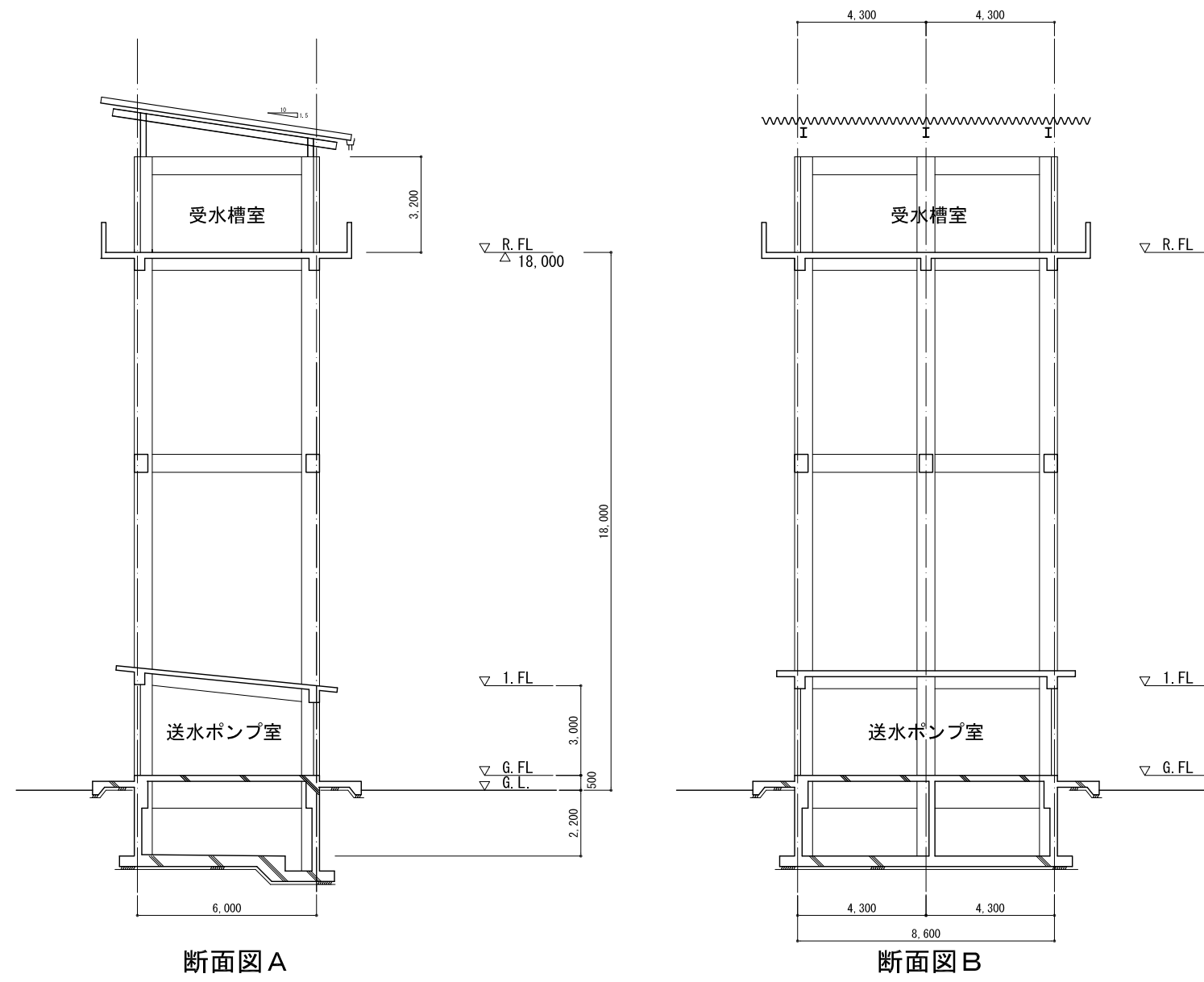


南側立面図

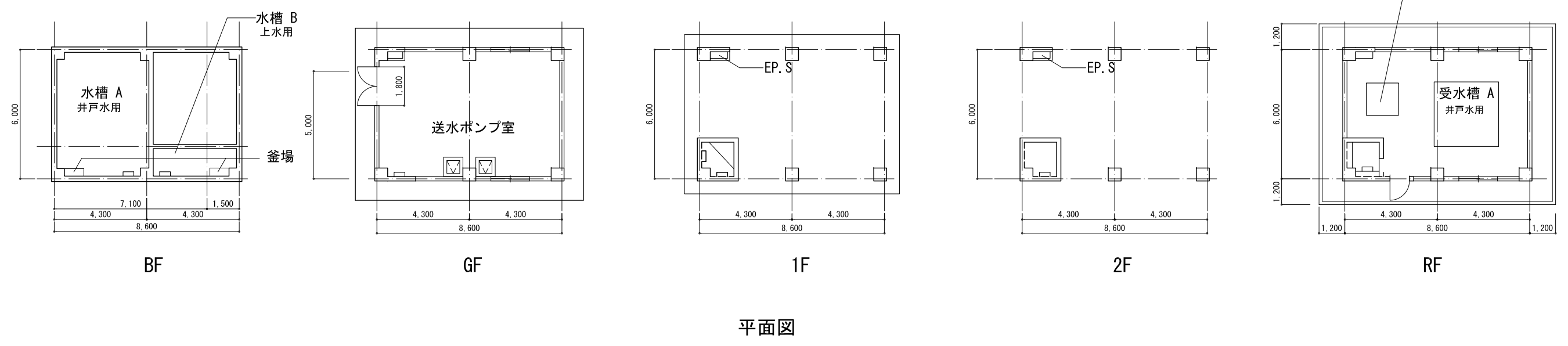


平面図

船外機修理場

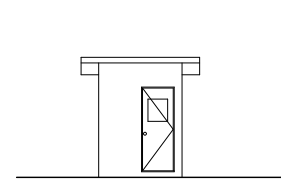


屋根伏図

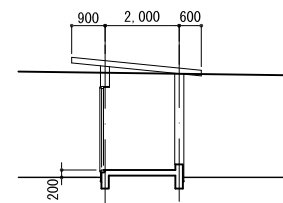


平面図

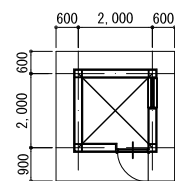
図3-30 高置水槽塔 平面・立面・断面図 S : 1/200



立面図

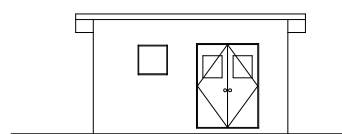


断面図

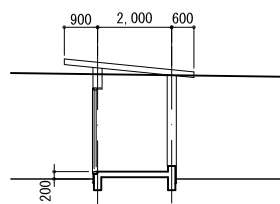


平面図

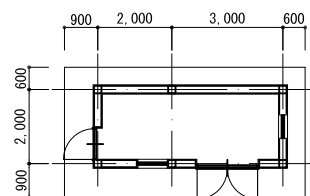
漁港出口側詰め所



立面図

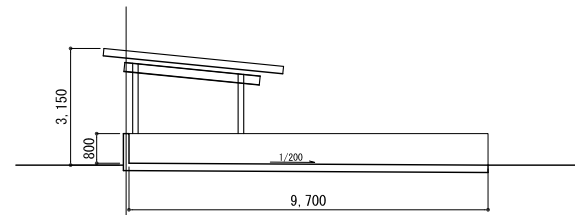


断面図

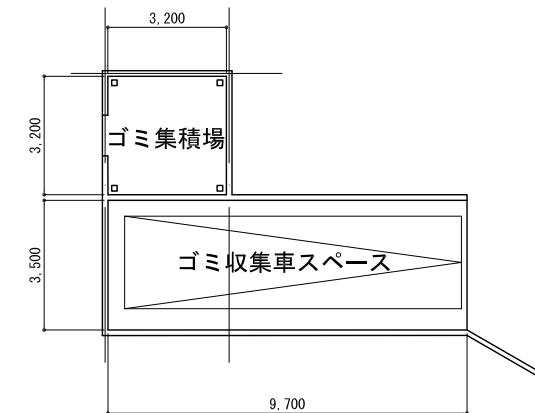


平面図

漁港入口側詰め所

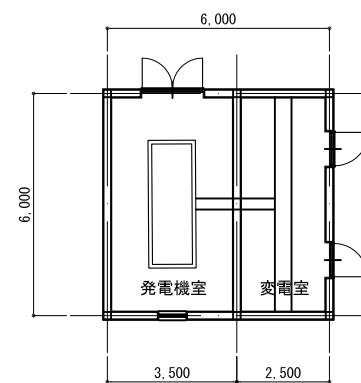


立面図

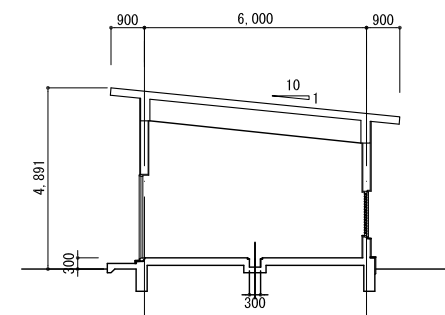


平面図

ゴミ集積場

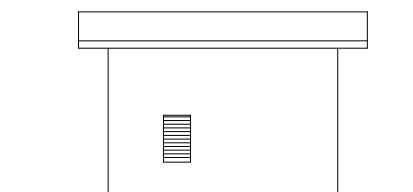


平面図



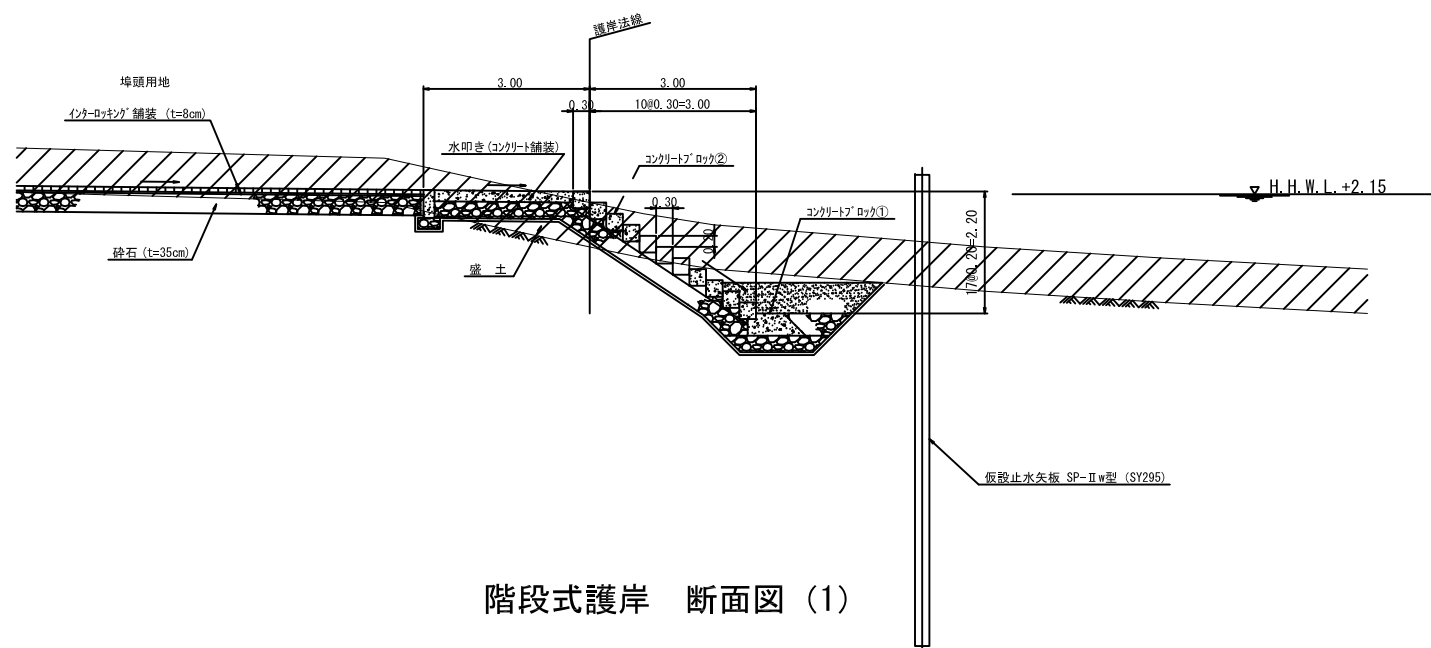
断面図

受電室



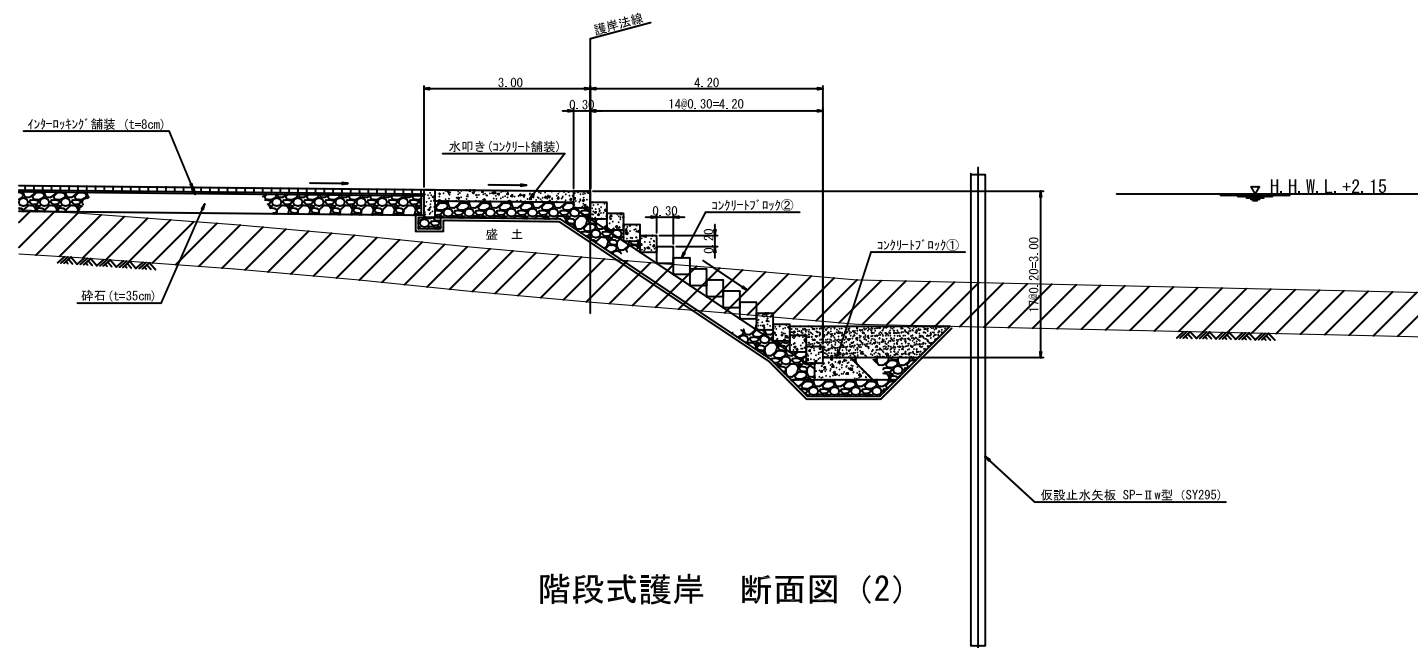
立面図

浅部 (断面 ① - ①)



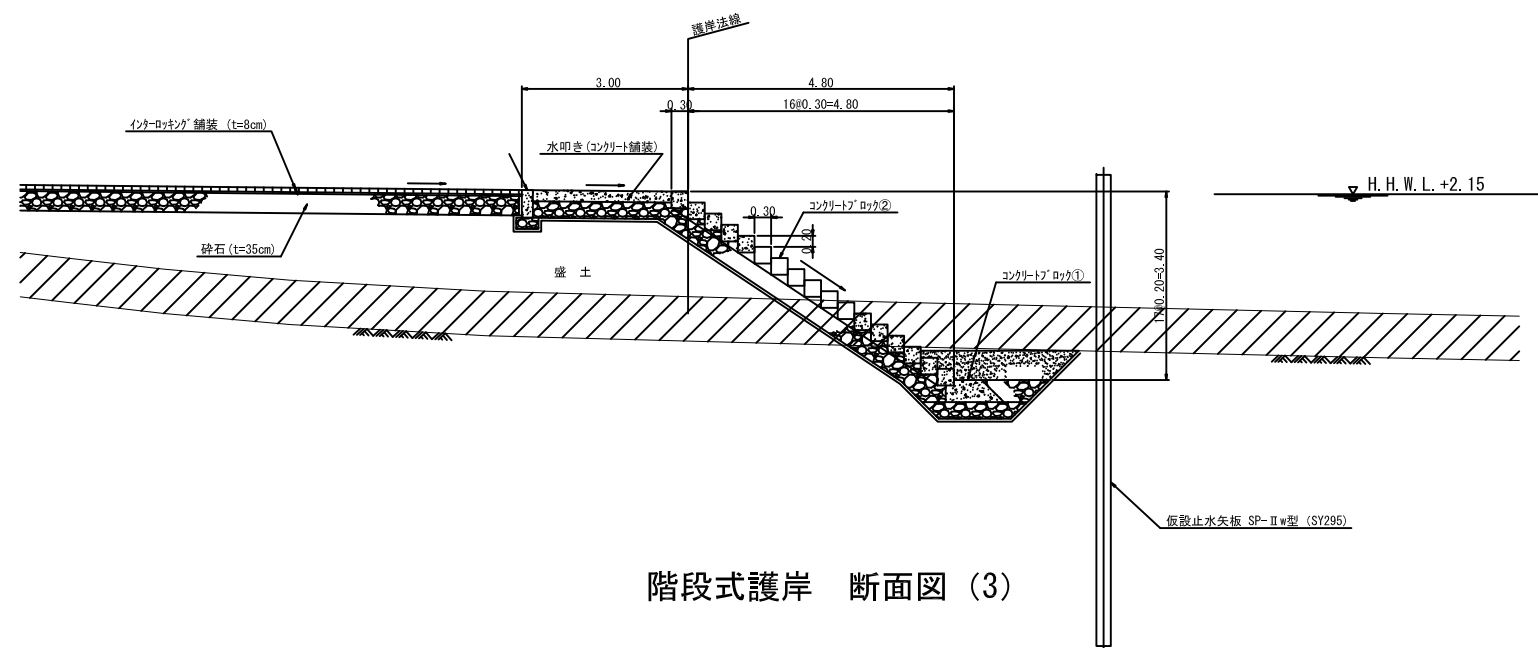
階段式護岸 断面図 (1)

中間部 (断面 ② - ②)

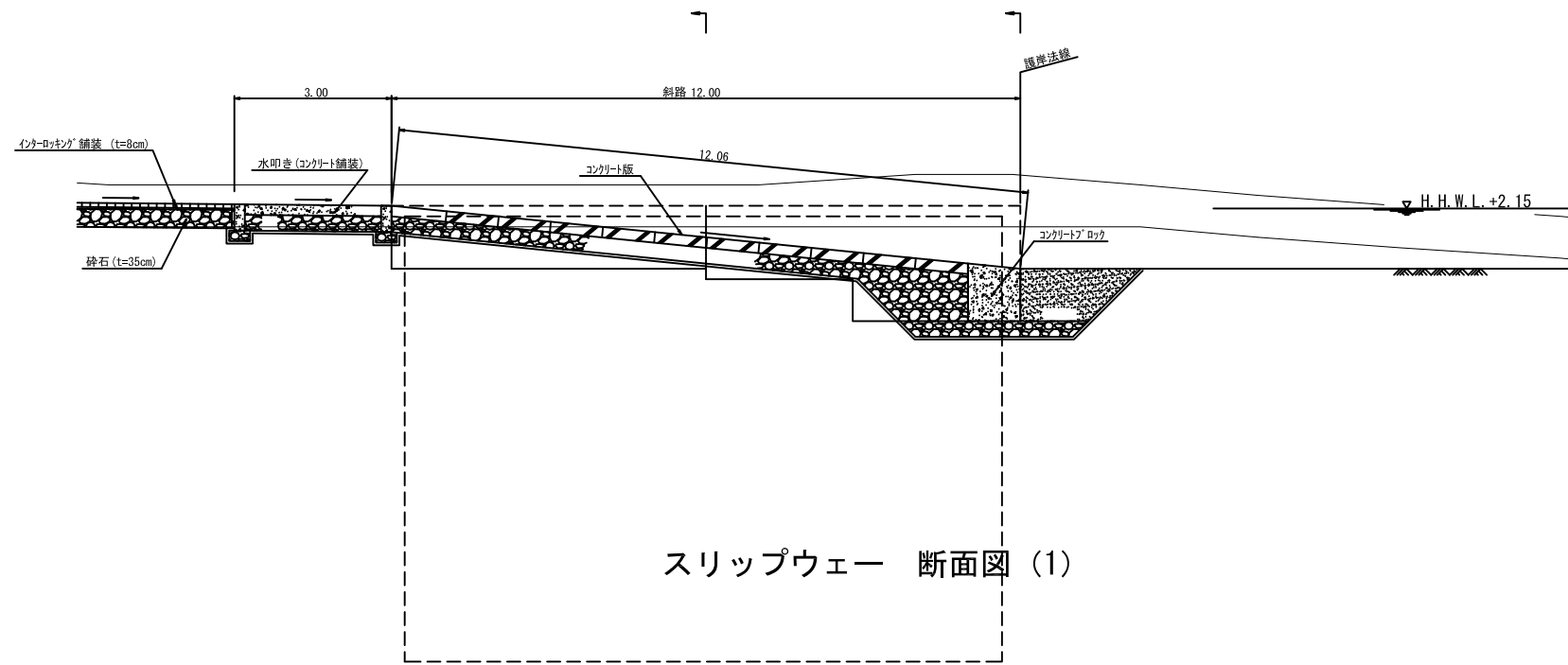


階段式護岸 断面図 (2)

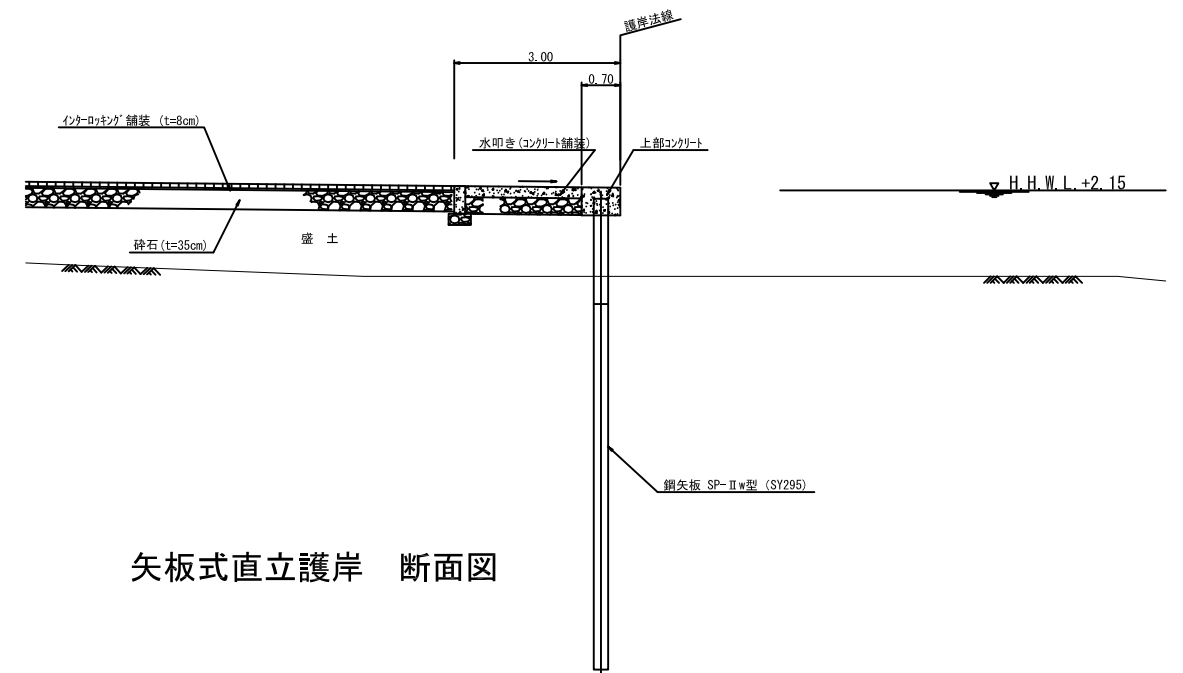
深部 (断面 ③ - ③)



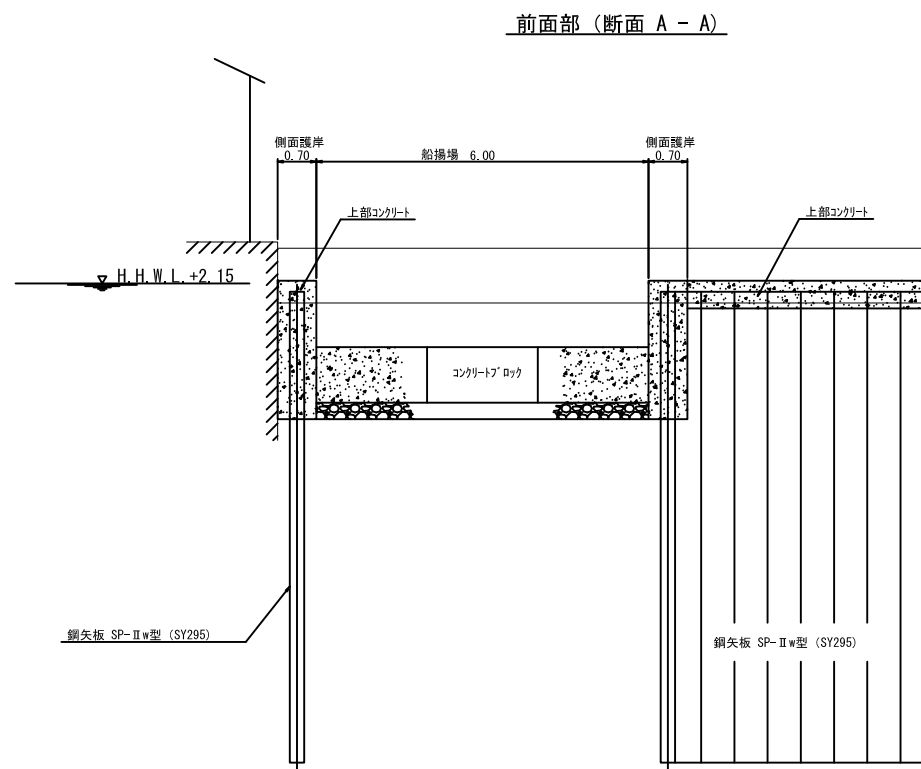
階段式護岸 断面図 (3)



スリップウェー 断面図 (1)



矢板式直立護岸 断面図



スリップウェー 断面図 (2)

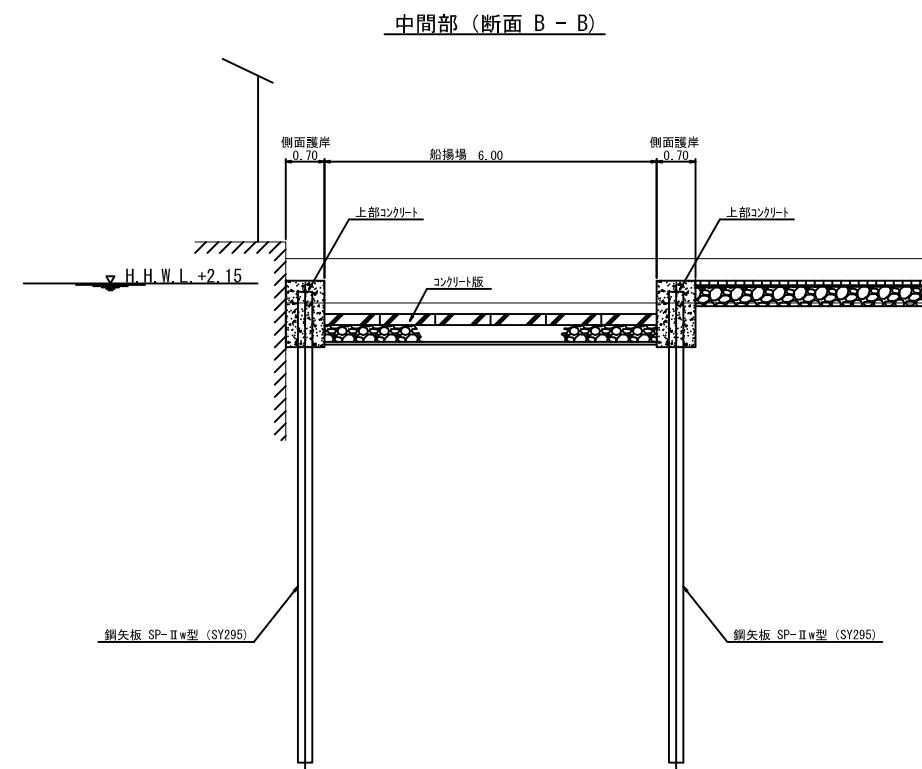


図3-33 矢板式直立護岸・スリップウェー 断面図 S : 1/200

3-2-4 施工計画／調達計画

3-2-4-1 施工方針／調達方針

以下の基本方針に従って本プロジェクトの工事を施工する。

- ①無償資金協力事業では所定の工期内に竣工すべき制約があることを考慮し、適切な工法計画・資機材調達計画・工程計画・品質管理計画を立案し、適切な監理のもとに工事を実施する。
- ②近隣の既設施設、自然環境の保全に配慮する。
- ③相手国関係者との連絡を密にし、建設工事の各段階で十分な意志の疎通を図るとともに、手続き上の齟齬をきたさないように注意する。
- ④本プロジェクト関係者への治安に対する安全対策を十分に図る。
- ⑤建設工事の実施、労務管理に当たっては、「ギ」国の習慣、伝統、文化に配慮する。
- ⑥現地の建設業者の施工技術及び労働力は一定水準にある。従って、施工に当たっては、現地の建設業者を最大限に活用する。
- ⑦ソフトコンポーネントでは、民間の製氷業者の誘致、漁港の運営・維持管理の基本ルール及び集金・会計並びに財務体制の整備、施設・設備の維持管理技術などの実務に明るい専門家を活用する。

3-2-4-2 施工上／調達上の留意事項

- ①プロジェクトサイトの近隣には住宅地が控えており、サイト周辺では車両や人の通行がある。このため、
 - ・工事期間中は工事区域への関係者以外の立ち入り禁止を徹底させるなどの安全対策措置を講じることが肝要である。
 - ・漁港計画地東側にある幹線道路から計画地に至るアクセス道路には、クリニックがあり、医療関係者及び患者の車両の出入りが想定されるため、クリニック入口の交通整理のために工事期間中は警備員を配置して、交通整理を確実に行う必要がある。
 - ・プロジェクトサイト周辺に対する工事に伴う土・埃などの飛散防止対策（散水等）や騒音低減対策（仮囲い等）等を講じる必要がある。
 - ・プロジェクトサイトや仮設ヤードには24時間体制で警備員を配置するなどの保安対策を講じる必要がある。
 - ・プロジェクトサイトのみならず、日本人従業員用の現場事務所、宿舎、交通などに関

係する安全環境に配慮することが必要である。

- ②環境保全に関して護岸工事では、周辺海域の汚濁防止対策を講じるなどの措置が必要である。
- ③熱帯地方での施工となるため、労務者の衛生・健康管理に配慮した作業計画を策定することが重要である。
- ④建設用資機材の中で、海上輸送による調達が必要な物は、調達の手違いが工事の工程に大きな影響を及ぼす可能性がある。従って、綿密な調達計画を策定し、計画的に資機材調達を行うことが重要である。

3-2-4-3 施工区分／調達・据付区分

本プロジェクトが日本国の無償資金協力事業により実施される場合「ギ」国側及び日本国側の施工分担事業範囲は表 3-9 の通りであり、各々の費用負担で遂行される。

表 3-9 施工負担区分

日本側施工分担事業	「ギ」国側施工分担事業
	建設予定地の確保
	建設許可の取得
	計画敷地内既存施設の解体撤去、計画敷地内のゴミの収集撤去、敷地の整地
	工事仮設ヤード、仮設事務所の用地の確保
詳細設計、入札業務補助及び施工監理業務、ソフトコンポーネント等のコンサルタント業務	
日本国側建設工事に必要な全ての建設資材と労務の提供 ・ 建築工事 （荷捌場、船外機修理場、管理棟/水産物保蔵庫、漁網修理場兼漁民集会場、漁民ロッカー、燻製施設、受電室、高置水槽塔/給水ポンプ、入場管理詰め所、鮮魚小売市場、一次処理施設、漁具等販売	「ギ」国建設工事に必要な全ての建設資材と労務の提供 ・ 外柵・門扉の築造及び植栽

<p>所、公衆トイレ、ゴミ集積場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気設備工事 (受電設備、照明・コンセント設備、非常用発電機) 受配電盤、地中配管、ハンドホール ・機械設備工事 (給水設備、排水設備、衛生器具設備、空調設備、換気設備) 水量計以降の給水配管、排水配管 ・土木工事 (護岸、船揚げ場、盛土) 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力の一次側供給 受電盤までの電気幹線の引込みと電力量計の設置 ・水道、井戸の一次側供給 水道本管からプロジェクトサイト内所定の位置までの引込み配管、井戸水掘削位置から所定の位置までの給水配管
	<p>本プロジェクト施設の事務所等に必要となる家具類の調達</p>
	<p>本プロジェクト施設の効果的な活用と適切な維持管理</p>

3-2-4-4 施工監理計画／調達監理計画

- ①本プロジェクトの施工監理計画/調達管理計画に当たっては、無償資金協力による事業であることを基本に、定められた工期内に所定の品質の建設工事が一貫して円滑に実施され、引き渡されるよう努める。
- ②コンサルタントは、本プロジェクトの設計内容に基づいて、工事内容、工程計画、品質管理計画等を精査し、適正な施工管理体制をとる。
- ③施工に関しては、「ギ」国関係機関、在ギニア日本大使館、JICA セネガル事務所、コンサルタント、施工業者間の連絡体制の充実に努める。
- ④施工監理に必要な資機材・車両・事務所棟の調達、品質管理に関わる諸手続き・時期・管理方法等を適切に計画する。
- ⑤要員計画に際し、施工監理に必要な技術レベル、配置、人数、編成について慎重に検討し、適切な施工監理を行う。
- ⑥コンサルタントは、施工監理業務を遂行するために、1名の現場常駐監理者を配置する他、工事の進捗に応じて各専門分野の技術者をスポットで現場に派遣し、必要な検査・指導・調整等の監理を行う。

3-2-4-5 品質管理計画

本プロジェクトの品質管理計画については、施設の耐久性、安全性等の基本的性能に関わる構造躯体に重点を置き、下記の事項に従い管理を行う計画とする。

- ①各主要工事の施工に際しては、施工業者は、施工方法、工程計画、品質管理計画等を記した施工計画書を作成し、コンサルタントの承認を得た後に施工する。
- ②鉄筋・鉄骨はミルシートによる材料の品質承認を基本とする。鉄骨に関しては、加工前に現寸検査を行い、施工上の問題点を明確にする。加工後の鉄骨は、製作工場において製品検査を行い、加工精度を確認し、第三者機関による超音波探傷検査によって溶接部位の品質を確認する。
- ③セメントは、製造業者発行の検査証明書による材料の品質確認を基本とする。
- ④コンクリートは、打設日毎に製造品質データを採取し、材料の品質を確認する。

3-2-4-6 資機材等調達計画

1) 建設資材

一般的な建設資材については、特殊な物を除けば「ギ」国で比較的豊富に流通しており、現地調達が可能であるため、現地調達を基本とする。特殊な物とは、同国での入手が困難か、入手できたとしても輸入するため納期が不安定となる物、若しくは適切な品質の物が入手困難であるものであり、これらについては日本国内、または周辺国からの調達とする。表 10 に建設用資機材の調達区分の計画を示す。

表 3-10 建設用資機材の調達区分

建設用資機材	調達先		検討理由
	現地	日本国 または 周辺国	
砂利、砂、セメント	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
コンクリートブロック	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
インターロックングブロック	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。

型枠材料	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
鉄筋		○	本プロジェクトの仕様への対応が困難である。
鉄骨		○	本プロジェクトの仕様への対応が困難である。
木材	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
屋根材（折板）		○	本プロジェクトの仕様への対応が困難である。
タイル	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
鋼製建具	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
塗料	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
内装材	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
照明器具類	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
給排水衛生設備機器類	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
空調換気設備機器類	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。

2) 機材

本プロジェクトにおいて計画する機材の調達先を下表に示す。

表 3-11 機材の調達区分

機材名	調達先		検討理由
	現地	日本国	
台秤		○	本プロジェクトの仕様への対応が困難である。
大型保冷箱		○	本プロジェクトの仕様への対応が困難である。
小型保冷箱		○	本プロジェクトの仕様への対応が困難である。
チェストフリーザー	○		本プロジェクトの仕様に充分対応できる。
船外機修理用工具		○	本プロジェクトの仕様への対応が困難である。
船大工修理用機材		○	本プロジェクトの仕様への対応が困難である。

3-2-4-7 初期操作指導・運用指導等計画

本プロジェクトでは、初期操作指導・運用指導等の計画はない。

3-2-4-8 ソフトコンポーネント計画

(1) ソフトコンポーネントの必要性

カポロ零細漁港の運営では、施設の利用・運用管理分野に関して運営規則・運営管理文書・帳簿類が文書化されておらず、また、維持管理技術分野に関しても維持管理計画・運転記録簿・維持管理記録簿・修理履歴・トラブルシューティングなどが文書化されておらず、現地研修も十分実施されていない状況がある。また、当初、無償要請コンポーネントには製氷機の設置が含まれていたが、他漁港の製氷施設の運営維持管理状況や民間製氷業者の周辺進出状況を踏まえ、本案件では製氷機を要請コンポーネントから除外し、民間製氷業者誘致用の土地をプロジェクト施設内に整備することを含めることで、概略設計調査時に「ギ」国側と合意している。「ギ」国側は他漁港で民間誘致を進めている実績があるが、民間製氷会社と誘致認可をする漁業養殖海洋経済省の間において、借地費用・維持管理費の責任分担・給水給電費用の分担などの誘致条件の交渉で見解が相違し交渉が進まなくなり、その誘致手続きの遅延や技術書類の不備等が見られる。こうした状況を改善するためには誘致交渉や誘致条件書類の作成に第三者が介在し、交渉の促進を図ることが望まれており、これにより、誘致に関する「ギ」国側手続きが改善され、円滑に実施されることが期待される。このため、このため、「ギ」国側から施設の利用・運用管理と維持管理技術、及び円滑な民間企業誘致に関するソフトコンポーネント実施の要請があった。

(2) ソフトコンポーネントの実施内容

目標：カポロ零細漁港の運営・維持管理機能を円滑に立ち上げる。

成果：1. 零細漁港施設・設備・機材を運営・維持管理するための基本ルールが策定される。
2. 零細漁港運営管理組織の施設・設備にかかる維持管理技術が向上する
3. カポロ零細漁港への民間製氷施設誘致に必要な技術書類が準備される。

活動 1-1 零細漁港の運営と利用にかかる規則の骨格を検討する。

1-2 零細漁港施設の運営・会計手順と利用にかかる課題を整理する。

1-3 零細漁港の運営・維持管理組織と利用者を交えワークショップを開催し、施設の運営と利用及び会計手順の現状や問題点を再確認する。

1-4 零細漁港施設の運営と利用にかかる規則案及び集金・会計手順書案および財務処理手順案を作成する。

1-5 施設運営・利用規則案及び集金・会計手順書案および財務処理手順案に基づき、計画施設の運営試行を行う。

1-6 施設運営・利用規則案及び集金・会計手順書案および財務処理手順案に基づく

施設運営に関する評価を実施し、案を改正する。

- 2-1 零細漁港施設・設備等の維持管理マニュアルの原案などを作成する。
 - 2-2 主要施設・設備の計画的維持管理手法、予防保全的維持管理手法、維持管理マニュアル、メンテナンスノートの活用法等を指導する。
 - 2-3 主要施設・設備にかかる維持管理情報収集方法及びメンテナンスノートの記録・解析を指導する。
 - 2-4 零細漁港施設・設備等の維持管理マニュアル、メンテナンスノート及び維持管理資金調達計画書を作成する。
- ：
- 3-1 誘致技術条件書を作成する。
 - 3-2 誘致条件説明を支援する。
 - 3-3 製氷施設設置技術計画書案を策定する。

尚、運営管理にかかるソフトコンポーネントにおいては、運営、会計、財務等に関、総合的な観点から本体事業施設の運営にかかる技術指導ができるコンサルタントまたは NGO がいないため、また、技術管理で目指している計画的維持管理手法、予防保全的維持管理手法等に関する経験・専門性を有する現地コンサルタントまたは NGO がいないため、さらに、製氷誘致にかかるソフトコンポーネントにおいては、誘致技術条件（給水要件、給電要件、排水要件、設置地盤要件、設置工事要件など）などの技術的要件に的確に対応できる現地コンサルタントまたは NGO がいないため、協力準備調査に従事した本邦コンサルタントを派遣し、現地のカウンターパートと共同で実施することとする。

3-2-4-9 実施工程表

本プロジェクトの実施においては、施設の詳細設計までの実施設計・入札図書承認までに4.5か月、その後の入札及び建設工事契約までに3.5か月、建設業者契約後の図面承認・建設工事・検査等に15.5か月を予定している。下記に事業実施工程表を示す。

事業実施工程表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
実施設計	■ (現地調査)															
	■ (国内作業)															
				■ (入札図書承認) 計 4.5ヶ月												
				計 3.5ヶ月				■ (入札及び建設業者契約)								
施工・調達	■ (準備工事)															
								■ (土木工事)								
				■ (建築工事)			■ (建築工事)									
							計 15.5ヶ月				■ (機材搬入)					

3-3 相手国側負担事業の概要

- ① プロジェクトサイト用地の確保、プロジェクトサイト内に存在する既存施設・基礎・障害物・ゴミ等の解体・撤去。
- ② 本プロジェクトの実施による環境社会配慮面の影響に関して、「ギ」国内の法令に従って必要とされる手続きの完遂。
- ③ 本プロジェクトサイト内で必要となる住民・商業移転及び移転補償の実施。
- ④ 本プロジェクトによる建設工事中における、カポロ零細漁港利用者のための一時移転先・関連設備の提供。
- ⑤ 本プロジェクトの実施、建設工事、資機材調達に関して「ギ」国内で必要とされるすべての許認可の取得。
- ⑥ 本プロジェクトの実施に必要となる銀行取極の締結、及び支払授權書の速やかな発給。
- ⑦ 本プロジェクトによる建設工事、資機材調達及び役務を提供するに際して「ギ」国内で日本人及び日本法人に課せられるすべての税金、その他の課徴金の免税措置の実施。
- ⑧ 本プロジェクトの実施、建設工事、資機材調達に必要となる「ギ」国での迅速な免税通関の確保。
- ⑨ 本プロジェクトの実施に関与する日本人に対する「ギ」国への入国・滞在の許可、ならびに「ギ」国滞在中の安全の確保。
- ⑩ 本プロジェクトによる建設工事に必要となる仮設ヤード、現場事務所等の用地の確保。
- ⑪ 本プロジェクトによる建設工事中におけるプロジェクトサイト内への部外者の立ち入り禁止措置。
- ⑫ 本プロジェクトで必要とされる外柵・門扉の築造、ならびに、本プロジェクトで必要となる井戸水供給工事（掘削・揚水・浄水）・上水給水管引き込み工事・電力供給工事の実施。
- ⑬ 本プロジェクトに必要となる事務機器・家具類の調達、及び民間製氷会社の誘致。
- ⑭ プロジェクトにより建設された施設の効果的な活用と適切な維持管理。
- ⑮ 本プロジェクトの実施に必要とされるもので、日本国政府の無償資金協力によって負担されないその他の経費の負担。

3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

カポロ零細漁港の運営は、同様に官営で運営が行なわれているブルビネ零細漁港などの現行の方式（漁業養殖海洋経済省直営の漁港運営組織とステークホルダーにより構成される海面漁業共同管理諮問評議会との共同運営方式）に対して、地方分権局や地区代表者を網羅的に運営の助言・監視の立場として参画させる改善を加えたものである。

カポロ地区代表者を含む全ステークホルダーの代表者 21 名がそれぞれの職位・職責を得て構成する「カポロ海面漁業共同管理諮問評議会」が、カポロ零細漁港の運営に対する諮問機関として設置され、カポロ零細漁港運営に助言し監視する。同時に、カポロ零細漁港に派遣された漁業養殖海洋経済省の支援要員を含むラトマ地域における 4 名の代表者（漁業監視警備センター、ブスラ水産研究センター、水産物品質管理事務所）から構成される「地方分権局」が設置され、カポロ零細漁港運営において各部門の業務遂行（違法漁業の監視、水産物品質管理基準の遵守の監視、など）を支援する。

これに対して、上記組織の一部構成員を含むカポロ零細漁港地域関係者 7 名（カポロ零細漁港センター総局長、漁業養殖海洋経済省ラトマ地域局代表者、カポロ海面漁業共同諮問評議会会長、カポロ地区長、カポロ零細漁港港長、若者代表、女性代表）により構成される「カポロ零細漁港共同管理委員会」が設置され、カポロ零細漁港の運営方針を定め、予算の策定に参加し、収支報告書の承認を行う。

上記の共同管理委員会の傘下に設置される「カポロ零細漁業センター総局」が現場での運営を行う。総局長、総局次長、会計、出納、統計、活動支援、衛生品質などの 11 名の要員が漁業養殖省より派遣される予定であり、秘書、電気機械技師、集金係、看護師、守衛など 14 名が現場雇用され、総計 25 人で運営が行われる予定である。

さらに、カポロ零細漁港を利用するステークホルダーの代表として各職業組織の代表から構成される「職業組織代表者」集団が、カポロ零細漁港運営に助言・支援を行う。「職業組織代表者」集団の構成員は、「カポロ海面漁業共同管理諮問評議会」の構成員と重複することもあるが、同評議会ではそれぞれ一定の職位を得ており「職業組織代表者」集団ではそれぞれの職業組織の代表というステータスであり別の社会的ステータスである。従って、「職業組織代表者」集団は同評議会の傘下の組織ではないが、カポロ零細漁港運営の改善や発生する利害対立の解決の斡旋などを、同評議会を通じて「カポロ零細漁港共同管理委員会」に上申する関係性を有する。また、「職業組織代表者」集団は「カポロ零細漁港共同管理委員会」に対して下記の運営支援を直接行う関係性を有する。

- ・ 利用料金や利用ルールの設定・変更などの事前協議などに参画する。
- ・ 職業組織代表者は漁港内での利害関係の衝突などの解決の斡旋などに参画する。

・各関連施設での同業職業者間での利用調整・利害衝突解決・利用料金未納対策を出来る限り自主的に講じる。

このため、「職業組織代表者」集団は上記の活動に関連して、月 1 回程度は総ての職能で少なくとも 1 名の代表者が集められ、カポロ零細漁業センター総局と定例会議を開き、必要に応じて必要となる代表者を適宜集め、臨時協議を行う。下表に現時点で想定される各運営関連機関の役割・責任・機能分担を纏める。これら内容について、ソフトコンポーネント支援を通じて、関係機関の共通認識のもと明確化して行く予定である。

	役割	責任	機能分担
①カポロ零細漁港共同管理委員会	カポロ零細漁港運営方針の決定、予算の策定、収支報告書の監査・承認	カポロ零細漁港の適切な運営の実現	運営事項の承認・決定
②カポロ零細漁港センター総局	カポロ零細漁港施設の運営・維持管理	継続性のある運営と維持管理の実現	運営実務
③カポロ海面漁業共同管理諮問評議会	関連ステークホルダーとしてのカポロ零細漁港運営に対する監視・助言	カポロ零細漁港運営規則などの遵守の実現	運営に対する諮問的助言
④地方分権局	漁港利用関連政策（違法漁業取締、水産物品質管理基準など）の遵守の監視	カポロ零細漁港における漁港利用関連政策的な運用の実現	運営に対する専門技術的助言
⑤職業組織代表者	関連ステークホルダーとしてのカポロ零細漁港運営に対する支援・助言	カポロ零細漁港利用にかかわる出来る限りの自主的利害調整などの実現	利用者の運営参画

図 3-34 にカポロ零細漁港運営の組織関連を示す。

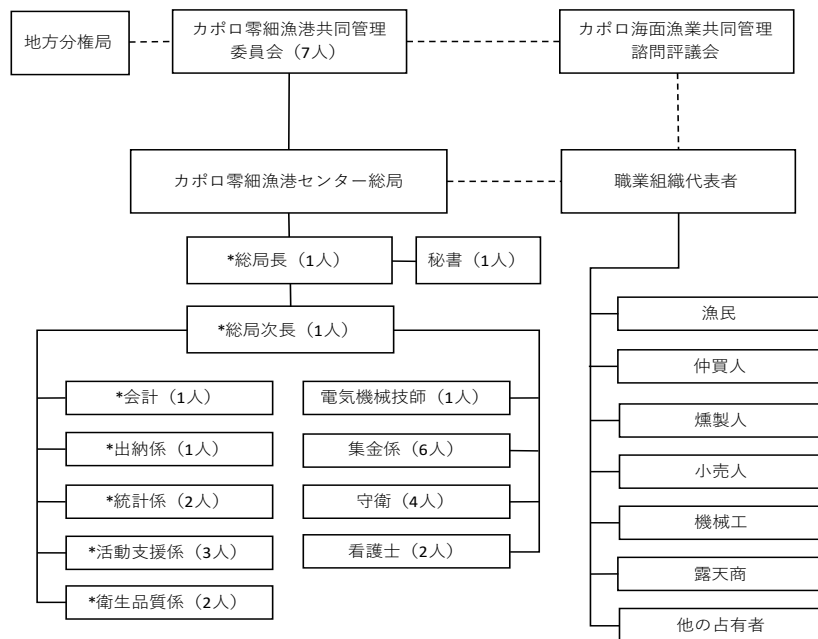


図 3-34 カポロ零細漁港運営の組織関連

備考：* 室印の付いた要員は漁業養殖省より出向派遣される。

3-5 プロジェクトの概略事業費

3-5-1 協力対象事業の概略事業費

本協力対象事業を実施する場合に必要な事業費総額は、11.17億円となり、先に述べた日本とギニア国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記(3)に示す積算条件によれば、次のとおりと見積られる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

(1) 日本側負担経費

概略総事業費 約 1,117.3 百万円

費目		概略事業費 (百万円)	
施設	管理棟	113.8	977.5
	R C 構造建屋	216.3	
	高置水槽塔	55.8	
	折板屋根建屋	99.1	
	公衆トイレ	27.7	
	外構	91.0	
	建築工事その他	140.5	
	護岸	233.3	
実施設計・施工監理・技術指導		139.8	

(2) 「ギ」国側負担経費 11,247,800 千 GNF (約 127.1 百万円)

- ① 環境社会配慮費用 270,000 千 GNF (約 3.1 百万円)
- ② サイト内のゴミ撤去費用 521,000 千 GNF (約 5.9 百万円)
- ③ 用地の供用化費用 1,210,000 千 GNF (約 13.7 百万円)
- ④ サイト内の既存構造物・障害物撤去費用 1,500,000 千 GNF (約 17.0 百万円)
- ⑤ 住民など移転補償費 1,980,000 千 GNF (約 22.4 百万円)
- ⑥ 利用者移転補填費・移転先整備費用 495,000 千 GNF (約 5.6 百万円)
- ⑦ 電気・水道・電話引込費用 504,000 千 GNF (約 5.7 百万円)
- ⑧ 井戸掘削・建設費用 159,000 千 GNF (約 1.8 百万円)

⑨ 外柵・門扉の築造費用	450,000 千 GNF	(約 5.1 百万円)
⑩ 事務機器・家具類の調達費用	45,000 千 GNF	(約 0.5 百万円)
⑪ 銀行手数料	95,800 千 GNF	(約 1.1 百万円)
⑫ 消費税還付費用	4,018,000 千 GNF	(約 45.4 百万円)

(3) 積算条件

- ① 積算時点：平成 28 年 10 月
- ② 為替交換レート : 1US\$ =103.39 円
: 1 現地通貨 (GNF) =0.0113 円
- ③ 施工・調達期間：詳細設計、工事の期間は、「事業実施工程表」に示したとおり。
- ④ その他：積算は、日本政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

3-5-2 運営・維持管理費

カポロ零細漁港の運営においては、表3-12に示すように年額約66,680,000 GNF (219,840,000 GNF - 153,160,000 GNF)の運営収益が得られると試算される。

しかしながら、中長期的な運営維持管理費用として施設・設備の維持管理には表3-13に示すような定期的にまとまった額の維持管理費用支出が必要になる。かかる資金を適切に確保するためには、上記で発生した収益の一部を維持管理基金として毎年積立て、維持管理支出に備えることが合理的であると考えられる。表3-14に示すように、収益から毎年52,000,000GNF(予想収益66,680,000GNFの約78%)を積み立てることにより表3-13に示した資金の確保は可能であるため、更新資金を確実に確保できるような資金管理計画を作成することにつき合意済みである。

表 3-12 カポロ零細漁港の収支予測 (単位：GNF)

費目	年額	備考
収入		
チェストフリーザー賃貸料	19,200,000	100,000 GNF/月 x 12月 x 16台
大型保冷箱賃貸料	10,080,000	70,000 GNF/月 x 12月 x 12台
小型保冷箱使用料	32,400,000	3,000 GNF/日 x 20日/月 x 10月 x 54台
漁網修理場使用料	960,000	2,000 GNF/日 x 20日/月 x 12月 x 2カ所
漁民ロッカー賃貸料	24,000,000	50,000 GNF/月 x 12月 x 40室
鮮魚小売場使用料	2,400,000	1,000 GNF/日 x 20日/月 x 12月 x 10カ所
漁具等販売所賃貸料	7,200,000	50,000 GNF/月 x 12月 x 12室
薫製釜使用料	100,800,000	5,000 GNF/日 x 20日/月 x 12月 x 84カ所
船外機修理場賃貸料	4,200,000	350,000 GNF/月 x 12月 x 1室
魚一次処理場使用料	7,200,000	3,000 GNF/日 x 20日/月 x 12月 x 10カ所
公衆トイレ使用料	6,000,000	500 GNF/回 x 50回/日 x 20日/月 x 12月
漁船修理場賃貸料	600,000	25,000 GNF/月 x 12月 x 2カ所
車両入場料	4,800,000	1,000 GNF/回 x 20回/日 x 20日/月 x 12月
収入計	219,840,000	
支出		
現場雇用人件費	70,560,000	420,000 GNF/月 x 12月 x 14人
旅費交通費	2,400,000	200,000 GNF/月 x 12月
通信費	2,400,000	200,000 GNF/月 x 12月
接待費	800,000	200,000 GNF/回 x 4回
会議費	2,400,000	200,000 GNF/月 x 12月
燃油代	12,000,000	1,000,000 GNF/月 x 12月、非常用発電機
事務用品費	2,400,000	200,000 GNF/月 x 12月
修理費	2,000,000	500,000 GNF/回 x 4回

資材・工具購入費	1,200,000	100,000 GNF/月 x 12月
事務所清掃費	3,600,000	300,000 GNF/月 x 12月
場内清掃費	24,000,000	2,000,000 GNF/月 x 12月
ゴミ積み込み費	9,600,000	800,000 GNF/月 x 12月
ゴミ運搬費	14,400,000	1,200,000 GNF/月 x 12月
浄化槽清掃費	1,800,000	900,000 GNF/回 x 2回
社会福祉費	3,600,000	300,000 GNF/月 x 12月
支出計	153,160,000	
予想年間収益	66,680,000	

備考：漁業養殖省から派遣される11名の人件費、電気代、水道代は漁業養殖省が費用負担する。

表 3-13 カポロ零細漁港の建物・設備に必要となる更新資金（単位：GNF）

運用年数	必要資金	内訳
5年毎	50,000,000	仕上塗装補修、構内舗装補修
7年毎	134,400,000	チェストフリーザー・小型保冷箱買換、大型保冷箱製造
15年毎	350,000,000	空調機換気設備機器交換、屋根・雨樋補修、施設塗装補修

表 3-14 中長期的維持管理費用と収益積立基金（単位：千GNF）

費目	5年後	7年後	10年後	14年後	15年後	20年後	21年後	25年後	28年後	30年後
仕上塗装補修、舗装補修	50,000		50,000		50,000	50,000		50,000		50,000
チェストフリーザー・保冷箱更新		134,400		134,400			134,400		134,400	
空調機換気機器交換、屋根・雨樋・塗装補修					350,000					350,000
維持管理費用必要額	50,000	134,400	50,000	134,400	400,000	50,000	134,400	50,000	134,400	400,000
積立基金期末合計総定額	260,000	314,000	335,600	493,600	411,200	271,200	273,200	346,800	452,800	422,400
積立基金期末残高総定額	210,000	179,600	285,600	359,200	11,200	221,200	138,800	296,800	318,400	22,400

備考：積立基金期末合計総定額は、年当たり52,000千GNFの積立を継続した場合の前期残高との合計額を示す。

第4章 プロジェクトの評価

第4章 プロジェクトの評価

4-1 事業実施のための前提条件

本プロジェクト実施の前提条件として、「ギ」国側が実施する必要がある主要事項は以下のとおりである。

① 環境許可証等の取得等

漁港改修時の住民移転、商業移転、一時移転により影響を受ける利害関係者への事前説明・告知・移転先の準備、EIA 調査の実施、環境保全局からの環境許可証の取得、建設工事・資機材調達に関して必要とされる許認可の取得。

② 工事用地の確保等

プロジェクトサイト用地の確保、サイト内の既存建物・障害物の解体及び撤去、サイト内のゴミの撤去・搬出、建設工事にかかる仮設ヤード・現場事務所等の用地の確保、サイト内への部外者の立ち入り禁止措置。

③ プロジェクトの円滑な進捗に対応する措置等

銀行取極の締結・支払授權書の速やかな発給、本プロジェクトの実施に関与する日本人に対する入国・滞在の許可、ならびに、滞在中の安全の確保、建設工事・資機材調達に必要となる免税通関の確保、本プロジェクトによる建設工事・資機材調達及び役務を提供するに際して「ギ」国内で日本人及び日本法人に課せられるすべての税金の免税措置。

④ 「ギ」国側の負担工事等

井戸水供給工事、給水管引き込み工事、電力供給・電話線引き込み工事の実施、事務機器・家具類の調達、外柵・門扉の築造。

4-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項

本プロジェクトの効果を発現・持続するために「ギ」国側が取り組むべき事項は以下のとおりである。

① 運営・維持管理

本計画の運営に必要な要員と運営維持管理費を確保し、施設・機材の適切かつ効果的な運用と管理を行うこと。

② 関連機関における協力体制の構築

零細漁港としての適切な運営規則・運用マニュアル・会計処理手順等の樹立、運営維持管理費用の確保のための財務処理手続きの修正などに関して、実施機関である漁業養殖海洋経済省と運営に関与するカポロ海面漁業共同管理諮問評議会などの地域団体との間で協力体制を構築すること。

③ プロジェクト効果の的確な把握

プロジェクトの継続的な発展を期するため実施効果を的確に把握する目的で、本プロジェクトの効果測定を定期的・継続的に実施すること。

4-3 外部条件

本プロジェクトの効果を発現・持続するための外部条件は以下のとおりである。

- ① 気象条件の悪化等により漁業生産が急減しない。
- ② 過度に物価が上昇しない。

4-4 プロジェクトの評価

4-4-1 妥当性

下記に示す諸点により、我が国の無償資金協力により協力対象事業を実施することが妥当であると判断される。

- ① 本プロジェクトの裨益対象は、零細漁民、燻製人、小売人等の貧困層を含む地域住民であり、その数が相当の多数である。
- ② 本プロジェクトの施設・設備は、「ギ」国独自の資金と人材・技術で運営・維持管理が行えるものであり、過度に高度な技術は必要とされない。
- ③ 本プロジェクトは「ギ」国の「漁業・養殖の投資計画 2016－2020」の目標達成に資するものである。
- ④ 本プロジェクト運営の収益性は、施設・設備の運営・維持管理を円滑に行うことが期待できる程度のものである。
- ⑤ 本プロジェクト実施により、地域関係者の住民移転、商業移転、一時移転が発生するという環境社会面での負の影響があるが、かかる影響を排除するための適切な措置がとられている。
- ⑥ 本プロジェクトは、我が国の無償資金協力の制度により特段の困難なく実施可能である。

4-4-2 有効性

本プロジェクトの実施により以下の効果の発現が期待できる。

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2016年実績値)	目標値(2022年) 【事業完成3年後】
水産物取扱いに適した衛生的な環境下での氷蔵水産物(鮮魚量)の取扱量(トン/月)	0	盛漁期(2月-3月):約63.8 貧漁期(7月-9月):約2.2
水揚岸壁を利用した労働負荷が軽減される漁船数(隻/日)	0	50
燻製効率が向上した改良型燻製窯を使用した女性燻製従事者数(のべ人数/月)	0	盛漁期(2月-3月):約2.083 貧漁期(7月-9月):約1.142
既存の水揚場エリアにおける満潮時の利用可能面積(m ²)	約2,391	約4,439
屋根の下で漁網修理ができる面積(m ²)	約196.6	約320.0

2) 定性的効果

- ① 漁港施設の衛生状況や混雑状況が改善する。
- ② 共同燻製作業を行う女性の健康被害リスクが低減する。
- ③ 水産物の品質改善により販売市場が多様化する。
- ④ 漁業従事者、荷受人、水産加工業者の生計活動が持続的に行われる。

以上の内容により、本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

[資料]

資料 1. 調査団員・氏名

(1) 予備調査時

氏名	担当	所属
杉山 俊士	総括	独立行政法人 国際協力機構 国際協力専門員
柿平 康伸	水産施設計画	独立行政法人 国際協力機構 国際協力専門員
畔上 智洋	計画管理	独立行政法人 国際協力機構 農村開発部
島田 宗宏	業務主任／水産物流通	OAFIC (株)
花田 健義	建築施設計画・設計/運営 維持管理計画/積算	OAFIC (株) (補強)
山田 俊夫	土木施設計画・設計/積算	OAFIC (株) (補強)
渡部 和石	環境社会配慮	OAFIC (株) (補強)
橋爪 雅彦	通訳 (日仏)	OAFIC (株) (補強)

(2) 概略設計調査時

氏名	担当	所属
杉山 俊士	総括	独立行政法人 国際協力機構 国際協力専門員
畔上 智洋	計画管理	独立行政法人 国際協力機構 農村開発部
島田 宗宏	業務主任／水産物流通	OAFIC (株)
花田 健義	建築施設計画・設計/運営 維持管理計画/積算	OAFIC (株) (補強)
山波 博明	土木施設計画・設計/積算	OAFIC (株) (補強)
渡部 和石	環境社会配慮	OAFIC (株) (補強)
小林 正明	自然条件	OAFIC (株)
藤井 博品	機材計画/調達計画/積算	OAFIC (株)
橋爪 雅彦	通訳 (日仏)	OAFIC (株) (補強)

(3) 概略設計説明調査時

氏名	担当	所属
畔上 智洋	総括	独立行政法人 国際協力機構 農村開発部
島田 宗宏	業務主任／水産物流通	OAFIC (株)
花田 健義	建築施設計画・設計/運営 維持管理計画/積算	OAFIC (株) (補強)
渡部 和石	環境社会配慮	OAFIC (株) (補強)
橋爪 雅彦	通訳 (日仏)	OAFIC (株) (補強)

資料 2. 調査行程

(1) 予備調査時

日	月日	曜日	調査日程 (JICA 団員・コンサルタント)		
			JICA 団員	コンサルタント①、③、⑥、⑦	コンサルタント②
1	4/24	日		東京発→	
2	4/25	月		パリ着、パリ発→コナクリ着	
3	4/26	火		漁業養殖省海面漁業局協議 (ワークプラン説明・協議、質問票)	
4	4/27	水		サイト調査 (土地利用状況、環境社会配慮など)	
5	4/28	木		サイト調査 (土地利用状況)、ベースライン調査準備	
6	4/29	金		海面漁業局協議 (上位計画関連、用地取得確認)	
7	4/30	土		サイト調査 (水産流通、施設状況、環境社会配慮)	
8	5/1	日		ベースライン調査開始	
9	5/2	月		海面漁業局協議 (実施計画、環境社会配慮対策関連、予算等)	
10	5/3	火		サイト調査 (水産流通、漁船接岸状況)	
11	5/4	水		海面漁業局協議 (環境社会配慮対策関連：移転補償など)	
12	5/5	木		海面漁業局協議 (運営維持管理、負担事項関連など)	東京発→
13	5/6	金		海面漁業局協議 (漁村振興ニーズ確認、関連施設運営体制)	→コナクリ着
14	5/7	土		技術調査 (水産流通・建設事情・環境社会配慮関連)	サイト海象・立地条件
15	5/8	日		サイト状況確認、団内協議、資料整理	
16	5/9	月	東京発→	第1回ステークホルダー会議準備	カポロ川流量等確認
17	5/10	火	コナクリ着	第1回ステークホルダー会議開催支援	サイト地質条件調査
18	5/11	水	漁業養殖省・計画協力省表敬、日本大使館表敬、サイト調査 (カポロ水揚場)		
19	5/12	木	海面漁業局等協議 (全体計画、運営体制など)		
20	5/13	金	サイト調査 (土地利用状況、環境社会配慮など)		
21	5/14	土	サイト調査 (カポロ周辺水産市場)		サイト調査、コナクリ発→
22	5/15	日	団内協議、ミニッツ準備		パリ着、パリ発→
23	5/16	月	海面漁業局等ミニッツ協議	建設・調達関連調査	東京着
24	5/17	火	ミニッツ署名、第2回ステークホルダー会議開催支援		
25	5/18	水	日本大使館報告 コナクリ→ダカール (官団員)	建設・調達関連調査	
26	5/19	木	JICA セネガル事務所報 告、ダカール発	冷蔵庫状況・運営管理状況調査 (ブルビネ零細漁港、テム ネタイ零細漁港、ケニアン水産卸売市場)	
27	5/20	金	→経由地→	海面漁業局総括協議	
28	5/21	土	→東京着	資料整理、補足調査、コナクリ発→	
29	5/22	日		パリ着、パリ発→	
30	5/23	月		東京着	

①業務主任/水産物流通、②土木施設計画・設計/積算、③建築施設計画・設計/運営維持管理計画/積算、

⑥環境社会配慮、⑦日仏通訳

(2) 概略設計調査時

日	月日	曜日	調査日程 (JICA 団員・コンサルタント)		
			JICA 団員	コンサルタント	
1	7/31	日		①、③、⑦東京発→経由地→	
2	8/01	月		→コナクリ	
3	8/02	火		海面漁業局等表敬 (ワークプラン再説明)、(日本大使館表敬)	
4	8/03	水		再委託競争見積開札・技術評価、ベースライン調査再開	
5	8/04	木		海面漁業局等協議 (用地取得確認、サイト整備状況)	
6	8/05	金		サイト調査 (土地利用状況、環境社会配慮)	
7	8/06	土		サイト調査 (水産流通、漁船接岸状況)	
8	8/07	日		資料整理	
9	8/08	月		再委託調査契約交渉、積算調査開始	
10	8/09	火		海面漁業局等協議 (全体計画など)	
11	8/10	水		海面漁業局等協議 (計画詳細内容など)	
12	8/11	木		海面漁業局協議 (漁村振興ニーズ確認など)	
13	8/12	金		再委託調査指導、サイト調査 (水産流通、漁船接岸状況)	
14	8/13	土		サイト調査 (水産流通、漁船接岸状況)	
15	8/14	日		資料整理	
16	8/15	月		海面漁業局等協議 (上位計画関連など)	
17	8/16	火		海面漁業局等協議 (運営維持管理など)	
18	8/17	水		②、⑥東京発→経由地→、海面漁業局等協議 (予算措置など)	
19	8/18	木		②、⑥→コナクリ、海面漁業局等協議 (相手国負担事項など)	
20	8/19	金		サイト調査 (土地利用状況、環境社会配慮)	
21	8/20	土		サイト調査 (水産流通、漁船接岸状況)	
22	8/21	日		団内会議	
23	8/22	月		業態別ステークホルダー会議準備	
24	8/23	火		第1回業態別ステークホルダー会議開催支援	
25	8/24	水		海面漁業局等協議 (ステークホルダー会議結果確認・評価)	
26	8/25	木		海面漁業局等協議 (運営維持管理計画)	
27	8/26	金		⑤東京発→経由地→	
28	8/27	土		⑤→コナクリ	
29	8/28	日		団内会議	
30	8/29	月	東京発→経由地→		
31	8/30	火	コナクリ着		機材調達事情関連調査
32	8/31	水	団内協議、漁業養殖省表敬・計画協力省表敬、①、⑥、⑦		機材調達事情関連調査
33	9/01	木	海面漁業局等協議、①、③、⑥、⑦		機材調達事情関連調査
34	9/02	金	海面漁業局等協議、サイト視察、①、③、⑥、⑦		{大潮}、協議参加又は補足調査
35	9/03	土	団内協議、ミニッツ案作成		
36	9/04	日	ミニッツ案仏語翻訳		
37	9/05	月	海面漁業局等協議 (ミニッツ案協議)、①、③、⑦	⑥及びその他、第2回業態別ステークホルダー会議開催支援	
38	9/06	火	海面漁業局等協議 (ミニッツ最終確認)、ミニッツ署名	⑥及びその他、第3回業態別ステークホルダー会議開催支援	
39	9/07	水	日本大使館報告 コナクリ→ダカール	②コナクリ発、海面漁業局等協議 (ステークホルダー会議結果確認・評価)	
40	9/08	木	JICA セネガル事務所 報告、ダカール発	②→経由地→、海面漁業局等協議 (追加順点調査項目確認・協議、調査日程調整)	
41	9/09	金	→経由地→	②帰国、サイト調査 (水産流通、漁船接岸状況)	
42	9/10	土	東京	ベースライン補足調査、建設許可手続関連調査	
43	9/11	日		①コナクリ発	
44	9/12	月		①→経由地→、	
45	9/13	火		①帰国	③、⑤建設・機材調達事情調査
46	9/14	水		⑥環境社会配慮補足調査	建設・機材調達事情調査
47	9/15	木		環境社会配慮補足調査	積算関連調査
48	9/16	金		環境社会配慮補足調査	積算関連調査

49	9/17	土		環境社会配慮補足調査	積算関連調査	再委託調査最終結果確認
50	9/18	日		資料整理	資料整理	{大潮}資料整理
51	9/19	月		業態別ステークホルダー会議支援	建設・調達事情補足調査	再委託調査最終結果評価
52	9/20	火		業態別ステークホルダー会議支援	建設・調達事情補足調査	再委託調査最終結果評価
53	9/21	水		環境社会配慮補足調査	建設・調達事情補足調査	④コナクリ発
54	9/22	木		環境社会配慮補足調査	建設・調達事情補足調査	④→経由地→
55	9/23	金		環境社会配慮補足調査	建設・調達事情補足調査	④帰国
56	9/24	土		環境社会配慮補足調査	建設・調達事情補足調査	{小潮}
57	9/25	日			資料整理	資料整理
58	9/26	月		③、⑦コナクリ発→	機材調達事補足調査	
59	9/27	火		③、⑦→経由地→	機材調達事補足調査	
60	9/28	水		③、⑦帰国、⑥コナクリ発	機材調達事補足調査	
61	9/29	木		⑥→経由地→	機材調達事補足調査	
62	9/30	金		⑥帰国、	機材調達事補足調査	
63	10/1	土			機材調達事補足調査	
64	10/2	日			資料整理	
65	10/3	月			その他分野の補足資料収集	
66	10/4	火			その他分野の補足資料収集	
67	10/5	水			その他分野の補足資料収集	
68	10/6	木			その他分野の補足資料収集	
69	10/7	金			⑤コナクリ発	
70	10/8	土			⑤→経由地→	
71	10/9	日			⑤帰国	

- ①業務主任、②土木施設計画・設計/積算、③建築施設計画・設計/運営維持管理計画/積算、
④自然条件調査、⑤機材/調達計画/積算、⑥環境社会配慮、⑦仏語通訳

(3)概略設計説明調査時

日	月日	曜日	調査日程 (JICA 団員・コンサルタント)	
			JICA 団員	コンサルタント①、②、③、④
1	4/17	月		東京発→
2	4/18	火		→経由地→コナクリ
3	4/19	水	東京発	漁業省との協議 (詳細計画内容・環境社会配慮・先方負担事項等の確認)
4	4/20	木	→経由地→コナクリ	サイト調査 (ゴミ問題、製氷施設等の確認)
5	4/21	金	漁業省との協議 計画協力省との協議	
6	4/22	土	ステークホルダー協議開催	
7	4/23	日	ミニッツ作成・翻訳	
8	4/24	月	ミニッツ協議 予算省との協議	
9	4/25	火	ミニッツ協議 ミニッツ署名	
10	4/26	水	大使館報告 コナクリ発→	
11	4/27	木	→経由地→	
12	4/28	金	→東京	

- ①業務主任、②建築施設計画・設計/運営維持管理計画/積算、③環境社会配慮、④仏語通訳

資料 3. 関係者（面会者）リスト

1. 計画・国際協力省

Mr. Jean Matho DORE 局長（アフリカアジア局）
Mr. Abdoulaye D. Condé 課長

2. 漁業養殖海洋経済省

Mr. André Loua 大臣
Mr. Alpha Oumar Manet 事務次官
Ms. Keita N. Sonah Camara 官房長
Mr. Mohamed Chérif Diallo 法律顧問
Mr. Fodé M. Sankhon 戦略開発室 局長
Mr. Bangoura Mohamed M'mah 戦略開発室 調査担当官
Mr. Amara Camara Kaba 国家海面漁業局 国家局長
Mr. Aboubacar Bangoura 国家海面漁業局 調査担当官
Mr. Lancine Sagno 国家海面漁業局 調査担当官
Mr. Ousmane Camara 国家海面漁業局 調査担当官
Mr. Diallo Boubacar 国立ブスラ水産研究所 社会経済部長
Mr. Camara Fodé Mono ケニアン冷凍設備群 技術部長
Mr. Camara Souba 国立漁業養殖品検査局 衛生検査官
Mr. Sékou Touré JICA 調査プロジェクト調整官

3. 経済財務省

Mr. Barry Amadou 財務検査官

4. 予算省

Mr. Alpha Mohamed Kallo 事務次官

5. 環境・水・森林省 / ギニア環境影響評価局

Mr. Monenou Mamadi Oscar 調整担当官
Mr. Diallo Abdoul Karim アシスタント

6. 都市・国土整備省

Mr. Moustapha Sylla 国家建設局長

7. 水利局

Mr. Mandiou Condé

水利局長

8. 日本大使館

迫 久展

特命全権大使

吉川 亨

参事官

坪井 大樹

三等書記官

井上 保子

専門調査員

9. 日本人現地関係者

大内 聖一

JICA 専門家（水産行政アドバイザー）

佐々木 美和

JICA 専門家（ODA アドバイザー）

資料 4. 討議議事録 (M/D)

(1) 第一次調査 (予備調査) 時 協議議事録

PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS
SUR
L'ETUDE PRELIMINAIRE
POUR
LE PROJET d'Aménagement du Port de Pêche Artisanale de Kaporo
en République de Guinée

Basé sur la requête du Gouvernement de la République de Guinée (ci-après, désigné "la Guinée"), le Gouvernement Japonais a décidé d'exécuter l'étude préliminaire de coopération en matière du projet d'aménagement du Port de Pêche Artisanale de Kaporo (ci-après, désigné "le Projet"), et l'Agence Japonaise de la Coopération Internationale (JICA) a effectué l'étude préliminaire.

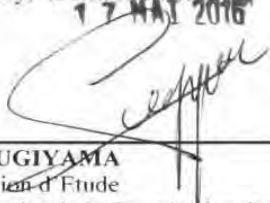
La JICA a envoyé du 25 avril au 21 mai 2016, en Guinée, une Mission d'Etude préliminaire (ci-après, désignée "la Mission") dirigée par M. Shunji SUGIYAMA, Conseiller Supérieur en Coopération Internationale.


Tout en faisant une série de discussions avec les personnes concernées par le Projet, la Mission a effectué l'étude dans le site du Projet.


A l'issue des discussions suscitées et l'étude effectuée sur le site, les deux parties se sont mises d'accord sur les articles mentionnés dans le document attaché.

Fait, à Conakry, le

17 MAI 2016


M. Shunji SUGIYAMA
Chef de Mission d'Etude
Agence Japonaise de la Coopération Japonaise
(JICA)
Japon


Mme KEITA N. Sonah CAMARA
Chef de Cabinet
Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et
de l'Economie Maritime
République de Guinée


M. Jean Matho DORE
Directeur Général Afrique - Asie
Ministère du Plan et de la Coopération
Internationale
République de Guinée



Document attaché

1. Objectif du Projet

Les deux parties, ont convenu à redéfinir l'objectif du Projet comme suit :

“ Ce présent Projet a pour objectif d'améliorer l'environnement hygiénique et le cadre de travail au Port de Pêche artisanale de Kaporo à travers l'aménagement des installations de débarquement, de manipulation et de conservation de poisson, dans le port. ”

On peut s'attendre à ce que l'exécution du présent Projet puisse contribuer à l'amélioration des conditions de vie des communautés de pêche et à fournir les produits halieutiques de bonne qualité sécuritaire.

2. Site du Projet

Le Site du Projet est situé à Kaporo, Commune de Ratoma, Ville de Conakry.

La partie guinéenne a informé que le Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime avait commencé à effectuer l'étude topographique, afin de fixer les limites du Site du Projet. Et le Ministère effectuera l'étude cadastrale pour déterminer la validité ou non relatives à la propriété foncière et au droit d'usage coutumier au sein du Site du Projet.

3. Organisme responsable et agence d'exécution

1) Organisme responsable : Ministère du Plan et de la Coopération Internationale.

2) Organisme d'exécution : Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime.

3) Agence chargée de l'exécution : Direction Nationale de la Pêche Artisanale

Par la réforme effectuée de l'organisation au mois de janvier 2016, l'organigramme du Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime, il est indiqué dans l'Annexe 1, mais au moment de notre étude, le transfert vers le nouveau système d'organisation n'est pas encore achevé. La partie guinéenne s'est engagée à déterminer la tâche compétente et l'affectation du personnel dans les meilleurs délais, et à informer la partie japonaise du résultat.

4. Composants de la requête

Pour des raisons techniques (ensablement du lit du chenal, renforcement des courants et dragage régulier obligatoire, etc.) et financières, les deux parties ont réexaminé les composantes de la requête et ont consenti à exclure les items cités ci-dessous :

1) L'aire de repos des barques ;

2) Le ponton (Plate-forme en pente), et

3) Le réservoir et dispositif de ravitaillement en carburant.

5. Système d'exploitation et de gestion des installations et équipements

Concernant le système d'exploitation et de gestion relatifs aux installations et équipements, la partie guinéenne a informé la partie japonaise de la politique de cogestion par deux (2) organes, à savoir : 1) le Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime/ Direction Nationale des Pêches Artisanales/ Direction des Pêches de la Commune de Ratoma, 2) Conseil de Cogestion des Pêcheries Maritimes du Port de Pêche de Kaporo (CCPM/K). En rapport avec cela, la partie guinéenne s'est engagée à formuler le plan d'exploitation et de gestion (avant-projet) mentionnant les items cités en dessous, et à le soumettre au Bureau de la JICA au Sénégal avant le 15 juillet 2016.

Les items suivants seront à examiner dans le plan de l'avant-projet d'exploitation et de gestion :

1) Le schéma d'organigramme ;

2) La composition et sa compétence relatives à l'organe de surveillance pour exploitation ;

3) La composition et sa tâche compétente relatives aux effectifs pour exploitation, entretien et gestion ;

4) Le plan d'entretien et de gestion relatifs aux installations et équipements ; et

5) Le plan de recettes et dépenses.

6. Problème de traitement des ordures

La Mission a exprimé son inquiétude du fait qu'à l'intérieur du port de pêche de Kaporo, le rejet d'une grande quantité d'ordure constitue une situation grave, et que cela risque d'exercer une influence négative sur l'exécution du Projet. En réponse à ladite inquiétude, la partie guinéenne a informé qu'elle avait commencé à organiser le Comité d'Assainissement du Débarcadère de Kaporo et à prendre les mesures contre le problème d'ordures. Elle s'est engagée à formuler le plan d'action pour l'assainissement régulier du port et ses alentours et à le présenter au Bureau de la JICA au Sénégal avant le 15 juillet 2016.

7. Considérations environnementales et sociales

La partie guinéenne a accepté que lors de l'exécution du Projet, elle observe, en sus des lois domestiques concernées, la ligne directrice des considérations environnementales et sociales de la JICA, et qu'elle prend les mesures adéquates par rapport aux soucis environnementaux et sociaux exprimés. Par ailleurs, le Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime prend la responsabilité de la réalisation de l'Etude d'Impact Environnemental et Social (EIES) et la mise en place d'autres politiques nécessaires aux considérations environnementales et sociales.

8. Déplacement provisoire et/ ou définitif

La Mission a constaté que, lors de l'exécution du Projet, il serait nécessaire d'effectuer le déplacement provisoire et/ ou définitif des installations commerciales et des locaux à usage d'habitation situés à l'intérieur du site du Projet.

La partie guinéenne a mis en place une équipe opérationnelle pour prendre en compte les considérations environnementales et sociales liées au présent Projet. Elle a engagé des discussions avec toutes les parties prenantes pour le déplacement du commerce et des habitants. Elle s'est aussi engagée à continuer les discussions avec les parties prenantes, et en cas d'exécution du présent Projet, à achever le déplacement du commerce et des habitants à un moment convenable, conformément à la ligne directrice des considérations environnementales et sociales de la JICA.

9. Dispositions à la charge de la partie guinéenne

La partie guinéenne s'est engagée, lors de l'exécution du présent Projet, à procéder à l'évacuation des installations existantes au sein du Site du Projet, à la compensation liée au déplacement provisoire et/ ou définitif, à l'indemnisation des personnes affectées par la fermeture provisoire des installations commerciales et à la mise en œuvre de l'évaluation d'impact sur l'environnement, etc.

10. Système de la Coopération financière non-remboursable du Japon

Après explication de la Mission, la partie guinéenne a compris le système de la Coopération financière non-remboursable du Japon indiqué dans l'Annexe 2.

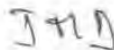
11. Programme ultérieur

Après présentation du rapport de la Mission aux Autorités Japonaises et la soumission des plans à formuler conformément aux Points 5 et 6 ci-dessus, la JICA réalisera une étude du concept sommaire, dans le cas où l'exécution du projet serait jugée pertinente.

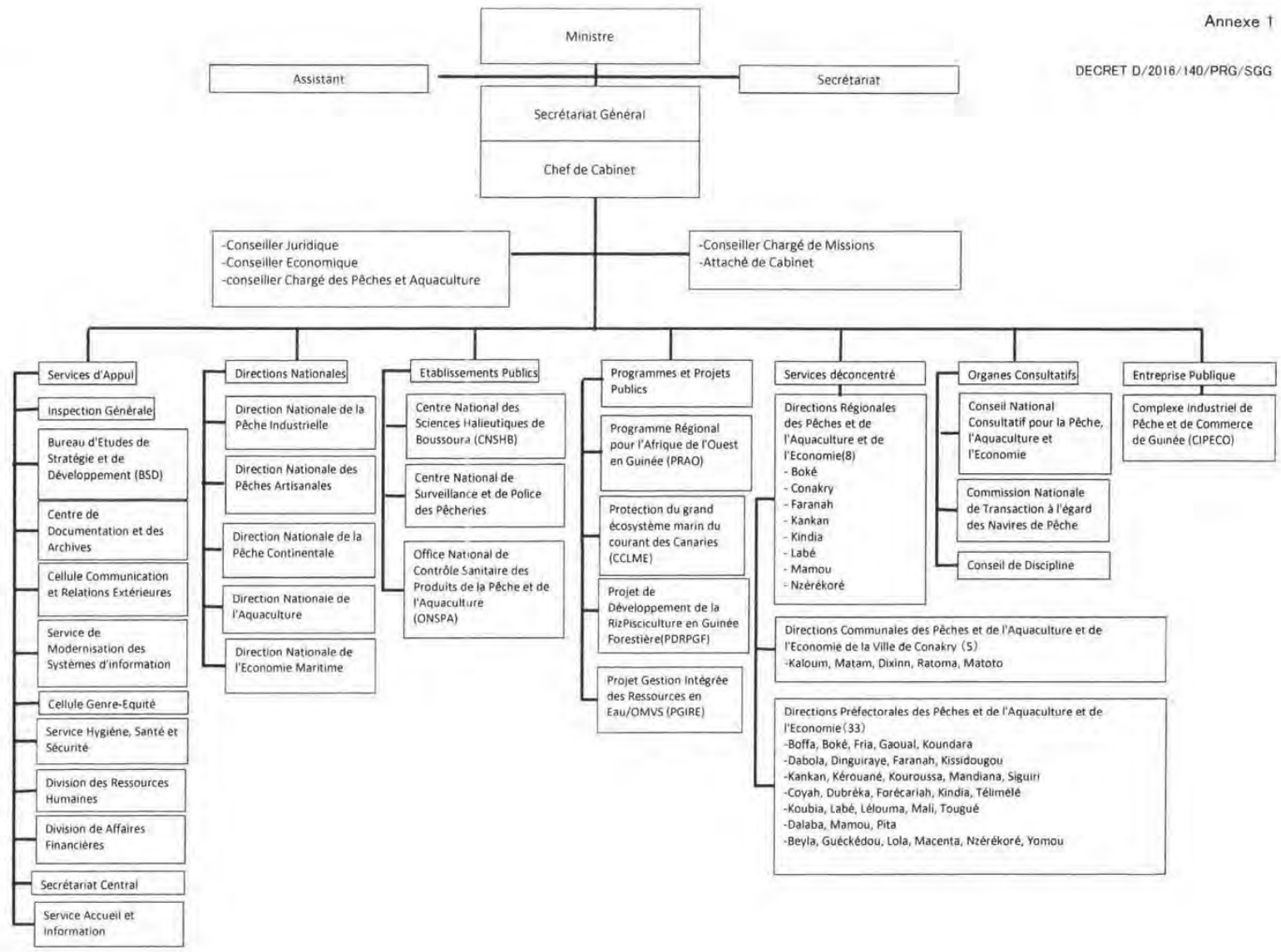
12. Délai d'exécution

La partie guinéenne a demandé à la partie japonaise de bien vouloir réaliser le Projet dans un bref délai, en tenant compte du retard dû à la déclaration de l'état d'urgence sanitaire par l'OMS vécu par la Guinée

- Annexe 1 Schéma d'organigramme du Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime
Annexe 2 Système de la Coopération financière non-remboursable du Japon



Handwritten mark



資料-10

JMD

Handwritten mark

SYSTEME DE LA COOPERATION FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

Le Gouvernement du Japon (ci-après dénommé "le Gdj") est au centre de l'exécution des réformes organisationnelles pour améliorer la qualité des opérations de l'Aide publique au développement (l'Apd), et dans le cadre de ce réajustement, une nouvelle loi de la JICA est entrée en vigueur au 1^{er} octobre 2008. En se basant sur la loi et la décision du Gdj, la JICA est devenue l'agence exécutive de la Coopération financière non-remboursable du Japon pour les Projets généraux, pour la Pêche et pour la Coopération Culturelle.

La coopération financière non-remboursable consiste en des fonds non-remboursables pour le pays bénéficiaire qui permettront de fournir les installations, les équipements et les services (services techniques ou transport des produits, etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations y afférentes du Japon. La coopération financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don de matériel en nature au pays bénéficiaire.

1. Procédures de la coopération financière non-remboursable du Japon

La coopération financière non-remboursable du Japon est menée comme suit :

Etude préliminaire (ci-après dénommée « l'Etude »)

- L'Etude menée par la JICA

Estimation et approbation

- Estimation par le Gdj et la JICA. Approbation par le Conseil des ministres du Japon

Détermination de l'exécution

- L'Echange de Notes entre le Gdj et un pays bénéficiaire

Accord de Don (ci-après dénommé « l'A/D »)

- Accord conclu entre la JICA et un pays bénéficiaire

Exécution

- mise en œuvre du Projet sur la base de l'A/D

2. Etude préliminaire

(1) Contenu de l'Etude

Le but de l'Etude est de fournir un document de base nécessaire pour l'estimation du Projet par la JICA et le Gdj.

Le contenu de l'Etude est le suivant:

- confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du Projet.
- évaluer la pertinence de la coopération financière non-remboursable d'un point de vue technologique et socio-économique
- confirmer le concept de base du plan convenu après Concertations entre les deux parties
- préparer un concept de base du Projet ; et
- estimer les coûts du Projet

Le contenu de la requête par le pays bénéficiaire n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de la coopération financière non-remboursable. Le concept de base du projet doit être confirmé par rapport au cadre d'aide financière non-remboursable du Japon.

La JICA demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer pour assurer son indépendance lors de l'exécution du Projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature des minutes des Concertations.

(2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution de l'Etude, la JICA utilise un (des) consultant(s) enregistré(s). La JICA effectue une sélection basée sur des propositions soumises par ces derniers.

(3) Résultat de l'Etude

Le rapport de l'Etude est relu par la JICA, et après confirmation de la justesse du Projet, la JICA recommande au Gdj d'effectuer une estimation sur l'exécution du Projet.

3. Plan de la coopération financière non-remboursable du Japon

(1) L'E/N et l'A/D

Après l'approbation par le Conseil des ministres du Japon du Projet proposé par le gouvernement bénéficiaire, l'Echange de Notes (ci-après dénommé "l'E/N") sera signé entre le Gdj et le Gouvernement du pays bénéficiaire pour formuler une demande d'aide, qui sera suivie par la conclusion de l'A/D entre la JICA et le Gouvernement du pays bénéficiaire afin de définir les clauses nécessaires pour l'exécution du Projet, telles que les conditions de paiement, les responsabilités du Gouvernement du pays bénéficiaire, et les conditions d'obtention.

(2) Sélection des Consultants

Le(s) consultant(s) employé(s) pour l'Etude sera (seront) recommandé(s) par la JICA au pays bénéficiaire pour également travailler sur l'exécution du Projet après l'E/N et l'A/D en vue de maintenir l'uniformité technique.

(3) Pays d'origine éligible

La coopération financière non-remboursable du Japon doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services des ressortissants japonais ou du pays bénéficiaire. Lorsque la JICA et le Gouvernement du pays bénéficiaire ou son autorité désignée le jugent nécessaire, la coopération financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services tel que le transport d'un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire). Toutefois, dans le cadre de la coopération financière non-remboursable, les principaux contractants, à savoir les sociétés de construction, la société de commerce nécessaires à l'exécution de la coopération, et le consultant principal doivent être exclusivement des ressortissants japonais. (Le terme "ressortissant japonais" signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.)



JICA



(4) Nécessité de la vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les ressortissants japonais. Ces contrats seront vérifiés par la JICA. Cette vérification est nécessaire car les fonds de la coopération financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

(5) Principales dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de la coopération financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes:

(6) "Usage adéquat"

Le Gouvernement du pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable de manière adéquate et efficace et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable.

(7) "Exportation et Réexportation"

Les produits achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable ne doivent pas être exportés ou réexportés à partir du pays bénéficiaire.

(8) "Arrangement bancaire (A/B)"

- a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son "représentant autorisé" devra ouvrir un compte à son nom dans une banque au Japon (ci-après dénommée la "Banque"). La JICA exécutera la coopération financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.
- b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au gouvernement du Japon conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé.

(9) Autorisation de Paiement (A/P)

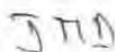
Le Gouvernement du pays bénéficiaire devra régler à la banque la commission de notification de l'autorisation de paiement et la commission de paiement.

(10) Considérations sociales et environnementales

Le pays bénéficiaire doit assurer les considérations sociales et environnementales pour le Projet et doit suivre les règlements environnementaux du pays bénéficiaire et les directives socio-environnementales de la JICA.

(11) Suivis

En tant que part de ses responsabilités dans l'A/D, le Gouvernement du pays bénéficiaire doit prendre l'initiative de suivre attentivement l'avancement du Projet afin d'assurer sa mise en œuvre harmonieuse, et doit faire



régulièrement rapport à la JICA de cet état d'avancement au moyen du Rapport de Suivi du Projet (RSP).

(12) Mesures de Sécurité

Le Gouvernement du pays bénéficiaire doit assurer une sécurité maximale pendant la mise en œuvre du Projet.

(13) Réunion pour Contrôle de la qualité des Travaux

Une Réunion pour Contrôle de la qualité des Travaux (ci-après dénommée la "Réunion") sera tenue pour assurer la qualité et la mise en œuvre harmonieuse des Travaux, à chaque étape des Travaux. Les membres de la Réunion seront composés du Client, du Consultant, du Contractant et de la JICA. Les fonctions de la Réunion sont les suivantes :

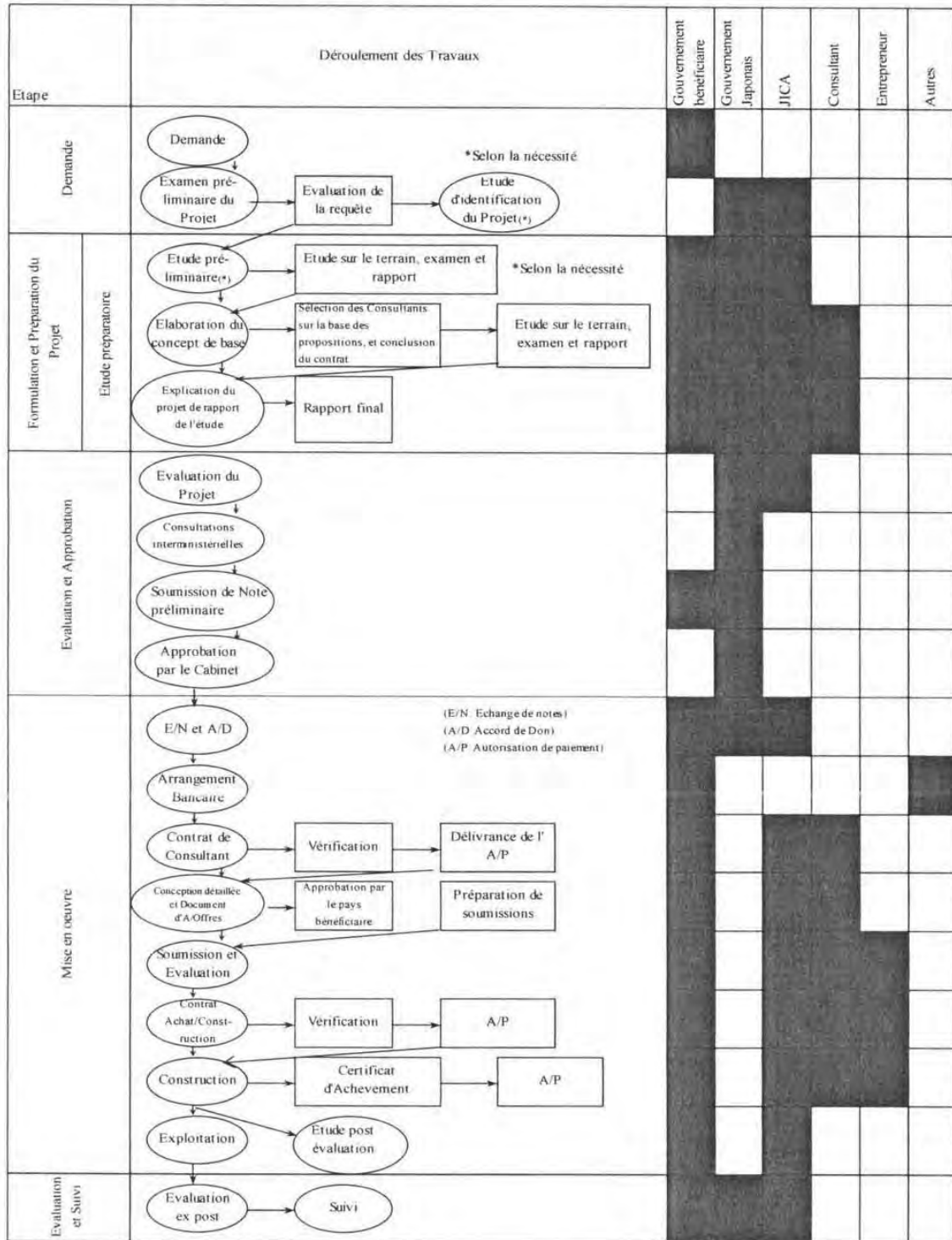
- a) Partager l'information sur l'objectif, le concept et les conditions de conception du Contractant, avant le début de la construction.
- b) Discuter des problèmes affectant les Travaux, tels que modification de la conception, test, inspection, contrôle de sécurité et obligation du Client, pendant la construction.



JND



Schéma de procédure de la Coopération financière non remboursable du Japon



Handwritten signature

JTD

Handwritten signature

ギニア共和国カボロ零細漁港整備計画準備調査
協議議事録

ギニア共和国（以下、「ギニア国」）からの要請に基づいて、日本国政府はカボロ零細漁港整備計画（以下、「プロジェクト」）に関する協力準備調査の実施を決定し、国際協力機構（JICA）が調査を実施した。

JICA は、国際協力専門員 杉山俊士を団長とする準備調査団（以下、「調査団」）を、2016年4月25日から5月21日にかけてギニア国へ派遣した。同調査団は、ギニア国政府関係者との協議を行うとともに、プロジェクトサイトでの調査を実施した。

上記協議及びサイト調査の結果、両者は付属書に記載した事項について合意した。

コナクリ、2016年5月17日

Shunji SUGIYAMA
調査団長
国際協力機構(JICA)
日本国

MME KEITA N. Sonah CAMARA
官房長官
漁業養殖海洋経済省
ギニア国

M. Jean Matho DORE
アフリカ・アジア局長
計画・国際協力省
ギニア国

付属書

1. プロジェクト目標

日本・ギニア両者はプロジェクトの目的を以下のように再定義することに合意した。

“本プロジェクトはカポロ零細漁港における水揚げ・水産物取扱保蔵施設の整備を通じて、同漁港の衛生環境と労働環境を改善することを目的とする。”

本プロジェクトの実施により、漁業コミュニティの生計活動の改善と地域住民への安全で良質な水産物の提供に寄与することが期待できる。

2. プロジェクトサイト

コナクリ市ラトマコミュンカポロ地区

ギニア側は、漁業養殖海洋経済省がプロジェクトサイトの境界を確定するための測量調査を開始したことを報告した。また、同省は地籍調査を行い、プロジェクトサイト内における地権及び慣習的利用権の有無を確認する。

3. プロジェクト責任機関及び実施機関

- 1) 責任機関：計画・国際協力省
- 2) 実施機関：漁業養殖海洋経済省
- 3) 担当部局：同省 零細漁業総局

2016年1月の組織改編により、漁業養殖海洋経済省の組織図は別添1のとおりとなったが、本調査時点で新体制への移行が完了していない。ギニア側は零細漁業総局の所掌業務及び人事を速やかに確定し、結果を日本側へ報告することを約束した。

4. 要請コンポーネント

両者は、要請コンポーネントについて、技術的観点（堆砂、流速の強さ、定期的な浚渫等）・予算的観点を十分に再精査した結果、以下のコンポーネントを除外することに合意した。

- 1) 船溜まり
- 2) 栈橋
- 3) 給油タンク、給油機

5. 施設・機材の運営管理体制

ギニア側は、本プロジェクトの施設・機材の運営維持管理体制について、1) 漁業養殖海洋経済省及び関連省庁、2) CCPM/K (カポロ零細漁港海面漁場管理地域委員会) の両者による共同運営とする方針を日本側へ提示した。これに関連して、ギニア側は以下の項目について明記した「運営管理計画 (案)」を策定し、2016年7月15日までに JICA セネガル事務所まで提出することを約束した。

(運営管理計画 (案) で検討されるべき項目)

- 1) 組織体制図
- 2) 運営監督組織の構成と権限
- 3) 運営維持管理要員の構成と所掌業務
- 4) 施設・機材の維持管理計画
- 5) 収支計画

6. ゴミ処理の問題

調査団は、カポロ零細漁港における多量なゴミの放置が深刻な状況にあり、プロジェクトの実施に影響を及ぼす可能性があることに懸念を表明した。これに対しギニア側は、プロジェクトサイトにおいて「カポロ零細漁港清掃委員会」を組織し、ゴミ処理の問題への対応を始めたことを報告した。ギニア側はカポロ零細漁港及びその周辺の規則的な清掃のために「行動計画」を作成し、2016年7月15日までに JICA セネガル事務所まで提出することを約束した。

7. 環境社会配慮

ギニア側は、本プロジェクト実施に際し、国内関係法に加え JICA 環境社会配慮ガイドラインを順守し、環境社会配慮のための適切な措置をとることを約束した。さらに、漁業養殖海洋経済省が環境影響評価及びその他必要な環境社会配慮方策の実施の責任を負うことを確認した。

8. 一時移転及び/もしくは恒久移転

調査団は、本プロジェクト実施に際し、プロジェクトサイト内にある商業施設・住居施設の一時移転及び/もしくは恒久移転が必要であることを確認した。ギニア側は、本プロジェクトにかかる環境社会配慮を考慮するためにタスクチームを設置し、全ステークホルダーと商業移転・住民移転にかかる協議を開始した。ギニア側は、ステークホルダー協議を継続し、本プロジェクト実施の場合には、JICA

環境社会配慮ガイドラインに基づき、適切な時期に商業移転・住民移転を完了させることを約束した。

9. ギニア側負担事項

本プロジェクト実施に際して必要となるプロジェクトサイト内の既存施設撤去、一時移転及びもしくは恒久移転に係る補償、商業施設への一時的な休業補償、環境影響評価の実施等は、ギニア側負担となることを確認した。

10. 日本の無償資金協力制度

ギニア側は、別添2の日本の無償資金協力制度について、調査団からの説明を理解した。

11. 今後の予定

本調査結果の日本政府への報告、また、上記5、6に基づいて策定される計画の提出を受け、プロジェクトを実施することが妥当と判断された場合、JICA は概略設計調査を実施する。

12. 実施時期

ギニアにおける WHO による衛生緊急状態宣言（エボラ出血熱の発生）による遅延を考慮して、ギニア側はプロジェクトを可能な限り迅速に実現することを日本側に要望した。

別添1 ギニア国漁業養殖海洋経済省組織図

別添2 日本の無償資金協力

Procès-verbal des discussions
sur
L'Etude préparatoire
pour
Le Projet d'Aménagement du Port de Pêche Artisanale de Kaporo

En réponse à la requête du Gouvernement de la République de Guinée (ci-après désigné "Guinée"), le Gouvernement du Japon a décidé de mener une étude préparatoire pour le Projet d'Aménagement du Port de Pêche de Kaporo (ci-après désigné "le Projet"), et l'a confiée à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée la "JICA").

La JICA a envoyé en Guinée une mission chargée de l'étude préparatoire pour la conception générale (ci-après désignée "la Mission"), dirigée par M. Shunji SUGIYAMA, Conseiller Supérieur en Coopération Internationale. Il est prévu que la Mission séjourne dans le pays pendant la période allant du 01 août 2016 jusqu'au 07 octobre 2016. La Mission a tenu une série de discussions avec les représentants officiels concernés du Gouvernement Guinéen et a mené une étude sur le terrain dans la zone du Projet.

Au cours de ces discussions, les deux parties ont confirmé les principaux éléments décrits dans le document ci-attaché. La Mission continuera ses travaux et préparera le Rapport de l'étude préparatoire.

Fait à Conakry le 06 septembre 2016




M. Shunji SUGIYAMA
Chef de Mission chargée de l'étude préparatoire
Agence Japonaise de Coopération Internationale
Japon



M. Fodé Mohamed SANKHON
Directeur Général du Bureau de Stratégie et de Développement
Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime
République de Guinée





M. Chaïkou Yaya DIALLO
Directeur National Adjoint de la Coopération Internationale
Ministère du Plan et de la Coopération Internationale
République de Guinée

DOCUMENT ATTACHE

1. Objectif du Projet

L'objectif du Projet est d'améliorer l'environnement hygiénique et le cadre de travail au port de Pêche artisanale de Kaporó à travers l'aménagement des installations de débarquement, de manipulation et de conservation de poisson dans le port, contribuant ainsi à l'amélioration des conditions de vie des communautés de pêche et à fournir les produits halieutiques de bonne qualité sanitaire.

2. Site du Projet

Les deux parties ont confirmé que le site du Projet se situe à Kaporó, Commune de Ratoma, dans la ville de Conakry.

L'aire réservée au Projet est indiquée dans l'Annexe 1. Le site du Projet est un Domaine Public Maritime. Afin de l'utiliser, il est nécessaire d'obtenir le certificat d'attribution accompagné de droit d'utilisation du terrain, ce qui sera délivré par le Ministère de la Ville et de l'Aménagement du Territoire. La partie guinéenne s'est engagée à achever la procédure nécessaire relative à l'utilisation du terrain avant le démarrage des travaux du Projet.

3. Organisme d'exécution du Projet

Les deux parties ont confirmé que l'organisme d'exécution est le Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime. Il coordonnera les travaux avec tous les autres organismes concernés pour une bonne mise en œuvre du Projet et s'assurera que chaque organisme concerné prenne les dispositions requises convenablement et à temps. Un organigramme est présenté en Annexe 2.

4. Résultats des discussions concernant les composantes du Projet

4-1. A l'issue des discussions, les deux parties ont confirmé les éléments demandés par le Gouvernement Guinéen comme indiqué dans l'Annexe 3. Et puis, il faut souligner que les éléments demandés reflètent les points de modification mentionnés ci-dessous :

- ◆ La fabrique de glace est exclue des éléments demandés, en vue de promouvoir l'installation des sociétés privées de fabrique de glace sur le site ;
- ◆ La chambre froide est remplacée par les installations de conservation appropriées à chaque item de conservation. Et la partie guinéenne fait la demande supplémentaire du congélateur coffre pour la conservation des poissons congelés ;
- ◆ La partie guinéenne a fait la demande supplémentaire d'une infirmerie,



d'une salle de formation et de réunions et deux guérites permettant de surveiller l'entrée et la sortie ;

- ◆ La partie guinéenne a fait la demande supplémentaire du soft component (une assistance technique) qui permet le renforcement de capacités du personnel en gestion et exploitation du port de pêche.

4-2. La JICA évaluera la pertinence des éléments demandés ci-dessus à travers l'étude et fera le rapport de ses constatations au Gouvernement Japonais. La décision sur le contenu définitif du Projet sera prise par le Gouvernement Japonais.

5. Système de la coopération financière non remboursable du Japon

5-1. La partie guinéenne a pris bonne connaissance du système de la coopération financière non remboursable du Japon et des procédures à suivre décrits dans les Annexes 4, 5 et 6, ainsi que des mesures nécessaires qui devront être prises par le Gouvernement Guinéen.

5-2. La partie guinéenne a pris bonne connaissance des mesures nécessaires à prendre qui sont décrites à l'Annexe 7 pour une bonne mise en œuvre du Projet, qui constituent une condition préalable à la réalisation de la coopération financière non remboursable du Japon. Le contenu détaillé de l'Annexe 7 sera examiné au cours de l'étude et devra être convenu, au plus tard, au moment de la mission d'explication du projet de rapport de l'étude préparatoire.

Le contenu de l'Annexe 7 déterminera ce qui suit :

- (1) L'étendue du Projet.
- (2) Le timing de mise en œuvre du Projet.
- (3) Le timing et la possibilité de l'allocation du budget.

Le contenu de l'Annexe 7 sera mis à jour au fur et à mesure de l'avancement de l'étude préparatoire et constituera finalement un document annexé à l'Accord de Don.

6. Programme à venir

6-1. La Mission continuera l'étude en Guinée jusqu'au 07 octobre 2016.

6-2. La JICA élaborera un projet de rapport de l'étude préparatoire en français et enverra une mission en Guinée afin d'expliquer son contenu vers le mois de février 2017 ;

6-3. Si la partie guinéenne donne son accord de principe sur le contenu du projet de rapport de l'étude préparatoire et qu'elle accepte pleinement de prendre les dispositions requises, la JICA établira le rapport final en français et l'enverra en Guinée vers le mois d'avril 2017 ;

6-4. Le calendrier ci-dessus est provisoire et peut faire l'objet de changements.



7-1. La partie guinéenne a confirmé son intention de prendre dûment en considération les aspects environnementaux et sociaux pendant la mise en œuvre du Projet, mais aussi après l'achèvement du Projet, et ce, en conformité avec les "Directives relatives aux considérations environnementales et sociales de la JICA.

7-2. Le Projet est classé en catégorie environnementale B, parce que le Projet ne présente pas d'impact négatif de grande taille sur le plan social et environnemental, mais il arrive qu'il puisse en produire. La partie guinéenne a confirmé son intention de mettre en œuvre les procédures nécessaires relatives à l'évaluation environnementale (y compris les réunions des parties prenantes, l'Examen Environnemental Initial (EEI) et les informations restituées au public, etc.) et d'établir un rapport de l'EIE du Projet. L'EIE, après approbation par les autorités responsables, devra être soumis à la JICA avant la date prévue de l'avis de l'appel d'offres pour le choix du contractant principal.

7-3. La partie guinéenne a confirmé son intention d'établir et de publier le plan d'action de recasement pour le déplacement des habitants et du commerce. En plus, selon le plan d'action de recasement, elle a confirmé son intention d'effectuer de manière convenable les indemnisations et soutien suffisants à l'égard des habitants qui subissent l'impact.

8. Autres points importants discutés

8-1. Système de gestion, d'exploitation et d'entretien

La partie guinéenne, conformément aux résultats des discussions avec la Mission, procédera à la révision du plan du système de gestion, d'exploitation et d'entretien, et le soumettra à la partie japonaise avant la fin septembre 2016.

8-2. Problème du traitement des ordures dans le site du Projet

La partie guinéenne fait un effort constant d'exécuter le plan d'actions déjà élaboré relatif au traitement des ordures dans le site du Projet. Et puis, elle assure le suivi de l'état d'avancement du Plan d'actions et fera un rapport sur le résultat à la partie japonaise avant la fin du mois de décembre 2016.

8-3. Route d'accès

Concernant l'aménagement de la route d'accès au site, à réaliser dans le cadre du Projet, la partie guinéenne s'est engagée à obtenir le certificat d'attribution auprès du Ministère de la Ville et de l'Aménagement du Territoire.

8-4. Alimentation en eau

La partie guinéenne procédera au raccordement des installations du Projet à la



canalisation d'adduction d'eau de la SEG et à réaliser un forage d'eau traitée.

Annexe 1. Aire réservée au Projet

Annexe 2. Organigramme du Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie
Maritime

Annexe 3. Items requis par la partie guinéenne

Annexe 4. Coopération financière non remboursable du Japon

Annexe 5. Schéma de procédure de la Coopération financière non-remboursable du
Japon

Annexe 6. Système de financement (schéma de flux du fonds) de la Coopération
financière non remboursable du Japon

Annexe 7. Principales mesures à prendre par chaque gouvernement



Annexe 1

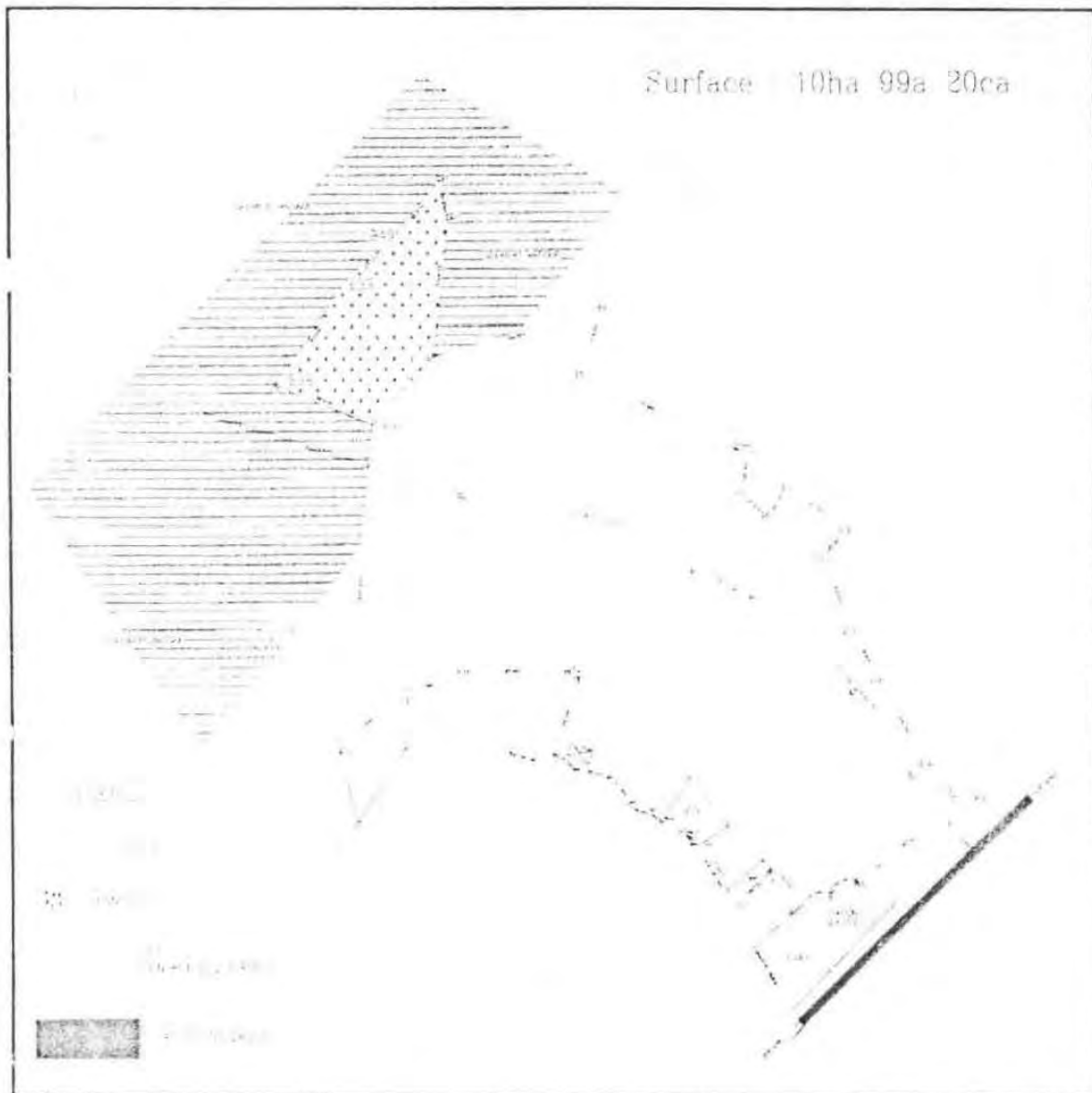


GENERALE - TECHNIQUE - SERVICES



CONSTRUCTION - RENOVATION - ELECTRICITE GENERALE - PEINTURE ET PLOMBERIE

ETAT DES LIEUX DU DEBARCADERE DE KAPORO

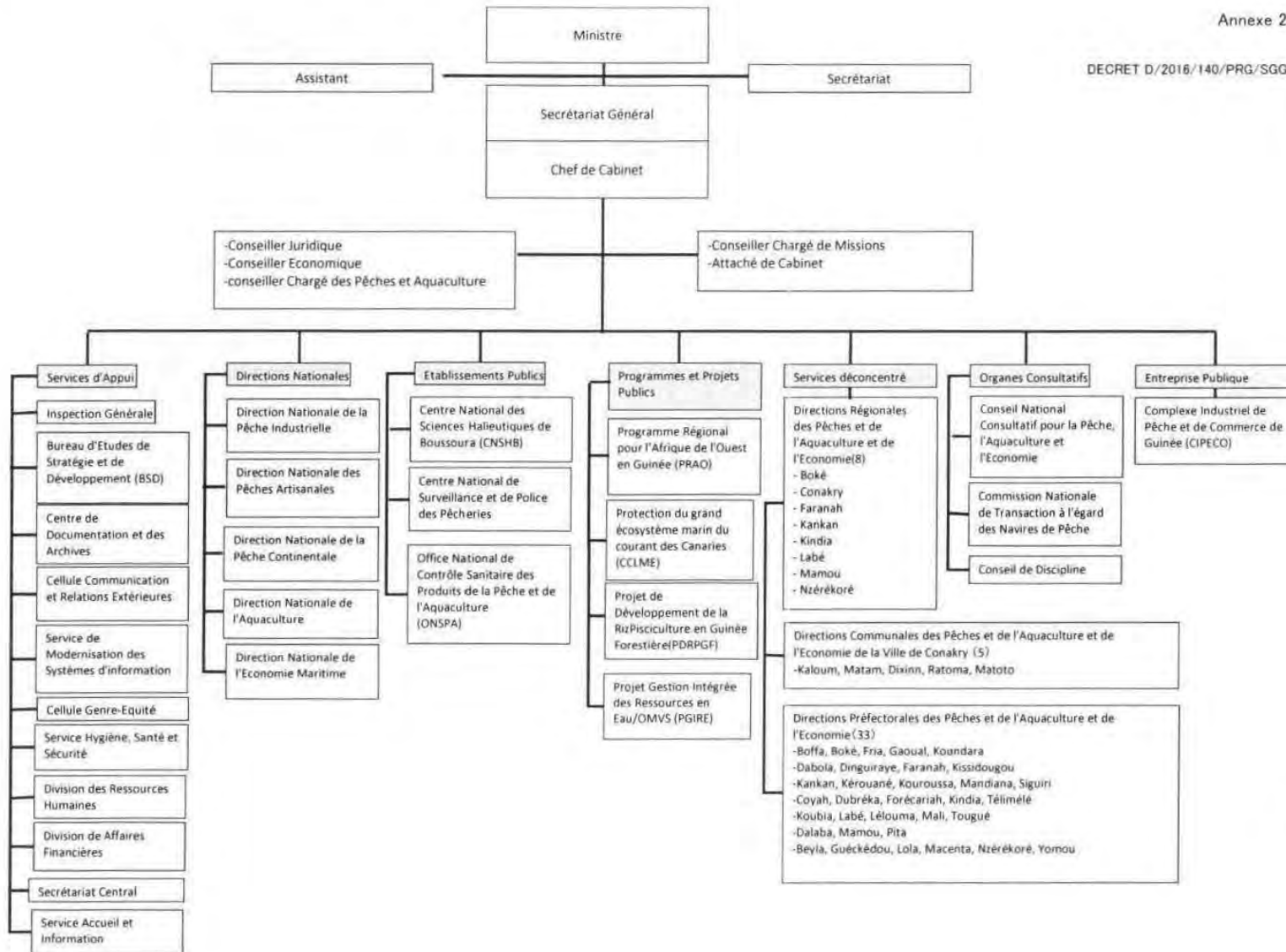


ENTREPRISE N'DINDO CONSTRUCTION ED CO	ECHELLE 1/1000	LEVE ET DRESSE PAR GEOMETRE CECE ERNEST KOLAMOU
------------------------------------------	-------------------	-------------------------------------------------------

Centres République de Côte d'Ivoire - commune de Kaloum - Case Musquée - Abidjan - R.P. - 5432 - Tél. : (+221) 022 76 3887 - 631 87 42 95
 Registre de Commerce N° 020 1501 41 de la 2002 - e-mail : generale@nig.com.ci - N° 002072100 196000 01 1511

Handwritten signature

Handwritten signatures



Les éléments demandés par la partie guinéenne

NO.	Composant	Remarques
Installations de genie civil		
1.1	Revêtement (plate-forme d'accostage et d'amarrage)	
1.2	Slipway	
1.3	Parking	
1.4	Route d'accès	
Installations d'architecture		
2.1	Halle aux poissons	(y compris l'aire de prétraitement des poissons)
2.2	Fabrique de glace	À exclure
2.3	Chambre froide	Remplacé par la caisse isotherme appropriée à chaque espèce
2.4	Hangar au fumage de poisson	Y compris les installations de fumoirs
2.5	Atelier mécanique de réparation de moteur hors-bord	
2.6	Boxes des intrants de pêche	
2.7	Kiosques de vente des intrants de pêche et autres	
2.8	Toilettes	
2.9	Bureau administratif	
2.10	Eclairage extérieur	
2.11	Poste électrique	
2.12	Réservoir de réception d'eau	
2.13	Dépôt des ordures	
2.14	Marché de vente au détail des poisson frais	
2.15	Aire de reparation des filets	
2.16	Aire de rassemblement	Cumule l'aire de reparation de filet
2.17	Infirmierie	Item supplémentaire
2.18	Salle de formation et de réunion	Item supplémentaire
2-19	Guérites	Item supplémentaire
Equipements		

1)Équipement pour traitement des poissons		
3.1	Bascule	
3.2	Caisse isotherme	
3.3	Balance pour le marché de vente en détail	
3.4	Congélateur coffre	Item supplémentaire
2)Équipement pour réparation du moteur hors-bord		
3.5	Outils manuels	
3.6	Outils électriques	
3.7	Outils de mesure	
3.8	Petite machine de press hydraulique	
3)Équipement pour réparation des pirogues de pêche		
3.9	Outils manuels	
3.10	Outils électriques	
4) Equipement de grillage en fer pour les fours de fumage		
3.11	Fil métallique	À exclure
3.12	Bois	À exclure

u

fr
A

SYSTEME DE LA COOPERATION FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

Le Gouvernement du Japon (ci-après dénommé "le Gdj") est au centre de l'exécution des réformes organisationnelles pour améliorer la qualité des opérations de l'Aide publique au développement (l'Apd), et dans le cadre de ce réajustement, une nouvelle loi de la JICA est entrée en vigueur au 1^{er} octobre 2008. En se basant sur la loi et la décision du Gdj, la JICA est devenue l'agence exécutive de la Coopération financière non-remboursable du Japon pour les Projets généraux, pour la Pêche et pour la Coopération Culturelle.

La coopération financière non-remboursable consiste en des fonds non-remboursables pour le pays bénéficiaire qui permettront de fournir les installations, les équipements et les services (services techniques ou transport des produits, etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations y afférentes du Japon. La coopération financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don de matériel en nature au pays bénéficiaire.

I. Procédures de la coopération financière non-remboursable du Japon

La coopération financière non-remboursable du Japon est menée comme suit :

Etude préliminaire (ci-après dénommée « "l'Etude" »)

- L'Etude menée par la JICA

Estimation et approbation

- Estimation par le Gdj et la JICA. Approbation par le Conseil des ministres du Japon

Détermination de l'exécution

- L'Echange de Notes entre le Gdj et un pays bénéficiaire

Accord de Don (ci-après dénommé « l'"A/D" »)

- Accord conclu entre la JICA et un pays bénéficiaire

Exécution

- mise en œuvre du Projet sur la base de l'A/D

2. Etude préliminaire

(1) Contenu de l'Etude

Le but de l'Etude est de fournir un document de base nécessaire pour l'estimation du Projet par la JICA et le Gdj.

Le contenu de l'Etude est le suivant:

- confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du Projet.
- évaluer la pertinence de la coopération financière non-remboursable d'un point de vue technologique et socio-économique
- confirmer le concept de base du plan convenu après Concertations entre les deux parties
- préparer un concept de base du Projet ; et
- estimer les coûts du Projet

Le contenu de la requête par le pays bénéficiaire n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de la coopération financière non-remboursable. Le concept de base du projet doit être confirmé par rapport au cadre d'aide financière non-remboursable du Japon.

La JICA demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer pour assurer son indépendance lors de l'exécution du Projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature des minutes des Concertations.

(2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution de l'Etude, la JICA utilise un (des) consultant(s) enregistré(s). La JICA effectue une sélection basée sur des propositions soumises par ces derniers.

(3) Résultat de l'Etude

Le rapport de l'Etude est relu par la JICA, et après confirmation de la justesse du Projet, la JICA recommande au Gdj d'effectuer une estimation sur l'exécution du Projet.

3. Plan de la coopération financière non-remboursable du Japon

(1) L'E/N et l'A/D

Après l'approbation par le Conseil des ministres du Japon du Projet proposé par le gouvernement bénéficiaire, l'Echange de Notes (ci-après dénommé "l'E/N") sera signé entre le Gdj et le Gouvernement du pays bénéficiaire pour formuler une demande d'aide, qui sera suivie par la conclusion de l'A/D entre la JICA et le Gouvernement du pays bénéficiaire afin de définir les clauses nécessaires pour l'exécution du Projet, telles que les conditions de paiement, les responsabilités du Gouvernement du pays bénéficiaire, et les conditions d'obtention.

(2) Sélection des Consultants

Le(s) consultant(s) employé(s) pour l'Etude sera (seront) recommandé(s) par la JICA au pays bénéficiaire pour également travailler sur l'exécution du Projet après l'E/N et l'A/D en vue de maintenir l'uniformité technique.

(3) Pays d'origine éligible

La coopération financière non-remboursable du Japon doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services des ressortissants japonais ou du pays bénéficiaire. Lorsque la JICA et le Gouvernement du pays bénéficiaire ou son autorité désignée le jugent nécessaire, la coopération financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services tel que le transport d'un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire). Toutefois, dans le cadre de la coopération financière non-remboursable, les principaux contractants, à savoir les sociétés de construction, la société de commerce nécessaires à l'exécution de la coopération, et le consultant principal doivent être exclusivement des ressortissants japonais. (Le terme "ressortissant japonais" signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.)

(4) Nécessité de la vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les ressortissants japonais. Ces contrats seront vérifiés par la JICA. Cette vérification est nécessaire car les fonds de la coopération financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

(5) Principales dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de la coopération financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes:

(6) "Usage adéquat"

Le Gouvernement du pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable de manière adéquate et efficace et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable.

(7) "Exportation et Réexportation"

Les produits achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable ne doivent pas être exportés ou réexportés à partir du pays bénéficiaire.

(8) "Arrangement bancaire (A/B)"

a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son "représentant autorisé" devra ouvrir un compte à son nom dans une banque au Japon (ci-après dénommée la "Banque"). La JICA exécutera la coopération financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.

b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au gouvernement du Japon conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé.

(9) Autorisation de Paiement (A/P)

Le Gouvernement du pays bénéficiaire devra régler à la banque la commission de notification de l'autorisation de paiement et la commission de paiement.

(10) Considérations sociales et environnementales

Le pays bénéficiaire doit assurer les considérations sociales et environnementales pour le Projet et doit suivre les règlements environnementaux du pays bénéficiaire et les directives socio-environnementales de la JICA.

(11) Suivis

En tant que part de ses responsabilités dans l'A/D, le Gouvernement du pays bénéficiaire doit prendre l'initiative de suivre attentivement l'avancement du Projet afin d'assurer sa mise en œuvre harmonieuse, et doit faire

régulièrement rapport à la JICA de cet état d'avancement au moyen du Rapport de Suivi du Projet (RSP).

(12) Mesures de Sécurité

Le Gouvernement du pays bénéficiaire doit assurer une sécurité maximale pendant la mise en œuvre du Projet.

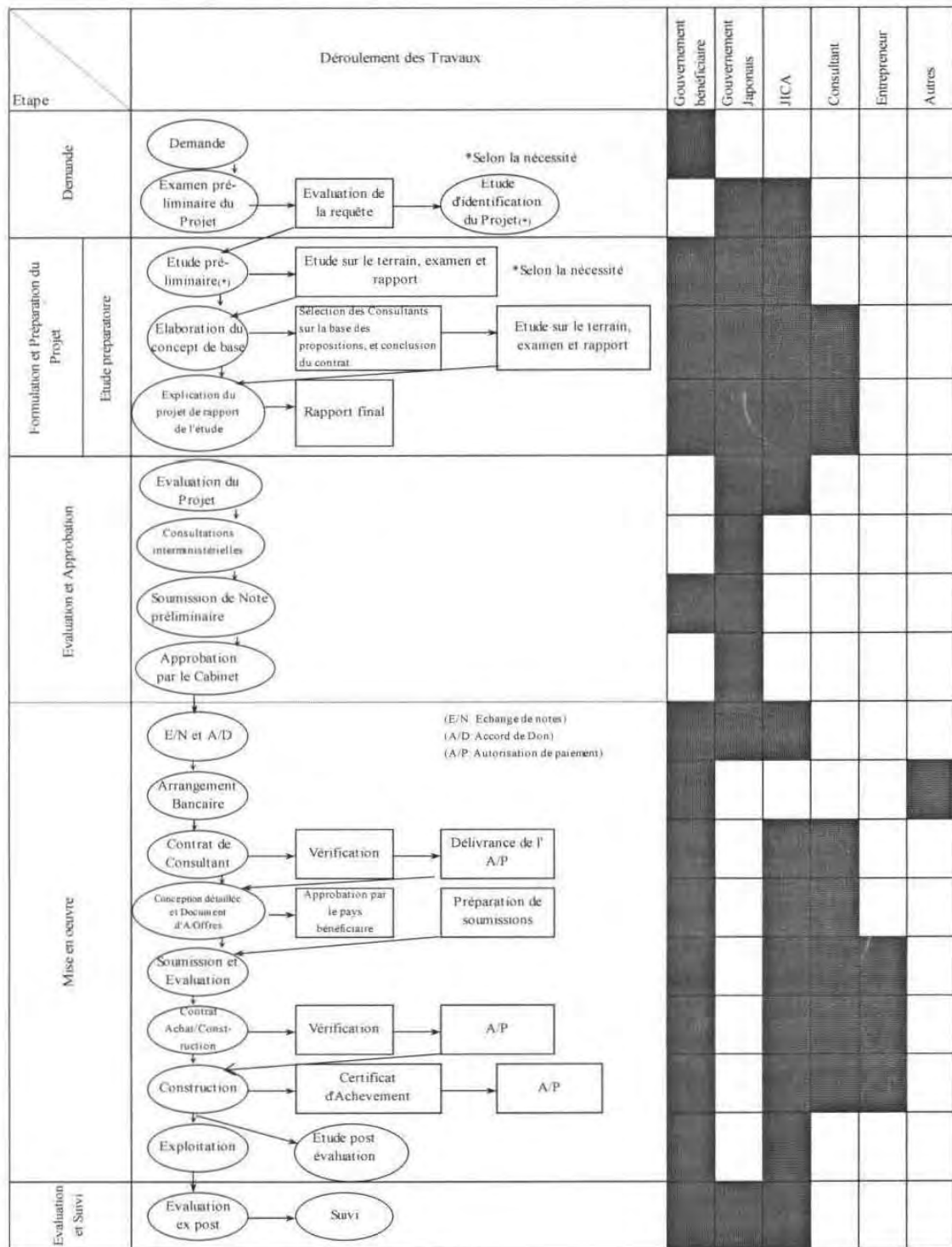
(13) Réunion pour Contrôle de la qualité des Travaux

Une Réunion pour Contrôle de la qualité des Travaux (ci-après dénommée la "Réunion") sera tenue pour assurer la qualité et la mise en œuvre harmonieuse des Travaux, à chaque étape des Travaux. Les membres de la Réunion seront composés du Client, du Consultant, du Contractant et de la JICA. Les fonctions de la Réunion sont les suivantes :

- a) Partager l'information sur l'objectif, le concept et les conditions de conception du Contractant, avant le début de la construction.
- b) Discuter des problèmes affectant les Travaux, tels que modification de la conception, test, inspection, contrôle de sécurité et obligation du Client, pendant la construction.



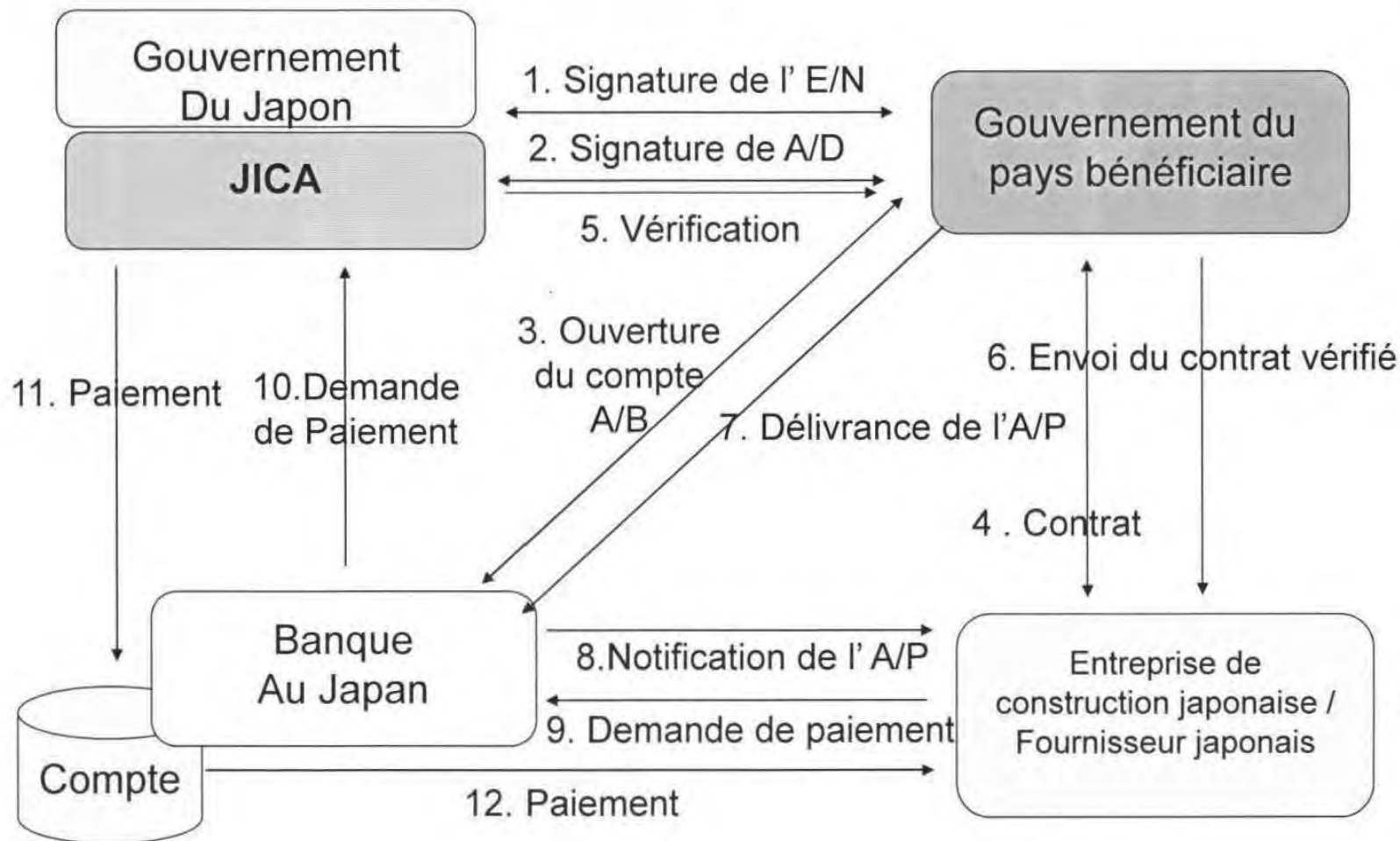
Schéma de procédure de la Coopération financière non remboursable du Japon



Handwritten signature or mark.

Handwritten signature or mark.

Systeme de financement de la Coopération financière non remboursable du Japon



Principales mesures à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

1. Avant l'adjudication

NO	Eléments	Délai	Chargé	Coût	Réf.
1	Ouvrir le compte bancaire (Arrangement bancaire (A/B))	Dans un délai d'un mois après l'A/D	MPCI		
2	Approuver l'EEI / l'EIE	Dans un délai d'un mois après l'A/D	MEEF		
3	Mettre en œuvre l'EIE	Avant le commencement de la construction	MPAEM		
4	Assurer la disponibilité des terrains : - Site du Projet - Route d'accès	Avant l'avis d'appel d'offres	MPAEM MVAT		
5	Déblayer, niveler et défricher les sites: - Démolition - Enlèvement des installations existantes	Avant l'avis d'appel d'offres	MPAEM		
6	Obtenir les permis d'urbanisme, de zonage et de construction	Avant l'avis d'appel d'offres	MVAT		
7	Soumettre le résultat de l'étude de conception détaillée	Fin de l'étude de conception détaillée	MPAEM		

MPCI : Ministère du Plan et de la Coopération Internationale

MEEF : Ministère de l'Environnement, des Eaux et Forêts

MPAEM : Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime

MVAT : Ministère de la Ville et de l'Aménagement du Territoire

2. Pendant la mise en œuvre du Projet

NO	Eléments	Délai	Chargé	Coût	Réf.
1	Prise en charge des commissions de la banque japonaise pour les services basés sur l' A/B				
	1) Commission de notification de l'A/P	Dans un délai d'un mois après la signature du contrat	MEF BCRG		
	2) Commission de paiement sur l'A/P	Chaque paiement	MEF/BCRG		
2	Assurer le déchargement et le dédouanement rapides au port de débarquement dans le pays bénéficiaire				
	1) Exonération des droits et taxes et dédouanement des produits au port de débarquement	Pendant le Project	MPCI MPAEM		
	2) Coordination administrative relative au transport intérieur à partir du port de débarquement jusqu'au site du Projet	Pendant le Project	MPAEM		
3	Accorder aux nationaux japonais dont les services à rendre sont relatif à la fourniture des produits et aux prestations en vertu des contrats vérifiés, les facilités nécessaires à leur entrée et à leur séjour dans le pays bénéficiaire afin qu'ils puissent exécuter leur travail	Pendant le Project	MAEGE		
4	Assurer l'exonération des droits de douane, des taxes intérieures et toute autre levée fiscale qui pourraient être imposés dans le pays bénéficiaire, à l'égard de la fourniture des produits et/ou des services exemptés et / ou être pris en charge par l'autorité désignée sans utiliser la subvention Les droits de douane et taxes intérieures et toute autre levée fiscale relatés ci-dessus incluent la TVA, taxe commerciale, l'impôt sur le revenu et l'impôt sur les sociétés des nationaux japonais, la taxe aux résidents, la taxe sur les carburants, mais sans y limité, qui pourraient être imposées dans le pays bénéficiaire, à l'égard de la fourniture des produits et des services en vertu du contrat vérifié	Pendant le Project	MPAEM MPCI MB		
5	Prendre en charge toutes dépenses, autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable, nécessaires à la construction des installations et au transport et montage des équipements	Pendant le Project	MPAEM		
6	Soumettre le rapport du projet de monitoring	Chaque mois	MPAEM		
7	Fournir des installations de distribution d'électricité, d'alimentation en eau, de drainage et autres installations connexes				
	1) Electricité Branchement du site à la ligne de distribution	Avant le commencement de la construction	MPAEM		
	2) Alimentation en eau Branchement du site au réseau de distribution d'eau de la ville et du forage	6 mois avant l'achèvement de la construction	MPAEM		

3) Meubles et Equipements Meubles en général	1 mois avant l'achèvement de la construction	MPAEM		
8 Effectuer le plan de gestion environnementale et le plan de monitoring environnemental	Pendant le Projet	MPAEM/MEEF		
Soumettre le résultat du monitoring environnemental à la JICA, en utilisant le formulaire du monitoring de la JICA tous les trois mois comme le projet de rapport de monitoring	Pendant le Projet	MPAEM		
Effectuer la restauration des moyens d'existence telle que l'indemnisation et le recasement, etc. (si nécessaire)	Pendant la période basée sur la restauration des moyens d'existence	MAPEM		
Effectuer et soumettre le résultat de monitoring social à la JICA, tous les trois mois en utilisant le formulaire de rapport du monitoring du Projet, Le délai de monitoring peut être prolongé si les moyens d'existence des personnes touchées ne sont pas suffisamment rétablis. L'extension du délai de monitoring sera décidée sur la base d'un commun accord entre le MPAEM et la JICA.	Jusqu'à la restauration des moyens d'existence	MAPEM		

MEF : Ministère de l'Economie et des Finances

BCRG : Banque Centrale de la République de Guinée

MAEGE : Ministère des Affaires Etrangères et des Guinéens de l'Etranger

MB : Ministère du Budget

3. Après le Projet

NO	Eléments	Délai	Charge	Coût	Réf.
1	Utiliser et entretenir correctement et efficacement les installations construites et des équipements fournis dans le cadre de la coopération financière non-remboursable 1) Allocation des coûts de maintenance 2) Structure d'exploitation et de maintenance 3) Vérification régulière / Inspection périodique	Après l'achèvement de la construction	MPAEM		
2	Soumettre le plan de gestion environnementale et le plan de monitoring environnemental	Délai basé sur PGE et PME	MPAEM		
3	Soumettre le résultat environnemental à la JICA selon le formulaire de monitoring tous les six mois. Le délai de monitoring peut être prolongé, si l'impact négatif significatif se présente au niveau environnemental. La prolongation de monitoring environnemental sera décidée sur la base de l'accord entre MPAEM et la JICA.	Après le Projet, pour 3 années	MPAEM		

(A/B: Arrangement bancaire, A/P: Autorisation de paiement, PGE : plan de gestion environnementale, PME : plan du monitoring environnementale)

Principales mesures prises en charge par la coopération financière non remboursable du Japon

No	Eléments	Délai	Coût Estimé (Million de Yens japonais)*	
1	Construire le port de pêche artisanale			
	1) Assurer le déchargement et le dédouanement rapides au port de débarquement dans le pays bénéficiaire			
	a) Transport maritime (aérien) des produits du Japon au pays bénéficiaire			
	b) Transport intérieur à partir du port de débarquement jusqu'au site du Projet			
	2) Construire la routes d'accès			
	3) Construire des bâtiments provisoires			
	4) Fournir des installations de distribution d'électricité, d'alimentation en eau, de drainage et autres installations connexes			
	a) Electricité			
	- Les câbles de descente et les câbles internes à l'intérieur du site			
	- Le transformateur et disjoncteur principal			
	b) Alimentation en eau			
	- Système de distribution d'eau à l'intérieur du site (réservoirs de réception et/ou réservoirs surélevés)			
	c) Drainage			
	- Système de drainage (évacuation des eaux de toilettes, des eaux usées ordinaires, des eaux de pluie et autres) à l'intérieur du site			
	d) Meubles et Equipements			
	- Equipements pour le projet			
2	Elaborer la conception détaillée, appuyer l'appel d'offres et la soumission, superviser les travaux de construction (Consultant)			
3	Imprévus			
4	Composant souple (assistance technique pour le fonctionnement et la gestion)			
	Total			

*: Estimation des coûts est à titre provisoire, et fera l'objet de l'approbation du gouvernement du Japon.

40

SP
AF

ギニア共和国カボロ零細漁港整備計画準備調査
協議議事録

ギニア共和国（以下、「ギニア国」）からの要請に基づいて、日本国政府はカボロ零細漁港整備計画（以下、「プロジェクト」）に関する協力準備調査の実施を決定し、国際協力機構（JICA）が調査を実施した。

JICAは、国際協力専門員 杉山俊士を団長とする準備調査団（以下、「調査団」）を、2016年8月1日から10月7日にかけてギニア国へ派遣した。同調査団は、ギニア国政府関係者との協議を行うとともに、プロジェクトサイトでの調査を実施した。

上記協議及びサイト調査の結果、両者は付属書に記載した事項について合意した。調査団は現地調査を継続し、準備調査報告書を作成する。

コナクリ、2016年9月6日

Shunji SUGIYAMA
調査団長
国際協力機構（JICA）
日本国

M. Fodé Mohamed SANKHON
戦略開発室 局長
漁業養殖海洋経済省
ギニア国

M. Chaikou Yaya DIALLO
国家協力局 次長
計画・国際協力省
ギニア国

付属書

1. プロジェクト目標

本プロジェクトはカポロ零細漁港における水揚げ・水産物取扱保蔵施設の整備を通じて、同漁港の衛生環境と労働環境を改善することを目的とする。本プロジェクトの実施により、漁業コミュニティーの生計活動の向上と地域住民への衛生的で良質な水産物の提供に寄与することが期待できる。

2. プロジェクトサイト

両者は、コナクリ市ラトマコミュニンカポロ地区をプロジェクトサイトとすることを確認した。

プロジェクト用に確保したエリアを別添1に示す。プロジェクトサイトは、海洋共有地であり、その利用には、都市国土整備・都市計画省により土地利用権付与証明書を取得する必要がある。ギニア側はプロジェクト実施前に土地利用に係る必要な手続きを完了することを約束した。

3. プロジェクト実施機関

両者は、プロジェクト実施機関を漁業養殖海洋経済省と確認した。実施機関はプロジェクトが円滑に実施されるよう、また、関係機関による負担事項が適時適切に実施されるよう、すべての関係機関を調整するものとする。組織図は別添2のとおり。

4. プロジェクトコンポーネントに関する協議結果

4-1. 協議の結果、両者はギニア側からの要請項目について、別添3のとおり確認した。なお、要請項目には以下の変更点が反映されている。

- 製氷機は、プロジェクトサイトの中に民間製氷業者の誘致を促進する観点から、要請項目から削除した。
- 冷蔵施設は、各種保管品目に適した保管施設で代替する。なお、冷凍魚保管用にチェストフリーザーを追加要請した。
- 看護室、研修・会議室、入場管理詰所を追加要請した。
- 漁港運営管理のための人材の能力強化を行うソフトコンポーネント(技術支援)を追加要請した。

4-2. JICAは調査を通じ、上記要請項目を適切と評価し、日本政府に調査結果を

報告する予定である。最終的なプロジェクトコンポーネントは日本政府により決定される。

5. 日本の無償資金協力スキーム

5-1. ギニア側は、別添4、5、6に記載されている日本の無償資金協力スキームとその手続き、及びギニア政府の負担事項について理解した。

5-2. ギニア側は、プロジェクトの円滑な実施のため、日本の無償資金協力の実施の条件である別添7に記載の負担事項について理解した。別添7の詳細内容は調査を通じて作成され、準備調査報告書（案）の説明までに合意されることとする。別添7の内容は以下を決定するために活用される。

- (1) プロジェクトスコープ
- (2) プロジェクト実施のタイミング
- (3) 予算配分のタイミングと可能性

別添7の内容は、準備調査の進捗と同時に更新され、最終的にG/Aの添付文書となるものである。

6. 調査スケジュール

6-1. 調査団は2016年10月7日までギニアにて調査を継続する予定である。

6-2. JICAは準備調査報告書（案）をフランス語で作成し、その内容説明のために2017年2月頃に調査団を派遣する予定である。

6-3. ギニア側により準備調査報告書（案）の内容が原則受け入れられ、負担事項がすべて合意された場合、JICAは最終報告書をフランス語で作成し、2017年4月頃にギニア側へ送付する予定である。

6-4. 上記スケジュールは予定であり、変更される可能性がある。

7. 環境社会配慮

7-1. ギニア側は、本プロジェクト実施に際し、国内関係法に加えJICA環境社会配慮ガイドラインを順守し、環境社会配慮のための適切な措置をとることを約束した。

7-2. プロジェクトは環境カテゴリーBに分類される。理由は、社会面・自然環境面での負の影響が大規模ではないが、発生することが見込まれるためである。ギニア側は環境アセスメント（ステークホルダー会議、環境影響評価、情報公開、等）に関する必要な手続きを行い、プロジェクトに係る環境影響評価報告書を作成する。当局より環境影響評価の承認を得て、施工業者入札公示予定日前までに JICA に提出する。

7-3. 住民移転・商業移転のため、ギニア側は再定住アクションプランを作成し、公開することを確認した。加えて、ギニア側は、再定住アクションプランに従い、影響住民へ十分な補償・支援を適時に行うことを確認した。

8. その他の重要事項

8-1. 運営維持管理体制

ギニア側は、調査団との協議の結果、施設の運営維持管理計画を改定し、2016年9月末までに日本側に提出する。

8-2. プロジェクトサイトのゴミ処理

ギニア側は、プロジェクトサイトのゴミ処理に関し、すでに作成したアクションプランの着実な実施に努力する。また、アクションプランの進捗状況をモニタリングし、その結果を2016年12月末までに日本側に報告する。

8-3. アクセス道路

本プロジェクトの中で実施するサイトへのアクセス道路の整備に関し、ギニア側は、その実施をプロジェクトで行うことに対し、担当省庁である都市国土整備・都市計画省より、同意書を取り付けることを確約した。

8-4. 給水

ギニア側は、プロジェクト施設の水道公社（SEG）の上水道への接続に加え、処理井戸水を供給する。

別添1：プロジェクト用に確保されたエリア

別添2：漁業省組織図

別添 3 : ギニア側要請項目

別添 4 : 日本の無償資金協力

別添 5 : 日本の無償資金協力 (フローチャート)

別添 6 : 日本の無償資金協力 (資金の流れ)

別添 7 : 両国政府負担事項

ギニア側要請項目

NO.	コンポーネント	備考
土木施設		
1.1	護岸（接岸・係留岸壁）	
1.2	斜路・船揚場	
1.3	駐車場	
1.4	アクセス道路	
建築施設		
2.1	荷捌場	水産物事前処理場を含む
2.2	製氷機	削除
2.3	冷蔵庫	品目別保管庫で代替
2.4	燻製棟	燻製釜の設置を含む
2.5	船外機修理場	
2.6	漁民ロッカー	
2.7	漁具等販売所	
2.8	公衆トイレ	
2.9	管理事務所	
2.10	外灯	
2.11	受電室	
2.12	受水槽	
2.13	ゴミ集積所	
2.14	鮮魚小売市場	
2.15	漁網修理場	
2.16	集会スペース	網修理場と兼用
2.17	看護室	追加項目
2.18	研修・会議室	追加項目
2.19	入場管理詰所	追加項目
機材		
1) 漁獲物取扱機材		
3.1	台秤	
3.2	保冷箱	

3.3	小売市場用秤	
3.4	チェストフリーザー	追加項目
2) 船外機修理用機材		
3.5	手動工具類	
3.6	電動工具類	
3.7	測定器具類	
3.8	小型油圧プレス	
3) 漁船修理用機材		
3.9	手動工具類	
3.10	電動工具類	
4) 燻製網用機材		
3.11	針金	削除
3.12	木材	削除


PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS
SUR
L'ETUDE PRELIMINAIRE
POUR
LE PROJET d'Aménagement du Port de Pêche Artisanale de Kaporo
en République de Guinée
(L'avant-projet du rapport d'étude préliminaire, explication du concept sommaire)


Sur la base du Procès-Verbal signé en date du 6 septembre 2016 entre le Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime, le Ministère du Plan et de la Coopération Internationale en République de Guinée et l'Agence Japonaise de la Coopération Internationale (ci-après, désignée "la JICA"), et basé sur la requête datée du 17 août 2012 du gouvernement de la République de Guinée,

La JICA a envoyé du 18 avril 2017 au 26 avril 2017, une Mission japonaise d'étude préliminaire (ci-après, désignée "la Mission") pour l'explication de l'avant-projet du rapport final de l'étude préliminaire du Projet d'Aménagement du Port de Pêche Artisanale de Kaporo en République de Guinée, dirigée par M. Tomohiro AZEGAMI, Directeur Adjoint du département du Développement Rural, appartenant au 5^e équipe du 2^e groupe du Développement Rural et Agriculture de la JICA.

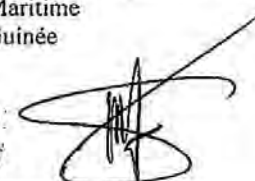
A l'issue des discussions citées ci-dessus, les deux parties se sont mises d'accord sur les articles mentionnés dans le document attaché.

Fait à Conakry, le 25 avril 2017


M. Tomohiro AZEGAMI
Chef de Mission d'Etude
Agence Japonaise de la Coopération Japonaise
(JICA)
Japon


Mme KEITA N. Sonah CAMARA
Chef de Cabinet
Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et
de l'Economie Maritime
République de Guinée




M. Jean Matoh DORE
Directeur National de la Coopération
Bilatérale
Ministère du Plan et de la Coopération
Internationale
République de Guinée

Document attaché

1. Site du Projet

Les deux parties ont confirmé que l'aire réservée à l'aménagement pour le site du Projet est indiquée dans l'Annexe 1.

Ladite aire est justifiée par le certificat d'attribution du terrain délivré par le Ministère de la Ville et de l'Aménagement du territoire de la République de Guinée.

2. Contenu de l'avant-projet du rapport préliminaire

La partie guinéenne a accepté le contenu, à l'issue de l'explication de l'avant-projet du rapport préliminaire (ci-après désigné "l'avant-projet du rapport final") par la Mission d'étude.

3. Coût approximatif du Projet

Les deux parties se sont entendues que le coût approximatif du Projet, y compris les frais imprévus, indiqué dans l'Annexe 2, est de caractère provisoire, et que pour l'approbation dudit coût le gouvernement japonais davantage examinera d'avantage. Les frais imprévus sont réservés à la compensation des coûts supplémentaires causés par les catastrophes naturelles et les fluctuations des conditions naturelles.

4. Confidentialité à observer concernant le coût approximatif du Projet et la spécification technique

Les deux parties ont confirmé que le coût approximatif du Projet ainsi que la spécification technique figurés sur l'avant-projet du rapport ne devront jamais ni être copiés, ni annoncés à tierce personne, avant que tous les contrats relatifs au Projet soient signés.

5. Calendrier d'exécution du Projet

La Mission d'étude a expliqué à la partie guinéenne le calendrier d'exécution prévu indiqué dans l'Annexe 3.

6. Les résultats et les indicateurs à prévoir

Les deux parties se sont accordées sur les indicateurs majeurs de résultats prévus par le présent Projet, représentés ci-dessous. La partie guinéenne est responsable de la réalisation des indicateurs pour l'atteinte des objectifs en 2022 et effectuera le suivi sur la base des indicateurs ci-dessous.

Indicateurs quantitatifs

Nom des indicateurs	Valeur de critères (Valeur réelle en 2016)	Valeur à atteindre (en 2022) 3 ans après la réalisation du Projet
Quantité de produits halieutiques à traiter sous glace (quantité de poissons frais) dans les conditions hygiéniques adaptées au traitement des produits halieutiques (tonne /mois)	0	Période de bonne pêche (fév-mars) 63 tonnes ; Période de mauvaise pêche (juillet-septembre) 2 tonnes.
Le nombre de pirogues utilisant le nouveau quai où la pénibilité des travailleurs diminue	0	50
Nombre de fumeuses utilisant le fumoir de type amélioré à haut rendement (nombre total des fumeuses/mois)	0	Période de bonne pêche (fév-mars) : 2.083 femmes Période de mauvaise pêche (juillet-septembre) 1.142 femmes
Disponibilité de la surface existante de débarquement pendant la haute marée	2 391 m ²	4 439 m ²
Surface de réparation de filet de pêche sous abris	196,6 m ²	320,0 m ²

Indicateurs qualitatifs

- (1) améliorer les conditions hygiéniques et d'encombrement dans les installations du port de pêche ;
- (2) diminuer le risque de contamination des femmes qui s'occupent du fumage en commun ;
- (3) diversifier le marché de vente par l'amélioration de la qualité des produits halieutiques ;
- (4) contribuer à l'amélioration des conditions de travail et vie des acteurs de la pêche et activités connexes de façon durable.

8

2

JM!

7. Soutien technique (Composante immatérielle)

Pour assurer l'exploitation, la gestion et l'entretien durable des installations et équipements fournis par le Projet, le soutien technique est prévu comme suit :

- (1) Formuler les réglementations de base pour l'exploitation, la gestion et l'entretien ;
- (2) Appui technique dans la formulation de manuels de procédures de gestion comptable et financière ;
- (3) Donner des conseils techniques sur la gestion et l'entretien des installations et équipements ;
- (4) Apporter l'appui technique à l'installation des entreprises privées de fabrication de glace;

La partie guinéenne a donné son accord pour affecter le personnel compétent nécessaire à la mise en œuvre du soutien technique mentionné dans l'avant-projet du rapport.

8. Dispositions à prendre par les deux parties

Les deux parties ont convenu sur les dispositions à prendre dans l'Annexe 4. L'exonération des droits et taxes d'importation, des impôts domestiques et d'autres sortes d'impôts, y compris la TVA, les taxes sur revenu et impôts sur bénéfice de la société sont inclus.

Les dispositions concernant l'exonération devront être mises au point dans le dossier d'appel d'offre préparé par le Ministère du Plan et de la Coopération Internationale et le Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime à chaque étape d'exécution du Projet.

Les deux parties ont confirmé que l'Annexe 4 serait jointe à l'Accord de Don.

9. Suivi au cours d'exécution du Projet

Le Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime et le Ministère du Plan et de la Coopération Internationale ont consenti d'assurer le suivi de la mise en œuvre du Projet en utilisant le formulaire du rapport de suivi du Projet (RSP) présenté dans l'Annexe 5, et à en informer la JICA du résultat. Le délai de présentation du RSP est mentionné dans l'Annexe 4.

10. Achèvement du Projet

Les deux parties ont confirmé qu'au moment où les installations et équipements fournis par l'Accord de Don entrent en service, cela est considéré comme la fin du Projet. La partie guinéenne informe la JICA de la fin du Projet aussi vite que possible, au plus tard les 6 mois qui suivent la fin du Projet.

11. Evaluation après la mise en œuvre du Projet

La JICA va effectuer en principe l'évaluation 3 ans après la mise en œuvre du Projet du point de vue de 5 paramètres d'évaluation (pertinence · efficacité · rendement · durabilité · impact), et les deux parties ont confirmé que le résultat d'évaluation serait communiqué publiquement. La partie guinéenne effectuera le soutien nécessaire à la collecte des données.

12. Programme d'étude

La JICA va élaborer le rapport préliminaire basé sur les paramètres confirmés dans la présente étude, et va transmettre à la partie guinéenne au mois de juillet 2017.

13. Considérations environnementales et sociales

13-1 Généralités

13-1-1 La Directive opérationnelle (ligne de guide) relative aux considérations environnementales et sociales ainsi que la catégorie environnementale

La Mission d'étude a expliqué que la Directive des considérations environnementales et sociales de la JICA (avril 2010) (ci-après dénommée "la Directive") serait appliquée à ce présent Projet.

Le présent projet est classé en catégorie B, parce que parmi les projets du secteur portuaire, ce Projet ne constitue pas la grande envergure, et qu'on estime qu'il n'exerce pas la mauvaise influence sur l'environnement, et qu'il n'y pas d'impact négatif, et l'aire du Projet n'est pas considérée comme endroit subissant l'impact négatif, mentionnés dans la Directive.

13-1-2 La liste d'inspection environnementale

Les paramètres des considérations environnementales et sociales comprenant l'impact de grande taille sur le Projet

CS

Ch

JM

et mesures d'atténuation sont figurés sur la liste d'inspection dans l'Annexe 6. Les deux parties ont confirmé que dans le cas où il se produirait une grande modification du contenu dans la liste d'inspection environnementale, la partie guinéenne va présenter à la JICA la version corrigée à un moment convenable.

13-2 Paramètres des considérations environnementales

13-2-1 Evaluation d'impact environnemental (EIE)

Les deux parties ont confirmé qu'avant le mois de juin 2018, le rapport d'évaluation d'impact environnemental serait approuvé par le Ministère de l'Environnement, des Eaux et Forêts, et que le certificat environnemental serait délivré.

13-2-2 Projet de gestion, de suivi environnemental et le formulaire de suivi

Les deux parties ont confirmé le projet de gestion et de suivi environnemental présentés dans l'Annexe 7. Elles sont convenues que les mesures d'atténuation et de suivi seront exécutées en fonction de deux projets de gestion et de suivi environnemental, et qu'elles ont une possibilité de subir un réajustement au stade de l'étude de concept détaillé.

13-3 Paramètres des considérations sociales

13-3-1 Régularisation de l'emplacement et le déplacement

Les deux parties ont confirmé que pendant l'exécution du Projet, il serait nécessaire de régulariser la superficie de 2.749 m², le déplacement de 25 ménages composés de 51 personnes et de 34 boutiques de commerce.

Ces opérations seront exécutées avant le début du mois de juin 2018 sur la base du projet abrégé de réinstallation des habitants (PARH) présenté dans l'Annexe 8, rédigé conformément à la Directive opérationnelle du Japon et approuvée par la partie guinéenne.

13-4 Suivi environnemental et social

13-4-1 Suivi environnemental

Les deux parties se sont entendues que la partie guinéenne soumettrait le résultat du suivi environnemental à la JICA tout en utilisant le formulaire de l'Annexe 7. Le délai de la soumission du formulaire du suivi est mentionné à l'Annexe 4.

13-4-2 Suivi social

Les deux parties ont convenues, de la régularisation des espaces, le déplacement les habitants et des boutiques de commerce proposés par le PARH, la partie guinéenne mettrait en place une commission de suivi social. Ils ont convenues que la partie guinéenne utilisera le formulaire du suivi environnemental mentionné dans l'Annexe 4.

13-4-3 Diffusion des informations relatives au résultat du suivi environnemental

Les deux parties ont convenues que la partie guinéenne rendrait public les informations du résultat du suivi environnemental et social dans un endroit accessible à toutes les parties prenantes. La partie guinéenne est d'accord avec la JICA d'annoncer les informations dans le site web sous forme de suivi environnemental comme indiqué à l'Annexe 7.

14. Autres paramètres à discuter

14-1 Diffusion d'informations

Les deux parties ont convenu de rendre le rapport d'étude public, sauf le coût du Projet, après la fin de l'étude préliminaire de coopération. Le rapport d'étude y compris le coût du Projet serait rendu public seulement après la fin de la signature de tous les contrats relatifs à ce présent Projet.

14-2 Disposition à prendre par la partie guinéenne concernant le budget

La partie guinéenne s'est engagée à assurer le budget dans la loi de finance de 2018 pour la mise en Œuvre des dispositions à prendre par la Guinée. Et en plus, elle s'est engagée à examiner la possibilité d'obtenir le budget dans le cadre de la loi de finance rectificative 2017.

14-3 Avance du calendrier d'exécution du Projet

La partie guinéenne a exprimé son souhait d'exécuter certaines procédures telles que l'Evaluation d'Impact Environnemental et Social (EIES) etc., dans le souci d'avancer le délai d'achèvement des travaux, malgré la date de la signature de l'Echange de Notes.

6

2

JH

14-4 Route d'accès

Le Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime de la République de Guinée a obtenu le certificat d'attribution, du site du projet présenté à l'Annexe 9, de la part du Ministère de la Ville et de l'Aménagement du Territoire concernant la construction de la route d'accès au site du Projet.

Les deux parties ont confirmé que la Direction Nationale de l'Entretien Routier du Ministère des Travaux Publics est chargée de la gestion et l'entretien de la route d'accès après la réalisation du Projet.

Le Ministère des pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime s'est engagé à présenter à la JICA la notification de la part du Ministère des Travaux Publics avant la fin du mois de Mai 2017. La partie guinéenne a exprimé la possibilité d'examiner dans le futur, l'utilisation de la route d'accès en sens unique après la réalisation du Projet.

14-5 Traitement des ordures dans le site du Projet

La partie guinéenne s'est engagée à poursuivre le plan d'actions de traitement des ordures et à effectuer l'évacuation des ordures avant la date mentionnée dans l'Annexe 4., elle s'est aussi engagée à prendre en charge prioritairement les frais liés à l'enlèvement régulier des ordures à travers les recettes issues de l'exploitation des installations du port.

14-6 Alimentation en eau de forage

Les deux parties conviennent de la mise en œuvre par la partie guinéenne les travaux d'ouverture du forage, l'élévation des eaux, la stérilisation et l'arrêt par valve.

Les travaux relatifs à la distribution des eaux au niveau des deux citernes (sous-sol et à l'élévation), et leur alimentation sont à la charge de la partie japonaise.

14-7 Gestion de la sécurité pendant les travaux

Les deux parties sont également d'accord pour des mesures de sécurité, à l'exception de l'entrée et sortie de véhicules pour l'hôpital, que l'utilisation de la route d'accès au port soit interdite à tous les piétons et véhicules pendant toute la période d'exécution des travaux par la partie japonaise.

14-8 Explication des dispositions consenties

Le Ministère du Plan et de la Coopération Internationale et le Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime sont chacun en ce qui le concerne chargés d'expliquer les dispositions convenues dans le Procès-verbal aux autres Ministères concernés par le présent Projet, afin que le Projet puisse se dérouler de manière convenable.

L'Annexe 1 : Aire réservée à l'aménagement prévu ainsi que le certificat d'attribution du terrain

L'Annexe 2 : Coût approximatif du Projet

L'Annexe 3 : Calendrier du Projet

L'Annexe 4 : Dispositions à prendre par deux parties

L'Annexe 5 : Formulaire du rapport du suivi Projet (RSP)

L'Annexe 6 : Liste d'inspection environnementale

L'Annexe 7 : Projet de gestion environnementale, projet du suivi environnemental et formulaire de suivi

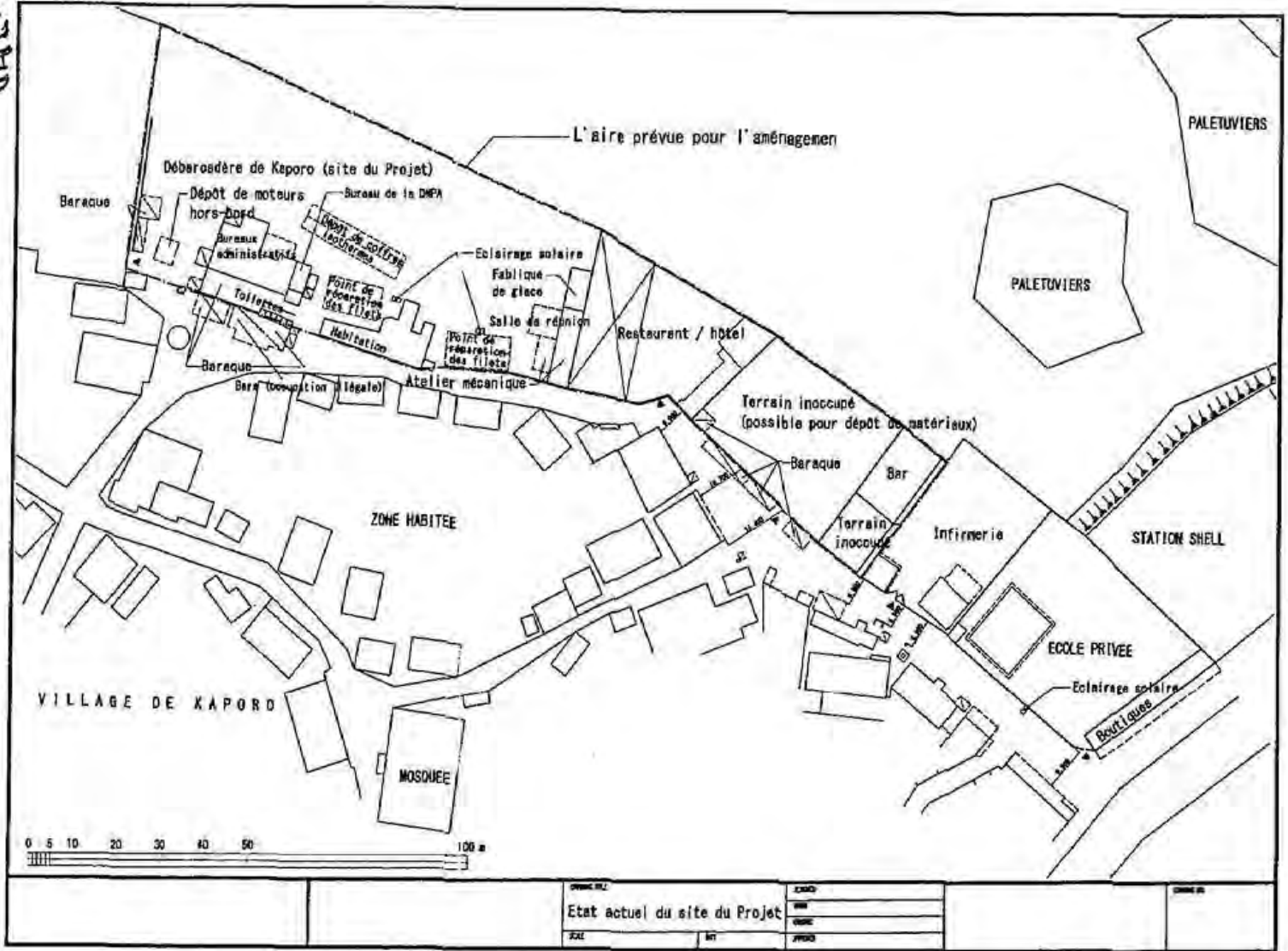
L'Annexe 8 : Projet abrégé de réinstallation des habitants (PARH)

L'Annexe 9 : Document relatif à l'accord de l'aménagement de la route d'accès

CS

A

JNJ



8 3140

L'aire prévue pour l'aménagement

資料-52

Annexe 1

REPUBLIQUE DE GUINEE

Travail-Justice-Solidarité

ARRÊTÉ
N°A/2017/955/MVAT/CAB

PORTANT AFFECTATION D'UN TERRAIN
URBAIN A USAGE DE SERVICE

MINISTERE DE LA VILLE ET DE
L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE

DIRECTION NATIONALE DES
DOMAINES ET DU CADASTRE

LE MINISTRE DE LA VILLE ET DE
L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE

SUR PROPOSITION DU DIRECTEUR NATIONAL
DES DOMAINES ET DU CADASTRE

VU- La Constitution ;

VU- L'Ordonnance n°92/019/PRG/SGG du 30 Mars 1992 portant promulgation du Code Foncier et
Domanial en République de Guinée;

VU- Le Décret n°D/2015/226/PRG/SGG du 26 Décembre 2015, portant nomination du Premier
Ministre, Chef du Gouvernement ;

VU- Le Décret D/2015/227/PRG/SGG du 30 Décembre 2015, portant structure du Gouvernement ;

VU- le Décret D/2016/003/PRG/SGG du 04 Janvier 2016, portant nomination des Membres du
Gouvernement ;

VU- Le Décret D/2016/124/PRG/SGG du 20 Avril 2016, portant attributions et organisation du
Ministère de la Ville et de l'Aménagement du Territoire

VU- Les pièces du dossier

== ARRÊTÉ ==

ARTICLE 1er/ : Il est affecté au **MINISTERE DES PECHEES, DE L'AQUACULTURE ET DE
L'ECONOMIE MARITIME**, Conakry, le terrain formant la parcelle sise dans le plan
d'aménagement de Kaporo, Commune de Ratoma, Conakry (port de pêche artisanale), d'une
contenance de 12 ha 73 a 02 ca,

ARTICLE 2/: Le terrain ainsi affecté est exclusivement destiné à la construction du **Port de
Pêche Artisanale de Kaporo**

ARTICLE 3/ : Cette affectation reste soumise aux clauses et conditions déterminées ci-dessous

1- Le nettoyage et la clôture du terrain six mois après la signature du présent Arrêté.
2- L'implantation du Complexe dès la première année.

ARTICLE 4/ : Le délai de mise en valeur définitive est fixé à trois (3) ans.

ARTICLE 5/ : Le non respect d'une des conditions édictées ci-dessus entrainera la déchéance
d'office de l'affectation et le terrain fera ainsi retour au Domaine de l'Etat Guinéen, franc et quitte
de toutes dettes et charges

ARTICLE 6/ : Le présent Arrêté qui prend effet à compter de sa date de signature, sera enregistré
et publié au journal officiel de la République.

AMPLIATIONS :

J.O/SGG.....4SFG.....1
MVAT/DATU/DACO/DOCAD... 8
GOUV/COMM...3...INT...2/18

Handwritten initials and marks

Conakry, le 27 JAN 2017

R.G. Ministère de la Ville

Le Ministre



Handwritten signature
Mr. LOUSÉNY CAMARA

N° 0000157
et de l'Aménagement du Territoire

Coût approximatif du Projet

(1) Montant faisant l'objet de la coopération financière non- remboursable

This page is closed due to the confidentiality.

(2) Montant pris en charge par le gouvernement guinéen

On estime que le montant à prendre en charge par le gouvernement guinéen sera de **11.438.000.000** francs guinéens. Le détail est comme suit:

	(en million GNF)
① Frais des considérations environnementales et sociales	270
② Frais d'évacuation des ordures dans le site	521
③ Frais de régularisation du terrain	1 210
④ Frais d'évacuation des ouvrages existants • obstacles dans le site	1.500
⑤ Frais d'indemnisation du déplacement des habitants	1.980
⑥ Frais supplémentaires du déplacement pour les utilisateurs • Frais d'aménagement pour l'emplacement d'accueil	495
⑦ Frais de raccordement d'électricité • de l'eau • téléphone	504
⑧ Frais d'excavation du puits • Frais de construction	159
⑨ Frais de construction de la cloture extérieure • portail	450
⑩ Frais d'approvisionnement des appareils du bureau • Frais d'approvisionnement des meubles	45
⑪ Commission bancaire	96
⑫ Frais de remboursement de la TVA interne	4 018

Total 11.438

Procédures		Période		2016												2017												2018												2019																
				8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
Le MPAEM soumet au MEEF les documents pour l'autorisation environnementale du présent Projet		Fin août 2017																																																						
Le MEEF examine le contenu des documents soumis		Septembre 2017																																																						
Le MEEF donne au MPAEM l'instruction de réaliser l'EIE		Fin septembre 2017																																																						
Le MPAEM procède à l'appel d'offres pour sélectionner un consultant pour la réalisation de l'EIE		Octobre 2017 au janvier 2018 (4 mois)																																																						
Le consultant désigné par le MPAEM suite à l'appel d'offres commence la réalisation de l'EIE		Février 2018 au avril (3 mois)																																																						
Un accord écrit est obtenu des personnes définitivement réinstallées (habitants et commerçants) et des commerces provisoirement réinstallés à partir du site		Mi mars au avril 2018 (1,5 mois)																																																						
Le consultant achève la réalisation de l'EIE et la soumet au MEEF		Fin avril 2018																																																						
Le MEEF organise les audiences publiques sur la base du contenu de l'EIE soumise		Mai 2018 (1 mois)																																																						
Le contenu des résultats de l'EIE et des audiences publiques sont examinés par la commission d'examen des différents ministères et administrations concernés		Mai 2018 (1 mois)																																																						
Le MEEF délivre au MPAEM l'autorisation environnementale		Début juin 2018																																																						
Procédures		Personnages		Exécution																																																				
Procédures		Personnages		Exécution																																																				
Mise en œuvre du recensement pour confirmer le contenu de l'indemnisation des personnes réinstallées		MPAEM	MPAEM	Août à septembre 2016 (1 mois)																																																				
Évaluation des terrains, des habitations et des locaux commerciaux des personnes réinstallées		MPAEM	MVAT	Septembre 2016 (0,5 mois)																																																				
Confirmation des critères et principes de calcul des indemnisations et des mesures de rétablissement			MPAEM	Septembre 2016 (1 mois)																																																				
Détermination des habitants réinstallés : 13 septembre 2016		MPAEM	MPAEM	13 septembre 2016																																																				
Détermination des commerçants réinstallés : 28 août 2016		MPAEM	MPAEM	28 août 2016																																																				
Obtention du terrain destiné de la réinstallation des habitants et des commerces		MPAEM	MPAEM	Fin février 2018																																																				
Signature par les foyers réinstallés, et par les gestionnaires des commerces réinstallés et leurs employés, de leur accord écrit concernant la réinstallation et le contenu de l'indemnisation		MPAEM	MPAEM	Fin février au début avril 2018 (1,5 mois)																																																				
Biens perdus (sauf terrains, habitations et locaux commerciaux) et coût du démenagement payés en espèces aux habitants réinstallés. Perte d'exploitation payée en espèces aux gestionnaires des commerces et à leurs employés		MPAEM	MPAEM	Mars à avril 2018 (2 mois)																																																				
Construction des logements et des locaux commerciaux pour les personnes réinstallées		MPAEM	MPAEM	Mars à mai 2018 (3 mois)																																																				
Terrains, habitations et locaux commerciaux payés en espèces aux habitants et commerçants réinstallés qui souhaitent être indemnisés en espèces		MPAEM	MPAEM	Avril à mai 2018 (2 mois)																																																				
Début du déplacement des habitants et des commerçants réinstallés. Confirmation finale		MPAEM	MPAEM	Mai à juin 2018 (2 mois)																																																				
Mise en œuvre du rétablissement des moyens d'existence des personnes réinstallées		MPAEM	MPAEM	Avril à juin 2018 (3 mois)																																																				
Aménagement du site après le déplacement de tous les habitants réinstallés et de tous les commerces réinstallés		MPAEM	MPAEM	Juillet 2018 (1 mois)																																																				
Mise en œuvre d'un recensement pour confirmer le contenu de l'indemnisation des personnes réinstallées		MPAEM	MPAEM	Août à septembre 2016 (1 mois)																																																				
Critères et principes de calcul des indemnisations et mesures de rétablissement			MPAEM	Septembre 2016 (1 mois)																																																				
Réalisation d'une liste des personnes candidates à la réinstallation provisoire		MPAEM	MPAEM	Début février 2018 à la mi-mars (1 mois)																																																				
Formation de l'accord à la réinstallation provisoire pour les détaillants en activité sur le site		MPAEM	MPAEM	Fin mars au début mai 2018 (1,5 mois)																																																				
Préparation des destinations de déplacement provisoire des pirogues (6 emplacements)		MPAEM	MPAEM	Avril à mai 2018 (2 mois)																																																				
Période de déplacement provisoire des pirogues et des personnes liées à la pêche		MPAEM	MPAEM	Juillet 2018 à octobre 2019 (16 mois)																																																				
Obtention de la désignation de réinstallation provisoire		MPAEM	MPAEM	Fin mai 2018																																																				
Début de la réinstallation provisoire		MPAEM	MPAEM	Juin 2018 (1 mois)																																																				
Période de réinstallation provisoire		MPAEM	MPAEM	Juillet 2018 à octobre 2019 (16 mois)																																																				
Réinstallation définitive		MPAEM	MPAEM	Novembre 2019 (1 mois)																																																				
Indemnisation finale		MPAEM	MPAEM	Juin 2018 et novembre 2019 (1 mois de chaque)																																																				
La détermination définitive des propriétaires du terrain privé		MPAEM	MPAEM	Fin mai 2018																																																				
La régularisation du terrain		MPAEM	MPAEM	Début juin 2018																																																				
EN																																																								
AD																																																								
Conception de l'exécution																																																								
Appel d'offres																																																								
Période des travaux																																																								
Achèvement des travaux																																																								

Principales mesures à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Avant l'adjudication

(Coût: unité: million GNF)

1.

NO	Eléments	Délai	Chargé	Coût	Réf.
1	Ouvrir le compte bancaire (Arrangement bancaire (A/B))	Dans un délai d'un mois après l'A/D	MPCI	0	
2	Approuver l'EEI / l'EIE	Dans un délai d'un mois après l'A/D	MEEF	0	
3	Mettre en œuvre l'EIE	Avant le commencement de la construction	MPAEM	270	
4	Assurer la disponibilité des terrains : - Site du Projet - Route d'accès	Avant l'avis d'appel d'offres	MPAEM MVAT	1 210	
5	Déblayer, niveler et défricher les sites: - Démolition - Enlèvement des installations existantes - Enlèvement des ordures accumulées	Avant l'avis d'appel d'offres	MPAEM	769	
6	Obtenir les permis d'urbanisme, de zonage et de construction	Avant l'avis d'appel d'offres	MVAT	0	
7	Soumettre le rapport du projet du suivi (avec le résultat du concept détaillé)	Fin de l'étude de conception détaillée	MPAEM	0	

MPCI : Ministère du Plan et de la Coopération Internationale

MEEF : Ministère de l'Environnement, des Eaux et Forêts

MPAEM : Ministère des Pêches, de l'Aquaculture et de l'Economie Maritime

MVAT : Ministère de la Ville et de l'Aménagement du Territoire

2. Pendant la mise en œuvre du Projet

NO	Eléments	Délai	Chargé	Coût	Réf.
1	Prise en charge des commissions de la banque japonaise pour les services basés sur l' A/B				
	1) Commission de notification de l'A/P	Dans un délai d'un mois après la signature du contrat	MEF BCRG	2	
	2) Commission de paiement sur l'A/P	Chaque paiement	MEF/BCRG	100	
2	Assurer le déchargement et le dédouanement rapides au port de débarquement dans le pays bénéficiaire				
	1) Exonération des droits et taxes et dédouanement des produits au port de débarquement	Pendant le Project	MPCI MPAEM	0	
	2) Coordination administrative relative au transport intérieur à partir du port de débarquement jusqu'au site du Projet	Pendant le Project	MPAEM	0	
3	Accorder aux nationaux japonais dont les services à rendre sont relatif à la fourniture des produits et aux prestations en vertu des contrats vérifiés, les facilités nécessaires à leur entrée et à leur séjour dans le pays bénéficiaire afin qu'ils puissent exécuter leur travail	Pendant le Project	MAEGE	0	
4	Assurer l'exonération des droits de douane, des taxes intérieures et toute autre levée fiscale qui pourraient être imposés dans le pays bénéficiaire, à l'égard de la fourniture des produits et/ou des services exemptés et / ou être pris en charge par l'autorité désignée sans utiliser la subvention Les droits de douane et taxes intérieures et toute autre levée fiscale relatés ci-dessus incluent la TVA, taxe commerciale, l'impôt sur le revenu et l'impôt sur les sociétés des nationaux japonais, la taxe aux résidents, la taxe sur les carburants, mais sans y limité, qui pourraient être imposées dans le pays bénéficiaire, à l'égard de la fourniture des produits et des services en vertu du contrat vérifié	Pendant le Project	MPAEM/MPCI MB	4 208 3 999	
5	Prendre en charge toutes dépenses, autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable, nécessaires à la construction des installations et au transport et montage des équipements	Pendant le Project	MPAEM	0	
6	Soumettre le rapport du projet de suivi	Chaque mois	MPCI/MPAEM	0	
7	Fournir des installations de distribution d'électricité, d'alimentation en eau, de drainage et autres installations connexes				
	1) Electricité Branchement du site à la ligne de distribution	Avant le commencement de la construction	MPAEM	504	
	2) Alimentation en eau Branchement du site au réseau de distribution d'eau de la ville et du forage	6 mois avant l'achèvement de la construction	MPAEM	159	

SE JMD A

3) Meubles et Equipements Meubles en général	1 mois avant l'achèvement de la construction	MPAEM	45	
8 Effectuer le projet de gestion environnementale et le projet de suivi environnemental	Pendant le Projet	MPAEM/MEEF	170	
Soumettre le résultat du suivi environnemental à la JICA, en utilisant le formulaire du suivi de la JICA tous les trois mois comme le projet de rapport de suivi	Pendant le Projet	MPCI/MPAEM	0	
Effectuer la restauration des moyens d'existence telle que l'indemnisation et le recasement, etc. (si nécessaire)	Pendant la période basée sur la restauration des moyens d'existence	MPCI/MPAEM	3 600	
Effectuer et soumettre le résultat de suivi social à la JICA, tous les trois mois en utilisant le formulaire de rapport du suivi du Projet, Le délai de suivi peut être prolongé si les moyens d'existence des personnes touchées ne sont pas suffisamment rétablis. L'extension du délai de suivi sera décidée sur la base d'un commun accord entre le MPAEM et la JICA.	Jusqu'à la restauration des moyens d'existence	MPCI/MPAEM	30	

MEF : Ministère de l'Economie et des Finances

BCRG : Banque Centrale de la République de Guinée

MAEGE : Ministère des Affaires Etrangères et des Guinéens de l'Etranger

MB : Ministère du Budget

CE JHA

~

3. Après le Projet

NO	Eléments	Délai	Charge	Coût	Réf.
1	Utiliser et entretenir correctement et efficacement les installations construites et des équipements fournis dans le cadre de la coopération financière non-remboursable 1) Allocation des coûts de maintenance 2) Structure d'exploitation et de maintenance 3) Vérification régulière / Inspection périodique	Après l'achèvement de la construction	MPAEM	52	
2	Soumettre le projet de gestion environnementale et le projet de suivi environnemental	Délai basé sur PGE et PME	MPAEM	15	
3	Soumettre le résultat environnemental à la JICA selon le formulaire de suivi tous les six mois. Le délai de suivi peut être prolongé, si l'impact négatif significatif se présente au niveau environnemental. La prolongation de suivi environnemental sera décidée sur la base de l'accord entre MPAEM et la JICA.	Après le Projet, pour 3 années	MPC/MPAEM	0	

(A/B: Arrangement bancaire, A/P: Autorisation de paiement, PGE : plan de gestion environnementale, PME : plan du monitoring environnementale)

SC JMD a

Principales mesures prises en charge par la coopération financière non remboursable du Japon

No	Eléments	Délai	Coût Estimé (Million de Yens japonais)*
1	Construire le port de pêche artisanale	Octobre 2019	
	1) Assurer le déchargement et le dédouanement rapides au port de débarquement dans le pays bénéficiaire		
	a) Transport maritime (aérien) des produits du Japon au pays bénéficiaire		
	b) Transport intérieur à partir du port de débarquement jusqu'au site du Projet		
2) Construire la routes d'accès			
3) Construire des bâtiments provisoires			
4) Fournir des installations de distribution d'électricité, d'alimentation en eau, de drainage et autres installations connexes			
a) Electricité			
- Les câbles de descente et les câbles internes à l'intérieur du site			
- Le transformateur et disjoncteur principal			
b) Alimentation en eau			
- Système de distribution d'eau à l'intérieur du site (réservoirs de réception et/ou réservoirs surélevés)			
c) Drainage			
- Système de drainage (évacuation des eaux de toilettes, des eaux usées ordinaires, des eaux de pluie et autres) à l'intérieur du site			
d) Meubles et Equipements			
- Equipements pour le projet			
2	Elaborer la conception détaillée, appuyer l'appel d'offres et la soumission, superviser les travaux de construction (Consultant)		
3	Imprévis		
4	Composant souple (assistance technique pour le fonctionnement et la gestion)		
This page is closed due to the confidentiality.			

*; Estimation des coûts est à titre provisoire, et fera l'objet de l'approbation du gouvernement du Japon.

STUD a

A/D No. XXXXXXXX
RSP établi le Jour/Mois/Année

<p><u>Rapport de Suivi du Projet</u></p> <p><u>Nom de projet</u> Accord de Don No. <u>XXXXXXXX</u> Mois 20XX</p>

Information sur l'organisation

Autorité (Signataire l'A/D)	Personne en charge _____ (Service) _____ Coordonnées Adresse: _____ Téléphone /FAX: _____ Email: _____
Organisme d'exécution	Personne en charge _____ (Service) _____ Coordonnées Adresse: _____ Téléphone /FAX: _____ Email: _____
Ministère compétent	Personne en charge _____ (Service) _____ Coordonnées Adresse: _____ Téléphone /FAX: _____ Email: _____

Grandes lignes de l'Accord de Don:

Source de financement	Gouvernement du Japon: Montant n'excédant pas JPY _____ mil. Gouvernement du (_____): _____
Titre du projet	
E/N	Date de signature: Durée:
A/D	Date de signature: Durée:

SMA

1: Description du projet

1-1 Objectif du Projet

--

1-2 Nécessité du projet et sa priorité

- La cohérence avec la politique de développement, le plan sectoriel, les plans de développement national et régional, et la demande du groupe cible et du pays bénéficiaire

--

1-3 Efficacités et indicateurs

- L'efficacité du projet

<i>Effet quantitatif(Indicateurs de fonctionnement et d'effet)</i>		
Indicateurs	Initial (Année)	Cible (Année)
Effet quantitatif		

Σ JMD ^

2: Exécution du projet

2-1 Etendue du projet

Tableau 2-1-1a: Comparaison entre l'emplacement initial et l'emplacement actuel

Emplacement	Initial: (PV) Pièce(s) attaché(s): Carte	Actuel: (Rapport de Suivit du Projet (RSP) et Rapport d'Achèvement du Projet(RAP)) Pièce(s) attaché(s): Carte
--------------------	-----------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

Tableau 2-1-1b: Comparaison entre l'étendue initiale et l'étendue actuelle

Désignation	Initiale	Actuelle
(PV) "Composante Soft" doit être incluse dans la colonne "Désignation"	(PV)	(RSP et RAP) Veuillez indiquer non seulement la prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement Tout changement de conception doit être consigné, quel que soit son degré

2-1-2 Raison(s) de changement, si il y a lieu

(RSP et RAP)

S JMD *Δ*

2-2 Calendrier d'exécution
2-2-1 Calendrier d'exécution

Tableau 2-2-1: Comparaison entre le calendrier initial et le calendrier actuel

Désignation	Initial		Actuel
	Projet de Conception Générale (PCG)	A/D	
[PV] "Composante Soft" doit être incluse dans la colonne "Désignation" Date d'achèvement du projet *	(PV)		(RSP,RAP) Date de révision Veuillez indiquer non seulement la prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement

* La date d'achèvement est définie pour _____ au moment de A/D.

2-2-2 Raisons de changements de calendrier, et leurs répercussions sur le projet

(RSP et RAP)

2-3 Mesures à prendre par chaque gouvernement

2-3-1 Principales mesures à prendre
Voir la pièce jointe 2.

2-3-2 Activités
Voir la pièce jointe 3.

2-3-3 Rapport sur le "Record of Discussions"(RD)
Voir la pièce jointe 4.

CG JND A

2-4 Coût du projet
2-4-1 Coût du projet

Tableau 2-4-1a: Comparaison entre le coût initialement prévu et le coût actuel pris en charge par le Gouvernement du Japon
(Confidentiel jusqu'à l'adjudication)

Désignation			Coût (Million Yen)	
	Initial	Actuel	Initial	Actuel
Construction d'installation (ou équipement)	"Composante Soft" doit être incluse dans la colonne "Désignation"			Veillez indiquer non seulement la prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement
Services du consultant	- Conception détaillée - Gestion des marchés (contrats) - Supervision de la construction			
Total				

Note: 1) Date d'estimation:
2) Taux de change: 1Dollar US = Yen

Tableau 2-4-1b : Coût initialement prévu et coût actuel pris en charge par le gouvernement du _____

Désignation			Coût (Million euro)	
	Initial	Actuel	Initial	Actuel
	"Composante Soft" doit être incluse dans la colonne "Désignation"			Veillez indiquer non seulement la prévision la plus récente mais aussi des révisions apportées dans le passé chronologiquement
Total				

Note: 1) Date d'estimation:
2) Taux de change: 1 euro = (Monnaie locale)

2-4-2 S'il y a un écart important entre le montant initialement prévu et le montant actuel, indiquez la (les) raison(s), les mesures d'amélioration prises et leurs résultats

(RSP, RAP)

8 JND A

2-5 Organisation de mise en œuvre

2-5-1 Organisme d'exécution:

- Son rôle, situation financière, capacité, recouvrement des coûts etc.,
- Organigramme incluant le service en charge de l'exécution et le nombre d'employés

Initial: (PV)


Actuel, s'il y a eu un changement: (RSP et RAP)

2-6 Impacts environnemental et social

-Les résultats du suivi environnemental comme attaché en pièce jointe 5, conformément à l'annexe 4 de l'Accord de Don.

-Les résultats du suivi social comme attaché en pièce jointe 5, conformément à l'annexe 4 de l'Accord de Don.

-Informations sur les résultats divulgués de suivi environnemental et social aux parties prenantes locales, chaque fois que applicable.

S JND 

3: Opération et Maintenance (O&M)

3-1 Gestion de l'O&M

- Organigramme pour l'O&M
- Système d'opération et de maintenance (la structure, le nombre, la qualification et la compétence des personelles, et autres conditions requises pour assurer la maintenance correcte des produits et des biens obtenus du projet tels que les manuels, les installations, les équipements pour l'entretien, les pièces de rechanges etc.,)

Initial: (PV)

Actuel: (RAP)

3-2 Coût et budget de l'O&M

- Le coût annuel de l'O&M pendant l'exécution du projet, le coût connu jusqu'aujourd'hui, le budget annuel pour l'O&M

Initial: (PV)

§ JMD ~

4: Précautions (Risk Management)

- Les risques et les problèmes, si cela existe, qui pourraient influencer sur la mise en œuvre, les résultats et la durabilité du projet, et les mesures à prendre

Problèmes au départ et mesures y afférentes: (PV)	
Risques potentiels du projet	Évaluation
1.	Probabilité: H/M/B
(Description du risque)	Impact: H/M/B
	Analyses de probabilité et d'impact:
	Mesures de mitigation:
	Action durant la mise en œuvre:
	Plan d'urgence (éventuellement):
2.	Probabilité: H/M/B
(Description du risque)	Impact: H/M/B
	Analyses de probabilité et d'impact:
	Mesures de mitigation:
	Action durant la mise en œuvre:
	Plan d'urgence (éventuellement):
3.	Probabilité: H/M/B
(Description du risque)	Impact: H/M/B
	Analyses de probabilité et d'impact:
	Mesures de mitigation:
	Action durant la mise en œuvre:
	Plan d'urgence (éventuellement):
Problèmes actuels et mesures prises	
(RSP et RAP)	

S JH A

5: Évaluation lors de l'achèvement du Project et plan de suivi

5-1 Évaluation générale

Décrivez votre évaluation générale sur le projet

(RAP)

5-2 Leçons tirées et recommandations

Veillez décrire les leçons tirées de l'expérience du projet, qui pourraient être exploitées dans le cadre de l'assistance future ou des projets similaires, et des recommandations qui pourraient être utiles pour réaliser les effets et l'impact attendus du projet, et pour assurer sa durabilité.

(RAP)

5-3 Plan de suivi relatif aux indicateurs pour la post-évaluation

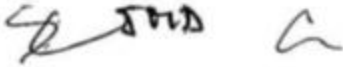
Veillez décrire les méthodes de suivi, la (les) section(s) ou le (les) département(s) en charge du suivi, la fréquence, et la durée du suivi des indicateurs mentionnés à l'alinéa 1-3.

(RAP)

SS JMD ~

Pièces jointes

1. Carte de localisation du Projet
Mesures à prendre par chaque gouvernement
2. Rapport mensuel
3. Rapport sur le RD (*Record of Discussion*)
4. Rapport de suivi sur les considérations environnementale et sociale
5. Fiche de suivi sur les prix des matériels indiqués (Trimestriel)
6. Rapport sur la proportion des achats (pays bénéficiaire, Japon et pays tiers)
(Seulement le rapport d'achèvement)

Handwritten signature and initials, possibly 'SMD' and 'A'.

Feuille de suivi sur le prix de matériels spécifiques

1. Conditions Initiales (Confirmé)

	Articles de Matériel Spécifique	Volume Initial A	Prix Unité Initial (¥) B	Prix Total Initial C=A×B	1% du Prix Contrat D	Condition de paiement	
						Prix(Diminué) E=C·D	Prix(Augmenté) F=C+D
1	Article 1	●●t	●	●	●	●	●
2	Article 2	●●t	●	●	●		
3	Article 3						
4	Article 4						
5	Article 5						

2. Suivi du Prix Unité de Matériels Spécifiques

(1) Méthode de Suivi: ●●

(2) Résultat de l'étude-suivi sur Prix Unité pour chaque matériel spécifique

	Articles de Matériels Spécifiques	1er	2ème	3ème	4ème	5ème	6ème
		● mois, 2016	● mois, 2016	● mois, 2016			
1	Article 1						
2	Article 2						
3	Article 3						
4	Article 4						
5	Article 5						

(3) Sommaire de Discussion avec l'Entrepreneur (si nécessaire)

.....
 S JMD Q

Rapport sur Proportion d'Acquisition (Pays bénéficiaire, Japon et Tiers Pays)
 (Dépense Actuelle respectivement par Construction et Equipment)

	Acquisition domestique (Pays bénéficiaire) A	Acquisition étrangère (Japon) B	Acquisition étrangère (Tiers Pays) C	Total D
Coût de Construction	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	
Coût Direct de Construction	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	
autres	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	
Coût d'Equipment	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	
Coût de Conception et Supervision	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	
Total	(A/D%)	(B/D%)	(C/D%)	

8 JMD

Annexe 6 Liste de contrôle environnemental

Catégorie	Points à contrôler	Principaux points à vérifier	Prise en compte des considérations environnementales et sociales
I Permis et autorisations, explications	(1) EIE et attestations environnementales	<p>(a) Les rapports d'EIE ont-ils été achevés ?</p> <p>(b) Les rapports d'EIE ont-ils été approuvés par les autorités du pays partenaire ?</p> <p>(c) Les rapports d'EIE ont-ils été approuvés sans condition ? Si leur approbation était conditionnelle, les conditions requises sont-elles remplies ?</p> <p>(d) Outre ces approbations, les autres permis environnementaux requis ont-ils été obtenus auprès des autorités compétentes du pays partenaire ?</p>	<p>(a)(b) Le MPAEM prévoit de déposer sa demande d'autorisation environnementale auprès du MEEF en septembre 2017. L'obtention de cette autorisation est ensuite prévue pour juin 2018, après l'appel d'offres pour le consultant responsable de l'EIE, la rédaction du rapport de l'EIE, l'organisation d'auditions publiques et la réception de l'accord de la population affectée. En plus, on exécute l'évaluation environnementale m</p> <p>ème aux endroits d'accueil de déplacement.</p> <p>(c) Rien de prévu en particulier.</p> <p>(d) Pas d'autre autorisation ou permis environnementaux requis outre cette approbation.</p>
	(2) Explications au public	<p>(a) La nature du projet et les impacts potentiels sont-ils suffisamment expliqués aux parties prenantes locales sur la base de procédures appropriées, y compris la communication d'informations ? La compréhension des parties prenantes locales est-elle obtenue ?</p> <p>(b) Les commentaires émanant de la population locale ont-ils été pris en compte dans la planification du projet ?</p>	<p>(a) Les réunions des parties prenantes ont été organisées 3 fois en tout, les 10 et 17 mai et le 26 septembre, et la compréhension des détaillants, de la population réinstallée et des pêcheurs est obtenue. Basé sur la politique d'indemnisation issue du résultat d'étude en date du 22 avril 2017 lors de l'étude de concept sommaire, la réunion des parties prenantes a été organisée sur place, et on a abouti à un accord. Une enquête publique sera également effectuée lors de la réalisation de l'EIE.</p> <p>(b) La destination de réinstallation prévue est le secteur de Kaporo, compte tenu des résultats de l'étude par entretiens auprès de la population réinstallée. Par ailleurs, le MPAEM réalise un plan de réinstallation de la population et des fiches de suivi, et travaillera à la bonne mise en œuvre des indemnisations par le gouvernement. Les pêcheurs et la population des environs craignaient un impact sur l'activité de la clinique, mais cet impact sera minimisé grâce au positionnement de la route d'accès.</p>
	(3) Examen des alternatives	<p>(a) Des plans alternatifs du projet ont-ils été examinés (y compris l'examen des aspects environnementaux et sociaux) ?</p>	<p>(a) Concernant la superficie du site, des alternatives ont été examinées quant aux aspects environnementaux et techniques.</p>

SE JMD A

2 Mesures antipollution	(1) Qualité de l'air	(a) Les polluants atmosphériques (notamment l'oxyde de soufre (SOx), l'oxyde de nitrogène (NOx), la suie et les poussières) émis par les infrastructures installées dans le cadre du projet et les équipements annexes sont-ils conformes aux normes d'émissions et aux normes environnementales du pays ? Des mesures appropriées sont-elles prises pour réduire la pollution atmosphérique ?	(a) Il n'y aura pas d'émission de polluants atmosphériques depuis le site du port de pêche. Il est toutefois possible que de la poussière soit émise au passage des camions du chantier pendant la période des travaux. Des arrosages seront donc effectués.
	(2) Qualité de l'eau	(a) Les effluents ou les infiltrations d'eau provenant notamment des infrastructures installées et des installations auxiliaires sont-ils conformes aux normes d'effluents et aux normes environnementales du pays ?	(a) Les installations du port comportent des équipements adéquats d'évacuation et de traitement des eaux usées. Il est prévu que ces eaux évacuées seront conformes aux normes guinéennes.
	(3) Gestion des déchets	(a) Les déchets provenant des infrastructures installées et des installations auxiliaires sont-ils correctement traités et éliminés conformément aux réglementations du pays ?	(a) Le comité de traitement des déchets du port de pêche s'occupera de l'élimination et du traitement des déchets.
	(4) Pollution des sols	(a) Des mesures sont-elles prises pour éviter la pollution des sols et des eaux souterraines par les effluents ou les infiltrations provenant des infrastructures installées et des installations auxiliaires ?	(a) La mise en œuvre du présent Projet ne générera pas de contamination des sols.
	(5) Bruits et vibrations	(a) Les bruits et les vibrations sont-ils conformes aux normes du pays ?	(a) En Guinée, il n'y a pas de valeurs normatives concrètes établies concernant le bruit et les vibrations. Il est estimé que les travaux de construction émettront du bruit et des vibrations, mais ceux-ci seront contrôlés en limitant les tranches horaires des travaux à la journée, et en ne réalisant pas de travaux nocturnes.
	(6) Affaissement de terrain	(a) En cas d'extraction d'importants volumes d'eaux souterraines, y a-t-il un risque d'affaissement de terrain ?	(a) Le présent projet ne générera pas de d'affaissement de terrain.
	(7) Odeurs insalubres	(a) Y a-t-il des sources d'émission d'odeurs insalubres ? Des mesures de contrôle appropriées sont-elles prises ?	(a) Le comité de traitement des déchets du port de pêche s'occupera de l'élimination et du traitement des déchets.
3 Environnement naturel	(1) Zones protégées	(a) Le site du projet est-il situé dans des zones protégées par les lois du pays ou par des conventions internationales ? Le projet peut-il affecter ces zones protégées ?	(a) Le site du Projet n'est pas situé dans des zones protégées par les lois de Guinée ou par des conventions internationales. Le Projet n'affectera pas non plus de zone protégée.
	(2) Écosystème	(a) Le site du projet comprend-il des forêts primaires, des forêts tropicales naturelles, des habitats écologiques de valeur (récifs coralliens, marécages à palétuviers, wadden, etc.) ? (b) Le site du projet comprend-il des habitats de valeur protégés par les lois du pays ou par des conventions internationales ? (c) Si des impacts importants sur l'écosystème sont attendus, des mesures appropriées sont-elles prises pour réduire ces impacts ? (d) L'utilisation d'eau pour le projet (eaux de surface, eaux souterraines) peut-elle avoir un impact sur le milieu aquatique, notamment les rivières ? Des mesures appropriées sont-elles prises pour réduire cet impact, notamment sur les organismes aquatiques ?	(a) Le site est un emplacement d'installations existantes, et il ne comprend pas de forêts primaires, de forêts tropicales naturelles ou d'habitats écologiques de valeur (récifs coralliens, marécages à palétuviers, wadden, etc.) (b) Le site ne comprend pas d'habitats de valeur protégés par les lois de Guinée ou par des conventions internationales. (c) Aucun impact important sur l'écosystème n'est à craindre. (d) Le Projet utilisera de l'eau souterraine pour les usages quotidiens, mais comme cette quantité sera limitée, elle ne pourra pas avoir d'impact sur le milieu aquatique.
	(3) Hydrologie	(a) Des altérations du réseau hydrographique entraînées par le projet peuvent-elles avoir un impact négatif sur les flux d'eaux de surface et d'eaux souterraines ?	(a) Le présent projet ne générera pas d'impact sur l'hydrologie.
	(4) Topographie et géologie	(a) Le projet peut-il entraîner des modifications importantes des caractéristiques topographiques et des structures géologiques du site du projet et des zones environnantes ?	(a) Le présent Projet ne générera pas d'impact dû aux travaux.

8 JMA 2

4 Environnement social	(1) Réinstallation	<p>(a) La mise en œuvre du projet implique-t-elle une réinstallation forcée ? Si oui, des efforts sont-ils entrepris pour atténuer les impacts de la réinstallation ?</p> <p>(b) Des explications appropriées sur la réinstallation et l'indemnisation sont-elles fournies aux personnes déplacées avant la réinstallation ?</p> <p>(c) La réinstallation fait-elle l'objet d'une étude, et un plan de réinstallation, comprenant une indemnisation juste et le rétablissement de la base économique des personnes déplacées, est-il établi ?</p> <p>(d) Le paiement des indemnités a-t-il lieu avant la réinstallation ?</p> <p>(e) Les principes relatifs au versement des indemnités sont-ils mentionnés par écrit ?</p> <p>(f) Le plan de réinstallation accorde-t-il une attention particulière aux groupes ou aux personnes vulnérables, comprenant les femmes, les enfants, les personnes âgées, les personnes vivant dans la pauvreté, les minorités ethniques et les populations autochtones ?</p> <p>(g) L'accord des personnes déplacées est-il obtenu avant la réinstallation ?</p> <p>(h) Existe-t-il un cadre organisationnel pour bien mettre en œuvre la réinstallation ? Les capacités de mise en œuvre et les moyens financiers sont-ils assurés ?</p> <p>(i) Un suivi des impacts de la réinstallation est-il prévu ?</p> <p>(j) Une structure de gestion des réclamations a-t-elle été mise en place ?</p>	<p>(a) Le Projet devrait donner lieu à des réinstallations forcées provisoires ou définitives des habitants et des activités commerciales, et à des acquisitions de terrains privés. Après une étude comparative des propositions alternatives, le site a été fixé de manière à minimiser le nombre des personnes déplacées.</p> <p>(b) Une réunion d'explication a été organisée le 26 septembre 2016 à l'intention de la population affectée. Et une autre réunion d'explication sur la politique d'indemnisation a été organisée le 22 avril 2017 lors de l'explication de concept sommaire. Une réunion d'information aussi sera organisée au moment de la mise en œuvre de l'EIE, au sujet de l'indemnisation d'après le plan de réinstallation de la population.</p> <p>(c) Le plan de réinstallation a été établi avec des indemnités et une aide pour le rétablissement de la base économique après la réinstallation, sur la base de l'étude socioéconomique du Projet réalisée d'août à septembre 2016, et des résultats de l'étude sur le prix officiel des terres réalisée par la Guinée.</p> <p>(d) Le MPAEM paiera les indemnités avant la réinstallation. La mise en œuvre de ce paiement sera vérifiée par la soumission des fiches de suivi de la JICA.</p> <p>(e) Le plan de réinstallation de la population est formulé par écrit par le MPAEM.</p> <p>(f) Les occupants illégaux comprennent des personnes socialement vulnérables telles que des femmes et des enfants. Des aides et des indemnités seront également mises en œuvre à l'intention des occupants illégaux.</p> <p>(g) L'accord de tous les foyers quant à la réinstallation a été obtenu lors de la réunion des parties prenantes organisée en mai 2016 et lors d'une enquête auprès de tous les foyers. Une réunion d'information a également été organisée le 26 septembre 2016. En plus, le 22 avril 2017 lors de l'étude de concept sommaire, la réunion d'explication sur la politique et le contenu d'indemnisation a eu lieu, et on a abouti à un accord.</p> <p>(h) Une estimation du coût généré par la réinstallation a été effectuée en août et septembre 2016. La réinstallation sera principalement mise en œuvre par le MPAEM. Sa bonne exécution est garantie à travers l'établissement d'un Comité de réinstallation, et à travers des rapports sur l'état d'avancement communiqués par le MPAEM à la JICA au moyen de fiches de suivi.</p> <p>(i) Ce suivi sera mis en œuvre par le MPAEM au moyen des fiches de suivi.</p> <p>(j) C'est le Comité de réinstallation qui recevra les réclamations. Le MPAEM traitera ensuite celles-ci adéquatement sur la base du plan de réinstallation et du contenu de l'indemnisation. Cette réponse est mentionnée en détail dans le formulaire de suivi.</p>
	(2) Conditions de vie et de subsistance	<p>(a) Le projet peut-il avoir un impact négatif sur la vie des populations locales ? Si nécessaire, des mesures sont-elles envisagées pour atténuer cet impact ?</p>	<p>(a) Les foyers réinstallés recevront une indemnisation sous forme d'un nouveau logement, d'une aide au déménagement et d'une aide au rétablissement de leurs moyens d'existence. Les commerçants réinstallés recevront une indemnisation en espèces pour leur local commercial, une indemnisation de leur perte d'exploitation, une aide au déménagement et l'assurance d'une destination de réinstallation. En dehors de tout cela, Pour les pêcheurs artisanaux et armateurs exerçant leurs activités au port de pêche existant Kaporo, 6 ports de pêche d'accueil provisoires les attendent où les infrastructures telles que l'espace d'attachement, l'espace terrestre,</p>

65773

Annexe 7 Projet de gestion, de suivi environnemental et le formulaire de suivi

1) Suivi avant le début des travaux (proposition)

Indemnisation et soutien à l'égard des habitants, des propriétaires du terrain et les commerçants, les personnes liées à la pêche qui font l'objet du déplacement

Catégorie	Point	Conditions de mise en œuvre des indemnisations (construction de bâtiments, paiements en numéraire, soutien)	Fréquence / moment		
Personnes affectées par la réinstallation des habitants	Préparation de logements de destination du déménagement (y compris l'aménagement des terrains)		1 fois par mois à partir des 3 mois précédant le début des travaux		
	Paiement des frais de déménagement				
	Paiement des frais de rétablissement des moyens de subsistance				
	Autres (indemnisation des produits agricoles, des arbres fruitiers, du bétail)				
	Autres paiements d'indemnités				
Propriétaires de terrains privés	Préparation de nouveaux terrains privés ou paiement d'indemnités				
Personnes affectées par la réinstallation des activités commerciales	Détermination finale des personnes habilitées à recevoir une indemnisation				
	Préparation de commerces de destination du déménagement (y compris l'aménagement de terrains)				
	Paiement des frais de déménagement				
	Paiement des indemnités de perte d'exploitation (exploitants)				
	Paiement des indemnités de perte d'exploitation (personnel)				
Pêcheurs artisanaux: Armateur de pirogue	Aménagement des (6 ports de pêche d'accueil, (Kaporó, Nongo, Dixin, Lanbanye, Dabondí, Bonfi) (Assurer l'espace terrestre au port de pêche d'attachement, aménagement d'électricité et de l'eau. Le soutien au déménagement concernant les équipements et matériels nécessaires				
Mareyeuses, Réparateurs du moteur hors-bord, Charpentier de pirogue	Soutien au déménagement vers le port d'accueil pour transport les équipements et matériels, Assurer l'espace pour les réparateurs du moteur hors-bord, et installer la toiture simple				
Bureau de coopérative	Un bureau s'installe au sein du village de Kaporó, et 2 autre seront déterminés par le comité de déplacement qui sera créé pour ce Projet				
Comité de réinstallation	Présentation du procès-verbal de réunions du comité, traitement des réclamations par le MPAEM				

SCINA 2

2) Suivi pendant les travaux (proposition)

① Qualité d'eaux (eaux marines)

Désignation	Unité	Valeur mesurée	Valeur d'étude avant les travaux	Critère en Guinée*1	Critère référencié au niveau international*2	Endroit de mesure - fréquence
pH	-				7.8 - 8.3	Endroit de mesure : En façade du site, 2 endroits fréquence : tous les 3 mois
DOC	mg/l				<2	
Oxygène dissous	mg/l				>7,5	
Colibacile	MPN/100ml				< 1000	
Matière en suspension	mg/l				La matière en suspension artificielle doit être inférieure à 2mg/L	
Matière huileuse	mg/l			-	La matière huileuse ne doit pas être détectée	

*1 : Lors de l'étude de concept sommaire, on a examiné le critère en Guinée *2 : Critère pour de l'eau réservée au produit de pêche (Société civile avec la personnalité juridique, Association japonaise de protection des ressources des produits halieutiques)

② Rejets

Désignation	objectif	Items à mesurer	Valeur mesurée	Valeur d'étude lors de l'étude sommaire	Endroit de mesure - fréquence
Traitement des rejets	Traitement des ordures ordinaires dans le port de pêche - la pertinence à <i>confirmer</i> concernant la situation de traitement	Effectuer l'interview auprès du comité de traitement des ordures			Endroit de mesure : Dans le port de pêche, tous les 6 mois

③ Caractéristiques atmosphérique

Désignation	Objectif	Items à mesurer	Valeur mesurée	Valeur d'étude lors de l'étude	Endroit de mesure - fréquence
Poussières-gaz d'échappement	Il faut confirmer l'impact causé par le bruit et la vibration issus des véhicules pendant les travaux	La situation de diffusion des poussières. La santé affectée des habitants à l'alentour			Endroit de mesure : lieu d'exécution des travaux Fréquence : au bon moment lors du vent fort et lors de livraison par les camions de grande taille

④ Bruit - vibration

Désignation	Objectif	Items à mesurer	Valeur mesurée	Lors de l'étude avant les travaux	Valeur de standard en Guinée	Endroit de mesure - fréquence
Bruit - Vibration	Il faut confirmer l'impact causé par le bruit et la vibration issus des véhicules pendant les travaux	La situation de bruit et vibration. La santé affectée des habitants à l'alentour			Il n'y a pas de valeur établie en particulier	Endroit de mesure : lieu d'exécution des travaux Fréquence : au bon moment lors du vent fort et lors de livraison par les

SC JND

	les travaux					camions de grande taille et de fonctionnement de grosse machine
--	-------------	--	--	--	--	-----------------------------------------------------------------

⑤ Mesures à prendre contre la pollution et celles de sécurité du travail

Items de monitoring	Situation pendant l'obligation du rapport	Fréquence
Pendant les travaux, mesures d'atténuation des poussières, mesures contre bruit et vibration, mesures d'éducation de sécurité relative à la conduite des engins lourds et des véhicules, et mesures préventives contre accident.	Mesures d'atténuation de la pollution, sensibilisation sur la sécurité et confirmation à nouveau les mesures préventives contre accident, et donner conseil et instruction.	Tous les 3 mois

⑥ Indemnisation et soutien à l'égard des habitants, des propriétaires du terrain, les commerçants, et les personnes liées à la pêche qui font l'objet du déplacement

Catégorie	Point	Conditions de mise en œuvre des indemnisations (construction de bâtiments, paiements en numéraire, soutien)	Fréquence / moment
Personnes affectées par la réinstallation des habitants	Païement des frais de déménagement		1 fois tous les 3 mois
	Païement des frais de rétablissement des moyens de subsistance		
	Autres (indemnisation des produits agricoles, des arbres fruitiers, du bétail)		
	Autres paiements d'indemnités		
Propriétaires de terrains privés	Préparation de nouveaux terrains privés ou paiement d'indemnités		
Personnes affectées par la réinstallation des activités commerciales	Païement des frais de déménagement		
	Païement des indemnités de perte d'exploitation (exploitants)		
	Païement des indemnités de perte d'exploitation (personnel)		
	Préparation de commerces de destination du déménagement (y compris l'aménagement de terrains)		
Pêcheurs artisanaux Armateur de pirogue	Aménagement des (6 ports de pêche d'accueil, (Kaporó, Nongo, Dixín, Lanbanye, Dabondí, Bonfí) (Assurer l'espace terrestre au port de pêche d'attachement, aménagement d'électricité et de l'eau. Le soutien au déménagement concernant les équipements et matériels nécessaires		
Mareyeuses, Réparateurs du moteur hors-bord, Charpentier de pirogue	Soutien au déménagement vers le port d'accueil pour transport les équipements et matériels, Assurer l'espace pour les réparateurs du moteur hors-bord, et installer la toiture simple		
Bureau coopérative de	Un bureau s'installe au sein du village de Kaporó, et 2 autre seront déterminés par le comité de déplacement qui sera créé pour ce Projet		
Comité de réinstallation	Présentation du procès-verbal de réunions du comité, traitement des réclamations par le MPAEM		

Signature

3) Suivi après la mise en service (proposition)

① Qualité d'eaux (eaux marines)

Désignation	Unité	Valeur mesurée	Valeur d'étude avant les travaux	Critère en Guinée *1	Critère référencié au niveau international*2	Endroit de mesure + fréquence
pH	-				7.8 - 8.3	Endroit de mesure : En façade du site, 2 endroits fréquence : tous les 6 mois
DOC	mg/l				< 2	
Oxygène dissous	mg/l				La matière en suspension artificielle doit être inférieure à 2mg/L	
Colibacile	MPN/100ml				< 1000	

*1 : Lors de l'étude de concept sommaire, on a examiné le critère en Guinée *2 : Critère pour de l'eau réservée au produit de pêche (Société civile avec la personnalité juridique, Association japonaise de protection des ressources des produits halieutiques)

② Rejets

Désignation	Objectif	Items à mesurer	Valeur mesurée	Valeur d'étude lors de l'étude sommaire	Endroit de mesure + fréquence
Traitement des rejets	Traitement des ordures ordinaires dans le port de pêche - la pertinence à confirmer concernant la situation de traitement	Effectuer l'interview auprès du comité de traitement des ordures			Endroit de mesure : Dans le port de pêche, tous les 6 mois

③ Indemnisation à l'égard des habitants, des propriétaires du terrain et les commerçants, et les personnes liées à la pêche qui font l'objet du déplacement

Catégorie	Point	Conditions de mise en œuvre des indemnisations (construction de bâtiments, paiements en numéraire, soutien)	Fréquence / moment
Personnes affectées par la réinstallation des activités commerciales	Conditions d'emménagement sur le lieu de réinstallation		Vérification juste avant la mise en service, puis 1 fois dans les trois mois suivant la mise en service
	Païement des frais de déménagement		
	Païement des indemnités de perte d'exploitation (exploitants)		
Personnes affectées par la réinstallation des habitants	Païement des indemnités de perte d'exploitation (personnel)		
	Païement des frais de déménagement		
	Païement des frais de rétablissement des moyens de subsistance		
Propriétaires de terrains privés	Autres (indemnisation des produits agricoles, des arbres fruitiers, du bétail)		
	Autres paiements d'indemnités		
Pêcheurs artisanaux- Armateur de pirogue	Préparation de nouveaux terrains privés ou paiement d'indemnités		
Mareyeuses, Réparateurs du moteur hors-bord, Charpentier de pirogue	Soutien au déménagement depuis le port d'accueil provisoire de 6 ports vers le nouveau port de pêche Kaporo pour transport les équipements et matériels,		
	Soutien au déménagement depuis le port d'accueil provisoire de 6 ports vers le nouveau port de pêche Kaporo pour transport les équipements et matériels,		
Comité de réinstallation	Présentation du procès-verbal de réunions du comité, traitement des réclamations par le MPAEM		

Handwritten signature and initials

Plan abrégé de réinstallation de la population

1. Acquisition de terrains et réinstallation de la population

(1) Nécessité de l'acquisition de terrains et de la réinstallation de la population

1) Acquisition de terrains

Le site comporte quatre terrains privés totalisant 2 749 m² de superficie, et il sera nécessaire d'acquérir ceux-ci pour l'exécution du présent Projet. Le tableau suivant regroupe les informations détaillées sur ces terrains.

Tableau 1 : Terrains privés sur le site du Projet

No	Emplacement	Nom du propriétaire	Superficie (m ²)	Constructions sur le terrain	Prix d'évaluation du terrain (millions de FG)
1	This page is closed due to the confidentiality.		408,36 (33.2×12.3)	Aucune en particulier	179.5
2			1,061.0	2 constructions sans étage : logement et installation de repos	466.8
3			1,060.0	2 constructions : 1 bâtiment à 1 étage avec logement et installation d'hébergement simple ; 1 bar-restaurant	466.4
4			219.6	1 construction sans étage : bureaux administratifs	96.6
Superficie totale (m ²)			2,749.0	Montant total (millions de FG)	1,209.5
Conversion en JPY (millions de JPY)					13.9

Source : Résultats de l'étude socioéconomique du Projet (août à septembre 2016)

2) Réinstallation de la population

Un examen comparatif des plans alternatifs a été réalisé compte tenu des conditions requises pour ne pas compromettre l'exécution du présent Projet. En résultat, il est prévu que cette exécution impliquera des réinstallations involontaires de la population occupant le site. Après étude de l'échelle et des installations du Projet de manière à minimiser le nombre de ces réinstallations, il est estimé que celles-ci devraient être nécessaires pour 25 foyers (51 personnes).

Handwritten signature and initials

Tableau 2 : Habitants faisant l'objet de la réinstallation involontaire

No	Nom du chef de foyer	Profession	Famille	Nbre de membres	Catégorie	Emplacement	Coût de construction (FG)	Remarques	Superficie (m ²)	Secteur de réinstallation souhaité
						Dans le plus grand magasin	500 à 700 millions	Propriétaire de logement et magasin. Souhait d'une indemnisation en espèces.	30	-
						Devant le dépôt provisoire	2,2 millions	Habitation dans un magasin	20	-
						Dépôt provisoire	Location	100 000 GFA/mois	16,8	-
							Location	90 000 GFA/mois	6,0	-
						Bâtiment voisin de l'espace de séchage des filets	Location	100 000 GFA/mois	10,4	Kaporo
					Location		150 000 GFA/mois	17,1	Bonfi	
					Location		100 000 GFA/mois	14,2	Kaporo	
					Location		50 000 GFA/mois	6,6	Kaporo	
							Location	100 000 GFA/mois	13,2	Kaporo
							Location	75 000 GFA/mois	9,3	Kaporo
						Près des toilettes	Location	75 000 GFA/mois	8,3	Kaporo
					Location		75 000 GFA/mois	14,5	Kaporo	
					Location		75 000 GFA/mois	7,3	Lambanye	
					Location		55 000 GFA/mois	11,7	Kaporo	
							Location	180 000 GFA/mois	13,5	-
							Location	200 000 GFA/mois	21,1	-
							Location	50 000 GFA/mois	10	Nongo
						Bâtiment devant le baobab	Location	125 000 GFA/mois	7	Kaporo
					Location		100 000 GFA/mois	8,8	Kaporo	
					Location		80 000 GFA/mois	18,1	Kaporo	
					Location		100 000 GFA/mois	13,8	Kaporo	
						A côté du baobab	Location	100 000 GFA/mois	9,7	Kaporo
						Bureaux administratifs	Location	80 000 GFA/mois	14,8	-
					Location		150 000 GFA/mois	16	Kaporo	
						A côté des bureaux	7 millions	70 000 GFA/mois	20	Kaporo
						Total			51	
								Total (m²)	14,0363636	

This page is closed due to the confidentiality.

Source : Résultats de l'étude socioéconomique du Projet (août à septembre 2016)

(2) Échelle et étendue de l'acquisition de terrains et de la réinstallation de population

1) Étendue de l'acquisition de terrains

L'acquisition de quatre parcelles privées est nécessaire, ainsi qu'indiqué plus haut.

2) Personnes éligibles à l'indemnisation en raison de la réinstallation d'un logement

Le tableau 2 détaille les 25 foyers (51 personnes) pour lesquels une réinstallation involontaire est prévue. Un foyer (1 personne) habite un terrain privé lui appartenant, et 23 foyers (48 personnes) habitent des logements locatifs ou sont des occupants illégaux. Un foyer (2 personnes) tient un commerce qu'il occupe illégalement.

Les personnes réinstallées (personnes éligibles à l'indemnisation) seront les personnes déplacées identifiées comme telles par l'étude réalisée jusqu'au 13 septembre 2016. Cette date est donc la date limite d'éligibilité. Il est prévu que les 25 foyers (51 personnes) indiqués ci-dessus seront éligibles, qu'ils soient des occupants légaux ou illégaux. Toutefois, les personnes qui utilisent de l'espace à l'intérieur du site pour dormir ou se reposer entre les activités de pêche et de commerce, mais qui possèdent un lieu d'habitation à l'extérieur du site seront considérées comme inéligibles.

3) Personnes éligibles à l'indemnisation en raison de la réinstallation d'un commerce

Les personnes éligibles à l'indemnisation en raison de la réinstallation provisoire ou définitive d'un commerce seront les exploitants et le personnel des commerces en question. Pour ces personnes, la

S. JND

date limite d'éligibilité sera le 28 août 2016. Les commerces provisoirement réinstallés seront au nombre de 29, et les commerces/entités de gestion définitivement réinstallés seront au nombre de 5. Les commerces éligibles seront les commerces fixes à l'intérieur du site. Les commerçants ambulants ne possédant pas de local commercial et les détaillants exerçant la vente sur de simples tables ou avec une charrette seront inéligibles, même s'ils ont exercé leur activité à l'intérieur du site jusqu'au 28 août 2016.

(3) Mise en œuvre de l'Étude socioéconomique

Une étude socioéconomique sur le budget, les biens, l'habitation, la composition de la famille et la destination de réinstallation souhaitée a été mise en œuvre d'août à septembre 2016 auprès de tous les foyers affectés par la réinstallation (25 foyers). Concernant les commerçants réinstallés, le projet a interrogé 30 commerces (environ 94%), à l'exclusion des 5 commerces/entités de gestion, au sujet des articles vendus, de la superficie et de la structure du commerce, du bénéfice d'exploitation, du nombre d'employés et de la destination de réinstallation souhaitée. Parmi les 5 commerces/entités de gestion, 3 ont répondu concernant leur accord pour le déplacement, leur bénéfice d'exploitation et la superficie du commerce, et 2 concernant leur bénéfice d'exploitation et la superficie du commerce.

Les résultats de l'étude ont été classifiés tels que ci-dessous.

1) Résultats de l'étude sur les habitants réinstallés

Accord sur la réinstallation :

Tous les foyers (25 foyers) ont répondu être « d'accord avec la réinstallation », et aucun foyer n'a formulé d'opposition.

Inquiétudes concernant la réinstallation :

Les foyers qui ont indiqué se demander « si le gouvernement guinéen indemniserait ou non le coût nécessaire à la réinstallation » étaient les plus nombreux, avec 14 foyers (56%), soit plus de la moitié. Les questions des « relations interpersonnelles à la destination de réinstallation » et de « l'éloignement de l'école des enfants » ont été chacune soulevées par 2 foyers.

Profession :

La profession du chef de famille était une activité liée à la pêche dans la majorité des cas (80%). Dans les activités hors pêche, on trouvait 4 foyers exploitant un commerce.

Revenus :

Hormis un foyer qui a répondu être sans revenus et travailler pour une ONG, les 24 foyers ont répondu « avoir des revenus ». Douze foyers, soit la plus grande partie, ont répondu avoir un revenu mensuel compris entre 800 000 et 1 200 000 FG. Le revenu moyen mensuel par foyer se monte à 1 077 000 FG.

Composition de la famille :

Le nombre de personnes par foyer est compris entre 1 et 4, et 7 foyers comptent 1 personne vivant seule. D'autre part, 6 foyers comptent de 1 à 2 enfants. L'effectif moyen par foyer est d'environ 2 personnes.

Possession ou non du logement :

Le chef de famille possède individuellement son logement dans 2 foyers seulement. Parmi ceux-ci, 1 foyer occupe illégalement un commerce. Les 23 foyers restants (92%) habitent des logements locatifs.

Souhait d'une indemnisation :

Les 2 foyers qui sont propriétaires de leur logement ne souhaitent pas être indemnisés par la nouvelle construction d'un logement de remplacement, mais recevoir une indemnisation en espèces pour le logement actuellement possédé. Cependant, l'un d'entre eux habite un commerce qu'il a construit

SMA A

lui-même et ce commerce constitue aussi son logement.

Destination de réinstallation souhaitée :

Parmi les secteurs souhaités en tant que destination de réinstallation, Kaporo est cité par 15 foyers, correspondant à 60% du total, et sinon, Nongo, Bonfi et Lambanye ont été cités chacun par 1 foyer. Par ailleurs, 7 foyers n'ont cité aucun secteur comme destination souhaitée.

Possession ou non d'arbres fruitiers, de bétail, de terres cultivées :

Aucun foyer ne possède de terre agricole, ne cultive d'arbres fruitiers ou n'élève de bétail sur le site.

Distance entre le logement et le lieu de travail :

Tous les foyers travaillent dans le port de pêche ou le secteur de Kaporo, et personne ne se rend à son travail en dehors.

2) Résultats de l'étude sur les commerces réinstallés

Compréhension à l'égard du présent Projet :

Les exploitants de l'ensemble des commerces étudiés connaissent l'existence du projet et répondent qu'ils approuvent son exécution.

Accord sur la réinstallation :

Parmi les 30 commerces provisoirement réinstallés, 24 commerces (80%) indiquent approuver la réinstallation et 6 commerces (20%) répondent l'approuver en fonction de ses conditions. Quant aux 5 commerces/entités de gestion définitivement réinstallés, 3 ont indiqué leur approbation, mais l'intention d'approuver ou non la réinstallation est inconnue parmi les 2 commerces/entités exploitantes restant(e)s.

Articles vendus :

Les commerces réinstallés sont des restaurants et des débits de boissons, voire des boutiques vendant des produits pour la pêche, des articles divers, des vêtements d'occasion, des produits de beauté ou des billets de loterie. Les restaurants et débits de boissons sont les plus nombreux, avec 11 commerces correspondant à 32% du total. Viennent ensuite les boutiques d'articles divers, avec 7 commerces correspondant à 21%. Ils sont suivis par les boutiques d'articles de pêche, fabrication de glace incluse, avec 6 commerces comptant pour 18%.

Situation des commerces :

Parmi les 29 commerces provisoirement réinstallés, 5 louent un local et les 24 autres ont construit leur propre local. Dix-sept commerces sont ouverts « pratiquement tous les jours », et hormis les 2 commerces dont les jours d'ouverture sont inconnus, les 32 autres commerces/entités de gestion sont ouverts 6 jours ou plus par semaine. Sept commerces possèdent des employés, qui sont au nombre de 1 ou 2. En revanche, 27 commerces correspondant à 79% du total n'ont pas d'employés. Les 5 commerces/entités de gestion définitivement réinstallés ont tous construit leur installation. Le coût de construction d'un commerce recouvre une plage extrêmement large, de 300 000 à 70 millions de FG.

Bénéfice :

La marge commerciale mensuelle par commerce provisoirement réinstallé diffère en fonction de chaque commerce, et se situe entre 800 000 et 6 800 000 FG. La marge commerciale mensuelle par commerce/entité de gestion définitivement réinstallé(e), comprise entre 250 000 et 7 000 000 de FG, diffère elle aussi en fonction des commerces/entités de gestion.

Destination de réinstallation souhaitée :

Parmi les commerces provisoirement réinstallés, 20 ont cité le secteur de Kaporo comme destination de réinstallation souhaitée. Le secteur de Nongo vient ensuite comme deuxième choix le plus nombreux, souhaité par 6 commerces.

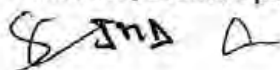


Tableau 3 : Résultats de l'enquête auprès des commerces provisoirement réinstallés

No	Produits ou services	Emplacement du commerce	Nom du propriétaire du commerce	Nombre d'employés	Marge commerciale (en millions de FG)	Jours d'ouverture	Coût de construction du local commercial (en millions de FG)	Remarques	Secteur de réinstallation souhaité
1	Loterie	Au bord de la voie d'accès	[Redacted]	1	This page is closed due to the confidentiality.	du lundi au samedi	0	Un employé d'un opérateur privé de loterie gère ce commerce	Kaporo
2	Viande grillée, restauration légère			du lundi au samedi		400	Kaporo		
3	Appareils à jeux			traficquement tous les jours		1000	Nongo		
4	Services de réparation de téléphones portables			du lundi au samedi		2 300	Montant du salaire des employés : 50 000 FG/mois	Kaporo	
5	Vente de vêtements d'occasion			traficquement tous les jours		500	Kaporo		
6	Restauration simple			traficquement tous les jours		2 200	Habite dans ce commerce	Kaporo	
7	Appareils à jeux			connu		4000	Kaporo		
8	Café			connu		3500	Kaporo		
9	Vente de restauration légère			traficquement tous les jours		2500	Kaporo		
10	Chaussures, produits de beauté			traficquement tous les jours		2200	Partagent le même espace de vente	Kaporo	
11	Vente de restauration légère			traficquement tous les jours		2500	Kaporo		
12	Vente d'articles divers	Installation de fabrication de glace existante, bâtiment de l'atelier mécanique		1		14000	L'homme employé (26 ans) est un parent du propriétaire du commerce	Kaporo	
13	Huiles et pièces pour moteurs			du lundi au samedi		-	Nongo		
14	Réparation de moteurs	Bâtiment voisin de l'espace de séchage de filets		0		12500	Nongo		
15	Café, vente d'articles divers			traficquement tous les jours		1000	Nongo		
16	Boutique de demi-gros			traficquement tous les jours		0	Local commercial en location	Nongo	
17	Bar, vente de boissons			du lundi au samedi		0	Local commercial en location	Dubrika	
18	Boîtes à louer pour le matériel de pêche			du lundi au samedi		0	Local commercial en location	Kaporo	
19	Filets de pêche			du lundi au samedi		0	Local commercial en location	Kaporo	
20	Vente de médicaments et d'articles divers			Bâtiment du côté droit des toilettes		0	3 600	Local commercial en location. Les employés sont les deux sœurs cadettes de la propriétaire	Bonfi
21	Vente d'articles divers			Bâtiment du côté gauche des toilettes		0	4 500	Kaporo	
22	Confectionnerie, articles divers					traficquement tous les jours	700	Kaporo	
23	Restauration simple			Bâtiment devant le baobab		2	0	Local commercial en location. Les employés sont les deux sœurs cadettes de la propriétaire	Kaporo
24	Vente d'articles divers					traficquement tous les jours	1 500	Le fils du propriétaire travaille dans ce commerce.	Kaporo
25	Café	traficquement tous les jours				1100	Le fils du propriétaire travaille dans ce commerce.	Kaporo	
26	Restauration simple	du lundi au samedi				1500	Loyer : 100 000 FG/semaine	-	
27	Vente d'articles divers	traficquement tous les jours				3 000	Kaporo		
28	Loterie	Espace devant le baobab		1		2500	du lundi au samedi	Un employé d'un opérateur privé de loterie gère ce commerce	Kaporo
29	Réparation de moteurs			0		3000	du lundi au samedi		Nongo
Total (milliers de FG)				70580		70000			

Source : Résultats de l'étude socioéconomique du Projet (août à septembre 2016)

CG JMD a

Tableau 4 : Résultats de l'enquête auprès des commerces définitivement réinstallés

No	Produits ou services	Emplacement du commerce	Nom du propriétaire du commerce	Nombre d'employés	Marque commerciale	Jours d'ouverture	Coût de construction du commerce (milliers de FG)	Remarques	Lieu de réinstallation souhaité
1	Fabrication de glace	Installation de fabrication de glace existante		0	This page is closed due to the confidentiality.	Du lundi au samedi	Machine à fabriquer la glace = 10 000 EUR ; bâtiment = 50 millions de FG		Kaporo
2	Bar, installation d'hébergement simple	Bar, installation d'hébergement simple		3		Pratiquement tous les jours		salaires des 3 employés : 1,5 million de FG/mois chacun	-
3	Location de logements/ de locaux commerciaux	Bâtiment du côté droit des toilettes, bâtiment voisin de l'espace de chargement des filets		0			Coût de construction des locaux commerciaux : 68 millions de FG	1) Chiffre d'affaires de la location de logements : 2,6 millions FG/mois 2) Chiffre d'affaire de la location de locaux commerciaux : 100 000 FG/mois	-
4	Location de locaux commerciaux	Bâtiment du côté gauche des toilettes, bâtiment devant le baobab		0				Chiffre d'affaire de la location de locaux commerciaux : 100 000 FG/mois	-
5	Logements à louer	Dépôt provisions		0				Chiffre d'affaires de la location de logements : 250 000 FG/mois	-

Source : Résultats de l'étude socioéconomique du Projet (août à septembre 2016)

2. Mesures concrètes d'indemnisation et d'aide

Les indemnités et mesures concrètes d'aide aux habitants réinstallés, aux commerçants réinstallés et aux propriétaires de terrains privés sont indiquées ci-dessous.

Réinstallation d'habitants

(1) Destination de réinstallation

Le MPAEM préparera deux endroits comme terrains de construction des logements d'habitants réinstallés. Tous les deux sont des terrains publics situés sur le rivage ainsi que des plages de débarquement sous la compétence du MPAEM. Par conséquent, une nouvelle acquisition de terrains ne sera pas nécessaire.

● Kaporo :

Il s'agit de la plage de débarquement de Kaporo, qui n'est pas un site du présent Projet. Étant donné qu'un espace libre suffisant existe à terre, le MPAEM étudie la possibilité d'aménager le terrain et de fournir l'eau et l'électricité ici à Kaporo, et d'y regrouper la construction de tous les logements pour la réinstallation.

● Lambanyi :

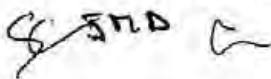
Il s'agit d'une plage de débarquement avoisinant la route principale. Bien qu'elle soit d'échelle réduite (environ 200 m), cette plage offre un espace suffisant sur une largeur d'environ 50 m entre la ligne du rivage et le continent. Le MPAEM aménagera aussi le terrain et fournira l'eau et l'électricité en cas de réinstallation à cet endroit.

(2) Logements à construire

Le MPAEM construira des logements collectifs sans étage. Chaque foyer recevra une pièce d'une superficie de l'ordre de 15 m², étant donné que les occupants des logements locatifs disposent en moyenne d'une superficie de 14 m². L'électricité et l'eau potable seront en principe fournies. Le plancher ne sera pas un sol nu, mais recouvert de carreaux ou de béton.

(3) Package d'indemnisation en fonction de la forme de possession du logement

Étant donné que le contenu de l'indemnisation diffère en fonction de la forme de possession du logement et du terrain, les indemnités sont indiquées par forme de possession. D'autre part, vu qu'aucun logement sur le site ne possède de terres agricoles, d'arbres fruitiers ou de bétail, il n'y aura aucune indemnité à ce titre.



Personnes occupant légalement des logements construits par elles-mêmes sur des terrains privés

- Nombre de foyers et de personnes concernés : 1 foyer (1 personne)
- Indemnisation pour le logement et pour le terrain : le MPAEM paiera en espèces au foyer concerné le coût engendré en cas de nouvelle construction d'un logement de niveau équivalent, et le coût basé sur le prix officiel des terrains d'après le gouvernement de Guinée en cas de nouvel achat d'un terrain de niveau équivalent.
- Mesures de rétablissement des moyens d'existence : le MPAEM paiera en espèces à chaque foyer concerné un montant équivalent à un mois de revenu de ce foyer.
- Aide au déménagement : le MPAEM fournira les véhicules et le personnel nécessaire au déménagement des foyers réinstallés.

Personnes occupant illégalement des logements construits par elles-mêmes sur des terrains appartenant à l'État

- Nombre de foyers et de personnes concernés : 1 foyer (2 personnes)
- Indemnisation pour le logement : le MPAEM paiera en espèces au foyer concerné le coût engendré en cas de nouvelle construction d'un logement de niveau équivalent. Étant donné qu'il ne s'agit pas de terrains privés, ceux-ci ne donneront pas lieu à indemnisation. Les foyers concernés seront réinstallés dans les logements locatifs préparés par le MPAEM indiqués ci-dessous.
- Mesures de rétablissement des moyens d'existence : le MPAEM paiera en espèces à chaque foyer concerné un montant équivalent à un mois de revenu de ce foyer.
- Aide au déménagement : le MPAEM fournira les véhicules et le personnel nécessaire au déménagement des foyers réinstallés.

Personnes occupant des logements en location

- Nombre de foyers et de personnes concernés : 23 foyers (48 personnes)
- Indemnisation pour le logement : le MPAEM préparera aux endroits indiqués ci-dessus de nouveaux logements remplissant des conditions d'habitation de niveau équivalent aux logements actuels. Étant donné qu'il ne s'agit pas de terrains privés, ceux-ci ne donneront pas lieu à indemnisation.
- Mesures de rétablissement des moyens d'existence : le MPAEM paiera en espèces à chaque foyer concerné un montant équivalent à un mois de revenu de ce foyer.
- Aide au déménagement : le MPAEM fournira les véhicules et le personnel nécessaire au déménagement des foyers réinstallés.

Réinstallation de commerces

(4) Destination de réinstallation des commerces

Les destinations de réinstallation des commerces sont des deux types indiqués ci-dessous.

A. Destination de réinstallation définitive

Il y a 5 commerces (entités de gestion) qui seront définitivement réinstallés. L'un d'eux est un fabricant de glace qui a déjà obtenu indépendamment sa destination de réinstallation et commencé ses préparatifs de déplacement. Un autre est le commerce d'une personne qui exploite une installation d'hébergement simple et un bar, et qui souhaite uniquement une indemnisation en espèces, sans qu'une destination de réinstallation ne lui soit fournie. Le reste est constitué de 3 commerces/entités de gestion, dont le CCPAM, qui n'ont pas exprimé de souhait quant à la destination de réinstallation.

B. Destination de réinstallation provisoire

On estime à 29 le nombre de commerces dont la réinstallation provisoire sera nécessaire pendant les travaux du présent Projet, et beaucoup d'entre eux ont pour clientèle les pêcheurs artisanaux de Kaporó. Ces derniers se déplaceront provisoirement vers plusieurs autres ports de pêche pendant la période des travaux, et par conséquent, les commerces souhaitent également se réinstaller dans le port

CCPAM 2

de pêche de leur choix parmi ceux-ci. Le MPAEM est en cours d'obtention de l'accord de ces différents ports de pêche pour cette réinstallation provisoire des commerces de Kaporo.

La réinstallation provisoire est programmée dans les ports suivants.

- Kaporo)
- Dixin
- Lambanyi
- Bonfi
- Nongo
- Dabondi

(5) Package d'indemnisation

Qu'il s'agisse d'une réinstallation définitive ou provisoire, le critère de calcul de l'indemnisation pour les commerces est le même. La différence consistera en l'attribution en deux fois de l'aide au déménagement et de l'indemnisation de la perte d'exploitation, car une réinstallation provisoire donne lieu à deux déménagements. Les détails figurent ci-dessous.

A. Personnes définitivement réinstallées

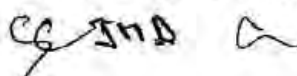
En dehors de l'obtention d'un terrain à la destination de réinstallation, le package d'indemnisation pour les commerces définitivement réinstallés contient les éléments suivants.

- Indemnisation pour le commerce : le montant total du coût engendré en cas de construction d'un nouveau commerce de niveau équivalent sera payé en tant qu'indemnisation en espèces.
- Indemnisation pour la perte de bénéfice d'exploitation :
- Indemnisation du propriétaire : 3 mois de bénéfice d'exploitation moyen seront payés en espèces.
- Indemnisation des employés : 3 mois de salaire moyen seront payés en espèces.
- Aide au déménagement : le MPAEM fournira les véhicules et le personnel nécessaire à titre d'aide au déménagement. En cas d'impossibilité de fournir cette aide, le coût nécessaire au déménagement sera payé en espèces à chaque commerce.

B. Personnes provisoirement réinstallées

Mis à part l'obtention d'un terrain à la destination de réinstallation, le package d'indemnisation pour les commerces provisoirement réinstallés comprend les éléments suivants.

- Indemnisation pour le local commercial : le montant total du coût engendré en cas de nouvelle construction d'un local commercial de niveau équivalent sera payé en tant qu'indemnisation en espèces. Il est promis aux personnes qui le souhaitent qu'elles pourront retourner au port de Kaporo lorsque le nouveau port de pêche artisanale y aura été aménagé. Les coûts de construction des nouveaux locaux commerciaux au port de Kaporo ne donneront pas lieu à indemnisation puisqu'ils seront compris dans l'équipement du nouveau port.
- Indemnisation pour la perte de bénéfice d'exploitation : un même montant d'indemnisation sera versé deux fois, au moment du départ pour la destination de réinstallation et lors du retour au nouveau port de pêche de Kaporo de ceux qui le souhaitent.
- Indemnisation du propriétaire : 3 mois de bénéfice d'exploitation moyen seront payés en espèces.
- Indemnisation des employés : 3 mois de salaire moyen seront payés en espèces.
- Aide au déménagement : le MPAEM fournira des véhicules et du personnel à titre d'aide au déménagement. En cas d'impossibilité de fournir cette aide, le coût nécessaire au déménagement sera payé en espèces à chaque commerce. Une aide similaire au déménagement sera mise en œuvre lors du retour de ceux qui le souhaitent au nouveau port de pêche de Kaporo.



(6) Propriétaires de terrains privés

Les personnes propriétaires de terrains privés sur le site du présent Projet seront indemnisées en espèces. Le prix de la terre dans ce cas sera calculé sur la base du prix officiel de la terre d'après le gouvernement guinéen, et le montant intégral sera payé en espèces.

3. Mécanisme de traitement des réclamations

En prévision d'éventuelles réclamations formulées suite à la mise en œuvre de la réinstallation des habitants, de la réinstallation des commerces et de l'acquisition de terrains privés ainsi que des indemnités, un Comité de réinstallation sera établi en tant qu'organisme de réception de ces réclamations. Celui-ci sera composé de représentants des personnes affectées (leaders locaux et leaders des groupes de femmes) et du CCPAM qui gère le port de pêche artisanale de Kaporo. Ce comité de réinstallation est brièvement présenté ci-dessous.

Objectif d'établissement du Comité de réinstallation :

- I. Fournir un appui afin que les formalités accompagnant la réinstallation soient harmonieusement exécutées.
- II. Garantir la bonne exécution de l'indemnisation des personnes réinstallées mise en œuvre par le MPAEM.
- III. Recevoir et traiter les réclamations des personnes réinstallées.

Composition du Comité de réinstallation :

Il est prévu que le Comité de réinstallation sera composé des membres suivants.

- Président : M. Alkaly DOUMBOUYA CNSHB / MPAEM
- Vice-président : M. Sékou TOURE / MPAEM
- Ministère de l'Environnement, des Eaux et Forêts (1 personne)
- Ministère de la Ville et de l'Aménagement du Territoire (1 personne)
- Ministère de l'Action Sociale, de la Promotion Féminine et de l'Enfance (1 personne)
- CCPAM (1 personne)
- Représentant des pêcheurs artisanaux de Kaporo (1 personne)
- Représentant de la communauté de pêche de Kaporo (1 personne)
- Représentante des femmes de Kaporo (1 personne)
- Représentant de la Direction Communale des pêches de Ratoma
- Représentant de la Direction Communale de l'ANAM de Ratoma

Reconnaissance du Comité de réinstallation :

Le Comité de réinstallation sera officiellement créé après avoir été reconnu par le Ministre du MPAEM.

Calendrier des réunions :

Le Comité de réinstallation se réunira en principe une fois tous les deux mois au minimum. Le MPAEM compilera les procès-verbaux des réunions, les fera circuler et les conservera.

4. Système d'exécution

Les organismes responsables de la réinstallation des habitants, de la réinstallation des commerces et de l'acquisition des terrains figurent ci-dessous avec leurs obligations respectives.

(1) MPAEM

Le MPAEM est à la fois l'organisme d'exécution du présent Projet et l'organisme responsable de la mise en œuvre de la réinstallation des habitants, de la réinstallation des commerces et de la régularisation des terrains. Il a principalement pour obligation d'accomplir les tâches suivantes.

- Le MPAEM devra mettre en œuvre l'indemnisation et les aides nécessaires conformément aux Lignes directrices relatives aux considérations environnementales et sociales de la JICA ainsi qu'aux Politiques opérationnelles de la Banque mondiale - OP 4.12, « Réinstallation involontaire de personnes » et du gouvernement de la Guinée.
- Le MPAEM obtiendra auprès du MEEF l'autorisation environnementale pour la mise en œuvre du présent Projet. Il prendra en charge le coût nécessaire à l'obtention de cette autorisation, le coût de l'indemnisation et des aides découlant de la réinstallation, le coût du retrait des constructions du site du Projet et le coût de son aménagement, et le coût du suivi des considérations environnementales et sociales.
- Sur la base du plan de réinstallation des habitants, le MPAEM obtiendra les terrains destination à la réinstallation, construira les logements et aménagera les services sociaux de base. Il mettra aussi en œuvre ces indemnisations et cette aide pour la réinstallation des commerces.
- Le MPAEM garantit que la réinstallation et la régularisation des terrains s'effectueront harmonieusement et conformément au calendrier, et que les différents types d'indemnisation et d'aide seront bien mis en œuvre au moment adéquat.
- Le MPAEM mettra en œuvre les différents types d'indemnisation et d'aide dans les bonnes coordinations avec le Comité de réinstallation.
- Le MPAEM recevra de toutes les personnes à réinstaller leur accord écrit quant à cette réinstallation.
- Le MPAEM traitera avec rapidité et de bonne foi, les réclamations transmises par le Comité de réinstallation.
- Le MPAEM confirmera l'état d'avancement des différentes formalités et communiquera son rapport sur l'avancement au bureau de la JICA au moment indiqué.

(2) Comité de réinstallation

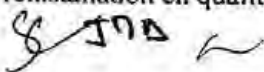
Le Comité de réinstallation a pour rôle de favoriser la mise en œuvre des différentes formalités relatives à la réinstallation et la régularisation des terrains de façon harmonieuse et en conformité avec un plan fixé. Il a également l'obligation de coopérer étroitement avec le MPAEM.

(3) Ministère de la Ville et de l'Aménagement du Territoire

Le Ministère de la Ville et de l'Aménagement du Territoire a pour obligation d'étudier les conditions de possession des logements, des locaux commerciaux et des terrains privés existants. Il calculera également les prix actuels de chaque terrain sur la base du prix officiel des terres. Un agent du Ministère de la Ville et de l'Aménagement du Territoire siègera obligatoirement aux réunions du Comité de réinstallation en qualité de membre.

(4) Ministère de l'Environnement, des Eaux et Forêts

Le Ministère de l'Environnement, des Eaux et Forêts délivrera l'autorisation environnementale pour la mise en œuvre du présent Projet. Un de ses agents siègera obligatoirement aux réunions du Comité de réinstallation en qualité de membre.



(5) Ministère de l'Action Sociale, de la Promotion Féminine et de l'Enfance

Le Ministère de l'Action Sociale, de la Promotion Féminine et de l'Enfance appuiera la mise en œuvre des indemnisations et les aides. Ces travailleurs sociaux seront chargés de l'appui aux personnes affectées par la mise en œuvre du présent Projet. Un agent du Ministère de l'Action Sociale, de la Promotion Féminine et de l'Enfance siègera obligatoirement aux réunions du Comité de réinstallation en qualité de membre.

5. Calendrier de mise en œuvre

La mise en œuvre de la réinstallation est programmée selon le calendrier indiqué au tableau suivant. Les réinstallations physiques commenceront après que les paiements des indemnisations pour les biens perdus auront été achevés.

S. JND Q

6. Coût et ressources financières

La mise en œuvre des considérations environnementales et sociales du présent Projet devrait engendrer une charge financière totale d'environ 5,6 milliards de francs guinéens pour le gouvernement de Guinée (voir le tableau ci-dessous).

Tableau 6 : Coût approximatif de mise en œuvre des considérations environnementales/sociales

Calcul approximatif du coût de la mise en œuvre des considérations environnementales et sociales à la charge du gouvernement guinéen					
Postes de coût	Détail	P.U. (millions de FG)	Q'té	Sous-total 1 (millions de FG)	Sous-total 2 (millions de FG)
Coût nécessaire à l'autorisation environnementale	Coût de l'EIE (confiée à un consultant privé)	270,0	1,0	270,0	270,0
	Coût des formalités auprès du MEEF (exemption du paiement de ce coût car il s'agit d'un projet appuyé par un bailleur de fonds)	0,0	0,0	0,0	
Coût du retrait des déchets sur le site		521,0	1,0	521,0	521,0
Coût du retrait des constructions		248,0	1,0	248,0	248,0
Coût de l'indemnisation des constructions sur le site		1 776,0	1,0	1 776,0	1 776,0
Coût de l'indemnisation des habitants réinstallés	Indemnisation en espèces pour les logements individuels				523,0
	Logements : inclus dans le coût d'indemnisation des constructions sur le site (indiqué ci-dessus)				
	Coût de construction des logements collectifs : 1 bâtiment contenant 14 à 15 foyers	300,0	1,0	300,0	
	Coût de construction des logements collectifs : 1 bâtiment contenant 7 à 8 foyers	150,0	1,0	150,0	
	Coût de l'aide au rétablissement des moyens d'existence : 25 foyers	6,0	25,0	150,0	
	Coût du démantèlement	1,0	25,0	25,0	
Coût de l'indemnisation des commerces réinstallés	Coût de l'indemnisation pour la construction de locaux commerciaux (une partie comprenant les locaux commerciaux définitivement réinstallés est incluse dans le "Coût de l'indemnisation des constructions sur le site" ci-dessus)	70,0	1,0	70,0	1 156,5
	Indemnisation du bénéfice d'exploitation : montant total Commerces définitivement réinstallés	129,0	1,0	129,0	
	Indemnisation du bénéfice d'exploitation : montant total Commerces provisoirement réinstallés (pour 2 démantèlements)	435,0	2,0	870,0	
	Indemnisation du salaire des employés : montant total Commerces définitivement réinstallés	13,5	1,0	13,5	
	Indemnisation du salaire des employés : montant total Commerces provisoirement réinstallés (pour 2 démantèlements)	24,0	2,0	48,0	
	Coût du démantèlement des commerces ; Commerces définitivement réinstallés	10,0	1,0	10,0	
	Coût du démantèlement des commerces ; Commerces provisoirement réinstallés (pour 2 démantèlements)	29,0	2,0	58,0	
	Acquisitions de terrains	Coût de régularisation des terrains pour 4 parcelles à l'intérieur du site (basé sur le prix officiel des terres d'après le gouvernement de Guinée) : montant total	1 210,0	1,0	
Coût du suivi environnemental	Qualité de l'eau, qualité de l'air, bruit	5,0	6,0	30,0	30,0
Coût d'aménagement de la plage de débarquement et de l'infrastructure du port de pêche à la destination de réinstallation provisoire		30,0	5,0	150,0	150,0
Aubes	Coût des réunions du Comité de réinstallation	2,0	10,0	20,0	20,0
Montant total (millions de FG)				6 042,5	
Conversion en JPY (millions de JPY)				8 954,6	

* Les coûts ont été calculés sur la base des résultats de l'étude socioéconomique et des données présentées par le MPAEM.

Tableau 7 : Indemnisation des constructions

No	Emplacement des constructions	Nom du propriétaire	Superficie (m ²)	Détail et type des constructions	Coût de reconstruction (millions de FG)
1	This page is closed due to the confidentiality.		26,6	2 bâtiments de logement : en briques, sans étage, toiture en tôle ondulée, 5 m x 3 m chacun	20,5
2			180,3	Bar-restaurant : 1 bâtiment, sans étage	293,0
3			325,5	Installation d'hébergement simple et logement : 1 bâtiment à 1 étage en briques et béton	487,2
4			43,0	Machine à fabriquer la glace et construction en béton : à 1 étage, en béton	116,4
5			24,0	Magasin d'articles divers : sans étage, béton et briques	186,0
6			60,0	Atelier de réparation de moteurs hors-bord : sans étage, béton	
7			153,3	Logement et local commercial, 1 bâtiment : sans étage, béton et briques	276,0
8			79,8	Logement et local commercial, 1 bâtiment : sans étage, béton et briques	64,8
			144,0	Logement et local commercial, 1 bâtiment : toiture en tôle ondulée, simples piliers de bois, briques	97,0
			219,6	Bureaux administratifs	494,0
Superficie totale (m ²)			1 256,1	Montant total (millions de FG)	2 034,9
				Conversion en JPY (millions de JPY)	23,4

Source : Résultats de l'étude socioéconomique du Projet (août à septembre 2016)

ESND A

7. Concertations avec la population

Trois réunions des parties prenantes ont été organisées. La première et la deuxième ont eu lieu en mai 2016 à l'intention des personnes concernées par la pêche à Kaporo (pêcheurs artisans, armateurs, vendeurs de poisson frais, fumeuses, constructeurs de barques, mécaniciens réparateurs de moteurs hors-bord). Le contenu du présent Projet et le fait que des habitants et des commerces seraient réinstallés ont été expliqués (Tableau 9 et Tableau 10). La troisième réunion a été organisée en septembre 2016 à l'intention des habitants réinstallés (Tableau 11). Beaucoup des habitants réinstallés sont des pêcheurs artisanaux ou des personnes en relation avec les commerces exploités au port de pêche artisanale de Kaporo. Par conséquent, le contenu du présent Projet leur a déjà été expliqué plusieurs fois (installations, échelle, période des travaux).

Les participants n'ont exprimé aucune opposition particulière à la réinstallation et aucune opinion quant à l'indemnisation et à la destination de réinstallation.

Tableau 8 : Résumé de la 1^{re} réunion des parties prenantes

Date/lieu	Objectif/participants	Point essentiel
10 mai 2016, 10:00 à 12:00 Port de pêche artisanale de Kaporo	Objectif : Explication du Projet	Le MPAEM a indiqué l'objectif du présent Projet et son calendrier approximatif, et expliqué que sa mise en œuvre n'était pas encore décidée. Il a précisé qu'une réinstallation provisoire de pêcheurs et de personnes concernées par la pêche était estimée nécessaire en cas de mise en œuvre, et parlé des indemnités pour les personnes réinstallées.
	Env. 150 participants : <ul style="list-style-type: none"> ➤ MPAEM ➤ Ministère de l'Environnement ➤ Maire de la commune de Ratoma ➤ Directeur général du port ➤ Experts japonais ➤ Union Nationale des pêcheurs artisans de Guinée ➤ Représentantes des fumeuses ➤ Représentants des pêcheurs ➤ Mécaniciens réparateurs de moteurs hors-bord ➤ Propriétaire de la clinique ➤ Gérant de restaurant etc. 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● Des participants ont successivement demandé que le présent Projet soit rapidement mise en œuvre. ● Les possesseurs de commerces ont exprimé leur intention d'accepter la réinstallation définitive entraînée par la mise en œuvre du Projet.

Tableau 9 : Résumé de la 2^e réunion des parties prenantes

Date/lieu	Objectif/participants	Point essentiel
17 mai 2016, 10:00 à 12:00 Port de pêche artisanale de Kaporo	Objectif : Explication du Projet	MPAEM <ul style="list-style-type: none"> ● Le MPAEM a expliqué histoire et l'état actuel du port de pêche artisanale de Kaporo, et indiqué que la présente réunion avait pour objectif d'entendre les avis des personnes concernées qui seraient affectées. ● Le MPAEM a indiqué que les bureaux administratifs seraient provisoirement déplacés pendant la durée des travaux, qu'ils seraient remis en place après l'achèvement du nouveau port, et que le gouvernement cherchait un terrain adéquat pour leur destination du déplacement provisoire.
	Env. 150 participants : <ul style="list-style-type: none"> ➤ MPAEM ➤ Ministère de l'Environnement ➤ Maire de la commune de Ratoma ➤ Directeur général du port ➤ Experts japonais ➤ Union Nationale des pêcheurs artisans de Guinée ➤ Représentantes des fumeuses ➤ Représentants des pêcheurs ➤ Mécaniciens réparateurs de moteurs hors-bord ➤ Gérant de restaurant 	
		JICA <ul style="list-style-type: none"> ● La JICA a expliqué que la mise en œuvre de l'étude préliminaire avait été retardée par l'épidémie de fièvre Ebola. ● Elle a également expliqué que le problème du traitement des déchets n'était pas encore résolu, et que cette résolution amènerait une réalisation rapide du présent Projet. ● Des participants représentant les coopératives de pêcheurs et les pêcheurs ont successivement demandé une mise en œuvre rapide du présent Projet. ● Les représentantes des fumeuses ont demandé une mise en

6200 a

	➤ Propriétaire de la clinique etc.	œuvre rapide, et ont exprimé l'opinion que les réinstallations des habitants et des activités commerciales étaient inévitables. Des participants ont aussi observé que l'environnement non hygiénique causait l'apparition de maladies, et que le manque d'équipements du port de pêche était une cause de pauvreté. <ul style="list-style-type: none"> ● Le propriétaire de la clinique a exprimé son intention d'accepter l'impact généré par la mise en œuvre du Projet. ● Le président du CCPAM a indiqué que le gouvernement prenait la responsabilité d'obtenir les destinations de réinstallation provisoire, que le retour serait possible une fois le nouveau port achevé, et qu'il n'y avait aucun sujet d'inquiétude quant à la mise en œuvre du présent Projet.
--	------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

Tableau 10 : Résumé de la 3^e réunion des parties prenantes

Date/lieu	Objectif/participants	Point essentiel
26 septembre 2016, 10:30 à 12:00 Port de pêche artisanale de Kaporo	Objectif : Discussion entre les parties prenantes Env. 30 participants : ➤ MPAEM ➤ Maire de la commune de Ratoma ➤ Directeur général du port ➤ Experts japonais ➤ Représentants des pêcheurs ➤ Directeur général du port ➤ Policiers du port ➤ Habitants ➤ Commerçants	<ul style="list-style-type: none"> ● Présentation de soi-même par les participants. ● Nouvelle explication du Projet par les experts japonais (durée de réinstallation estimée et durée des travaux) ● Explications du MPAEM. Le MPAEM a expliqué que le gouvernement assumait la responsabilité de mettre en œuvre selon les formalités prescrites l'indemnisation relative à la réinstallation. Concernant la réinstallation des commerces, il a indiqué que les personnes qui avaient nouvellement établi un commerce après le 28 août 2016 n'étaient pas éligibles à une indemnisation et à une aide. Il a également indiqué que le montant des indemnités serait fixé <i>définitivement en fonction de la future étude sociale</i>. ● Les participants n'ont pas formulé de requête ou d'opinion particulière concernant le contenu de l'indemnisation et la destination de réinstallation. Aucune opinion d'opposition à la réinstallation n'a non plus été exprimée.

Tableau 11: Résumé sur la discussion des habitants lors de l'étude du concept sommaire pour le présent Projet

Date/lieu	Objectif/participants	Point essentiel
Au port de pêche Kaporo Le 22 avril 2017 10:00-13:00 Participant: au nombre de 150	Objectif de la réunion: Explication sur les installations de ce Projet, Explication sur la politique d'indemnisation et son contenu à l'égard des déplacés ◆ Participants majeure: ➤ MPAEM ➤ Chef du quartier Ratoma ➤ Représentant des Imams à Kaporo ➤ Président de l'Union Nationale de la pêche ➤ Chef du port de pêche Kaporo ➤ Délégation japonaise ➤ Représentants des pêcheurs de Kaporo ➤ Policiers du port de	En ce qui concerne l'explication des installations de ce Projet et la politique d'indemnisation des déplacés et son contenu, l'explication et la discussion ont eu lieu comme suit: <ul style="list-style-type: none"> ● MPAEM a expliqué la prévision de l'exécution du présent Projet dans le cadre de la coopération bilatérale; ● Il a aussi expliqué sur le fait que pendant les travaux du Projet les personnes liées à la pêche, les boutiques de commerce se déplaceront temporairement, ainsi que les habitants, la politique d'indemnisation serait préparée. En plus, avant le début des travaux, la partie guinéenne mettra en œuvre l'évaluation d'impact environnemental, et les <i>resultats de l'étude aux habitants encore une fois</i>. Et il a annoncé que l'hôpital existant situé à côté de l'entrée ne fait pas l'objet de déplacement. Donc, au cours des travaux, cet hôpital continue d'exercer son service comme toujours. ● Le président de l'Union Nationale des pêcheurs, Dirigeants locaux et les Représentants locaux ont exprimés leur gratitude pour la possibilité de la réalisation du Projet. Et ils ont exprimé aussi leur coopération pour la réalisation du Projet pour sa réussite. ● Un membre de la délégation japonaise a expliqué le

8. 110 2

	<p>pêche Kaporo</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Habitants dans le port de pêche Kaporo ➤ Exploitants des boutiques commerciales dans le port de pêche Kaporo ➤ Représentants des fumeuses ➤ Pêcheurs artisanaux ➤ Réparateurs du moteur hors-bord ➤ Charpentiers de pirogue au port de Kaporo ➤ Propriétaire de l'hôpital au port de pêche Kaporo etc. 	<p>contenu, envergure, et le mode d'utilisation des installations prévues par la construction du port de pêche Kaporo.</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Un autre membre de la délégation japonaise a expliqué brièvement l'impact environnemental et social, surtout le délai prévisible pour le déplacement et délai des travaux. Il a ensuite expliqué les critères d'indemnisation serait basé sur la norme de la Banque Mondiale, de la JICA ainsi celles du gouvernement guinéen. Et les ayants-droit à l'indemnisation (déplacement des habitants et des boutiques commerciales ont été identifiés au début de mois d'août et septembre 2016, y compris le contenu de l'indemnisation. En plus, les propriétaires de terrain privés seront indemnisés en espèce sur la base le prix officiel d'avis public relatif au terrain du gouvernement. ● Les participants composés des habitants à déplacer et propriétaires de boutiques commerce n'ont pas exprimé leur opinion en particulier concernant les endroits d'accueil et le contenu d'indemnisation. On a abouti à un accord sur le contenu d'indemnisation. ● D'autre part, un manutentionnaire de la pirogue, travailleur temporaire, a demandé son indemnisation, le MPAEM a persuadé qu'un endroit d'accueil sera aménagé pour les pirogues, il aurait suffisamment de chance d'avoir son service avec les pêcheurs artisanaux. Il a enfin compris.
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

8. Formulaire de suivi, système de suivi

(1) Formulaire de suivi

1) Suivi avant le début des travaux (proposition)

Indemnisation et soutien à l'égard des habitants, des propriétaires du terrain et les commerçants, les personnes liées à la pêche qui font l'objet du déplacement

Catégorie	Point	Conditions de mise en œuvre des indemnités (construction de bâtiments, paiements en numéraire, soutien)	Fréquence / moment
Personnes affectées par la réinstallation des habitants	Préparation de logements de destination du déménagement (y compris l'aménagement des terrains)		1 fois par mois à partir des 3 mois précédant le début des travaux
	Paiement des frais de déménagement		
	Paiement des frais de rétablissement des moyens de subsistance		
	Autres (indemnisation des produits agricoles, des arbres fruitiers, du bétail)		
Propriétaires de terrains privés	Autres paiements d'indemnités		
Personnes affectées par la réinstallation des activités commerciales	Préparation de nouveaux terrains privés ou paiement d'indemnités		
	Détermination finale des personnes habilitées à recevoir une indemnisation		
	Préparation de commerces de destination du déménagement (y compris l'aménagement de terrains)		
	Paiement des frais de déménagement		
Pêcheurs artisanaux Armateur de pirogue	Paiement des indemnités de perte d'exploitation (exploitants)		
	Paiement des indemnités de perte d'exploitation (personnel)		
	Aménagement des (6 ports de pêche d'accueil, (Kaporo, Nongo, Dixin, Lanbanyi, Dabondi, Bonfi) (Assurer l'espace terrestre au port de pêche		

Signature

	d'attachement, aménagement d'électricité et de l'eau. Le soutien au déménagement concernant les équipements et matériels nécessaires		
Mareyeuses, Réparateurs du moteur hors-bord, Charpentier de pirogue	Soutien au déménagement vers le port d'accueil pour transport les équipements et matériels, Assurer l'espace pour les réparateurs du moteur hors-bord, et installer la toiture simple		
Bureau de coopérative	Un bureau s'installe au sein du village de Kaporo, et 2 autre seront déterminés par le comité de déplacement qui sera créé pour ce Projet		
Comité de réinstallation	Présentation du procès-verbal de réunions du comité, traitement des réclamations par le MPAEM		

2) Suivi pendant les travaux (proposition)

Indemnisation et soutien à l'égard des habitants, des propriétaires de terrain, les commerçants, et les personnes liées à la pêche qui font l'objet du déplacement

Catégorie	Point	Conditions de mise en œuvre des indemnisations (construction de bâtiments, paiements en numéraire, soutien)	Fréquence / moment
Personnes affectées par la réinstallation des habitants	Paiement des frais de déménagement		1 fois tous les 3 mois
	Paiement des frais de rétablissement des moyens de subsistance		
	Autres (indemnisation des produits agricoles, des arbres fruitiers, du bétail)		
	Autres paiements d'indemnités		
Propriétaires de terrains privés	Préparation de nouveaux terrains privés ou paiement d'indemnités		
Personnes affectées par la réinstallation des activités commerciales	Paiement des frais de déménagement		
	Paiement des indemnités de perte d'exploitation (exploitants)		
	Paiement des indemnités de perte d'exploitation (personnel)		
	Préparation de commerces de destination du déménagement (y compris l'aménagement de terrains)		
Pêcheurs artisanaux Armateur de pirogue	Aménagement des (6 ports de pêche d'accueil, (Kaporo, Nongo, Dixin, Lanbanyi, Dabondi, Bonfi) (Assurer l'espace terrestre au port de pêche d'attachement, aménagement d'électricité et de l'eau. Le soutien au déménagement concernant les équipements et matériels nécessaires		
Mareyeuses, Réparateurs du moteur hors-bord, Charpentier de pirogue	Soutien au déménagement vers le port d'accueil pour transport les équipements et matériels, Assurer l'espace pour les réparateurs du moteur hors-bord, et installer la toiture simple		
Bureau coopérative de	Un bureau s'installe au sein du village de Kaporo, et 2 autre seront déterminés par le comité de déplacement qui sera créé pour ce Projet		
Comité de réinstallation	Présentation du procès-verbal de réunions du comité, traitement des réclamations par le MPAEM		

G JND A

3) Suivi après la mise en service (proposition)

Indemnisation à l'égard des habitants, des propriétaires de terrain et les commerçants, et les Personnes liées à la pêche objet du déplacement

Catégorie	Point	Conditions de mise en œuvre des indemnités (construction de bâtiments, paiements en numéraire, soutien)	Fréquence / moment
Personnes affectées par la réinstallation des activités commerciales	Conditions d'emménagement sur le lieu de réinstallation		Vérification juste avant la mise en service, puis 1 fois dans les trois mois suivant la mise en service
	Paiement des frais de déménagement		
	Paiement des indemnités de perte d'exploitation (exploitants)		
	Paiement des indemnités de perte d'exploitation (personnel)		
Personnes affectées par la réinstallation des habitants	Paiement des frais de déménagement		
	Paiement des frais de rétablissement des moyens de subsistance		
	Autres (indemnisation des produits agricoles, des arbres fruitiers, du bétail)		
Propriétaires de terrains privés	Autres paiements d'indemnités		
	Préparation de nouveaux terrains privés ou paiement d'indemnités		
Pêcheurs artisanaux- Armateur de pirogue	Soutien au déménagement depuis le port d'accueil provisoire de 6 ports vers le nouveau port de pêche Kaporo pour transport les équipements et matériels,		
Mareyeuses, Réparateurs du moteur hors-bord, Charpentier de pirogue	Soutien au déménagement depuis le port d'accueil provisoire de 6 ports vers le nouveau port de pêche Kaporo pour transport les équipements et matériels,		
Comité de réinstallation	Présentation du procès-verbal de réunions du comité, traitement des réclamations par le MPAEM		

(2) Liste de contrôle environnemental (Proposition)

Catégorie	Points à contrôler	Principaux points à vérifier	Prise en compte des considérations environnementales et sociales
I Permis et autorisations, explications	(1) EIE et attestations environnementales	<p>(a) Les rapports d'EIE ont-ils été achevés ?</p> <p>(b) Les rapports d'EIE ont-ils été approuvés par les autorités du pays partenaire ?</p> <p>(c) Les rapports d'EIE ont-ils été approuvés sans condition ? Si leur approbation était conditionnelle, les conditions requises sont-elles remplies ?</p> <p>(d) Outre ces approbations, les autres permis environnementaux requis ont-ils été obtenus auprès des autorités compétentes du pays partenaire ?</p>	<p>(a)(b) Le MPAEM prévoit de déposer sa demande d'autorisation environnementale auprès du MEEF en septembre 2017. L'obtention de cette autorisation est ensuite prévue pour juin 2018, après l'appel d'offres pour le consultant responsable de l'EIE, la rédaction du rapport de l'EIE, l'organisation d'auditions publiques et la réception de l'accord de la population affectée. En plus, on exécute l'évaluation environnementale même aux endroits d'accueil de déplacement.</p> <p>(c) Rien de prévu en particulier.</p> <p>(d) Pas d'autre autorisation ou permis environnementaux requis outre cette approbation.</p>
	(2) Explications au public	<p>(a) La nature du projet et les impacts potentiels sont-ils suffisamment expliqués aux parties prenantes locales sur la base de procédures appropriées, y compris la communication d'informations ? La compréhension des parties prenantes locales est-elle obtenue ?</p> <p>(b) Les commentaires émanant de la population locale ont-ils été pris en compte dans la planification du projet ?</p>	<p>(a) Les réunions des parties prenantes ont été organisées 3 fois en tout, les 10 et 17 mai et le 26 septembre, et la compréhension des détaillants, de la population réinstallée et des pêcheurs est obtenue. Basé sur la politique d'indemnisation issue du résultat d'étude en date du 22 avril 2017 lors de l'étude de concept sommaire, la réunion des parties prenantes a été organisée sur place, et on a abouti à un accord. Une enquête publique sera également effectuée lors de la réalisation de l'EIE.</p> <p>(b) La destination de réinstallation prévue est le secteur</p>

Handwritten signature/initials

		de Kapiro, compte tenu des résultats de l'étude par entretiens auprès de la population réinstallée. Par ailleurs, le MPAEM réalise un plan de réinstallation de la population et des fiches de suivi, et travaillera à la bonne mise en œuvre des indemnités par le gouvernement. Les pêcheurs et la population des environs craignent un impact sur l'activité de la clinique, mais cet impact sera minimisé grâce au positionnement de la route d'accès.
(3) Examen des alternatives	(a) Des plans alternatifs du projet ont-ils été examinés (y compris l'examen des aspects environnementaux et sociaux) ?	(a) Concernant la superficie du site, des alternatives ont été examinées quant aux aspects environnementaux et techniques.

2 Mesures antipollution	(1) Qualité de l'air	(a) Les polluants atmosphériques (notamment l'oxyde de soufre (SOx), l'oxyde de nitrogène (NOx), la suie et les poussières) émis par les infrastructures installées dans le cadre du projet et les équipements annexes sont-ils conformes aux normes d'émissions et aux normes environnementales du pays ? Des mesures appropriées sont-elles prises pour réduire la pollution atmosphérique ?	(a) Il n'y aura pas d'émission de polluants atmosphériques depuis le site du port de pêche. Il est toutefois possible que de la poussière soit émise au passage des camions du chantier pendant la période des travaux. Des arrosages seront donc effectués.
	(2) Qualité de l'eau	(a) Les effluents ou les infiltrations d'eau provenant notamment des infrastructures installées et des installations auxiliaires sont-ils conformes aux normes d'effluents et aux normes environnementales du pays ?	(a) Les installations du port comportent des équipements adéquats d'évacuation et de traitement des eaux usées. Il est prévu que ces eaux évacuées seront conformes aux normes guinéennes.
	(3) Gestion des déchets	(a) Les déchets provenant des infrastructures installées et des installations auxiliaires sont-ils correctement traités et éliminés conformément aux réglementations du pays ?	(a) Le comité de traitement des déchets du port de pêche s'occupera de l'élimination et du traitement des déchets.
	(4) Pollution des sols	(a) Des mesures sont-elles prises pour éviter la pollution des sols et des eaux souterraines par les effluents ou les infiltrations provenant des infrastructures installées et des installations auxiliaires ?	(a) La mise en œuvre du présent Projet ne générera pas de contamination des sols.
	(5) Bruits et vibrations	(a) Les bruits et les vibrations sont-ils conformes aux normes du pays ?	(a) En Guinée, il n'y a pas de valeurs normatives concrètes établies concernant le bruit et les vibrations. Il est estimé que les travaux de construction émettront du bruit et des vibrations, mais ceux-ci seront contrôlés en limitant les tranches horaires des travaux à la journée, et en ne réalisant pas de travaux nocturnes.
	(6) Affaissement de terrain	(a) En cas d'extraction d'importants volumes d'eaux souterraines, y a-t-il un risque d'affaissement de terrain ?	(a) Le présent projet ne générera pas de d'affaissement de terrain.
	(7) Odeurs insalubres	(a) Y a-t-il des sources d'émission d'odeurs insalubres ? Des mesures de contrôle appropriées sont-elles prises ?	(a) Le comité de traitement des déchets du port de pêche s'occupera de l'élimination et du traitement des déchets.
3 Environnement naturel	(1) Zones protégées	(a) Le site du projet est-il situé dans des zones protégées par les lois du pays ou par des conventions internationales ? Le projet peut-il affecter ces zones protégées ?	(a) Le site du Projet n'est pas situé dans des zones protégées par les lois de Guinée ou par des conventions internationales. Le Projet n'affectera pas non plus de zone protégée.
	(2) Ecosystème	(a) Le site du projet comprend-il des forêts primaires, des forêts tropicales naturelles, des habitats écologiques de valeur (récifs coralliens, marécages à palétuviers, wadden, etc.) ? (b) Le site du projet comprend-il des habitats de valeur protégés par les lois du pays ou par des conventions internationales ? (c) Si des impacts importants sur l'écosystème sont attendus, des mesures appropriées sont-elles prises pour réduire ces impacts ? (d) L'utilisation d'eau pour le projet (eaux de surface, eaux souterraines) peut-elle avoir un impact sur le milieu aquatique, notamment les rivières ?	(a) Le site est un emplacement d'installations existantes, et il ne comprend pas de forêts primaires, de forêts tropicales naturelles ou d'habitats écologiques de valeur (récifs coralliens, marécages à palétuviers, wadden, etc.) (b) Le site ne comprend pas d'habitats de valeur protégés par les lois de Guinée ou par des conventions internationales. (c) Aucun impact important sur l'écosystème n'est à craindre. (d) Le Projet utilisera de l'eau souterraine pour les usages quotidiens, mais comme cette quantité sera limitée, elle ne pourra pas avoir d'impact sur le milieu aquatique.

SIND A

		Des mesures appropriées sont-elles prises pour réduire cet impact, notamment sur les organismes aquatiques ?	
(3) Hydrologie	(a)	Des altérations du réseau hydrographique entraînées par le projet peuvent-elles avoir un impact négatif sur les flux d'eaux de surface et d'eaux souterraines ?	(a) Le présent projet ne générera pas d'impact sur l'hydrologie.
(4) Topographie et géologie	(a)	Le projet peut-il entraîner des modifications importantes des caractéristiques topographiques et des structures géologiques du site du projet et des zones environnantes ?	(a) Le présent Projet ne générera pas d'impact dû aux travaux.
4 Environnement social	(1) Réinstallation	<p>(a) La mise en œuvre du projet implique-t-elle une réinstallation forcée ? Si oui, des efforts sont-ils entrepris pour atténuer les impacts de la réinstallation ?</p> <p>(b) Des explications appropriées sur la réinstallation et l'indemnisation sont-elles fournies aux personnes déplacées avant la réinstallation ?</p> <p>(c) La réinstallation fait-elle l'objet d'une étude, et un plan de réinstallation, comprenant une indemnisation juste et le rétablissement de la base économique des personnes déplacées, est-il établi ?</p> <p>(d) Le paiement des indemnités a-t-il lieu avant la réinstallation ?</p> <p>(e) Les principes relatifs au versement des indemnités sont-ils mentionnés par écrit ?</p> <p>(f) Le plan de réinstallation accorde-t-il une attention particulière aux groupes ou aux personnes vulnérables, comprenant les femmes, les enfants, les personnes âgées, les personnes vivant dans la pauvreté, les minorités ethniques et les populations autochtones ?</p> <p>(g) L'accord des personnes déplacées est-il obtenu avant la réinstallation ?</p> <p>(h) Existe-t-il un cadre organisationnel pour bien mettre en œuvre la réinstallation ? Les capacités de mise en œuvre et les moyens financiers sont-ils assurés ?</p> <p>(i) Un suivi des impacts de la réinstallation est-il prévu ?</p> <p>(j) Une structure de gestion des réclamations a-t-elle été mise en place ?</p>	<p>(a) Le Projet devrait donner lieu à des réinstallations involontaires provisoires ou définitives des habitants et des activités commerciales, et à des acquisitions de terrains privés. Après une étude comparative des propositions alternatives, le site a été fixé de manière à minimiser le nombre des personnes déplacées.</p> <p>(b) Une réunion d'explication a été organisée le 26 septembre 2016 à l'intention de la population affectée. Et une autre réunion d'explication sur la politique d'indemnisation a été organisée le 22 avril 2017 lors de l'explication de concept sommaire. Une réunion d'information aussi sera organisée au moment de la mise en œuvre de l'EIE, au sujet de l'indemnisation d'après le plan de réinstallation de la population.</p> <p>(c) Le plan de réinstallation a été établi avec des indemnités et une aide pour le rétablissement de la base économique après la réinstallation, sur la base de l'étude socioéconomique du Projet réalisée en août et en septembre 2016, et des résultats de l'étude sur le prix officiel des terrains réalisée par la Guinée.</p> <p>(d) Le MPAEM paiera les indemnités avant la réinstallation. La mise en œuvre de ce paiement sera vérifiée par la soumission des fiches de suivi de la JICA.</p> <p>(e) Le plan de réinstallation de la population est formulé par écrit par le MPAEM.</p> <p>(f) Les occupants illégaux comprennent des personnes socialement vulnérables telles que des femmes et des enfants. Des aides et des indemnités seront également mises en œuvre à l'intention des occupants illégaux.</p> <p>(g) L'accord de tous les foyers quant à la réinstallation a été obtenu lors de la réunion des parties prenantes organisée en mai 2016 et lors d'une enquête auprès de tous les foyers. Une réunion d'information a également été organisée le 26 septembre 2016. En plus, le 22 avril 2017 lors de l'étude de concept sommaire, la réunion d'explication sur la politique et le contenu d'indemnisation a eu lieu, et on a abouti à un accord.</p> <p>(h) Une estimation du coût généré par la réinstallation a été effectuée en août et septembre 2016. La réinstallation sera principalement mise en œuvre par le MPAEM. Sa bonne exécution est garantie à travers l'établissement d'un Comité de réinstallation, et à travers des rapports sur l'état d'avancement communiqués par le MPAEM à la JICA au moyen de fiches de suivi.</p> <p>(i) Ce suivi sera mis en œuvre par le MPAEM au moyen des fiches de suivi.</p> <p>(j) C'est le Comité de réinstallation qui recevra les réclamations. Le MPAEM traitera ensuite celles-ci adéquatement sur la base du plan de réinstallation et du contenu de l'indemnisation. Cette réponse est mentionnée en détail dans le formulaire de suivi.</p>
	(2) Conditions	(a)	Le projet peut-il avoir un impact négatif sur la vie des populations locales ?

6 AND A

5 Autres	de vie et de subsistance	Si nécessaire, des mesures sont-elles envisagées pour atténuer cet impact ?	déménagement et d'une aide au rétablissement de leurs moyens d'existence. Les commerçants réinstallés recevront une indemnisation en espèces pour leur local commercial, une indemnisation de leur perte d'exploitation, une aide au déménagement et l'assurance d'une destination de réinstallation. En dehors de tout cela, Pour les pêcheurs artisanaux et armateurs exerçant leurs activités au port de pêche existant Kaporo, 6 ports de pêche d'accueil provisoires les attendent où les infrastructures telles que l'espace d'attachement, l'espace terrestre, électricité, de l'eau seront aménagées. Pour les mareyeuses ; charpentiers de pirogue réparateurs du moteur hors-bord, on soutien au déménagement vers le port d'accueil provisoire (personnel et véhicules à affecter). Le déplacement des bureaux de coopérative sera prévu aux 3 endroits séparés comme l'endroit d'accueil provisoire.
	(3) Patrimoine culturel	(a) Le projet peut-il endommager des sites du patrimoine archéologique, historique, culturel ou religieux ? Des mesures sont-elles envisagées pour protéger ces sites en conformité avec les lois du pays ?	(a) Un grand baobab constituant un précieux patrimoine historique, culturel et religieux se trouve à proximité de la limite du site. Il n'existe pas de réglementation ou d'arrêté relatif à la conservation de cet arbre. Prenant en compte la conservation de cet arbre, le Projet a considéré qu'il était en dehors du site et l'a exclu de la zone qui sera aménagée.
	(4) Paysage	(a) Le projet peut-il avoir un impact négatif sur le paysage nécessitant une prise en compte particulière ? (b) Les mesures nécessaires sont-elles prises ?	(a) Il n'y a pas de paysage nécessitant une prise en compte particulière. (b) Les installations envisagées seront sans étage, et leur impact sur le paysage ne soulève quasiment aucun problème.
	(1) Impacts pendant la mise en œuvre du projet	(a) Des mesures appropriées sont-elles envisagées pour réduire les impacts pendant les travaux (bruits, vibrations, turbidité de l'eau, poussières, gaz d'échappement, déchets, etc.) ? (b) Les travaux peuvent-ils avoir un impact négatif sur l'environnement naturel (écosystème) ? Des mesures appropriées sont-elles envisagées pour réduire cet impact ? (c) Les travaux peuvent-ils avoir un impact négatif sur l'environnement social ? Des mesures appropriées sont-elles envisagées pour réduire ces impacts ?	(a) Les points du suivi seront la qualité de l'eau, le bruit, les vibrations et les déchets. (b) Aucun impact négatif dû aux travaux n'est envisagé sur l'écosystème. (c) Pendant la période des travaux, on peut craindre que des accidents causés par des véhicules du chantier impliquent les travailleurs et la population voisine. L'entrepreneur chargé des travaux affectera les dépenses et le personnel nécessaires à la prévention des accidents.
(2) Suivi	(a) Le promoteur du projet élabore-t-il et met-il en œuvre un programme de suivi pour les points à contrôler précités susceptibles d'avoir un impact ? (b) De quelle façon les différents points, méthodes et fréquences de suivi que comporte ce plan sont-ils retenus ? (c) Le promoteur du projet établit-il un cadre de suivi approprié (notamment organisation, personnel, équipement, budget approprié pour assurer ce cadre) ? (d) La production des rapports de suivi du promoteur du projet aux autorités administratives, notamment la méthode et la fréquence, est-elle réglementée ?	(a) Le suivi est programmé et sera mis en œuvre. Le suivi antérieur aux travaux est conduit concernant la mise en œuvre de l'indemnisation de la population affectée. Le suivi pendant les travaux sera conduit concernant l'indemnisation de la population affectée, la pollution atmosphérique, la qualité de l'eau, les déchets, le bruit, les vibrations, les mesures contre la pollution et la sécurité des travailleurs. Le suivi postérieur aux travaux sera conduit concernant l'indemnisation de la population affectée, la qualité de l'eau et les déchets. (b) Les différents points, méthodes et fréquences que comporte ce plan sont jugés adéquats. (c) Le MPAEM affecte les dépenses et personnels nécessaires. (d) Le processus d'appréciation de l'EIE en Guinée demande au MPAEM d'accomplir ces tâches telles que programmées.	

CE JMD 2

MINISTÈRE DE LA VILLE
ET DE L'AMÉNAGEMENT DU TERRITOIRE

REPUBLIQUE DE GUINÉE
Travail Justice Solidarité

=====

DIRECTION NATIONALE DE L'AMÉNAGEMENT
DU TERRITOIRE ET DE L'URBANISME

CONAKRY, le 19 / 09 / 2016

MEMORANDUM

Réf : Etude du concept de base du projet d'aménagement du port
de pêche artisanale de Kaporó

Objet : Obtention de l'itinéraire de la route d'accès du site du projet

Conformément à la lettre N°0613/MPAEM/CAB/ du 31 Aout
2016 relative à l'objet cité ;

Une séance de travail s'est tenue ce lundi 19 septembre 2016
de 10 heures à 12 heures 30minutes entre l'Agence
Internationale du Japon dans le cadre de ses appuis à la
réalisation du projet d'aménagement de la Base de pêche
artisanale de Kaporó dans la commune de Ratona dans les
locaux de la Direction Nationale de l'Aménagement du Territoire
et de l'Urbanisme.

A la suite de cette réunion les recommandations suivantes ont
été faites.

Cet accès sera de sept mètres (7 m) de largeur.

L'Agence Internationale du Japon fera les études et
transmettra à l'administration pour approbation.

S. J. M. D. *A*

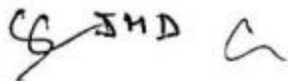
La chaussée peut être réalisée soit en béton armé de 15cm d'épaisseur soit en béton bitumineux avec bordure de type T2, ou d'autres propositions.

Une légère pente unique du coté de la mer capable de drainer les eaux de ruissellement.

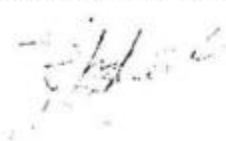
Pour la Division
OP Urbaine /SEP



Inq: Panival BANGOURA



Pour la Division Voirie
et Réseaux Divers



Inq: Fodé Amadou KEITA

MINISTÈRE DE LA VILLE ET DE
L'AMÉNAGEMENT DU TERRITOIRE

REPUBLIQUE DE GUINEE
Travail - Solidarité

DIRECTION NATIONALE DE L'AMÉNAGEMENT
DU TERRITOIRE, DE L'URBANISME

N°-----/DATUVI/MVAT/CAB/2016
4065

CONAKRY, le 26/10/2016 2016

Le Directeur National

A Monsieur le Ministre
des Pêches, de l'Aquaculture
et de l'Economie Maritime

Réf: Etude du concept de base du projet d'aménagement
du port de pêche artisanal de Kaporé

Objet : Obtention de l'itinéraire de la route d'accès du site du projet

Monsieur le Ministre,

Au terme d'un examen et d'une analyse du dossier cité en objet, une séance de travail qui a mobilisé les cadres de la DATU et ceux de l'Agence Internationale du Japon, s'est tenue ce lundi 19 septembre 2016 de 10 heures à 12 heures 30 minutes dans les locaux de la Direction Nationale de l'Aménagement du Territoire et de l'Urbanisme.


A la suite de cette réunion, des recommandations ont été consignées dans un memorandum.

Pour permettre à l'Agence Internationale du Japon de consolider les études la chaussée peut être réalisée soit en béton armé de 15cm d'épaisseur soit en béton bitumineux avec bordure de type 12, ou d'autres propositions qu'elle aura à nous fournir.

Vous en souhaitant bonne réception, veuillez agréer Monsieur le Ministre, l'expression de mes sentiments distingués.

p. Le Directeur National P.O.

JHD

La Directrice Nationale Adjointe

Madame Néné Mariama BALDE

ギニア共和国カポロ零細漁港整備計画準備調査
協議議事録
（準備調査報告書案 概要説明）

ギニア国漁業養殖海洋経済省、計画・国際協力省、国際協力機構（以下、「JICA」）との2016年5月17日及び2016年9月6日付け協議議事録に関し、また、ギニア国政府からの2012年8月17日付け要請書に基づき、JICAは、JICA農村開発部 農業・農村開発第二グループ第五チーム 主任調査役 畔上智洋を団長とするカポロ零細漁港整備計画に関する準備調査報告書案説明のための準備調査団（以下、「調査団」）を、2017年4月18日から2017年4月26日にかけてギニア国へ派遣した。

協議の結果、両者は付属書に記載した事項について合意した。

コナクリ、2017年4月25日

畔上 智洋
団長－協力準備調査団
国際協力機構(JICA)
日本国

MME KEITA N. Sonah CAMARA
官房長官
漁業養殖海洋経済省
ギニア国

M. Jean Matho DORE
二国間協力局長
計画・国際協力省
ギニア国

付属書

1. プロジェクトサイト

両者は、プロジェクトサイトの整備予定エリアを別添1のとおり確認した。同エリアは、ギニア国都市・国土整備省による土地利用権付与証明書がすでに発効されている。

2. 準備調査報告書案の内容

調査団による準備調査報告書案（以下、「報告書案」）の説明の結果、ギニア側はその内容に同意した。

3. 概算事業費

両者は、別添2に記載されている予備的経費を含む概算事業費は暫定であり、最終承認のため日本政府による更なる検討が行われることを了解した。予備的経費は、自然災害や予期せぬ自然条件等に起因する追加経費を補うためのものである。

4. 概算事業費と技術的仕様に関する守秘義務

両者は、報告書案に記載されている概略事業費および技術的仕様は、プロジェクトに関する全ての契約締結を了するまで決して複製されず、いかなる第三者にも公表されないことを確認した。

5. プロジェクトの実施工程表

調査団は、別添3のとおり想定される実施工程をギニア側に説明した。

6. 期待される成果と指標

両者は、以下に示される本プロジェクトで期待される成果の主要な指標について合意した。ギニア側は、2022年を目標とした指標を達成することに責任をもち、以下の指標に基づきモニタリングを行う。

定量的指標

指標名	基準値 (2016年実績値)	目標値(2022年) 【事業完成3年後】
水産物取扱いに適した衛生的な条件下での氷蔵水産物(鮮魚量)の取扱量(トン/月)	0	盛漁期(2月-3月): 63 貧漁期(7月-9月): 2
水揚岸壁の利用により労働負荷が軽減された漁船数(隻/日)	0	50
燻製効率が向上した改良型燻製窯を使用した女性燻製従事者数(のべ人数/月)	0	盛漁期(2月-3月): 2,083 貧漁期(7月-9月): 1,142
既存の水揚場エリアにおける満潮時の利用可能面積(m ²)	2,391	4,439
屋根の下で漁網修理ができる面積(m ²)	196.6	320.0

定性的指標

- (1) 漁港施設の衛生状況や混雑状況が改善する。
 - (2) 共同燻製作業を行う女性の健康被害リスクが低減する。
 - (3) 水産物の品質改善により販売市場が多様化する。
 - (4) 漁業従事者、荷受人、水産加工業者の生計活動が持続的に行われる。
7. 技術支援(ソフトコンポーネント)
- プロジェクトによって供与された施設・設備が、持続的に運営・維持管理されるために、以下の技術支援が計画されている。
- (1) 運営・維持管理の基本ルールの策定
 - (2) 会計・財務管理手続きマニュアルの策定
 - (3) 施設・設備の維持管理技術指導
 - (4) 民間製氷施設の誘致にかかる技術的支援
- ギニア側は、報告書案に記載されている技術支援の実現のため、適格・適切なカウンターパートを必要な人数、配置することを同意した。
8. 両者負担事項
- 両者は、別添4に記される負担事項を合意した。関税、内国税やその他の税(VAT、所得税、法人税を含む)の免税措置に関し、両者は、それらはブ

プロジェクト実施段階における計画・国際協力省及び漁業養殖海洋経済省による入札図書の中で明確にされることを確認した。

両者は、別添 4 が贈与契約（Grant Agreement）に添付されることも確認した。

9. 事業実施中のモニタリング

計画・国際協力省及び漁業養殖海洋経済省は、別添 5 のプロジェクトモニタリングレポート（PMR）の様式を使用してプロジェクトの実施状況をモニタリングし、その結果を JICA へ報告することに合意した。PMR の提出時期は、別添 4 に記載されているとおりである。

10. プロジェクト完了

両者は、贈与によるすべての施設や機材が供用開始された時点で、プロジェクト完了とすることを確認した。ギニア側は、プロジェクト完了について、完了後速やかに、いかなる場合でも 6 か月以内に JICA へ報告する。

11. 事後評価

JICA は、プロジェクト完了から原則 3 年後に、評価 5 項目（妥当性・有効性・効率性・持続性・インパクト）の観点から事後評価を行い、評価結果は公表されることを両者は確認した。ギニア側は、データ収集のための必要な支援を行う。

12. 調査スケジュール

JICA は、本調査で確認した項目に基づき準備調査報告書を完成させ、同報告書を 2017 年 7 月にギニア側へ送付する。

13. 環境社会配慮

13-1 一般事項

13-1-1 環境社会配慮ガイドラインおよび環境カテゴリー

調査団は、「JICA 環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月）（以下、「ガイドライン」）がプロジェクトに適用されることを説明した。プロジェクトは、港湾セクターのうち、大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため、カテゴリー B に分類される。

13-1-2 環境チェックリスト

プロジェクトへの大きな影響と緩和措置を含む環境社会配慮事項が、別添 6 の環境チェックリストに整理されている。環境チェックリストの内容に大きな変更が生じる場合、ギニア側は適切な時期に修正版を JICA に提出することを、両者は確認した。

13-2 環境配慮事項

13-2-1 環境影響評価 (EIA)

両者は、2018 年 6 月までに環境影響評価報告書が環境・水・森林省によって承認され、環境認可が発効される見込みであることを確認した。

13-2-2 環境管理計画、環境モニタリング計画

両者は、別添 7 の環境管理計画、環境モニタリング計画ならびにモニタリング様式を確認した。両者は、環境上の緩和措置およびモニタリングが両計画に沿って実施されること、詳細設計の段階で更新される可能性があることについて合意した。

13-3 社会配慮事項

13-3-1 用地取得及び移転

両者は、プロジェクト実施期間中、2,749m²の用地供用化、25 世帯 51 人の住民移転、34 店舗の商業移転が発生することを確認した。これら用地供用化と移転は、ガイドラインに従って作成されギニア側によって承認された別添 8 の簡易住民移転計画 (ARAP) に基づき、2018 年 6 月上旬までに実施される。

13-4 環境社会モニタリング

13-4-1 環境モニタリング

両者は、別添 7 のモニタリング様式を使用して、ギニア側が環境モニタリングの結果を JICA に提出することに合意した。モニタリング様式の提出時期は、別添 4 に記載されているとおりである。

13-4-2 社会モニタリング

両者は、ARAP によって提案されている用地供用化や住民移転、商業移転に関し、ギニア側が社会モニタリングを実施することに合意した。両者は、別添 7 のモニタリング様式を使用して、ギニア側が社会モニタリングの結果を JICA へ提出することに合意した。モニタリング様式の提出時期は、別添 4 に記載されているとおりである。

13-4-3 モニタリング結果の情報公開

両者は、ギニア側が、環境社会モニタリング結果を、現地利害関係者へ現地事務所共用エリアで公開することに合意した。

ギニア側によって提出される環境社会モニタリング結果を、JICA が別添 7 のモニタリング様式の形で JICA のウェブサイトに掲載することに、ギニア側は合意した。

14. その他協議事項

14-1 情報の開示

両者は、調査報告書は事業費を除き、協力準備調査の終了後に一般公開されることに合意した。事業費が記載された調査報告書は、本プロジェクトのためのすべての契約が締結された後に一般公開される予定である。

14-2 予算に関するギニア側負担事項

ギニア側は負担事項を実施するために、2018 年度財政法の中に予算を確保することを約束した。さらに、2017 年度財政法補正予算の中で予算獲得の可能性を精査することを約束した。

14-3 実施工程の前倒し

ギニア側は、工事の完了時期を早めるために、E/N 署名日時にかかわらず、環境影響評価等の各種手続きを前倒して実行することを検討すると表明した。

14-4 アクセス道路

ギニア漁業養殖海洋経済省は、プロジェクトサイトへのアクセス道路の整備に関し、別添 9 のとおり都市・国土整備省から同意書を取得した。アクセス道路の整備後の維持管理については、公共事業省道路整備局が担当することが確認された。ギニア漁業養殖海洋経済省は、公共事業省からの通達を 2017 年 5 月までに JICA に提示することを約束した。

また、ギニア側は、プロジェクト完工後のアクセス道路を、将来的に一方通行とする可能性を検討すると表明した。

14-5 プロジェクトサイトのゴミ処理

ギニア側は、ゴミ処理アクションプランを継続すること、ならびに別添 4 に記載された所定の時期までに、プロジェクトサイト内のゴミ撤去を行うことを約束した。さらにギニア側は、プロジェクト完工後、施設使用料等の収入

から、ゴミ運搬費用等の支出を優先的にかつ定期的に行うことを約束した。

14-6 井戸水の供給

両者は、井戸掘削、揚水、殺菌、弁止めまでの供給をギニア側の負担工事とし、地下水槽・高置水槽への配水、各施設への給水を日本側の負担工事とすることを合意した。

14-7 工事期間中の安全管理

両者は、安全確保のため、プロジェクトの工事期間中のアクセス道路の通行について、クリニックからの車両の出入り以外は歩行者・車とも通行止めとすることに合意した。

14-8 合意事項の説明

計画・国際協力省及び漁業養殖海洋経済省は、プロジェクトが円滑に進むよう、プロジェクト実施に関係する他省庁へミニッツでの合意事項を説明する責任を負う。

以上

別添 1：整備予定エリア及び土地利用権付与証明書

別添 2：概算事業費

別添 3：プロジェクト工程表

別添 4：両国政府による負担事項

別添 5：プロジェクトモニタリングレポート（PMR）様式

別添 6：環境チェックリスト

別添 7：環境管理計画、環境モニタリング計画ならびにモニタリング様式

別添 8：簡易住民移転計画（ARAP）

別添 9：アクセス道路整備同意書

資料 5. ソフトコンポーネント計画書

ギニア国カポロ零細漁港整備計画ソフトコンポーネント計画書

1. ソフトコンポーネントを計画する背景

カポロ零細漁港の運営では、官営の運営が行なわれている他の零細漁港の現行の方式に対して地方分権局や地区代表者を網羅的に運営の助言・監視の立場として参画させる改善を加え、衛生管理体制の強化、維持管理体制の充実、警備体制の強化、適切な維持管理予算の管理などを行うため、運営要員の増員や現行の運営体制の一部変更を行う。しかしながら、施設の利用・運用管理分野に関して運営規則・運営管理文書・帳簿類が文書化されておらず、また、維持管理技術分野に関して維持管理計画・運転記録簿・維持管理記録簿・修理履歴・トラブルシューティングなどが文書化されておらず、実地研修も十分実施されていない状況がある。

また、当初、無償要請コンポーネントには製氷機の設置が含まれていたが、他漁港の製氷施設の運営維持管理状況や民間製氷業者の周辺進出状況を踏まえ、本案件では製氷機を要請コンポーネントから除外し、民間製氷業者誘致用の土地をプロジェクト施設内に整備することを含めることで、概略設計調査時に「ギ」国側と合意している。「ギ」国側は他漁港で民間誘致を進めている実績があるが、民間製氷会社と誘致認可をする漁業養殖海洋経済省の間において、借地費用・維持管理費の責任分担・給水給電費用の分担などの誘致条件の交渉で見解が相違し交渉が進まなくなり、その誘致手続きの遅延や技術書類の不備等が見られる。こうした状況を改善するためには誘致交渉や誘致条件書類の作成に第三者が介在し、交渉の促進を図ることが望まれており、これにより、誘致に関する「ギ」国側手続きが改善され、円滑に実施されることが期待される。

このため、「ギ」国側から施設の利用・運用管理と維持管理技術、及び円滑な民間企業誘致に関するソフトコンポーネント実施の要請があった。

図 1 にカポロ零細漁港運営の組織関連を示す。

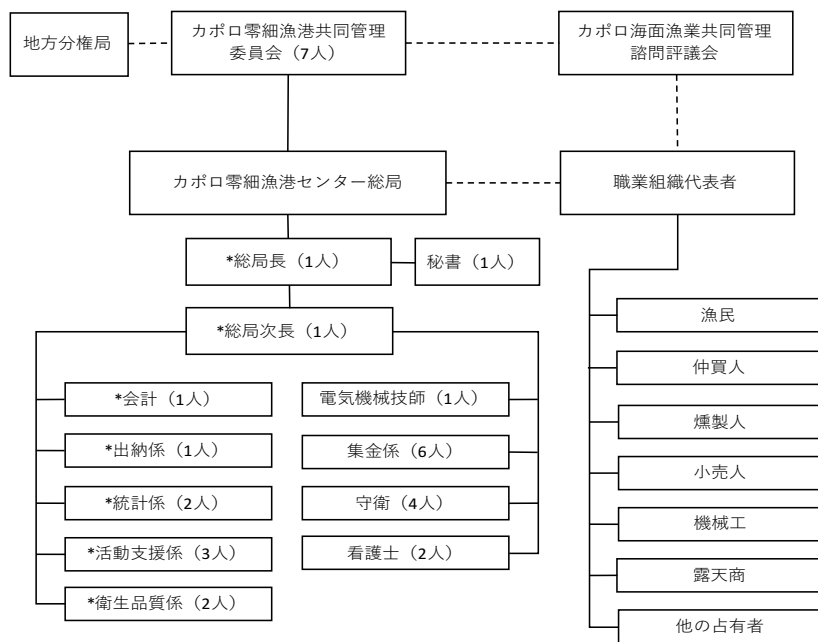


図1 カポロ零細漁港運営の組織関連

備考：*室印の付いた要員は漁業養殖海洋経済省より出向派遣される。

2. ソフトコンポーネントの目標

ソフトコンポーネントの目標は、「本体事業の運営・維持管理機能を円滑に立ち上げること」とし、民間製氷施設の誘致、運営・維持管理の基本ルールの策定、課金・会計・財務処理方法の策定、各種施設・設備の維持管理技術指導を運営・維持管理組織に対して行うこととする。

3. ソフトコンポーネントの成果

ソフトコンポーネントの目標の達成について、以下の3つの成果を設定する。

(1) 成果1「零細漁港施設・設備・機材を運営・維持管理するための基本ルールが策定される」

支援対象組織：カポロ零細漁港センター総局及びカポロ零細漁港共同管理委員会

整備後のカポロ零細漁港のよりの確な運営・維持管理を実現するためにも、現行の零細漁港運営・利用規則・会計手順を再確認し、他の類似零細漁港の経験・教訓を活かし、零細漁港運営・利用規則を明文化する必要がある。平易で透明性のある会計ルールづくりと維持管理等資金管理体制の確立が不可欠である。零細漁港運営・利用規則・会計手順の案を策定するに当たっては、本体事業の運営・維持管理主体であるカポロ零細漁港センター総局関係者と併に他の類似零細漁港での運営の実態・課題・教訓を研究し、その後、利用者を交えて十分な検討と合意形成を図り、運営管理上の体制や業務責任の分担、及び利用者の義務を明確にするとともに、利用者から徴収する使用料の妥当な金額の設定、その徴収方法・記帳方法と資金管理方法の設定、相互けん制機能の確保等を通じて、独立採算性も考慮に入れた管理体制を整備する。全体的な施設運営利用規則に加え、共通空間での利用形態となる燻製施設・荷捌場・水産物保蔵庫

などは個別の運営・利用規則を作成する。また、ギニア側が設定する利用料金体系に対して助言を行う。利用規則の作成に当たっては、既存の零細漁港で発生している無秩序な漁網の放置などの状況にも留意する。零細漁港運営・利用規則の確立により、本体事業施設の運営が円滑に開始され、施設等の使用料が適切に集金・管理され、施設が安定して運営維持されることが期待される。

(2) 成果2「零細漁港運営管理組織の施設・設備にかかる維持管理技術が向上する」

支援対象組織：カポロ零細漁港センター総局及びカポロ零細漁港共同管理委員会

本体事業で導入される施設・設備の維持管理は特段の専門技術を必要とするものではないが、「ギ」国の維持管理には、特に計画的維持管理手法の不足、予防保全的維持管理手法の不足が見られる。こうした点を考慮し、メンテナンスノート（車輻に常備されている点検修理履歴のようなもの）の策定と実地研修を通じて、零細漁港の施設・設備の維持管理技術の移転を行う。

(3) 成果3「カポロ零細漁港への民間製氷施設誘致に必要な技術書類が準備される」

支援対象組織：カポロ零細漁港共同管理委員会及び漁業養殖海洋経済省零細漁業総局

整備後のカポロ零細漁港の効果的な運営において、製氷施設の整備は重要な要素である。コナクリ市内の既存の零細漁港において多数の民間製氷会社が進出している実情を鑑み、本体事業での製氷施設も民間製氷施設を誘致することとなった。かかる誘致は「ギ」国側の実施機関である漁業養殖海洋経済省が責任を持って実施するが、適切な時期に適切な技術的条件で誘致を実現するためには、製氷施設設置や製氷施設運転に係る誘致条件（賃借料設定、行政と民間企業との電力・給水条件や事業継続義務等の責任分担、氷販売価格設定条件など）、技術的要件などを検討し関連書類を作成する必要がある。

4. 成果達成度の確認方法

各成果の達成状況を判断するため、次に述べる指標を設定する。この指標に関する情報収集は、現地のカウンターパートと共同で進め、業務の効果を把握する。

(1) 成果1「零細漁港施設・設備・機材を運営・維持管理するための基本ルールが策定される」

以下の指標と指標入手方法を設定する。

指標 1： 主要関係者の合意を得た適切な零細漁港運営・利用規則、集金・会計手順書および財務処理手順書案が作成される。

指標入手方法： 零細漁港運営・利用規則、集金・会計手順書および財務処理手順書案の確認。

指標1では、零細漁港運営・利用規則、集金・会計手順書および財務処理手順書案が実際にできたかどうかについて評価する。

(2) 成果2「零細漁港運営管理組織の施設・設備にかかる維持管理技術が向上する」

以下の指標と指標入手方法を設定する。

指標2： 零細漁港施設・設備等の維持管理マニュアル、メンテナンスノート及び維持管理資金調達計画書案が作成される。

指標入手方法： 零細漁港施設・設備等の維持管理マニュアル、メンテナンスノート及び維持管理資金調達計画書案の確認。

指標2では、零細漁港施設・設備等の維持管理マニュアル、メンテナンスノート及び維持管理資金調達計画書案が実際にできたかどうかについて評価する。

(3) 成果3「カポロ零細漁港への民間製氷施設誘致に必要な技術書類が準備される」

以下の指標と指標入手方法を設定する。

指標 3： 適切な時期に民間製氷施設誘致に必要な技術書類が準備される。

指標入手方法： 上記技術書類を取り纏めた製氷施設設置技術計画書の確認。

指標3では、製氷施設設置技術計画書が実際にできたかどうかについて評価する。

5. ソフトコンポーネントの活動（投入計画）

(1) 活動計画の内容

各成果を達成するために実施すべき活動は以下のとおり。

1) 成果1「零細漁港施設・設備・機材を運営・維持管理するための基本ルールが策定される」

成果1を達成するためには、次の活動の実施が必要である。

活動 1-1. 零細漁港の運営と利用にかかる規則の骨格を検討する。

協力準備調査の結果に基づき、適切な施設運営の体制・業務を分析し、零細漁港の運営と利用にかかる規則の骨格（盛り込むべき規則の範囲、規則執行原理、規則見直し手順など）を検討し、規則策定のための課題を抽出する。

活動 1-2. 零細漁港施設の運営・会計手順と利用にかかる課題を整理する。

「ギ」側カウンターパートと共に類似施設であるブルピネ零細漁港を視察し、規則策定のための課題、会計簿の内容、記帳方法、集金・会計方法並びに財務処理状況を確認し、カポロ零細漁港で導入すべき集金・会計方法並びに財務処理方法の骨格を検討する。

活動 1-3. 零細漁港の運営・維持管理組織と利用者を交えワークショップを開催し、施設の運営と利用及び会計手順の現状や問題点を再確認する。

施設の利用者の代表者を集め、施設運営について討議し、利用者の立場で考える問題点を整理する。一方、施設利用料金等の集金漏れ、間違いなどが発生しない現実的な対処策、また、集計作業について集計過程で集金の紛失や不正が起きないか、透明性を確保した現実的な方法を協議する。

活動 1-4. 零細漁港施設の運営と利用にかかる規則案及び集金・会計手順書案および財務処理手順案を作成する。

上記の骨格・課題の検討結果、情報・教訓を基に、施設運営・利用規則案のドラフトを作成する。また、施設の円滑な運営に向けた会計簿の内容や記帳方法、証憑のファイリング、銀行口座の管理方法の試案を作成する。この案について、「ギ」側カウンターパートと議論し、施設運営・利用規則・会計手順書案の最終案をとりまとめる。

活動 1-5. 施設運営・利用規則案及び集金・会計手順書案および財務処理手順案に基づき、計画施設の運営試行を行う。

活動 1-4で作成された施設運営・利用規則及び集金・会計手順書案および財務処理手順

を、運営・維持管理組織から利用者等に説明した後、運営・維持管理組織が零細漁港において運用試行をする。利用者代表は施設運営・利用規則に基づいた施設利用シュミレーションに参画し、運営・維持管理組織は同規則に基づき利用者に対応する実地訓練を行う。実施訓練はOJT形式により運営・維持管理組織への指導を行うとともに、実施訓練中は利用者からのニーズや運営・維持管理組織の対応にかかる改善点についてモニタリングを行う。

活動 1-6. 施設運営・利用規則案及び集金・会計手順書案および財務処理手順案に基づく施設運営に関する評価を実施し、案を改正する。

活動 1-5の実地訓練実施後、施設運営・利用規則案及び集金・会計手順書案および財務処理手順案に基づいた施設運営に関して、カウンターパート、運営・維持管理組織及び利用者の参加のもと評価会を実施する。また、カウンターパート、運営・維持管理組織にて会計簿の記帳方法、証憑のファイリング等について問題点を協議し、改正する。また、可能であれば銀行口座開設に協力すると共に、会計監査を試行する。評価会の結果に基づき、実態に即したより有効な運営・利用方法及び会計手順を考案し、案の改正をカウンターパート共に実施する。

2) 成果2「零細漁港運営管理組織の施設・設備にかかる維持管理技術が向上する」

成果2を達成するためには、次の活動の実施が必要である。

活動 2-1. 零細漁港施設・設備等の維持管理マニュアルの原案などを作成する。

現地作業前に国内で零細漁港施設・設備等の維持管理マニュアル、メンテナンスノートなどの原案及び研修テキストを作成する。また必要に応じて、「ギ」国関係者と連絡を取り、この原案について事前に討議する。

活動 2-2. 主要施設・設備の計画的維持管理手法、予防保全的維持管理手法、維持管理マニュアル、メンテナンスノートの活用法等を指導する。

事例、テキストなどを利用して、主要施設・設備の計画的維持管理手法、予防保全的維持管理手法等を分かり易く説明・指導する。

活動 2-3. 主要施設・設備にかかる維持管理情報収集方法及びメンテナンスノートの記録・解析を指導する。

施設の運営維持管理組織に対し、老朽化度、故障兆候、維持管理費用見積等の維持管理情報収集の必要性を説明し、協議の上、担当者の負担とならないよう出来る限り簡易なデータ収集方法とする。また、主要施設・設備の日常保守点検情報と維持管理情報のメンテナンスノートへの記録と解析は、計画的維持管理手法、予防保全的維持管理手法の円滑な実施に肝要である。従って、これらの記録の重要性を担当者に認識させ、記録と解析を指導する。

活動 2-4. 零細漁港施設・設備等の維持管理マニュアル、メンテナンスノート及び維持管理資金調達計画書を作成する。

活動 2-2、2-3で得た情報や成果・教訓を基に、零細漁港施設・設備等の維持管理マニュアル、メンテナンスノート及び維持管理資金調達計画書を作成する。

3) 成果3「カポロ零細漁港への民間製氷施設誘致に必要な技術書類が準備される」

成果3を達成するためには、次の活動の実施が必要である。

活動 3-1. 誘致技術条件書を作成する。

日本側工事の完工3ヶ月前を目処に、誘致候補業者との技術協議に使用する誘致技術条件書（給水要件、給電要件、排水要件、設置地盤要件、設置工事要件など）を作成する。

活動 3-2. 誘致条件説明を支援する。

上記の誘致技術条件書を使用して行う誘致候補業者に対する誘致条件説明への技術的助言・提言などの技術的支援を行う。

活動 3-3. 製氷施設設置技術計画書案を策定する。

上記の活動の結果として製氷施設の設置に関する設置技術計画書（設置工事の要点・留意点、工期、配管計画、給水計画、給電計画など）を作成する。

(2) 投入計画の内容

1) 日本側の投入計画

計画するソフトコンポーネントの内容は、次のとおり「運営管理」「技術管理」「製氷施設誘致」に分けられる。

i) 運営管理フェーズ

成果1「零細漁港施設・設備・機材を運営・維持管理するための基本ルールが策定される」

ii) 技術管理フェーズ

成果2「零細漁港運営管理組織の施設・設備にかかる維持管理技術が向上する」

iii) 製氷誘致フェーズ

成果3「カポロ零細漁港への民間製氷施設誘致に必要な技術書類が準備される」

それぞれのフェーズは指導内容や専門性が著しく異なり、また、下記に示すようにソフトコンポーネントの適切な実施時期も異なるため、個別にコンサルタントの派遣を計画する。

運営管理にかかるソフトコンポーネントで得られる成果は、本体事業施設の運営立ち上げ時には発現している必要があり、使用される帳票や手順書も完成している必要があることから、本体事業施設建設の終了の2ヶ月前を目処に派遣する計画とする。

技術管理にかかるソフトコンポーネントで得られる成果は、本体事業の施設・設備が実地現場として利用できることが望まれるため、本体事業施設建設の完成検査の時期に実施することが妥当である。

製氷誘致にかかるソフトコンポーネントで得られる成果は、本体事業施設の運営立ち上げ時（2019年8月を予定）には発現している必要があり、本体事業施設建設の終了の3ヶ月前を目処に派遣を行い、製氷施設設置技術計画書の策定を支援し、ギニア側が行う民間製氷誘致を促進する計画とする。

投入計画は次のとおりである。

- ① 運営管理フェーズ日本人コンサルタント 1 名 1.12MM（国内作業 0.15MM、現地作業 0.97MM）：零細漁港運営マニュアル・規則の作成、農水産物品質・衛生管理の技術・手順、零細漁港運営会計手順に関する経験・素養が備わっている人材が必要とされる。
- ② 技術管理フェーズ日本人コンサルタント 1 名 1.12MM（国内作業 0.35MM、現地作

業 0.77MM)：関連設備・機材の構造・機能、左記機器の運転・整備手順及び維持管理技法・手順、左記機器のメンテナンスノート作成に関する経験・素養が備わっている人材が必要とされる。

- ③ 製氷誘致フェーズ日本人コンサルタント 1 名 0.92MM (国内作業 0.15MM、現地作業 0.77MM)：製氷施設誘致条件書の作成、製氷施設設置技術計画書の作成、製氷施設設置工事に関する経験・素養が備わっている人材が必要とされる。
- ④ 車輛借上費計 60 日間 (製氷誘致フェーズ： 18 日間、運営管理フェーズ： 24 日間、技術管理フェーズ： 18 日間)
- ⑤ ワークショップ用機材

2) 現地側の投入計画

プロジェクトサイトでは、漁業養殖海洋経済省及びカポロ零細漁港センター総局の担当者がカウンターパートとして、本邦コンサルタントと共同で実施する。また、ワークショップ開催時には、議事進行役を担当する。

投入計画は次のとおりである。

- ①漁業養殖海洋経済省の担当者
- ②本体事業施設の運営・維持管理組織：カポロ零細漁港共同管理委員会及びカポロ零細漁港センター総局の主要メンバー
- ③ワークショップ参加利用者代表 (漁民、燻製人、仲買人等)
- ④その他必要な文具、道具、資材

6. ソフトコンポーネントの実施リソースの調達方法

製氷誘致にかかるソフトコンポーネントにおいては、誘致技術条件 (給水要件、給電要件、排水要件、設置地盤要件、設置工事要件など) などの技術的要件に的確に対応できる現地コンサルタントまたはNGOがないため、また、運営管理にかかるソフトコンポーネントにおいては、運営、会計、財務等に関し、総合的な観点から本体事業施設の運営にかかる技術指導ができるコンサルタントまたは NGOがないため、さらに、技術管理で目指している計画的維持管理手法、予防保全的維持管理手法等に関する経験・専門性を有する現地コンサルタントまたはNGOがないため、協力準備調査に従事した本邦コンサルタントを派遣し、現地のカウンターパートと共同で実施することとする。

7. ソフトコンポーネントの実施工程

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
施工・調達	(準備工事)															
	(護岸・土木工事)															
	(建築工事)															
													(機材据付)			
ソフトコンポーネント												(製氷誘致フェーズ)				
												(運営管理フェーズ)				
												(技術管理フェーズ)				

(1) 運営管理フェーズの作業工程

- 1) 運営管理フェーズ事前国内作業 (2日間、0.10MM) : 施設運営・利用規則原案の骨子作成
- 2) 運営管理フェーズ現地作業 (29日間、0.97MM)

日数	曜日	日本人コンサルタントの前半現地業務 (現地委託コンサルタントも同行)	宿泊地
1	土	移動 (日本発)	機中
2	日	移動 (コナクリ着)	コナクリ
3	月	漁業養殖海洋経済省業務概要説明	コナクリ
4	火	各零細漁港運営状況視察・課題整理	コナクリ
5	水	運営・維持管理規則類作成構想協議	コナクリ
6	木	ワークショップ開催準備	コナクリ
7	金	ワークショップ開催 (零細漁港運営構想と運営ルールの骨格説明)	コナクリ
8	土	ワークショップ開催 (零細漁港利用規則と罰則設定などの構想説明)	コナクリ
9	日	資料整理	コナクリ
10	月	運営・維持管理規則類作成 (原案修正)	コナクリ
11	火	実地訓練 (OJT 指導、モニタリング)	コナクリ
12	水	実地訓練 (OJT 指導、モニタリング)	コナクリ
13	木	実地訓練 (OJT 指導、モニタリング)	コナクリ
14	金	ワークショップ開催 (実地訓練の総括評価に基づく改善点協議)	コナクリ
15	土	運営・維持管理規則類作成 (原案修正)	コナクリ
16	日	資料整理	コナクリ
17	月	第二次実地訓練 (OJT 指導、モニタリング)	コナクリ
18	火	第二次実地訓練 (OJT 指導、モニタリング)	コナクリ
19	水	第二次実地訓練 (OJT 指導、モニタリング)	コナクリ
20	木	ワークショップ開催 (実地訓練の総括評価に基づく改善点協議)	コナクリ
21	金	運営・維持管理規則案修正最終協議	コナクリ
22	土	運営・維持管理規則類作成 (修正作業)	コナクリ
23	日	資料整理	コナクリ
24	月	修正確認実地訓練 (OJT 指導、モニタリング)	コナクリ
25	火	総括ワークショップ開催 (実地訓練の総括評価の確認)	コナクリ
26	水	運営・維持管理規則類の内容最終確認協議	コナクリ
27	木	移動 (コナクリ発)	機中

28	金	移動（機中）	機中
29	土	帰国	

3) 運営管理フェーズ事後国内作業（1日間、0.05MM）：業務完了報告書作成、

(2) 技術管理フェーズの作業工程

1) 技術管理フェーズ事前国内作業（6日間、0.30MM）：設備・機材類の維持管理計画書案およびメンテナンスノート案の作成

2) 技術管理フェーズ現地作業（23日間、0.77MM）：

日数	曜日	現地業務案	宿泊地
1	土	移動（日本発）	機中
2	日	移動（コナクリ着）	コナクリ
3	月	漁業養殖海洋経済省業務概要説明	コナクリ
4	火	同関係者への業務内容（ソフトコンポーネントの目的・日程）説明	コナクリ
5	水	対象設備・機材の機能詳細説明、相互的有機関係説明	コナクリ
6	木	財務的維持管理計画手法、メンテナンスノートの内容・使用方法説明	コナクリ
7	金	現場における各設備・機器の作動確認作業	コナクリ
8	土	ワークショップ準備	コナクリ
9	日	資料整理	コナクリ
10	月	ワークショップ開催（メンテナンスノートの作成法・活用法）	コナクリ
11	火	ワークショップ開催（財務的維持管理計画の作成法と要点）	コナクリ
12	水	ワークショップによる課題評価、教訓解析、改善点等の総括協議	コナクリ
13	木	上記総括協議に関連した各設備・機器の作動・運用確認	コナクリ
14	金	メンテナンスノート・維持管理計画書改訂ポイントの考察	コナクリ
15	土	関係者とメンテナンスノート・維持管理計画書改訂にかかる協議	コナクリ
16	日	資料整理	コナクリ
17	月	現場において改訂部分の確認作業	コナクリ
18	火	メンテナンスノート・維持管理計画書最終案作成総括	コナクリ
19	水	メンテナンスノート・維持管理計画書最終案内容説明	コナクリ
20	木	漁業養殖海洋経済省総括協議、コナクリ～ダカール移動	ダカール
21	金	JICAセネガル事務所報告、移動（ダカール発）	機中
22	土	移動（機中）	機中
23	日	帰国	

3) 事後国内作業（1日間、0.05MM）：業務完了報告書の作成

(3) 製氷誘致フェーズの作業工程

1) 製氷誘致フェーズ事前国内作業（2日間、0.10MM）：誘致技術条件書案の作成

2) 製氷誘致フェーズ現地作業（計23日間、0.77MM）

日数	曜日	現地業務	宿泊地
1	土	移動（日本発）	機中
2	日	移動（コナクリ着）	コナクリ
3	月	漁業養殖海洋経済省業務概要説明	コナクリ
4	火	誘致技術条件書案内容協議	コナクリ
5	水	誘致技術条件書修正協議	コナクリ
6	木	誘致技術条件書修正協議	コナクリ

7	金	誘致技術条件書取り纏め	コナクリ
8	土	製氷施設設置サイト確認	コナクリ
9	日	資料整理	コナクリ
10	月	誘致条件交渉への支援	コナクリ
11	火	誘致条件交渉への支援	コナクリ
12	水	誘致条件交渉結果としての誘致技術条件書修正協議	コナクリ
13	木	誘致技術条件書の再取り纏め	コナクリ
14	金	製氷施設設置サイト確認	コナクリ
15	土	製氷施設設置技術計画書案作成	コナクリ
16	日	資料整理	コナクリ
17	月	製氷施設設置技術計画書内容協議	コナクリ
18	火	製氷施設設置技術計画書案修正	コナクリ
19	水	製氷施設設置技術計画書の業者説明	コナクリ
20	木	漁業養殖海洋経済省総括協議	コナクリ
21	金	移動（コナクリ発）	機中
22	土	移動（機中）	機中
23	日	帰国	

3) 製氷誘致フェーズ事後国内作業（1日間、0.05MM）：業務完了報告書作成

8. ソフトコンポーネントの成果品（案）

- 1) 業務完了報告書
- 2) 施設運営・利用規則案
- 3) 施設使用料にかかる集金・会計手順書案および財務処理手順案
- 4) 零細漁港施設・設備等の維持管理マニュアル、メンテナンスノート及び維持管理資金調達計画書
- 5) 製氷施設設置技術計画書案

9. ソフトコンポーネントの概略事業費

ソフトコンポーネントの概略事業費は8,903千円である。内訳詳細は下記のとおり。

直接経費 2,347,968 円

直接人件費 2,875,600 円

間接費 3,680,768 円

合計 8,904,336 円、改め8,904千円（千円未満切り捨て）

10. 相手国側の責務

本ソフトコンポーネントの実施に当たっては、カウンターパート職員の施設維持管理に関する知識だけでなく、関係者との調整能力と積極的な参加が必要である。したがって、適切な人物をカウンターパートとして人選することが重要である。

また、本体事業施設の運営維持管理組織のスタッフの人選に当たっては、同施設の適切な運営を行うため、人柄、能力、積極性といった観点から優秀な人材を選抜することが必要である。

また、本ソフトコンポーネントの実施にあたっての各種ワークショップ開催に係る経費は「ギ」国側が負担する。

資料6. モニタリングフォーム

1) 工事開始前のモニタリング (案)

① 住民移転、商業移転対象者、私有地所有者及び漁業関係者への補償・支援

分類	項目	補償の履行状況 (建造物建設、金銭支払、支援実行)	頻度・タイミング
住民移転対象者	用地整備を含む引越し先住居の用意		工事開始前までの3か月前より1ヵ月/1回
	引越し費用支払い		
	生活再建費用支払		
	その他 (農作物、果樹、家畜の補償)		
	その他の補償金の支払		
私有地所有者	新規私有地の用意または補償金の支払い		
商業移転対象者	受給権者の最終確定		
	用地整備を含む引越し先店舗の用意		
	引越し費用支払い		
	営業補償費用支払 (経営者)		
	営業補償費用支払 (従業員)		
零細漁民・漁船主	一時移転先6漁港 (カボロ、ノンゴ、ディキシシ、ランバニエ、タボンディ、ボンフィ) の整備 (係留先及び陸上のスペース確保)、電気・水道のインフラ整備。必要資材の引越し支援		
仲買人、船外機修理工、船大工	一時移転先漁港への必要資材の引越し支援、船外機修理工の営業スペース及び簡易屋根の設置		
漁協事務所	1か所はカボロ村落内に代替事務所を設置し、2か所は本案件で設置される移転委員会が決定した2か所の設置状況について		
移転委員会	移転委員会の議事録の提出及びMPAEMによる苦情への対処記録		

2) 工事中のモニタリング (案)

①水質 (海水)

項目	単位	測定値	工事前の調査値	当該国基準 *1	参照にした国際基準 *2	測定場所・頻度
pH	-				7.8 - 8.3	測定場所： サイト前面2ヶ所 頻度：3ヵ月毎
COD	mg/l				<2	
溶存酸素	mg/l				>7.5	
大腸菌	MPN/100ml				<1000	
浮遊物質	mg/l				人為的に加えられるSSは2mg/L以下	
油分	mg/l			-	検出されないこと	

*1：概略設計調査時にギニア国の基準を精査 *2：水産用水基準 (社団法人 日本水産資源保護協会)

②廃棄物

項目	目的	測定項目	測定値	工事前での調査値	測定場所・頻度
廃棄物の処理	漁港内の一般ごみの処理・処分状況の妥当性を確認する	ゴミ処理委員会への聞き取り			測定場所：漁港内・6ヶ月毎

③大気質

項目	目的	測定項目	測定値	工事前での調査値	測定場所・頻度
粉塵・排気ガス	工事中の工事車両等による粉塵の影響を確認する	粉塵の飛散状況。周辺住民の健康被害			測定場所：施工場所 頻度：強風時及び大型トラック搬入時に適宜

④騒音・振動

項目	目的	測定項目	測定値	工事前調査時	当該国基準値	測定場所・頻度
騒音・振動	工事中、工事車両等による騒音・振動の影響を確認する	騒音・振動の状況。周辺住民の健康被害			特に設定値は無い	測定場所：施工場所 頻度：大型トラック搬入時及び大型機械稼働時

⑤汚染対策及び労働安全対策

モニタリング項目	報告期間中の状況	頻度
工事期間中の粉塵抑制策、騒音振動対策、重機や車輛運転の安全教育、事故防止策。	汚染抑制策、安全教育、事故防止策の再確認、指導	3ヵ月毎

⑥住民移転、商業移転対象者私有地所有者及び漁業関係者への補償・支援

分類	項目	補償の履行状況（建造物建設、金銭支払、支援実行）	頻度・タイミング
住民移転対象者	引越し費用支払い		3ヵ月/1回
	生活再建費用支払		
	その他（農作物、果樹、家畜の補償）		
	その他の補償金の支払		
私有地所有者	新規私有地の用意または補償金の支払い		
商業移転対象者	引越し費用支払い		
	営業補償費用支払（経営者）		
	営業補償費用支払（従業員）		
	用地整備を含む引越し先店舗の用意		
零細漁民・漁船主	一時移転先6漁港（カポロ、ノンゴ、ディキシン、ランバニエ、タボンディ、ボンフィ）の整備（係留先及び陸上のスペース確保）、電気・水道のインフラ整備。必要資材の引越し支援		
仲買人、船外機修理工、船大工	一時移転先漁港への必要資材の引越し支援、船外機修理工の営業スペース及び簡易屋根の設置		
漁協事務所	1か所はカポロ村落内に代替事務所を設置し、2か所は本案件で設置される移転委員会が決定した2か所の設置状況について		
移転委員会	移転委員会の議事録の提出及びMPAEMによる苦情の対処記録		

3) 供用後のモニタリング（案）

①水質（海水）

項目	単位	測定値	工事前の調査値	当該国基準*1	参照にした国際基準*2	測定場所・頻度
pH	-				7.8 - 8.3	測定場所： サイト前面2ヶ所、 頻度：6ヵ月毎
COD	mg/l				<2	
浮遊物質	mg/l				人為的に加えられるSSは2mg/L以下	
大腸菌	MPN/100ml				<1000	

*1：概略設計調査時にギニア国の基準を精査 *2：水産用水基準（社団法人 日本水産資源保護協会）

②廃棄物

項目	目的	測定項目	測定値	工事前時	測定場所・頻度
廃棄物の処理	漁港内の一般ごみの処理・処分状況の妥当性を確認する	ゴミ処理委員会への聞き取り、ゴミの1ヶ月あたりの搬出回数			測定場所：漁港内・6ヶ月毎

③住民移転、商業移転対象者私有地所有者及び漁業関係者への補償・支援

分類	項目	補償の履行状況（建造物建設、金銭支払、支援実行）	頻度・タイミング
商業移転対象者	移転先での入居状況		供用直前の最終確認を行い、供用後3ヵ月以内1度とし、最終確認を行う
	引越し費用支払い		
	営業補償費用支払（経営者）		
	営業補償費用支払（従業員）		
	移転先での入居状況		
住民移転対象者	引越し費用支払い		
	生活再建費用支払		
	その他（農作物、果樹、家畜の補償）		
	その他の補償金の支払		
私有地所有者	新規私有地の用意または補償金の支払い		

零細漁民・漁船主	一時移転先6漁港から新カポロ零細漁港への必要資材の引越し支援		
仲買人、船外機修理工、船大工	一時移転先6漁港から新カポロ零細漁港への必要資材の引越し支援		
移転委員会	移転委員会の議事録の提出及びMPAEMによる苦情への対処記録		

資料 7. 環境チェックリスト

分類	環境項目	主なチェック事項	具体的な環境社会配慮
1 許認可・説明	(1)EIA及び環境許認可	(a) 環境アセスメント報告書 (EIAレポート)等は作成済みか。 (b) EIAレポート等は当該国政府により承認されているか。 (c) EIAレポート等の承認は付帯条件を伴うか。付帯条件がある場合、その条件は満たされるか。 (d) 上記以外に、現地所管官庁からの環境に関する必要な許認可は取得済みか。	(a)及び (b)MPAEMが本案件の環境認可の申請を環境水森林省に行うのは2017年9月が予定されている。その後、EIAレポート作成コンサルタント入札、EIAレポート作成、公聴会 (住民説明会)、影響住民 (住民移転対象者、商業移転対象者、私有地保有者) からの合意取り付け等を経て2018年6月に正式な環境認可が下りることが予定されている。EIAレポートには住民移転先の用地に関する環境影響評価が実施される。加えて住民移転先用地の環境影響評価も実施される。 (c) 特に予定されていない。 (d) 環境に関する必要な許認可は環境許可以外には必要ない。
	(2)現地ステークホルダーへの説明	(a) プロジェクトの内容及び影響について、情報公開を含めて現地ステークホルダーに適切な説明を行い、理解を得ているか。 (b) 住民等からのコメントを、プロジェクト内容に反映させたか。	(a) ステークホルダー会議は2016年5月10日、5月17日、9月26日、合計3回実施し、小売業者、移転対象住民、漁民へは説明済み。理解を得ている。概略設計説明調査時の2017年4月22日には調査結果に基づく補償方針を基に、再度ステークホルダー協議を現地で開催し合意を得た。また、EIA実施時にも公的アンケートを行う。 (b) 住民移転対象者への聞き取り調査結果を踏まえ、移転先希望地は多くの移転対象住民が希望したカボロ地区に予定されている。また、ギニア政府が補償を適切に行うかどうかの懸念については、簡易住民移転計画の作成及びモニタリングシートの作成をMPAEMが実施することにより解決される。漁民や移転対象でない近隣住民等から懸念されたサイト内にある地域医療クリニックの業務への影響は、アクセス道路を工夫することにより影響を最小とする予定である。
	(3)代替案の検討	(a) プロジェクト計画の複数の代替案は検討されているか。	(a) サイトの敷地面積に関して代替案を環境面、技術面から検討した。
2 汚染対策	(1)大気質	(a) 対象となる施設及び付帯設備等から排出される大気汚染物質 (硫黄酸化物 (SOx)、窒素酸化物 (NOx)、煤じん等) は当該国の排出基準、環境基準等と整合するか。	(a) 建設予定の漁港敷地内からは大気汚染物質は排出されない。しかし、工事中、工事用大型車両等により粉塵が発生する可能性があるため、散水などを実施する。
	(2)水質	(a) インフラ施設及び付帯設備等からの排水は当該国の排出基準、環境基準等と整合するか。	(a) 建設される漁港には適切な排水処理やトイレの汚水処理施設が設置され、排水基準はギニア国の基準をクリアする予定である。
	(3)廃棄物	(a) インフラ施設及び付帯設備からの廃棄物は当該国の規定に従って適切に処理・処分されるか。	(a) 一般ゴミ等は、漁港のゴミ処理員会が廃棄物処理を行う予定である。
	(4)土壌汚染	(a) インフラ施設及び付帯設備からの排水、浸出水等により、土壌・地下水を汚染しない対策がなされるか。	(a) 本案件実施により土壌汚染は発生しない。
	(5)騒音・振動	(a) 騒音、振動は当該国の基準等と整合するか。	(a) ギニア国には騒音・振動規制への具体的な数値は設定が無い。本案件の施設建設に伴い、騒音や振動が発生することが見込まれるが、工事時間帯を昼間に限定し、夜間の工事を行わないことで騒音の発生を抑制出来る。
	(6)地盤沈下	(a) 大量の地下水汲み上げを行う場合、地盤沈下が生じる恐れがあるか。	(a) 本案件により地盤沈下は発生しない。
	(7)悪臭	(a) 悪臭源はあるか。悪臭防止の対策はとられるか。	(a) 一般ゴミ等は、漁港のゴミ処理員会が廃棄物処理を行う予定である。
3 自然環境	(1)保護区	(a) サイトは当該国の法律・国際条約等に定められた保護区内に立地するか。プロジェクトが保護区に影響を与えるか。	(a) プロジェクトサイトはギニア国の法律・国際条約等に定められた保護区内に立地していない。また、プロジェクトは保護区域には影響を与えない。
	(2)生態系	(a) サイトは原生林、熱帯の自然林、生態学的に重要な生息地 (珊瑚礁、マングローブ湿地、干潟等) を含むか。	(a) サイトは既存の施設の場所であり、原生林、熱帯の自然林、生態学的に重要な生息地(珊瑚礁、マングローブ湿地、干潟等)を含まない。

境		(b) サイトは当該国の法律・国際条約等で保護が必要とされる貴重種の生息地を含むか。 (c) 生態系への重大な影響が懸念される場合、生態系への影響を減らす対策はなされるか。 (d) プロジェクトによる水利用が、河川等の水域環境に影響を及ぼすか。水生生物等への影響を減らす対策はされるか。	(b) サイトは当該国の法律・国際条約等で保護が必要とされる貴重種の生息地を含まない。 (c) 生態系への重大な影響は懸念されない。 (d) プロジェクトでは、生活用水として地下水を利用するが、その量は限定的なため水域環境に影響を及ぼさない。
	(3)水象	(a) プロジェクトによる水系の変化に伴い、地表水・地下水の流れに悪影響を及ぼすか。	(a) 本案件による水象への影響は発生しない。
	(4)地形・地質	(a) 沿岸部での造成に伴い、計画地周辺の地形・地質構造の大規模な改変、地盤沈下や自然海浜の消失は生じるか。	(a) 本案件では、工事による影響はない。
4 社会環境	(1)住民移転	(a) プロジェクトの実施に伴い非自発的住民移転は生じるか。生じる場合は、移転による影響を最小限とする努力がなされるか。 (b) 移転する住民に対し、移転前に補償・生活再建対策に関する適切な説明が行われるか。 (c) 住民移転のための調査がなされ、再取得価格による補償、移転後の生活基盤の回復を含む移転計画が立てられるか。 (d) 補償金の支払いは移転前に行われるか。 (e) 補償方針は文書で策定されているか。 (f) 移転住民のうち特に女性、子供、老人、貧困層、少数民族・先住民等々の社会的弱者に適切な配慮がなされた計画か。 (g) 移転住民について移転前の合意は得られるか。 (h) 住民移転を適切に実施するための体制及び十分な実施能力と予算措置が講じられるか。 (i) 移転による影響のモニタリングの計画。 (j) 苦情処理の仕組みが構築されているか。	(a) 非自発的住民移転は生じることが見込まれる。また、私有地の用地取得及び商店舗の一時移転や恒久移転が発生することが見込まれる。代替案との比較検討により、住民移転対象者が最小となるサイト設定がされている。 (b) 本案件概略設計調査時の2016年9月26日に影響住民に対しての説明会が開催された。また、概略設計説明調査時の2017年4月22日にも補償方針に関して説明会が開催された。更にEIA実施時においても詳細な補償内容を基に具体的な補償内容について説明会が実施される。 (c) 本案件概略設計調査時2016年8月から9月にかけて移転対象住民への聞き取り調査による社会経済調査やギニア国政府土地公示価格調査等が実施され、再取得価格による補償、移転後の生活基盤の回復を含む簡易住民移転計画が概略設計説明調査時に立てられた。 (d) MPAEMにより支払いが移転前に行われる予定であり、JICAへのモニタリングシートの提出により、実施を確認する。 (e) MPAEMにより文書での移転計画が策定される。 (f) 不法居住者には女性や子供という社会的弱者が含まれる。この不法居住者にも新規住宅、生活再建支援、引越支援の各支援や手当が行われる。 (g) 既に2016年の5月に実施したステークホルダー会議及び全世帯へのアンケート調査で移転の全世帯合意が得られている。また、本案件概略設計調査時の2016年9月26日に影響住民に対して説明会が開催された。更に概略設計説明調査時の2017年の4月22日に補償方針・補償内容に関して説明会が開催され、合意を得た。 (h) 移転にかかる諸費用は本案件概略設計調査時2016年8月から9月にかけて見積りが行われた。実施体制はMPAEMが中心となり、影響住民からの苦情を受ける移転委員会の設置やMPAEMがJICAへ移転の実施状況をモニタリングシートで報告するシステムにより実施の確約が担保される仕組みとなっている。 (i) MPAEMがモニタリングシートに従って実施する予定である。 (j) 苦情処理は移転委員会の設置を行い、MPAEMが移転委員会で出された苦情を簡易住民移転計画や商業移転対象者への補償内容に基づき適切に対処する。また、移転委員会の運営状況やMPAEMの対処状況をモニタリングフォームで確認する。
	(2)生活・生計	(a) プロジェクトによる住民の生活への悪影響が生じるか。必要な場合は影響を緩和する配慮が行われるか。	(a) 住民移転対象世帯へは新規住居、引越し支援、生活再建支援等の実施が予定される。また、商業移転対象者においても恒久移転及び一時移転への支援・補償は、再取得価格に基づく店舗の金銭補償、営業金銭補償(店舗所有者及び従業員)、引越越し支援、移転先確保等が実施される。これらに加え、既存のカボロ漁港で操業する零細漁民・船主へは一時移転先の6つの漁港が予定され、係留スペース、陸上のスペースの確保、電気・水道等のインフラが簡

			易に整備される予定である。また、カポロ漁港で操業する仲買人、船大工、船外機修理工へは一時移転先漁港への資材の引越し支援（人員及び車両手配）が実施される。漁協事務所も一時移転先に3ヶ所がそれぞれ別に設置が予定されている。
	(3)文化遺産	(a) プロジェクトにより考古学的、歴史的、文化的、宗教的に貴重な遺産、史跡を損なう恐れはあるか。また当該国の国内法上定められた措置が考慮されるか。	(a) 歴史的、文化的、宗教的に貴重な遺産を有するバオバブの大きな木がサイト境界線付近に存在し、影響が懸念される。この樹木に関してのギニア国の保全に関する法規制や条例は無い。そこで本案件では当該樹木を保存することに配慮して、本案件サイト外として整地予定地から除外している。
	(4)景観	(a) 特に配慮すべき景観が存在する場合、それに対し悪影響を及ぼすか。影響がある場合に必要な対策は取られるか。 (b) 大規模な宿泊施設や建築物によって景観が損なわれる恐れがあるか。	(a) 特に配慮すべき景観はない。 (b) 施設は平屋建てが想定されており、景観への影響はほとんど問題ない。

分類	環境項目	主なチェック事項	具体的な環境社会配慮
5 その他	(1)工事中の影響	(a) 工事中の汚染（騒音、振動、濁水、粉じん、排ガス、廃棄物等）に対して緩和策が用意されるか。 (b) 工事により自然環境（生態系）に悪影響を及ぼすか。また、影響に対する緩和策が用意されるか。 (c) 工事により社会環境に悪影響が及ぶか。影響に対する緩和策が用意されるか。	(a) モニタリング項目は水質、騒音・振動、大気、廃棄物に関するものである。 (b) 工事による生態系への悪影響は無いことが見込まれる。 (c) 工事期間中に労働者や近隣住民への交通車両等による事故発生が懸念されるが、工事実施事業者が事故防止のための必要な費用や人員を配置する。
	(2)モニタリング	(a) 上記の環境項目のうち、影響が考えられる項目に対して、事業者のモニタリングが計画・実施されるか。 (b) 当該計画の項目、方法、頻度等どのように定められているか。 (c) 事業者のモニタリング体制（組織、人員、機材、予算等とそれらの継続性）は確立されるか。 (d) 事業者から所管官庁等への報告の方法、頻度等は規定されているか。	(a) モニタリング項目は立案、実施される。工事前のモニタリングは影響住民（住民移転対象者、商業移転対象者、私有地所有者）への補償実施に関して行う。工事中のモニタリングは影響住民への補償実施、大気質、水質、廃棄物、騒音・振動、汚染対策及び労働安全に関して実施される。供用後のモニタリングは影響住民への補償実施、水質、廃棄物に関して実施される。 (b) 当該計画の項目、方法、頻度等は適切なものと判断される。 (c) MPAEMが必要な費用や人員を配置する。 (d) 当該国のEIA審査により、MPAEMにその計画に沿った業務の実施を求めることとなる。
6 留意点	他の環境チェックリストの参照	(a) 必要な場合、道路、鉄道、橋梁に係るチェックリストの該当チェック事項も追加して評価すること（インフラ施設に関連して、アクセス道路等が設置される場合等）。 (b) 電話線敷設、鉄塔、海底ケーブル等については、必要に応じて、送変電・配電に係るチェックリストの該当チェック事項も追加して評価すること。	(a) 特に影響はなく、確認は必要ない (b) 特に影響はなく、確認は必要ない

資料8. 簡易住民移転計画

1. 用地取得・住民移転

(1) 用地取得・住民移転の必要性

1) 用地取得

サイト内には合計2749m²の4つの私有地が存在し、本案件実施に伴い、これらの用地取得が発生することが見込まれる。民有地内に存在する建造物、土地評価額等を含む情報は以下の表の通りである。

表1 サイト内の民有地保有状況

民有地 所有状況						
No	民有地の位置	所有者名	面積 (m ²)	敷地内の建造物の状況	政府土地公示価格に基づく地価 (百万GF)	
1	民有地所在地-1	民有地所有者-1	408.36	特に無し	179.52	
2	民有地所在地-2	民有地所有者-2	1061	2棟の平屋構造物：1棟は住居、1棟は仮休憩施設	466.84	
3	民有地所在地-3	民有地所有者-3	1,060	2棟の構造物：1棟は2階建て住居兼簡易宿泊施設、1棟はバー・レストラン施設	466.4	
4	民有地所在地-4	民有地所有者-4	219.6	1棟の平屋構造物：軍及び警察官詰め所施設	96.624	
合計面積 (m ²)			2749	合計額 (百万GF)	1209.5424	
					円換算 (万円)	1390.97376

(注：2016年8月～9月に実施した調査に基づく)

2) 住民移転

本案件の施設規模等の実施内容を損なわない前提条件により代替案と比較検討した結果、本案件の実施に伴い、サイト内に居住する住民の非自発的住民移転が発生することが予測される。非自発的住民移転が最小となるよう施設の配置、規模を検討したところ、25世帯51名の非自発的住民移転発生が見込まれる。

表2 住民移転が見込まれる対象者

No	世帯主の名前	世帯人数	住居所在場所	住居建設費(GF)	備考	住居面積 (m2)	移転希望先
1	住民-1	1	住居所在地-A	500~700百万(自前)	住居及び店舗を所有。金銭補償希望	30	特に無
2	住民-2	2	住居所在地-B	2.2百万(自前)	店舗内に居住	20	特に無
3	住民-3	4	住居所在地-C	賃貸	賃貸料:100,000GFA/月	16.8	特に無
4	住民-4	1	住居所在地-D	賃貸	賃貸料: 90,000GFA/月	6.6	特に無
5	住民-5	1		賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	10.4	カポロ
6	住民-6	2		賃貸	賃貸料: 150,000GFA/月	17.1	ボンフィ
7	住民-7	3		賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	14.2	カポロ
8	住民-8	1		賃貸	賃貸料: 50,000GFA/月	6.6	カポロ
9	住民-9	2		賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	13.2	カポロ
10	住民-10	2		賃貸	賃貸料: 75,000GFA/月	9.3	カポロ
11	住民-11	2		賃貸	賃貸料: 75,000GFA/月	8.3	カポロ
12	住民-12	3	住居所在地-E	賃貸	賃貸料: 75,000GFA/月	14.5	カポロ
13	住民-13	2		賃貸	賃貸料: 75,000GFA/月	7.3	ランパニエ
14	住民-14	1		賃貸	賃貸料: 85,000GFA/月	11.7	カポロ
15	住民-15	2		賃貸	賃貸料: 180,000GFA/月	13.5	特に無
16	住民-16	3	住居所在地-F	賃貸	賃貸料: 200,000GFA/月	21.1	特に無
17	住民-17	3		賃貸	賃貸料: 60,000GFA/月	10	ノンゴ
18	住民-18	2		賃貸	賃貸料: 125,000GFA/月	7	カポロ
19	住民-19	1		賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	8.8	カポロ
20	住民-20	1		賃貸	賃貸料: 80,000GFA/月	18.1	カポロ
21	住民-21	3		賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	13.8	カポロ
22	住民-22	2	住居所在地-G	賃貸	賃貸料: 100,000GFA/月	9.7	カポロ
23	住民-23	2	住居所在地-H	賃貸	賃貸料: 80,000GFA/月	14.8	特に無
24	住民-24	2		賃貸	賃貸料: 150,000GFA/月	16	カポロ
25	住民-25	3		住居所在地-I	7百万(自前)	賃貸料: 70,000GFA/月	20
合計住民移転対象者数(人)		51			平均住居床面積 (m2)	14.03636	

(注：2016年8月～9月に実施した調査に基づく)

(2) 用地取得・住民移転の規模・範囲

1) 用地取得の範囲

用地取得は前述したように4区画の私有地の用地取得が必要になる。

2) 住民移転受給資格者

前述とした通り、25世帯51名の非自発的住民移転発生が見込まれる。表2に示した通り、サイト内には1世帯1名が自前の私有地に居住し、更にサイト内に23世帯、48人が賃貸住居及び不法居住者として生活してる。また、1世帯、2名が店舗を構え店舗内で不法に居住している。住民移転の対象となる人々（受給資格者）は2016年9月13日までの調査で明らかになった移転対象者（25世帯）とする。この日時を住民移転対象者の受給資格者のカットオフデートとする。住民移転対象者の受給資格者は正規に居住している人々及び非正規に（不法に）居住している人々の双方とする。しかし、サイト内で漁業活動やその他の商業活動で仮眠や休憩時に部屋等の空間スペースを利用し、居住する場所をサイト外に有している人々は住民移転対象者とみなされない。

3) 商業移転受給資格者

一時移転及び恒久移転対象の商業店舗への補償等の受給資格者は、店舗経営者及び従業員である。受給資格店舗は2016年8月28日までの調査で明らかになった移転対象者とする。一時移転対象店舗数は29店舗、恒久移転対象となる商業移設数は5店舗／経営体である。この日時を商業移転対象者の受給資格者のカットオフデートとする。受給資格店舗はサイト内で店舗を固定して所有している。店舗を構えない行商人、簡易テーブルや移動性の高い荷車で商売を行っている小売業者は5～6名が日によっては現れたり現れなかったりした。こうした人々の商業活

動範囲は広く、移動性に富み、影響が軽微であると考えられる。現地C/Pと協議の上、世銀のセーフガードポリシーOP4.12に店舗を有しない小売業者への明確な補償内容の規定がないことから、補償対象外とした。

(3) 社会経済調査の実施

本案件概略設計調査時（2016年8月～9月）において住民移転対象者の全世帯（25世帯）に対して、家計・生活（収入等）、財産、住居、家族構成、移転希望先等に関する社会経済調査を実施した。商業移転対象者に対しては、販売品目、店舗面積・店舗構造、営業利益、従業員数、移転希望先等に関して5店舗／経営体を除く29店舗（約94%）の商業施設に関して調査を実施した。この5店舗／経営体に関しては、3店舗／経営体の移転の同意、営業利益、店舗面積等について調査を行い、残りの2店舗／経営体に関しては営業利益や店舗面積に関しては調査を行った。また、カポロ零細漁港で漁業関連に従事する人々へ簡易の聞き取り調査による社会経済調査を実施した。これらの調査結果は以下のように整理する。

1) 住民移転対象世帯への調査結果概要

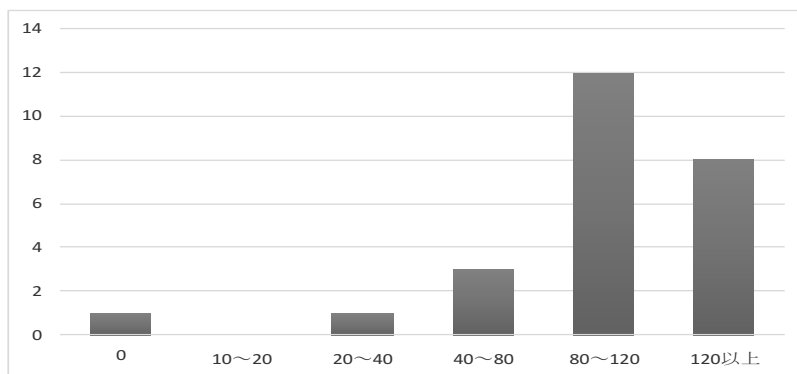
【移転の同意】：本案件実施に伴う移転に関しては、全世帯（25世帯）が「移転に関して同意する」と回答しており、移転に反対すると答えた世帯は皆無であった。

【移転についての心配点】：移転に関しての心配点や懸念する事柄では、「ギニア国政府が移転に際して要する費用（住居の建替、引越）を補償してくれるか」を挙げた世帯が最も多く半数以上の14世帯（56%）であり、「移転先での人間関係」及び「子供が通う学校が遠い場所に移転すること」を心配事項として挙げた世帯も各々2世帯あった。

【職業】：住民移転対象世帯の世帯主の職業は、漁業関係が多数（80%）を占めていた。漁業以外では店舗経営が4世帯あった。

【収入】：25世帯のうち1世帯は無収入（NGO業務従事）であり、24世帯が「収入あり」と回答している。1ヵ月あたりの世帯収入として金額では800,000～1,200,000GFと回答した世帯が12世帯と多数を占めている。1ヵ月あたりの世帯収入の平均約1,077,000GFであった。各世帯の収入金額（金額単位は10,000GF）は以下のグラフの通りである。

グラフ1 1ヵ月あたりの世帯収入の状況



【家族構成】：家族構成は1から4人で構成されており、7世帯は1人暮らしである。また、6世帯は1人から2人の児童を有する。1世帯に占める平均の人数は約2名であった。

【家屋・住居の所有】：世帯主個人の持ち家は2世帯である。このうちの1世帯は店舗に不法居

住している。残りの 23 世帯（92%）は借家に居住し賃貸料を支払って居住している。

【家屋・住居への補償内容希望】：持ち家を所有している上記 2 世帯の世帯主は、新築家屋での代替補償を望まず、所有家屋への現金補償を望んでいる。ただし 1 世帯は自己建設の店舗で寝泊まりしており、店舗が住居ともなっている。

【移転希望先】：移転先として希望する地区は、60%に相当する 15 世帯がカポロを挙げている。カポロ以外ではノンゴ、ボンフィー、ランバニエと答えた世帯が各々 1 世帯あった。また、特に希望する地区を挙げなかった世帯も 7 世帯あった。

【果樹・家畜・耕作地の所有】：全世帯において耕作地（農地）、果樹、家畜をサイト内では所有、育成、飼育をしていない。

【住居と職場との距離】：全世帯においてカポロ漁港内またはカポロ地区で仕事をしており、カポロ地区以外の地域に通勤等をしてはいない。

2) 商業移転対象世帯への調査結果概要

【本案件への理解】：全店舗経営者が本案件の実施を知っており、同時に全店舗が本案件実施に賛成している。案件実施に反対する意見は全く無かった。

【移転の同意】：一時移転対象店舗では 29 店舗の約 80%に相当する 24 店舗が移転に関して同意しており、6 店舗（20%）は条件次第で移転に同意するとしている。移転に同意しない（反対する）と答えた店舗経営者は皆無（0%）であった。恒久移転対象の 5 店舗／経営体の内、3 店舗／経営体が移転に同意している。しかし、残りの 2 店舗／経営体に関しては同意については不明である。

【販売品目】：販売品目は飲食関係、漁業関係、雑貨、古着、化粧品、宝くじ等である。この内、飲食業が 11 店舗（全体の 32%）と最も多く、次は雑貨販売店舗の 7 店舗（約 21%）であり、製氷を含む漁業関係品目を扱う店舗もこの次に多く 6 店舗（約 18%）ある。

【店舗状況】：一時移転対象（29 店舗）では 5 店舗が賃貸店舗であり、24 店舗は自前である。恒久移転対象の 5 店舗／経営体では全店舗が自前の店舗施設を有する。営業日は「ほぼ毎日」と回答した店舗数は 17 あり、32 店舗／経営体が週 6 日以上営業している。7 店舗は 1 名から 2 名の従業員を有しており、従業員を雇わない店舗は 27 店舗（約 79%）ある。店舗建設費用は 30 万～7,000 万 GF と店舗や経営体により大きく異なる。一番高額な建設費用では恒久移転対象の賃貸住宅・店舗の約 7,000 万 GF がある。次いで製氷業店舗の約 5,000 万 GF があり、一時移転対象店舗の 1 店舗（雑貨販売店）では店舗建設費が 1,400 万 GF 要している。

【店舗の販売利益】：一時移転対象店舗の各店舗の 1 ヶ月あたりの販売利益は 80 万～680 万 GF と店舗により異なっている。同様に恒久移転対象の店舗／経営体では 1 ヶ月あたりの販売利益も 25 万～700 万 GF と店舗／経営体により異なっている。

【移転希望先】：一時移転対象店舗の移転先希望場所は、カポロ地区と回答した店舗が 20 店舗と多数を占めている。次に多いのがノンゴ地区であり 6 店舗がここを希望している。

表3 一時移転対象店舗への聞き取り調査結果概要

一時移転対象商業店舗									
No	販売・商売品目	店舗所在場所	店舗所有者名	従業員数	販売利益/月	営業日	店舗建設費用(千GF)	備考	移転希望地
1	室くじ	アクセス道路沿道	店舗所有者-1	1	—	月～土	0		カポロ
2	焼肉・軽食		店舗所有者-2	0	—	月～土	400		カポロ
3	ゲーム機		店舗所有者-3	0	—	ほぼ毎日	1000		カポロ
4	携帯電話修理		店舗所有者-4	1	—	月～土	2,300	従業員給与額: 50,000GF/M	カポロ
5	古着販売		店舗所有者-5	0	—	ほぼ毎日	500		カポロ
6	簡易食堂		店舗所有者-6	0	—	ほぼ毎日	2,200	店舗に居住している	カポロ
7	ゲーム機		店舗所有者-7	0	—	不明	4000		カポロ
8	カフェ		店舗所有者-8	0	—	不明	3500		カポロ
9	軽食販売		店舗所有者-9	0	—	ほぼ毎日	2500		カポロ
10	靴・化粧品		店舗所有者-10	0	—	ほぼ毎日	2200	同じ販売スペースを共有	カポロ
11	軽食販売		店舗所有者-11	0	—	ほぼ毎日	2500		カポロ
12	雑貨販売	店舗所有者-12	1	—	ほぼ毎日	14000	従業員は店舗所有者の血縁関係者	カポロ	
13	エンジン部品/オイル	既存の製氷施設、船外機修理棟	店舗所有者-13	0	—	月～土	回答無		カポロ
14	エンジン修理		店舗所有者-14	0	—	月～土	12500		カポロ
15	カフェ・雑貨販売	漁網干場に隣接するブロック構造物1棟	店舗所有者-15	0	—	ほぼ毎日	1000		カポロ
16	漁具販売		店舗所有者-16	0	—	ほぼ毎日	0	貸貸店舗	カポロ
17	バー・飲料販売		店舗所有者-17	0	—	月～土	0	貸貸店舗	カポロ
18	貸貸倉庫		店舗所有者-18	0	—	月～土	0	貸貸店舗	カポロ
19	漁網類	EUトイレの右側	店舗所有者-19	0	—	月～土	0	貸貸店舗	カポロ
20	薬・雑貨販売		店舗所有者-20	0	—	ほぼ毎日	3,600		カポロ
21	雑貨販売		店舗所有者-21	0	—	ほぼ毎日	4,500		カポロ
22	靴修理・雑貨		店舗所有者-22	0	—	ほぼ毎日	700		カポロ
23	簡易食堂		店舗所有者-23	2	—	ほぼ毎日	0	貸貸店舗、従業員は店主の妹2人	カポロ
24	雑貨販売		店舗所有者-24	0	—	ほぼ毎日	1,500	息子が店舗で働いている	カポロ
25	カフェ		店舗所有者-25	0	—	ほぼ毎日	1100	息子が店舗で働いている	カポロ
26	簡易食堂		店舗所有者-26	2	—	金休み	1500	貸貸料: 100,000/週	カポロ
27	雑貨販売		店舗所有者-27	0	—	ほぼ毎日	3,000		カポロ
28	室くじ		店舗所有者-28	1	—	月～土	2500		カポロ
29	エンジン修理	店舗所有者-29	0	—	月～土	3000		カポロ	
各項目の合計金額(千GF)					70560(千GF)		70000		

(注: 2016年8月～9月に実施した調査に基づく)

表4 恒久移転対象店舗/経営体への聞き取り調査結果概要

恒久移転対象店舗									
No	販売・商売品目	店舗所在場所	店舗所有者名	従業員数	販売利益	営業日	店舗建設費用	備考	移転希望地
1	製氷	既存製氷施設	店舗所有者-A	0	—	月～土	製氷機=10,000euro, 建造物=5千万 GF		カポロ
2	バー・簡易宿泊	バー・簡易宿泊	店舗所有者-B	3	—	ほぼ毎日		従業員の給与: 各々1.5百万GF/月	特に無
3	貸貸住居・貸店舗	EUトイレ右及び奥、漁網干場に隣接する1棟	店舗所有者-C	0	—		店舗建設費: 68,000千GF	1) 2つのブロック構造物賃貸売り上げ: 2.6百万GF/月 2) 1つの貸店舗売上: 100,000GF/月	特に無
4	貸店舗	EUトイレ左奥	店舗所有者-D	0	—			貸店舗売上: 100,000GF/月	回答無
5	貸貸住居	仮設ヤード地	店舗所有者-E	0	—			貸貸売上: 250,000GF/月	回答無

(注: 上記の2つの表は調査結果の概要であり、全てを示していない。案件への理解や移転同意等に関しては割愛した。また、販売利益に関しては調査を実施したが、その結果に関しては個人情報となるためこの表には示していない。調査は2016年8月～9月に実施)

2. 補償・支援の具体策

住民移転、商業移転、私有地所有者への補償・支援の具体策に関しては以下のように別々に分けて記載した。

住 民 移 転

(1) 住民移転先

漁業省では移転対象住民への住居の建設用地として主に2ヶ所を準備する予定である。この移転先用地の土地は海岸公有地であり、且つ漁業省が管轄している水揚げ浜ともなっており、用地取得は発生しないことが見込まれる。移転先状況は次の通りである。

- カポロ(Kaporo):本案件の実施予定地サイト外にもカポロの水揚げ浜が存在しており、MPAEMはこのカポロで土地整備、電気と水道供給等を行い、ここに移転対象住居を一本化

させて建設することも検討している。ここにはおよそ 500m² の空き地があり、住民移転対象者の居住面積が合計で約 340m² であることから、移転対象住居を建設するには十分なスペースがある。

- ランバニエ(Lambanye): 幹線道路にほぼ隣接する水揚げ浜であり、浜の規模は小さいが(幅約 200m)、海岸線から陸上まで 50m程の幅での空きスペースが十分にある。このスペースには約 1000m² の敷地があるため、ここにも住居建設可能なスペースが十分にあると考える。ここに移転する場合も MPAEM が土地整備、電気と水道供給等を行う。

(2) 住居建設

MPAEMでは住居は1階平屋建ての集合住宅型を予定している。各世帯にそれぞれ部屋が与えられ、床面積は、各賃貸住居入居者の平均床面積が14m²であることを踏まえ、15m²を目途とする。これらの住居には生活インフラである電気と上水の供給を原則とする。また、床は整地され、タイルやコンクリート等で被膜されたものとする。

(3) 住居所有形態別による補償パッケージ

住居や土地の所有形態により補償内容に相違が出るため、形態別に分けて記載した。なお、いずれの住居もサイト内に農地や果樹、家畜を有していないため、これらへの補償は発生しないことが見込まれる。下記の支援・補償内容の基準は、世界銀行のセーフガードポリシーの OP4.12 に基づく。

【自前で住居を建設し私有地内で正規居住者として生活する人】

- 対象となる世帯数及び人数：1世帯1名
- 住居及び土地の補償：同等の住居を新規で建設した場合の費用及び政府土地公示価格に基づく、同等の土地を新規で購入した場合に要する費用を MPAEM が対象世帯へ金銭で支払う。その場合の土地価格は政府公示価格に基づく。
- 生計回復策：当該世帯の1ヵ月の収入と同額の金銭を MPAEM が対象世帯へ支払う。
- 引っ越し支援等：MPAEM が移転対象世帯の引っ越しの支援を行う。具体的には引っ越しに必要な車両や人員の提供を行う。

【自前で住居を建設し国有地内で非正規居住者として生活する人】

- 対象となる世帯数及び人数：1世帯2名
- 住居の補償：同等の住居を新規で建設した場合の費用を MPAEM が対象世帯へ金銭で支払う。土地は私有地でないことから、補償は発生しない。移転先は下記で述べる賃貸住居に入居して生活する人々と同じ賃貸住居を MPAEM が準備する。
- 生計回復策：当該世帯の1ヵ月の収入と同額の金銭を MPAEM が対象世帯へ支払う。
- 引っ越し支援等：MPAEM が移転対象世帯の引っ越しの支援を行う。具体的には引っ越しに必要な車両や人員の提供を行う。

【賃貸住居に入居して生活する人】

- 対象となる世帯数及び人数：23世帯48名
- 住居の補償：賃貸住居に入居しているため、同等の住居を MPAEM が上記で記載した場所と住居条件を満たした新規住宅に入居できるよう準備する。土地は私有地ではないことから、補償は発生しない。

- 生計回復策：当該世帯の1ヵ月の収入と同額の金銭をMPAEMが対象世帯へ支払う。
- 引っ越し支援等：MPAEMが移転対象世帯の引っ越しの支援を行う。具体的には引っ越しに必要な車両や人員の提供を行う。

商 業 移 転

(4) 店舗移転先

商業施設店舗の移転先には下記のように状況に応じ、恒久移転対象の店舗と一時移転対象の店舗の2種類がある。

A. 恒久移転先

恒久移転の対象となる店舗（経営体）は5つ存在する。このうち、1軒目の製氷業者は既に独自に移転先を確保し移転準備を開始している。もう1軒目の簡易宿泊施設及びバーを営業している事業者も移転に際して移転先の確保を特に希望せず、金銭補償を望んでいる。また、残りはCCPMを含む3店舗・経営体であり、特に移転先の希望に関しては回答がない。

B. 一時移転先

本案件の施設工事期間中に一時移転対象となる商業店舗は29店舗が見込まれる。一時移転対象店舗の多くがカポロで展開している零細漁民を顧客としており、本案件の施設工事期間に零細漁民が他の各漁港に一時移転することから、こうした漁港に各店舗の好みで移転することを店舗側が希望している。従って、一時移転対象となる商業店舗の一時移転先はカポロで展開している零細漁民の一時移転先漁港となり、これについてMPAEMでは、各漁港関係者にカポロで営業する店舗が一時的に移転することへの了解を取り付けるとしている。

一時移転先漁港は以下が計画されている。

- カポロ(Kaporo)
- ディキシン(Dixin)
- ランバニエ(Lambanye)
- ボンフィ(Bonfi)
- ノンゴ(Nongo)
- ダボンディ(Dabondi)

(5) 補償パッケージ

商業店舗への補償内容は恒久移転対象店舗と一時移転対象店舗での補償の算定基準は同等である。相違点は一時移転対象店舗の場合、引っ越しが2回発生するため、引っ越し支援が2回、また、営業補償も2回必要となる点である。以下、恒久移転対象店舗と一時移転対象店舗の補償内容に関してそれぞれ記述した。下記の支援・補償内容の基準は、世界銀行のセーフガードポリシーのOP4.12に基づく。

A. 恒久移転店舗対象者

前述した5軒の店舗（経営体）の恒久移転対象店舗関係者への補償パッケージの内容は、移転先用地確保以外には次がある。

- 既存の店舗への補償：既存の各店舗への補償は、同等の店舗を新築する際に要する費用を全額金銭補償として支払う。
- 営業利益損失への補償：次のように店舗所有者及び店舗従業員への補償が生じる。

- 店舗所有者への補償：3か月の平均営業利益を金銭で支払い補償とする。
- 店舗従業員への補償：3か月の平均給与を金銭で支払い補償とする。
- 引越し支援：移転先への引越しは本案件の実施主体である MPAEM が引越し支援として車両及び引越し人員の提供を行う。また、この支援が不可能である場合、引越しに要する各店舗の費用を金銭で支払う。

B. 一時移転店舗対象者

一時移転対象店舗関係者（店舗所有者及び店舗従業員）への補償パッケージの内容は、移転先用地確保以外には次がある。

- 既存の店舗への補償：既存の各店舗への補償は、同等の店舗を新築する際に要する費用を全額金銭補償として支払う。新規カポロ零細漁港完成後、希望者は漁港内に戻ることが約束されるが、その際、新規店舗の施設は漁港内に備わっていることを前提とするため、新規店舗建設費用への補償は生じない。
- 営業利益損失への補償：次のように店舗所有者及び店舗従業員への補償が生じる。新規カポロ零細漁港完成後、希望者は漁港内に戻ることが約束され、営業補償もまた同じ額が再び補償される。
 - 店舗所有者への補償：3か月の平均営業利益を金銭で支払い補償とする。
 - 店舗従業員への補償：3か月の平均給与を金銭で支払い補償とする。
- 引越し支援：移転先への引越しは本案件の実施主体である MPAEM が引越し支援として車両及び引越し人員の提供を行う。また、この支援が不可能である場合、引越しに要する各店舗の費用を金銭で支払う。新規カポロ零細漁港完成後、再び同新規漁港に戻ることを希望する場合、同様な引越し支援が実施される。

私有地所有者

本案件実施予定地内に私有地を有する場合の補償は、その所有者へ金銭補償が行われる。その場合の土地価格算定基準は、ギニア国政府の土地公示価格に基づいて算定され、全額が補償として金銭で支払われる。

3. 苦情処理メカニズム

住民移転、商業移転、私有地用地取得の手続き等により苦情が発生することを見込み、移転委員会が本案件実施に伴い各補償・支援の履行に関して、対象者からの苦情を受け付ける機関として設立される。MPAEMは移転委員会から上がってくる影響を受ける人々（住民移転、商業移転、用地取得で影響を受ける人々等）からの苦情を受け付け、これに誠意を持って迅速に対処する。移転委員会のメンバーには影響を受ける人々の代表となる地域リーダーや女性グループのリーダー、カポロ零細漁港を運営するCCPMを含んでいる。同委員会の概要は以下の通りである。

■ 移転委員会の設立目的：

- I. 移転手続きが円滑に実施される支援を行う。
- II. MPAEM によって実施される移転対象者への補償が、その補償内容（金額、支援など）や補償時期が確実に履行されることを保証する。
- III. 移転対象者がその補償内容や補償時期に関する苦情を受け付け、対応・処理する。

■ 移転委員会の構成メンバー：

移転委員会の構成メンバーは以下が計画されている。

- 委員長（座長） Mr. Alkaly DOUMBOUYA CNSHB/MPAEM
- 副委員長 Mr. Sekou TOURE MPAEM
- 環境水森林省 1名
- 都市国土整備省 1名
- 社会保障女性子供省 1名
- CCPM 1名
- カポロ零細漁民リーダー 1名
- カポロ漁村地域リーダー 1名
- カポロ女性リーダー 1名
- ラトマ水産支局代表者 1名
- ラトマ海運支局代表者 1名

■ 委員会の認証：

同移転委員会は MPAEM の大臣より承認されて正式に公式な委員会として発足する。

■ 委員会の会合スケジュール：

当該委員会は少なくとも2ヶ月に1度の会合を開催することを原則とする。また、その会合の開催日時、場所、出席者、議事録は全て記載され、MPAEM に取り纏めたものが回覧される。更に後日、内容を検証することが出来るよう保存される。

4. 実施体制(住民移転に責任を有する機関の特定、及びその責務)

(1) MPAEM

MPAEMはギニア国政府機関の本案件実施責任機関であると共に住民移転、商業移転、用地取得の手続きを行い、主に以下の業務を遂行する義務がある。

- MPAEM は、住民移転、商業移転、用地取得の各事項実施に際しては JICA 環境社会配慮ガイドライン及びそこで言及されている世界銀行のオペレーションポリシーOP4.12 に従い、必要な補償や支援を実施する義務がある。
- MPAEM は、ギニア国・環境水森林省より本案件実施の環境認可を取得する。その際に必要な各費用、住民移転、商業移転、用地取得の各事項実施に際して発生する補償費用、支援費用、本案件実施予定地内の整地費用、建造物撤去費用、環境社会配慮モニタリング費用等の各種必要経費を用意する義務がある。
- MPAEM は、住民移転先用地の確保及び住居の建設（電気水道等の基礎インフラ整備を含む）を住民移転計画に基づき実施する義務がある。同じく一時移転対象の商店舗、恒久移転対象の商店舗／経営体に対して移転計画に基づき補償や支援を実施する義務がある。
- MPAEM は、住民移転、商業移転、用地取得の各事項実施が円滑にかつ、移転スケジュールに則り、適切な時期に確実に各種補償及び支援が実施されることを保証する。
- MPAEM は、住民移転、商業移転、用地取得の各事項実施に際しては移転委員会と十分な連携を行い、確実に各種補償及び支援が実施する義務がある。

- MPAEM は、住民移転、商業移転、用地取得の各事項実施に際して、対象となる人々全員から移転の合意書を書面で受領する責務がある。
- MPAEM は、移転委員会から上がってくる影響を受ける人々（住民移転、商業移転、用地取得で影響を受ける人々等）からの苦情を受け付け、これに誠意を持って対処する責務がある。
- MPAEM は、住民移転、商業移転、用地取得の各手続の進捗状況を確認し、決められた時期に JICA 事務所に各進捗状況を報告する責務がある。

(2) 移転委員会

移転委員会は、本案件で発生する住民移転、商業移転、用地取得の各手続が円滑にかつ計画通りの内容（補償額及び支払時期、支援内容）で実施されることを促進する役目を有し、MPAEM と密に連携する責務を有する。

(3) 国土都市整備省

同省は住民移転、商業移転、用地取得の各手続に際して費用な既存の住居、店舗及び私有地の所有状況を調査する責務を有する。また、住民移転及び用地取得に際して求められる土地価格の算定は、最新のギニア国政府の土地公示価格を基準に価格を算定する。上記で記載した移転委員会のメンバーとして会合開催時には必ず人員を会議に参加させる。

(4) 環境水森林省

同省は本案件実施の環境認可を行い、認可の同省での手続きを行う。また、上記で記載した移転委員会のメンバーとして会合開催時には必ず人員を会議に参加させる。

(5) 社会保障女性子供省

同省はMPAEMが実施する住民移転、商業移転、用地取得の各手続に際しての補償や支援の実施を支援する。同時に同省よりソーシャルワーカーの人員を本案件実施により影響を受ける人々（住民移転、商業移転等）の支援に当たらせる。また、上記で記載した移転委員会のメンバーとして会合開催時には必ず人員を会議に参加させる。

5. 実施スケジュール(損失資産の補償支払い完了後、物理的な移転を開始)

住民移転、商業移転の具体的な実施スケジュールは以下の表通りが計画されている。

6. 費用と財源

本案件の環境社会配慮実施に伴い、ギニア国政府に各種の費用の負担が発生する。総額で約60億GFの費用負担が予測される（下表）。

表6「ギ」国環境社会配慮実施に伴い発生する費用概算

ギニア国政府負担となる環境社会配慮実施による費用概算					
費用項目	費用項目詳細	概算費用 (百万GF)	各ユニット	概算費用小計 (百万GF)	項目毎の合計 (百万GF)
環境認可に要する費用	環境認可のためのEIES (EIA) 作成費用 (民間コンサル委託費)	270	1	270	270
	環境・水・森林省への手続き費用 (ドナー支援事業のため費用の支払いは免除される)	0	0	0	
サイト内ゴミ撤去費用		521	1	521	521
建造物撤去費用		248	1	248	248
サイト内建造物補償費用		1776	1	1776	1776
住民移転補償費用	個人住居金銭補償 住居：上記のサイト内建造物補償費用に含まれている				625
	集合住居建設費：1棟が約14～15世帯収容	300	1	300	
	集合住居建設費：1棟が約7～8世帯収容	150	1	150	
	生活再建支援費 25世帯	6	25	150	
	引っ越し費用	1	25	25	
商業移転補償費用	店舗建設補償費 (恒久移転対象店舗等の一部は上記のサイト内建造物補償費用に含まれている)	70	1	70	1198.5
	営業利益補償：合計額 恒久移転対象店舗	129	1	129	
	営業利益補償：合計額 一時移転対象店舗 (引越2回分)	435	2	870	
	従業員給与補償：合計額 恒久移転対象店舗	13.5	1	13.5	
	従業員給与補償：合計額 一時移転対象店舗 (引越2回分)	24	2	48	
	店舗引っ越し費用：恒久移転対象店舗	10	1	10	
	店舗引っ越し費用：一時移転対象店舗 (2回分)	29	2	58	
用地取得	サイト内4区画の土地供用費用 (土地評価額に基づく)：合計額	1210	1	1210	1210
環境モニタリング費用	水質・大気・騒音	5	6	30	30
一時移転先水揚げ浜・漁港インフラ整備費用		30	5	150	150
その他	移転支援委員会・会合費	2	10	20	20
		概算費用合計 (百万GF)		6048.5	
		概算費用合計 円換算 (万円)		6955.775	

(費用算出は、下表の各項目概算、現地聞き取り調査結果、MPAEM提供資料に基づく)

表7 サイト内の補償対象となる建築建造物とその補償費用の概算

No	建造物所在場所	所有者名	面積 (㎡)	建造物の内訳・種類	建造物の新築費用 (百万GF)
1	建造物所在場所-1	建造物所有者-1	26.6	住居2棟：平屋煉瓦・トタン屋根 各5m×3m	20.5
2	建造物所在場所-2	建造物所有者-2	180.3	バー&レストラン：1棟 平屋	293
			325.5	簡易ホテル&住居：1棟2階レンガ・コンクリート	487.2
3	建造物所在場所-3	建造物所有者-3	43	製氷機械及びコンクリート建造物：2階建てコンクリート	116.4
4	建造物所在場所-4	建造物所有者-4-1	24	雑貨販売店：平屋・コンクリート・煉瓦	186
			60	船外機修理工店舗：平屋・コンクリート	
5	建造物所在場所-5	建造物所有者-5	153.3	住居及び店舗棟1体：平屋、コンクリート&レンガ	276
6	建造物所在場所-6	建造物所有者-6	79.8	住居及び店舗棟1体：平屋、コンクリート&レンガ	64.8
7	建造物所在場所-7	建造物所有者-7	144	住居及び店舗棟1体：トタン屋根、簡易木柱、煉瓦	97
8	建造物所在場所-8	建造物所有者-8	219.6	警察・軍関係詰所	494
合計面積 (㎡)			1256	合計額 (百万GF)	2034.9
				円換算 (万円)	2340.135

概算単価による試算

7. 住民協議

本案件予備調査時 (2016年4月～5月) に2回、カポロで操業・営業する漁業関係者 (零細漁民、船主、鮮魚販売人、燻製業者、船大工、船外機修理工等) に本案件の内容や、住民移転や一時移転を含む商業移転が発生することが説明されている (表8及び表9)。これらに加えて本案件概略設計調査時の2016年

8月にMPAEMの主催により本案件サイト内で会議が2回開催されている。移転対象住民の多くが零細漁民またはカポロ零細漁港で営業する店舗関係者であることから、既に数度にわたり本案件の実施内容（施設、規模、工事時期等）に関して説明が行われている。住民会議（2016年9月実施）では改めて本案件の概要が説明された。参加者からは、補償内容や移転先に関して特に注文や意見は出されなかった。また、移転に反対する意見も出されなかった（表10）。更に本案件概略設計説明調査時の2017年4月には再び、住民会議を開催した。影響住民として上記のカポロで操業・営業する漁業関係者、住民移転対象者、商業移転対象者、私有地所有者に対して本案件で予定される施設内容、工事期間、補償・支援内容に関してより具体的な説明が行われた。前回と同様、移転に反対する意見も出されなかった（表11）。

表8 ステークホルダー会議の要旨

場所・日時・出席数	主な開催目的 主な出席者	要点 (会議で出された説明・意見等)
カポロ零細漁港 5月10日（火） am10:00～12:00 出席者数:約150人	開催目的：カポロ零細漁港関係者への説明 主な出席者： <ul style="list-style-type: none"> ▶MPAEM 関係者 ▶環境省所員（2名） ▶ラトマ地区地区長 ▶カポロ水揚げ場港長 ▶日本側調査団員 ▶全国漁業協同組合代表 ▶燻製業者代表 ▶カポロ漁民代表 ▶カポロ水揚げ場船外機修理工 ▶カポロ医療クリニック所有者 ▶サイト内レストラン/簡易宿泊施設経営者 	MPAEMより、本案件目的、大まかなスケジュール、実施はまだ確定ではないこと等の説明があった。また、プロジェクトが実施された場合、漁民や漁業関係者に一時移転が発生することが見込まれること、住民移転などのプロジェクトで影響を受ける人々への対策や補償の実施等が説明された。以下は参加者から出た意見の要点である。 <ul style="list-style-type: none"> ● 参加者からは本案件の早期実施を求める声が相次いだ。 ● また、商業施設所有者からはプロジェクト実施に伴う恒久移転を受け入れる意思が表明された。

表9 ステークホルダー会議の要旨

場所・日時・出席数	主な開催目的 主な出席者	要点 (会議で出された説明・意見等)
カポロ零細漁港 5月17日（火） am10:00～12:00 出席者数:約150人	開催目的：カポロ零細漁港関係者への説明 主な出席者： <ul style="list-style-type: none"> ▶MPAEM 関係者 ▶環境省所員（2名） ▶ラトマ地区地区長 ▶カポロ水揚げ場港長 ▶日本側調査団員 ▶全国漁業協同組合代表 ▶燻製業者代表 ▶カポロ漁民代表 ▶カポロ水揚げ場船外機修理工 ▶サイト内・レストラン/簡易宿泊施設経営者 ▶カポロ医療クリニック所有者 	MPAEMより以下が説明された。 <ul style="list-style-type: none"> ● カポロ零細漁港の現状が説明され、今回の会合の目的が影響を受ける関係者からの意見表明であることが伝えられた。これを受けて地域の代表者によるカポロ零細漁港の歴史が説明された。 ● 既存のカポロ零細漁港内にある警察官詰所は工事期間中には一時移転を行うこと、新港完成後は再び戻ることが説明された。警察官詰所の一時移転先の場所に関しては政府間で協力して適地を探すことが説明された。 <p>本案件予備調査団長であるJICA官団員から以下の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本案件の予備調査がエボラ出血熱の発生により遅れたことが説明された。 ● 現在のカポロ零細漁港はゴミ処理問題が未解決のままであり、この問題の解決策の実行とその改善効果が本案件の早期実現に繋がるということが説明された。そのうえで、漁港利用者の関係者が一丸で本案件実施を獲得する心意気でこのゴミ処理問題に取り組むことを要望した。

		<p>以下はカポロ零細漁港利用関係者及び影響を受ける人々の意見である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国漁民組合代表、カポロ零細漁港漁民代表、全国漁港コーディネーター、地域賢者代表等の参加者からは本案件の早期実施を求める声が相次いだ。 ● 女性及び燻製業者代表からは、早期実施を求め、それに伴い発生する住民移転や店舗の移転はやむを得ないこととする意見が出された。更にゴミ放置や衛生面での問題から病気の蔓延が起きていること、当該漁港に適切な施設が無いことが貧困の原因となっていると指摘した。 ● 医療クリニック所有者からはプロジェクト実施に伴う影響を受け入れる意思が表明された。 ● 漁港運営委員会（CCPM）会長より、一時移転先は政府が責任を持って確保してくれることや、新港完成には再び帰還することも政府が責任をもって実施するので、本案件実施には心配が無いとする意思が表明された。
--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

表10 ステークホルダー会議の要旨

場所・日時・出席数	主な開催目的 主な出席者	要点 (会議で出された説明・意見等)
カポロ零細漁港 9月26日（月） am10:30～12:00 出席者数:約30人	<p>開催目的：住民移転対象者に関する討議</p> <p>主な出席者： ▶ MPAEM 関係者 ▶ ラトマ地区地区長 ▶ カポロ水揚げ場港長 ▶ 日本側調査団員 ▶ カポロ漁民代表 ▶ カポロ漁港長 ▶ カポロ漁港警察官 ▶ カポロ漁港内居住住民 ▶ カポロ漁港内商業店舗経営者</p>	<p>住民移転に関して以下の討議が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 討議に先立ち、各自による出席者の自己紹介が行われた。 ● 日本人環境社会配慮団員より再度、案件の内容を簡潔に説明（特に移転のおよその見込み時期や工事期間に関して）がされた。 ● MPAEM より、住民移転及び商業移転に伴い発生する補償は政府が責任を持って所定の手続きで実施することが説明された。また、受給権者は8月28日以降に新たに居住や店舗を構えた人々にはその補償や支援を受ける資格がないことが説明された。更に補償金額は今後の環境影響評価の社会調査を踏まえ最終的に決定されることが説明された。 ● 補償内容の詳細は参加者からは、ゴミ処理問題に取り組む意思はあるが、周辺又はカポロ川上流より大量のゴミが流入してきていることや、集積したゴミは運搬処理されないため、再びカポロ川に流れ、波で浜に打ち上げられており、カポロ零細漁港関係者でこのゴミ処理問題を解決するのは非常に困難な状況であるとする意見が出た。更に、MPAEM をはじめとする政府の支援が無ければこの問題は解決しないという意見が出た。 ● 参加者からは、補償内容や移転先に関して特に注文や意見は出されなかった。また、移転に反対する意見も出されなかった。

表11 本案件概略設計説明調査時における住民協議の要旨

場所・日時・出席数	主な開催目的 主な出席者	要点 (会議で出された説明・意見等)
カポロ零細漁港 2017年4月22日(土) am10:00～13:00 出席者数:約150人	<p>開催目的：本案件の施設、移転対象者への補償方針、内容の説明及び討議</p> <p>主な出席者： ▶ MPAEM 関係者 ▶ ラトマ地区地区長 ▶ カポロ地区宗教指導者 ▶ 全国漁民組合長</p>	<p>本案件の施設内容の説明、移転対象者への補償方針・内容に関して以下の説明及び討議が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MPAEM より、2 か国間で本案件の実施が決定される予定であることが説明された。また、本案件の工事期間中に漁業関係者及び商業店舗の一時移転や、住民移転が発生することが説明され、補償方針が準備されていることが伝えられた。更に、工事開始前にはギニア側による環境影響評価が実施され、影響

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ カポロ漁港港長 ➤ 日本側調査団員 ➤ カポロ漁民代表 ➤ カポロ漁港長 ➤ カポロ漁港警察官 ➤ カポロ漁港内住民 ➤ カポロ漁港内商業店舗 経営者 ➤ 燻製業者代表 ➤ カポロ零細漁民 ➤ カポロ船外機修理工 ➤ 同船大工 ➤ カポロ医療クリニック 所有者 	<p>住民の調査が再度実施されることが伝えられた。これらに加え、サイト内入り口付近の既存のカポロ医療クリニックは移転対象ではないこと、また、工事期間中は利用に影響がないことが伝えられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国漁民組合長、地域指導者、カポロ漁民代表からは本案件が実現にこぎ着ける最終見通しが立ったことへの謝意が表明され、本案件の成功に向けた協力を惜しまないことが表明された。 ● 日本側設計団員より、本案件で予定されている新カポロ零細漁港の施設内容、規模、使用に関して説明した。 ● 日本側境社会配慮団員より再度、案件実施に伴う環境社会面の影響を簡潔に説明（特に移転のおよその見込み時期や工事期間に関して）した。補償の基準に関しては JICA ガイドライン、世界銀行の補償基準に基づいて実施されることを説明した。また、補償対象となる受給権者（住民移転及び商業移転）は、2016年の8月末及び9月初めに対象者が確定したこと及び補償の内容内容に関して説明した。更にサイト内の私有所有者への補償は土地の金銭補償として政府土地公示価格に基づいて金銭補償を方針とすることを説明した。 ● 住民移転対象者及び商業移転対象者となっている参加者からは、補償内容や移転先に関して特に注文や意見は出されず、移転先を含む補償内容に関して合意を得た。 ● 一方、零細漁船の荷役等の臨時労働に参加している人からの支援を乞う意見が出たが、MPAEM は零細漁民と共に一時移転先で業務に就くことが十分に可能であると説明され、理解を得た。
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

8. 実施機関によるモニタリング体制、モニタリングフォーム、環境チェックリスト

モニタリング体制及びモニタリングフォームに関しては下記の通りである。

1) 工事開始前のモニタリング (案)

② 住民移転、商業移転対象者、私有地所有者及び漁業関係者への補償・支援

分類	項目	補償の履行状況 (建造物建設、金銭支払、支援実行)	頻度・タイミング
住民移転対象者	用地整備を含む引越し先住居の用意		工事開始前までの3か月前より1ヵ月/1回
	引越し費用支払い		
	生活再建費用支払		
	その他 (農作物、果樹、家畜の補償)		
	その他の補償金の支払		
私有地所有者	新規私有地の用意または補償金の支払い		
商業移転対象者	受給権者の最終確定		
	用地整備を含む引越し先店舗の用意		
	引越し費用支払い		
	営業補償費用支払 (経営者)		
	営業補償費用支払 (従業員)		
零細漁民・漁船主	一時移転先6漁港 (カポロ、ノンゴ、ディキシン、ランバニエ、タボンディ、ボンフィ) の整備 (係留先及び陸上のスペース確保)、電気・水道のインフラ整備。必要資材の引越し支援		
仲買人、船外機修理工、船大工	一時移転先漁港への必要資材の引越し支援、船外機修理工の営業スペース及び簡易屋根の設置		
漁協事務所	1か所はカポロ村落内に代替事務所を設置し、2か所は本案件で設置される移転委員会が決定した2か所の設置状況について		
移転委員会	移転委員会の議事録の提出及びMPAEMによる苦情への対処記録		

2) 工事中のモニタリング (案)

①水質 (海水)

項目	単位	測定値	工事前の調査値	当該国基準 *1	参照にした国際基準 *2	測定場所・頻度
pH	-				7.8 - 8.3	測定場所： サイト前面2ヶ所 頻度：3ヵ月毎
COD	mg/l				<2	
溶存酸素	mg/l				>7.5	
大腸菌	MPN/100ml				<1000	
浮遊物質	mg/l				人為的に加えられるSSは2mg/L以下	
油分	mg/l			-	検出されないこと	

*1：概略設計調査時にギニア国の基準を精査 *2：水産用水基準 (社団法人 日本水産資源保護協会)

②廃棄物

項目	目的	測定項目	測定値	工事前での調査値	測定場所・頻度
廃棄物の処理	漁港内の一般ごみの処理・処分状況の妥当性を確認する	ゴミ処理委員会への聞き取り			測定場所：漁港内・6ヶ月毎

③大気質

項目	目的	測定項目	測定値	工事前での調査値	測定場所・頻度
粉塵・排気ガス	工事中の工事車両等による粉塵の影響を確認する	粉塵の飛散状況。周辺住民の健康被害			測定場所：施工場所 頻度：強風時及び大型トラック搬入時に適宜

④騒音・振動

項目	目的	測定項目	測定値	工事前調査時	当該国基準値	測定場所・頻度
騒音・振動	工事中、工事車両等による騒音・振動の影響を確認する	騒音・振動の状況。周辺住民の健康被害			特に設定値は無い	測定場所：施工場所 頻度：大型トラック搬入時及び大型機械稼働時

⑤汚染対策及び労働安全対策

モニタリング項目	報告期間中の状況	頻度
工事期間中の粉塵抑制策、騒音振動対策、	汚染抑制策、安全教育、事故防止策の再確認、指導	3ヵ月毎

重機や車輛運転の安全教育、事故防止策。		
---------------------	--	--

⑥住民移転、商業移転対象者私有地所有者及び漁業関係者への補償・支援

分類	項目	補償の履行状況（建造物建設、金銭支払、支援実行）	頻度・タイミング
住民移転対象者	引越し費用支払い		3ヵ月/1回
	生活再建費用支払		
	その他（農作物、果樹、家畜の補償）		
	その他の補償金の支払		
私有地所有者	新規私有地の用意または補償金の支払い		
商業移転対象者	引越し費用支払い		
	営業補償費用支払（経営者）		
	営業補償費用支払（従業員）		
	用地整備を含む引越し先店舗の用意		
零細漁民・漁船主	一時移転先6漁港（カポロ、ノンゴ、ディキシン、ランバニエ、タボンディ、ボンフィ）の整備（係留先及び陸上のスペース確保）、電気・水道のインフラ整備。必要資材の引越し支援		
仲買人、船外機修理工、船大工	一時移転先漁港への必要資材の引越し支援、船外機修理工の営業スペース及び簡易屋根の設置		
漁協事務所	1か所はカポロ村落内に代替事務所を設置し、2か所は本案件で設置される移転委員会が決定した2か所の設置状況について		
移転委員会	移転委員会の議事録の提出及びMPAEMによる苦情の対処記録		

3) 供用後のモニタリング（案）

①水質（海水）

項目	単位	測定値	工事前の調査値	当該国基準 *1	参照にした国際基準 *2	測定場所・頻度
pH	-				7.8 - 8.3	測定場所： サイト前面2ヶ所、 頻度：6ヵ月毎
COD	mg/l				<2	
浮遊物質	mg/l				人為的に加えられるSSは2mg/L以下	
大腸菌	MPN/100ml				<1000	

*1：概略設計調査時にギニア国の基準を精査 *2：水産用水基準（社団法人 日本水産資源保護協会）

②廃棄物

項目	目的	測定項目	測定値	工事前時	測定場所・頻度
廃棄物の処理	漁港内の一般ごみの処理・処分状況の妥当性を確認する	ゴミ処理委員会への聞き取り、ゴミの1ヶ月あたりの搬出回数			測定場所：漁港内・6ヶ月毎

③住民移転、商業移転対象者私有地所有者及び漁業関係者への補償・支援

分類	項目	補償の履行状況（建造物建設、金銭支払、支援実行）	頻度・タイミング
商業移転対象者	移転先での入居状況		供用直前の最終確認を行い、供用後3ヵ月以内1度とし、最終確認を行う
	引越し費用支払い		
	営業補償費用支払（経営者）		
	営業補償費用支払（従業員）		
	移転先での入居状況		
住民移転対象者	引越し費用支払い		
	生活再建費用支払		
	その他（農作物、果樹、家畜の補償）		
	その他の補償金の支払		
私有地所有者	新規私有地の用意または補償金の支払い		
零細漁民・漁船主	一時移転先6漁港から新カポロ零細漁港への必要資材の引越し支援		
仲買人、船外機修理工、船大工	一時移転先6漁港から新カポロ零細漁港への必要資材の引越し支援		
移転委員会	移転委員会の議事録の提出及びMPAEMによる苦情への対処記録		

(2) 環境チェックリスト(案)

分類	環境項目	主なチェック事項	具体的な環境社会配慮
1 許認可・説明	(1)EIA及び環境許認可	(a) 環境アセスメント報告書 (EIAレポート)等は作成済みか。 (b) EIAレポート等は当該国政府により承認されているか。 (c) EIAレポート等の承認は付帯条件を伴うか。付帯条件がある場合、その条件は満たされるか。 (d) 上記以外に、現地所管官庁からの環境に関する必要な許認可は取得済みか。	(a)及び (b)MPAEMが本案件の環境認可の申請を環境水森林省に行うのは2017年9月が予定されている。その後、EIAレポート作成コンサルタント入札、EIAレポート作成、公聴会 (住民説明会)、影響住民 (住民移転対象者、商業移転対象者、私有地保有者) からの合意取り付け等を経て2018年6月に正式な環境認可が下りることが予定されている。EIAレポートには住民移転先の用地に関しても環境影響評価が実施される。加えて住民移転先用地の環境影響評価も実施される。 (c) 特に予定されていない。 (d) 環境に関する必要な許認可は環境許可以外には必要ない。
	(2)現地ステークホルダーへの説明	(a) プロジェクトの内容及び影響について、情報公開を含めて現地ステークホルダーに適切な説明を行い、理解を得ているか。 (b) 住民等からのコメントを、プロジェクト内容に反映させたか。	(a) ステークホルダー会議は2016年5月10日、5月17日、9月26日、合計3回実施し、小売業者、移転対象住民、漁民へは説明済み。理解を得ている。概略設計説明調査時の2017年4月22日には調査結果に基づく補償方針を基に、再度ステークホルダー協議を現地で開催し合意を得た。また、EIA実施時にも公的アンケートを行う。 (b) 住民移転対象者への聞き取り調査結果を踏まえ、移転先希望地は多くの移転対象住民が希望したカボロ地区に予定されている。また、ギニア政府が補償を適切に行うかどうかの懸念については、簡易住民移転計画の作成及びモニタリングシートの作成をMPAEMが実施することにより解決される。漁民や移転対象でない近隣住民等から懸念されたサイト内にある地域医療クリニックの業務への影響は、アクセス道路を工夫することにより影響を最小とする予定である。
	(3)代替案の検討	(a) プロジェクト計画の複数の代替案は検討されているか。	(a) サイトの敷地面積に関して代替案を環境面、技術面から検討した。
2 汚染対策	(1)大気質	(a) 対象となる施設及び付帯設備等から排出される大気汚染物質 (硫黄酸化物 (SOx)、窒素酸化物 (NOx)、煤じん等) は当該国の排出基準、環境基準等と整合するか。	(a) 建設予定の漁港敷地内からは大気汚染物質は排出されない。しかし、工事中、工事用大型車両等により粉塵が発生する可能性があるため、散水などを実施する。
	(2)水質	(a) インフラ施設及び付帯設備等からの排水は当該国の排出基準、環境基準等と整合するか。	(a) 建設される漁港には適切な排水処理やトイレの汚水処理施設が設置され、排水基準はギニア国の基準をクリアする予定である。
	(3)廃棄物	(a) インフラ施設及び付帯設備からの廃棄物は当該国の規定に従って適切に処理・処分されるか。	(a) 一般ゴミ等は、漁港のゴミ処理委員会が廃棄物処理を行う予定である。
	(4)土壌汚染	(a) インフラ施設及び付帯設備からの排水、浸出水等により、土壌・地下水を汚染しない対策がなされるか。	(a) 本案件実施により土壌汚染は発生しない。
	(5)騒音・振動	(a) 騒音、振動は当該国の基準等と整合するか。	(a) ギニア国には騒音・振動規制への具体的な数値は設定が無い。本案件の施設建設に伴い、騒音や振動が発生することが見込まれるが、工事時間帯を昼間に限定し、夜間の工事を行わないことで騒音の発生を抑制出来る。
	(6)地盤沈下	(a) 大量の地下水汲み上げを行う場合、地盤沈下が生じる恐れがあるか。	(a) 本案件により地盤沈下は発生しない。
	(7)悪臭	(a) 悪臭源はあるか。悪臭防止の対策はとられるか。	(a) 一般ゴミ等は、漁港のゴミ処理委員会が廃棄物処理を行う予定である。
3 自然環境	(1)保護区	(a) サイトは当該国の法律・国際条約等に定められた保護区内に立地するか。プロジェクトが保護区に影響を与えるか。	(a) プロジェクトサイトはギニア国の法律・国際条約等に定められた保護区内に立地していない。また、プロジェクトは保護区域には影響を与えない。
	(2)生態系	(a) サイトは原生林、熱帯の自然林、生態学的に重要な生息地 (珊瑚礁、マングローブ湿地、干潟等) を含むか。 (b) サイトは当該国の法律・国際条約等で保護が必要とされる貴重種の生息地を含むか。 (c) 生態系への重大な影響が懸念される場合、生態系への影響を減らす対策はなされるか。 (d) プロジェクトによる水利用が、河川等の水域環境に影響を及ぼすか。水生生物等への影響を減らす対策はされるか。	(a) サイトは既存の施設の場所であり、原生林、熱帯の自然林、生態学的に重要な生息地(珊瑚礁、マングローブ湿地、干潟等)を含まない。 (b) サイトは当該国の法律・国際条約等で保護が必要とされる貴重種の生息地を含まない。 (c) 生態系への重大な影響は懸念されない。 (d) プロジェクトでは、生活用水として地下水を利用するが、その量は限定的なため水域環境に影響を及ぼさない。

	(3)水象	(a) プロジェクトによる水系の変化に伴い、地表水・地下水の流れに悪影響を及ぼすか。	(a) 本案件による水象への影響は発生しない。
	(4)地形・地質	(a) 沿岸部での造成に伴い、計画地周辺の地形・地質構造の大規模な改変、地盤沈下や自然海浜の消失は生じるか。	(a) 本案件では、工事による影響はない。
4 社会環境	(1)住民移転	(a) プロジェクトの実施に伴い非自発的住民移転は生じるか。生じる場合は、移転による影響を最小限とする努力がなされるか。 (b) 移転する住民に対し、移転前に補償・生活再建対策に関する適切な説明が行われるか。 (c) 住民移転のための調査がなされ、再取得価格による補償、移転後の生活基盤の回復を含む移転計画が立てられるか。 (d) 補償金の支払いは移転前に行われるか。 (e) 補償方針は文書で策定されているか。 (f) 移転住民のうち特に女性、子供、老人、貧困層、少数民族・先住民等の社会的弱者に適切な配慮がなされた計画か。 (g) 移転住民について移転前の合意は得られるか。 (h) 住民移転を適切に実施するための体制及び十分な実施能力と予算措置が講じられるか。 (i) 移転による影響のモニタリングの計画。 (j) 苦情処理の仕組みが構築されているか。	(a) 非自発的住民移転は生じることが見込まれる。また、私有地の用地取得及び商店舗の一時移転や恒久移転が発生することが見込まれる。代替案との比較検討により、住民移転対象者が最小となるサイト設定がされている。 (b) 本案件概略設計調査時の2016年9月26日に影響住民に対しての説明会が開催された。また、概略設計説明調査時の2017年4月22日にも補償方針に関して説明会が開催された。更にEIA実施時においても詳細な補償内容を基に具体的な補償内容について説明会が実施される。 (c) 本案件概略設計調査時2016年8月から9月にかけて移転対象住民への聞き取り調査による社会経済調査やギニア国政府土地公示価格調査等が実施され、再取得価格による補償、移転後の生活基盤の回復を含む簡易住民移転計画が概略設計説明調査時に立てられた。 (d) MPAEMにより支払いが移転前に行われる予定であり、JICAへのモニタリングシートの提出により、実施を確認する。 (e) MPAEMにより文書での移転計画が策定される。 (f) 不法居住者には女性や子供という社会的弱者が含まれる。この不法居住者にも新規住宅、生活再建支援、引越支援の各支援や手当が行われる。 (g) 既に2016年の5月に実施したステークホルダー会議及び全世帯へのアンケート調査で移転の全世帯合意が得られている。また、本案件概略設計調査時の2016年9月26日に影響住民に対して説明会が開催された。更に概略設計説明調査時の2017年の4月22日に補償方針・補償内容に関して説明会が開催され、合意を得た。 (h) 移転にかかる諸費用は本案件概略設計調査時2016年8月から9月にかけて見積りが行われた。実施体制はMPAEMが中心となり、影響住民からの苦情を受ける移転委員会の設置やMPAEMがJICAへ移転の実施状況をモニタリングシートで報告するシステムにより実施の確約が担保される仕組みとなっている。 (i) MPAEMがモニタリングシートに従って実施する予定である。 (j) 苦情処理は移転委員会の設置を行い、MPAEMが移転委員会で出された苦情を簡易住民移転計画や商業移転対象者への補償内容に基づき適切に対処する。また、移転委員会の運営状況やMPAEMの対処状況をモニタリングフォームで確認する。
	(2)生活・生計	(a) プロジェクトによる住民の生活への悪影響が生じるか。必要な場合は影響を緩和する配慮が行われるか。	(a) 住民移転対象世帯へは新規住居、引越し支援、生活再建支援等の実施が予定される。また、商業移転対象者においても恒久移転及び一時移転への支援・補償は、再取得価格に基づく店舗の金銭補償、営業金銭補償（店舗所有者及び従業員）、引越し支援、移転先確保等が実施される。これらに加え、既存のカボロ漁港で操業する零細漁民・船主へは一時移転先の6つの漁港が予定され、係留スペース、陸上のスペースの確保、電気・水道等のインフラが簡易に整備される予定である。また、カボロ漁港で操業する仲買人、船大工、船外機修理工へは一時移転先漁港への資材の引越し支援（人員及び車両手配）が実施される。漁協事務所も一時移転先に3ヶ所がそれぞれ別に設置が予定されている。
	(3)文化遺産	(a) プロジェクトにより考古学的、歴史的、文化的、宗教的に貴重な遺産、史跡を損なう恐れはあるか。また当該国の国内法上定められた措置が考慮されるか。	(a) 歴史的、文化的、宗教的に貴重な遺産を有するバオバブの大木がサイト境界線付近に存在し、影響が懸念される。この樹木に関してのギニア国の保全に関する法規制や条例は無い。そこで本案件では当該樹木を保存することに配慮して、本案件サイト外として整地予定地から除外している。
	(4)景観	(a) 特に配慮すべき景観が存在する場合、それに対し悪影響を及ぼすか。影響があ	(a) 特に配慮すべき景観はない。 (b) 施設は平屋建てが想定されており、景観への影響

	る場合に必要対策は取られるか。 (b) 大規模な宿泊施設や建築物によって 景観が損なわれる恐れがあるか。	はほとんど問題ない。
--	------------------------------------------------------------	------------

分類	環境項目	主なチェック事項	具体的な環境社会配慮
5 その他	(1) 工事中の影響	(a) 工事中の汚染（騒音、振動、濁水、粉じん、排ガス、廃棄物等）に対して緩和策が用意されるか。 (b) 工事により自然環境（生態系）に悪影響を及ぼすか。また、影響に対する緩和策が用意されるか。 (c) 工事により社会環境に悪影響が及ぶか。影響に対する緩和策が用意されるか。	(a) モニタリング項目は水質、騒音・振動、大気、廃棄物に関するものである。 (b) 工事による生態系への悪影響は無いことが見込まれる。 (c) 工事期間中に労働者や近隣住民への交通車両等による事故発生が懸念されるが、工事実施事業者が事故防止のための必要な費用や人員を配置する。
	(2) モニタリング	(a) 上記の環境項目のうち、影響が考えられる項目に対して、事業者のモニタリングが計画・実施されるか。 (b) 当該計画の項目、方法、頻度等どのように定められているか。 (c) 事業者のモニタリング体制（組織、人員、機材、予算等とそれらの継続性）は確立されるか。 (d) 事業者から所管官庁等への報告の方法、頻度等は規定されているか。	(a) モニタリング項目は立案、実施される。工事前のモニタリングは影響住民（住民移転対象者、商業移転対象者、私有地所有者）への補償実施に関して行う。工事中のモニタリングは影響住民への補償実施、大気質、水質、廃棄物、騒音・振動、汚染対策及び労働安全に関して実施される。供用後のモニタリングは影響住民への補償実施、水質、廃棄物に関して実施される。 (b) 当該計画の項目、方法、頻度等は適切なものと判断される。 (c) MPAEMが必要な費用や人員を配置する。 (d) 当該国のEIA審査により、MPAEMにその計画に沿った業務の実施を求めることとなる。
6 留意点	他の環境チェックリストの参照	(a) 必要な場合、道路、鉄道、橋梁に係るチェックリストの該当チェック事項も追加して評価すること（インフラ施設に関連して、アクセス道路等が設置される場合等）。 (b) 電話線敷設、鉄塔、海底ケーブル等については、必要に応じて、送変電・配電に係るチェックリストの該当チェック事項も追加して評価すること。	(a) 特に影響はなく、確認は必要ない (b) 特に影響はなく、確認は必要ない